

第3期高知県産業振興計画の 実行3年半の取り組みの総括

《高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1及び2関連》

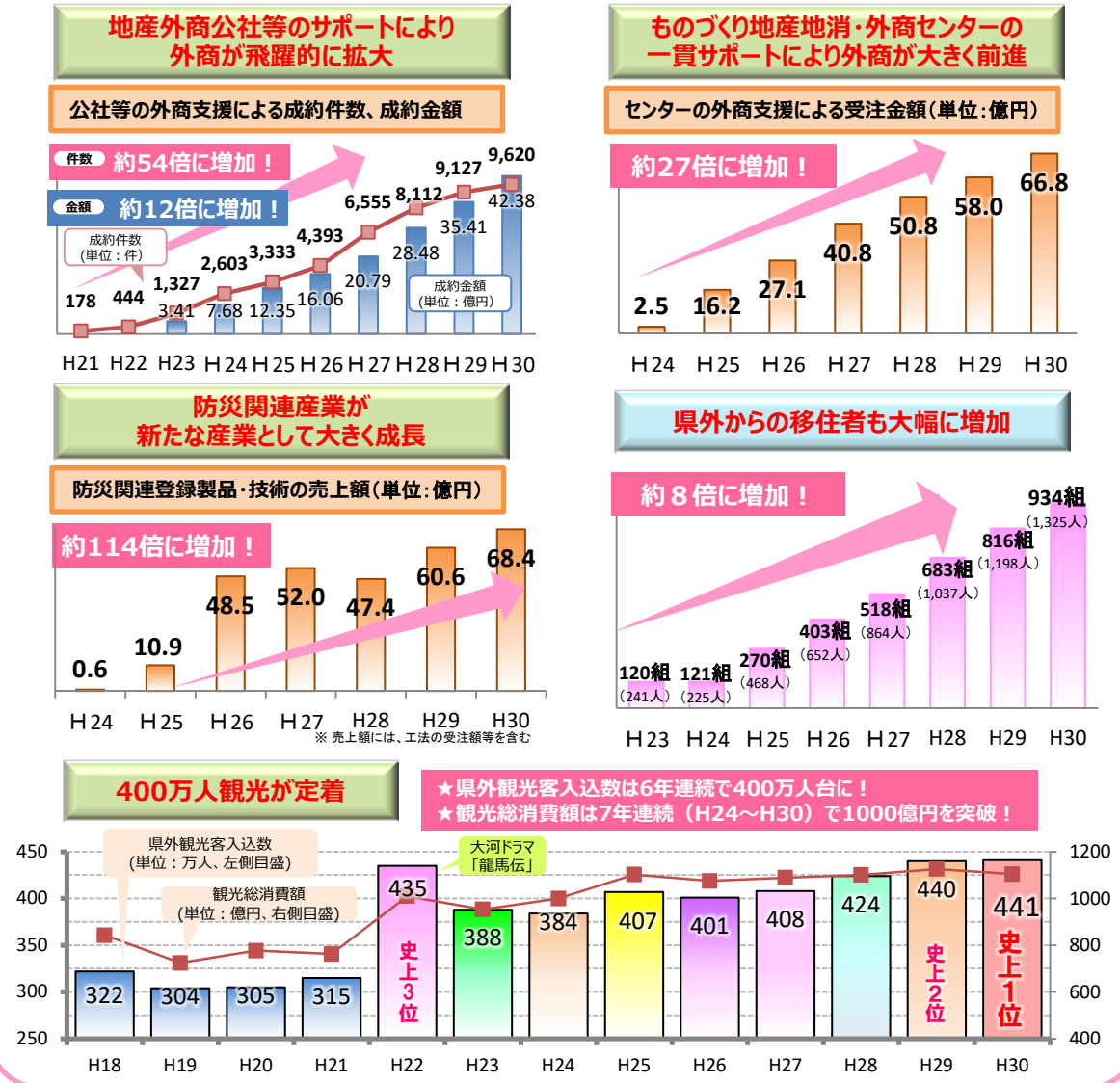
《目次》

○全体総括	○地域産業クラスタープロジェクト
・これまでの取り組みの成果等	・
・今後の強化の方向性	33～44
○産業成長戦略	○地域アクションプラン
(専門分野)	・全体まとめ
・農業分野	・安芸地域
・林業分野	・物部川地域
・水産業分野	・高知市地域
・商工業分野	・嶺北地域
・観光分野	・仁淀川地域
(連携テーマ)	・高幡地域
・地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	・幡多地域
・移住促進による地域と経済の活性化	
・起業や新事業展開の促進	○参考資料
	・産業振興計画10年半の主な施策
	・計画全体を貫く目標の状況
	・個別の取り組みに対する4段階評価
	60
	61
	62

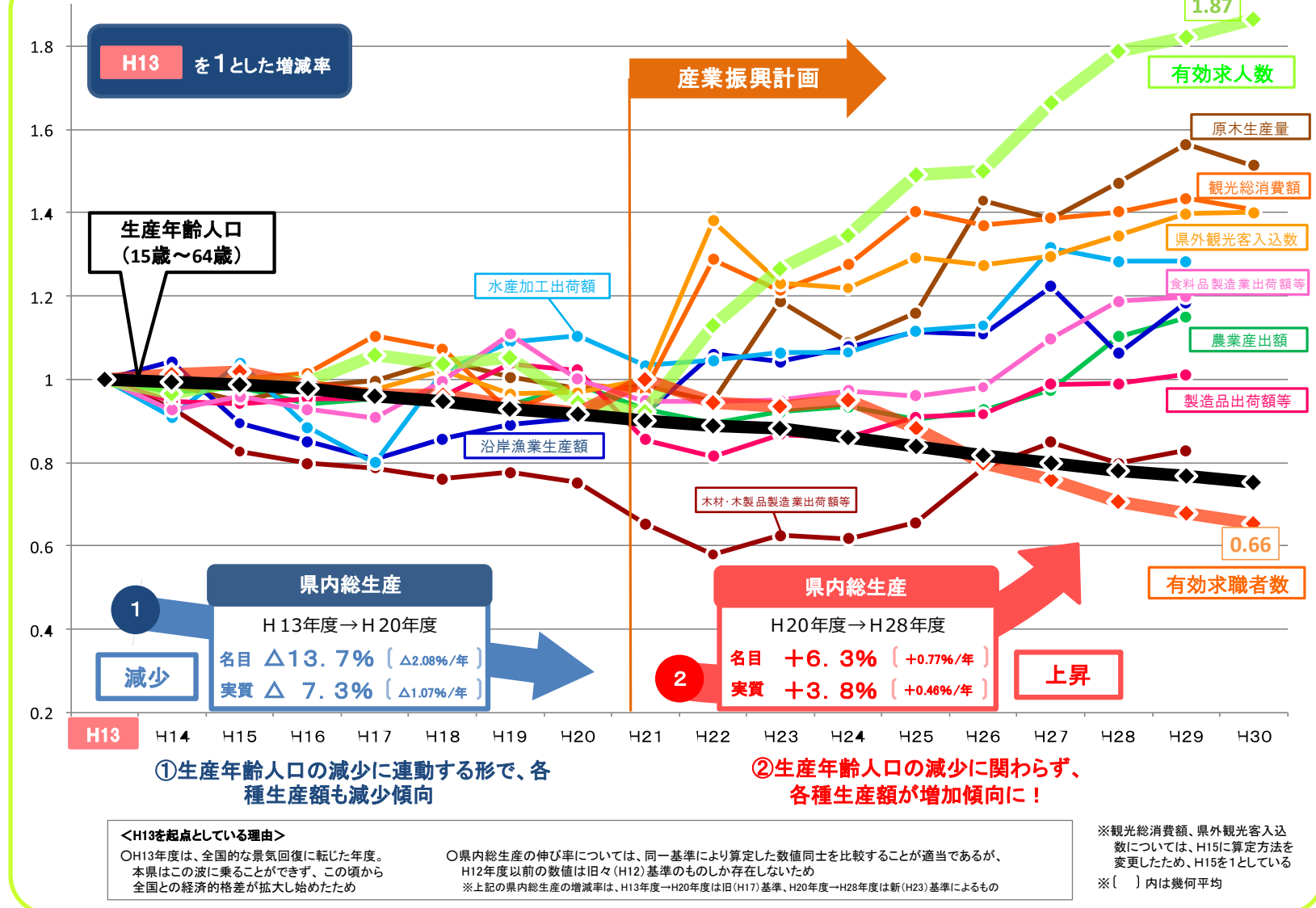
これまでの取り組みの成果等①

- 産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向にある。また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、連年のプラス成長へと転じている ⇒ **本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある**
- かつてのように人口減少に伴って縮む経済に陥ることなく、**先々にわたり現在の拡大基調を維持し続けられるよう、本県経済の体質強化をさらに図っていくことが必要**

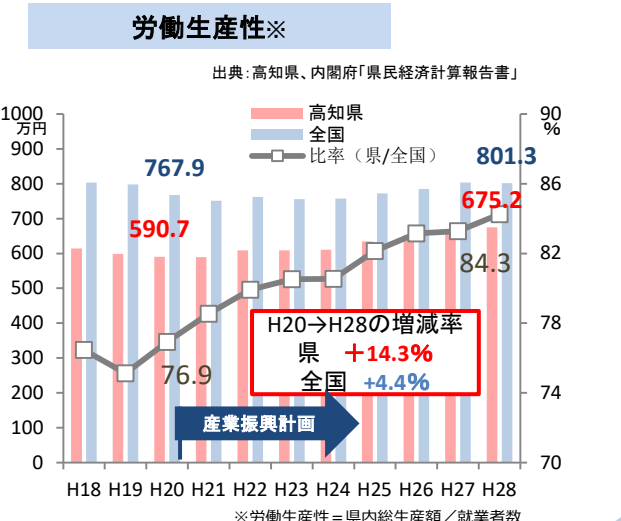
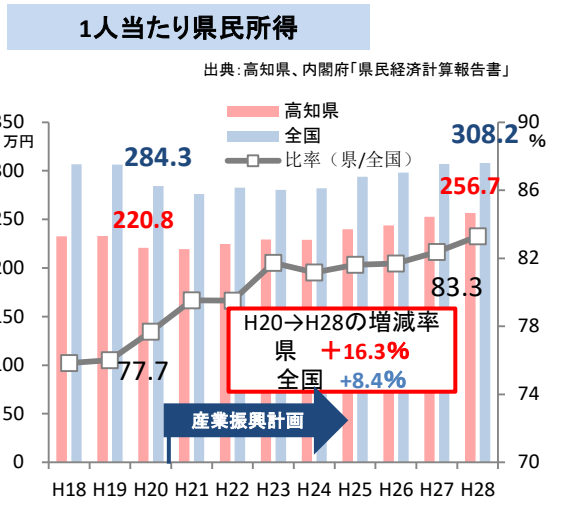
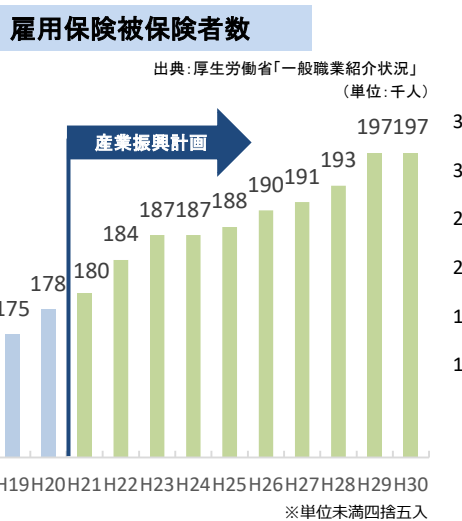
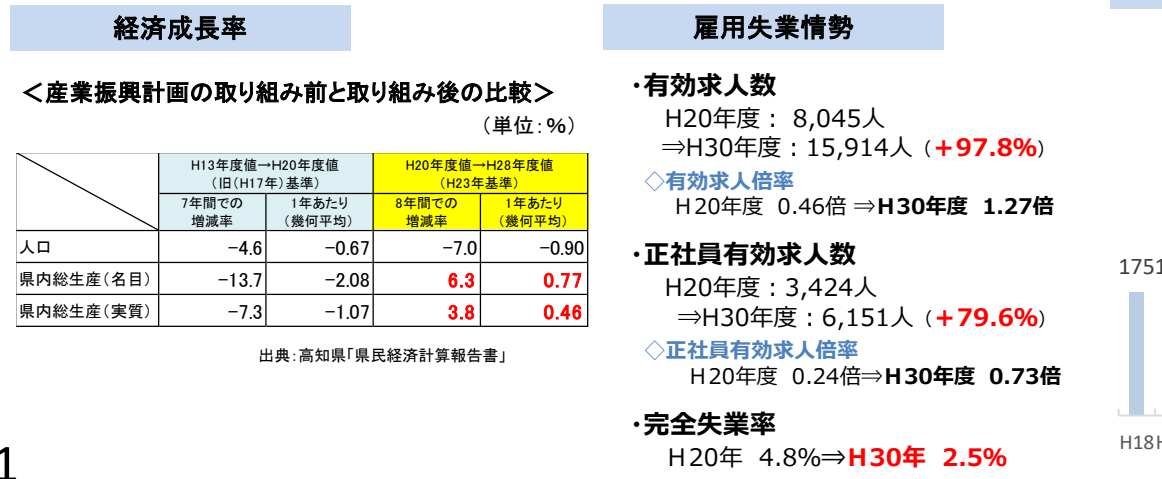
各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



各種生産額が増加傾向に転じる [表2]

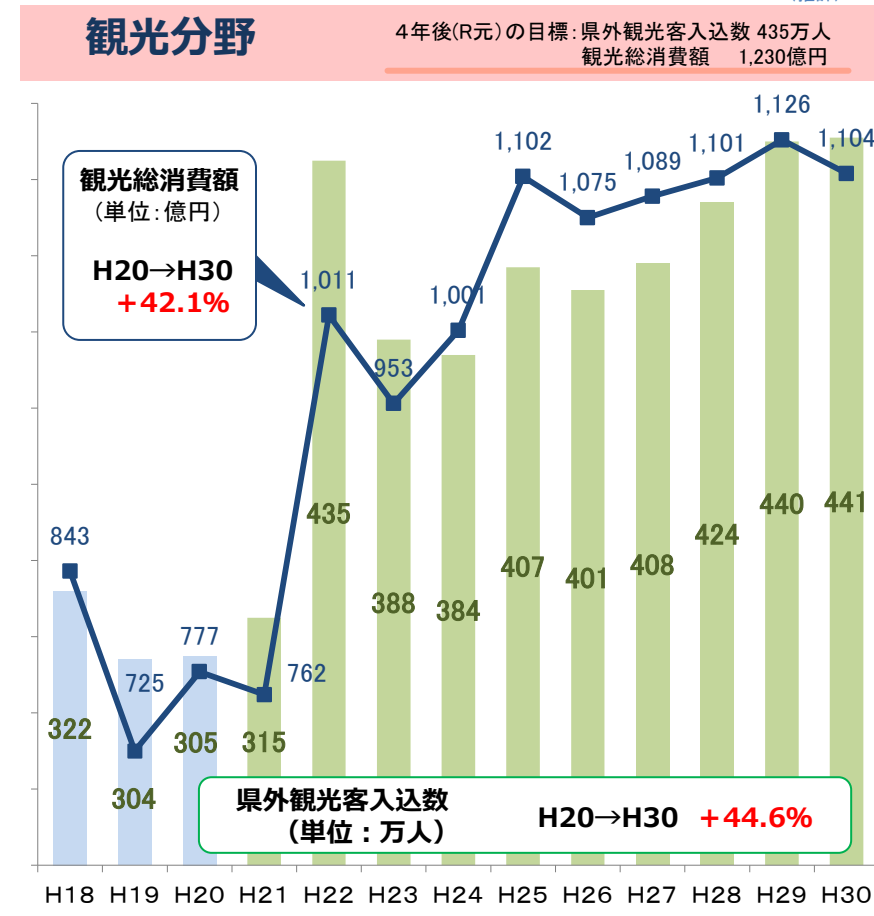
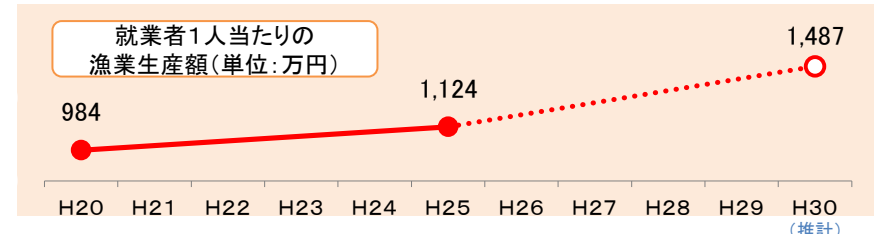
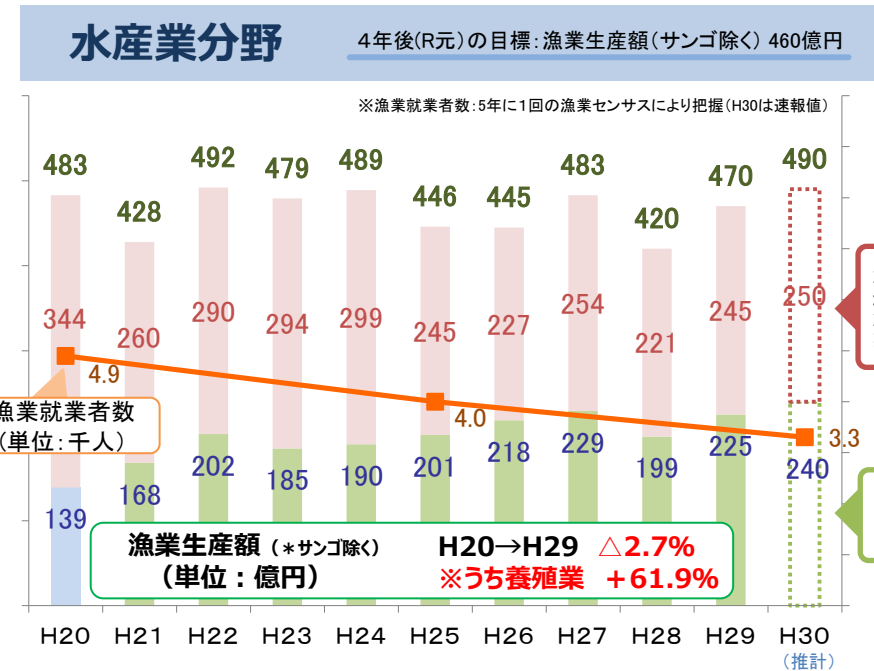
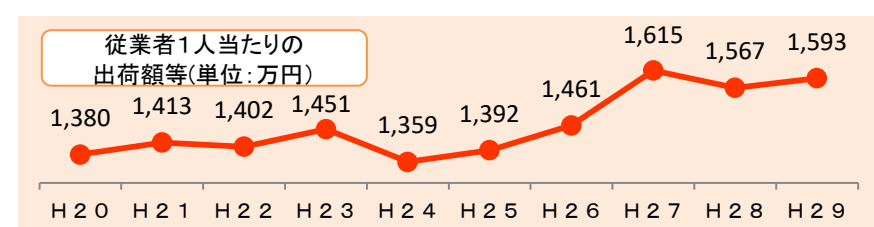
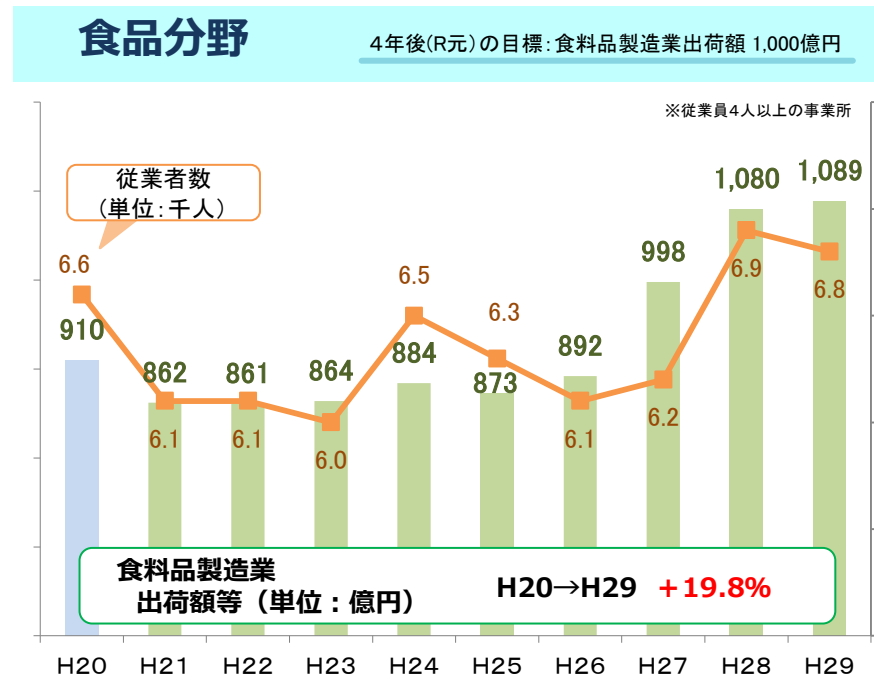
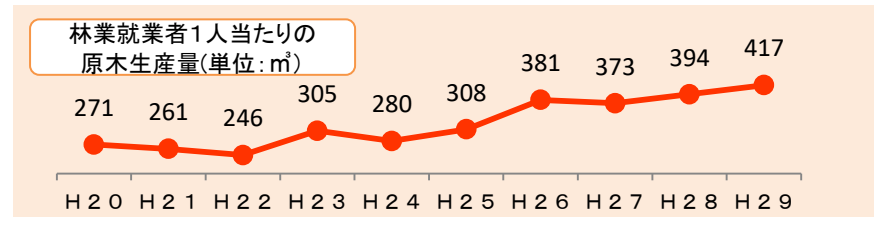
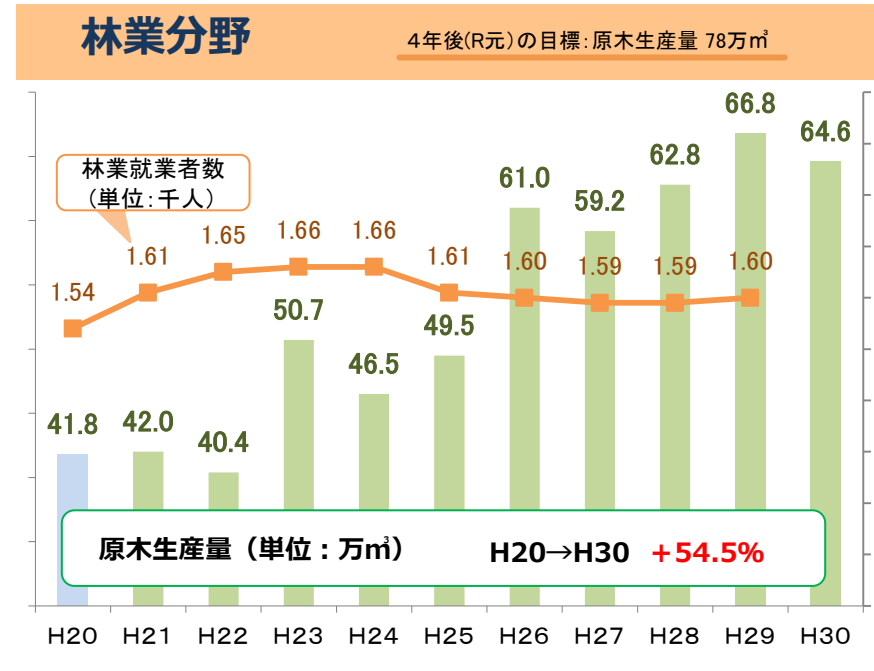
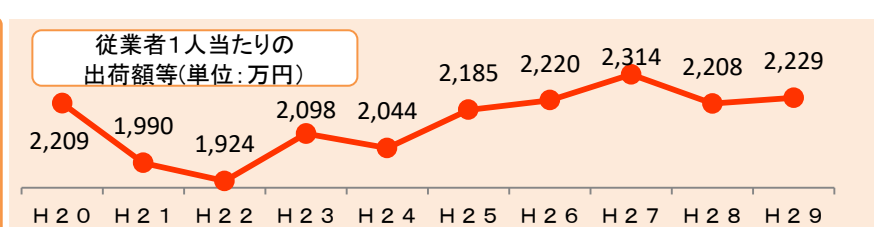
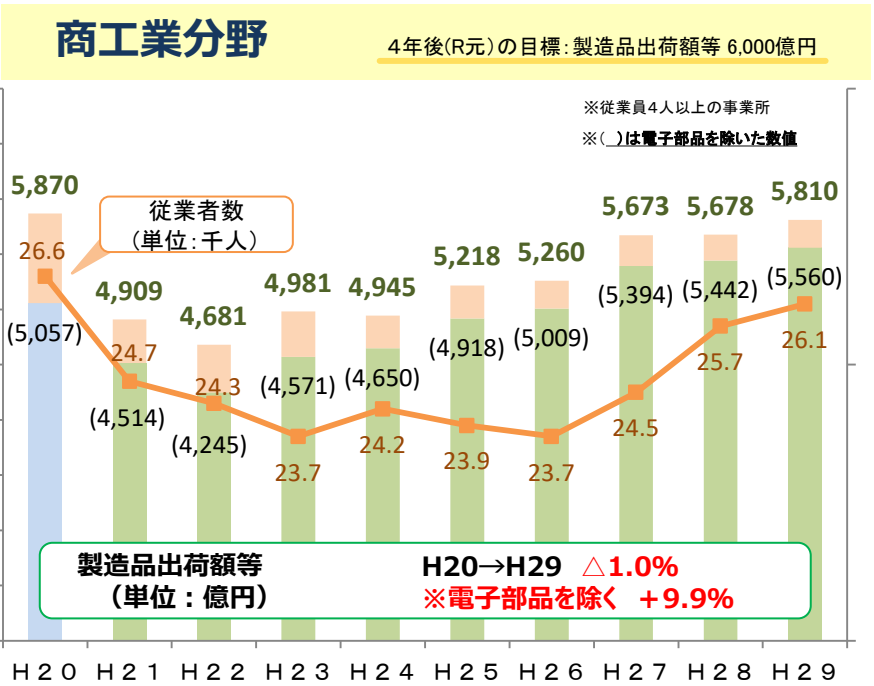
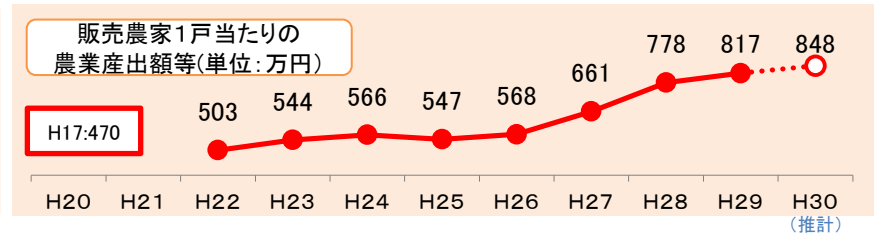
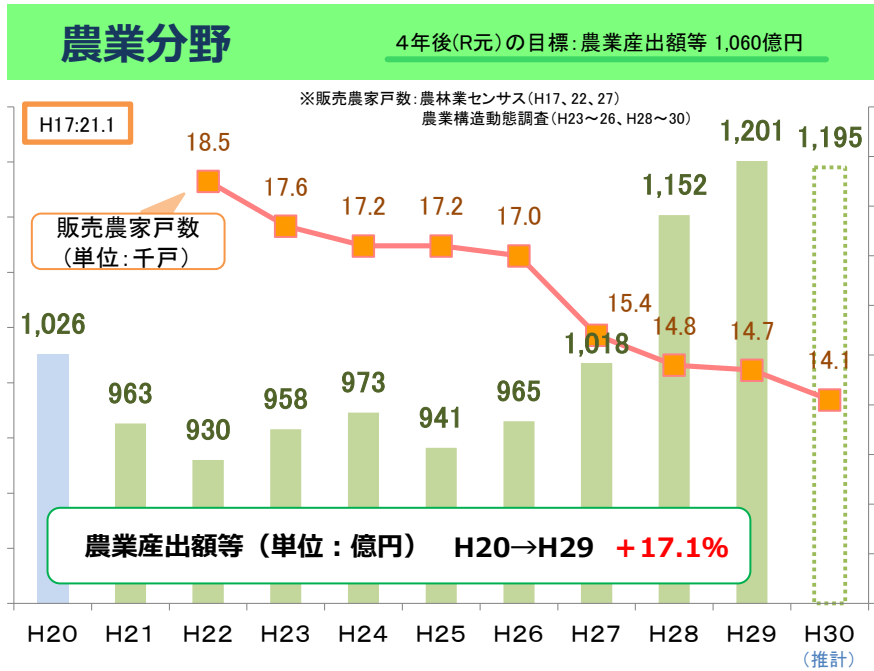


主な経済指標も上昇傾向 [表3]



これまでの取り組みの成果等②

■産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進。
 これにより、労働生産性が大幅に向上し、生産年齢人口の減少に伴い減少傾向にあった各産業分野の生産額は増加傾向に転じる



今後の強化の方向性

第1期、第2期、第3期の産業振興計画を通じて、各事業体の持続的な成長を後押しする政策パッケージを構築

事業の段階

産業振興計画の政策パッケージ



第3期計画 ver.4

5年後、10年後を見据えた対応

「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」の充実

人手不足の深刻化という現下の課題への対応策の強化

主な強化策

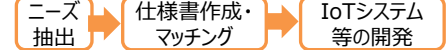
主な強化策

課題解決型の産業創出プロジェクト

○ ニーズ抽出発のプロジェクト創出

高知デジタルフロンティアプロジェクト

県行政のあらゆる分野のニーズを抽出



デジタル化 高知県IoT推進ラボ研究会

プロジェクト創出30件

機械化 ものづくり地産地消推進会議

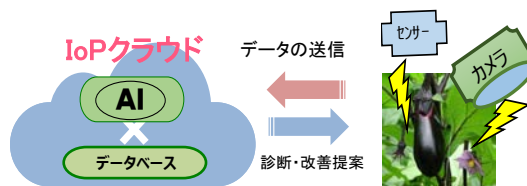
プロジェクト創出25件

○ シーズ提案発のプロジェクト創出

本県の豊富な課題解決の実証フィールドを活用し、実証実験を促進

Next次世代型こうち新施設園芸システム開発プロジェクト

○ 施設園芸農業の飛躍的發展 + 施設園芸関連産業群の創出



13研究テーマ群に100名超の研究者が参画
 研究者と企業とのマッチングの場の構築
 (R元.7月 45社が参画)

リョーマの休日 ～自然&体験キャンペーン～

○ キャンペーン特設ウェブサイト

掲載プログラム 580件 (2019.8.22時点)



- 高知県内で楽しめる体験プログラムを一元的に集約
- 検索から予約までスムーズに誘導
- 周遊モデルコースや歴史観光などの情報満載

移住促進・人材確保センターを中心とした移住促進・人材確保の取り組みの推進

- 潜在的な人材ニーズを顕在化
- 人材ニーズの集約・磨き上げ
- 情報発信・マッチング

移住促進・人材確保センター、事業引継ぎ支援センター（高知商工会議所）

移住促進策とも連携した第一次産業の担い手確保策の展開

雇用環境の改善

○ 経営と両立する形での働き方改革の促進

事業戦略、経営計画 → 生産性の向上（高付加価値化・省力化）
 労働条件や労働環境の整備等

策定支援 実行支援
 産業振興センター、商工会・商工会議所
 働き方改革推進支援センター

外国人材の受入環境整備

- 一元的な相談窓口の設置
 外国人生活相談センター

新規大卒者等の県内就職促進

- 高知の企業や高知で働く魅力を伝える取り組みの強化
 インターシップの充実

本県経済の拡大傾向をより強固なものとしていくため、第3期計画ver.4の強化の方向性により、取り組みをさらに進化

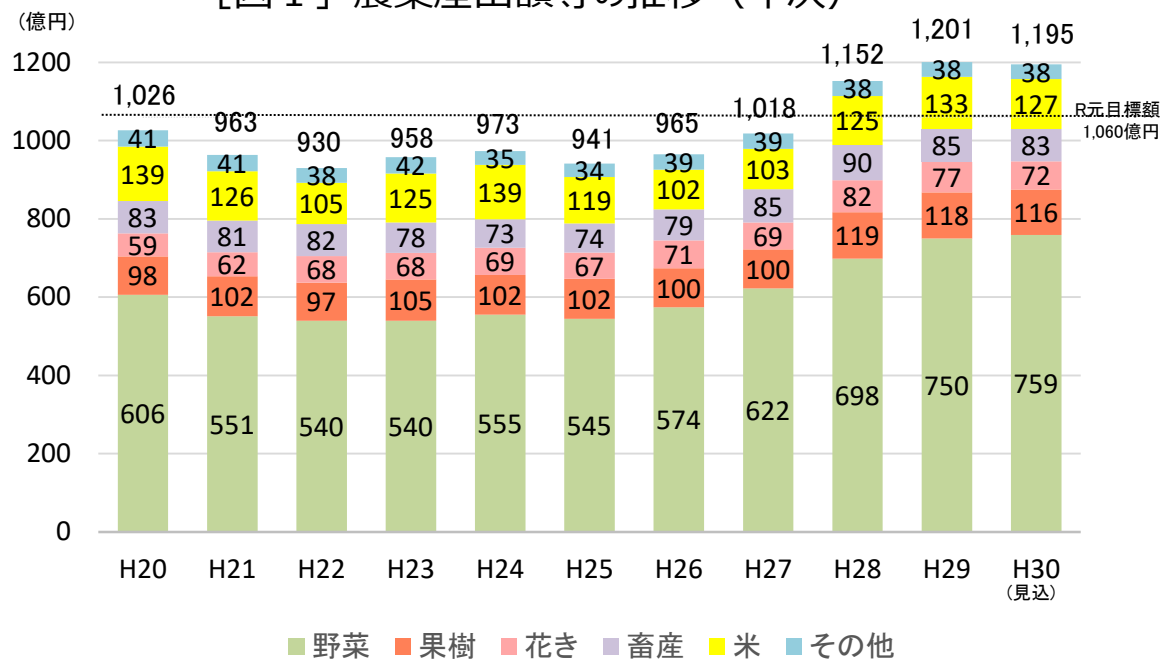
第3期産業振興計画（産業成長戦略）の実行3年半の取り組みの総括とさらなる挑戦

各分野	総括 <〇主な取り組みとその成果、⇒5、10年後を見据えたver.4での強化策>	さらなる挑戦（主な重点項目）
農業 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 高収量を実現する「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及が進む。また、中山間地域の農業を支える集落営農組織や中山間農業複合経営拠点の整備を推進 〇 高齢化の進行等により農家戸数や耕地面積が減少する中でも、農業産出額等が大幅に増加 【農業産出額等 H20：1,026億円 ⇒H27：1,018億円 ⇒ H30：1,195億円(推計)】 ⇒ さらなる生産性向上に向けて、「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発に着手	施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積 <ul style="list-style-type: none"> ・Next次世代型こうち新施設園芸の構築 ・スマート農業の推進 ・農産物のさらなる輸出拡大 担い手の確保・育成策の抜本強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成対策のグレードアップ ・法人経営体等の育成 ・労働力の確保
林業 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 製材加工施設やCLT用ラミナ工場の整備などにより、森の資源を余すことなく活用する仕組みがさらに充実。TOSAZAIセンターの設立により、県産材の外商体制を大幅に強化するとともに、林業大学校の開校により、担い手の育成・確保が進む 〇 長らくの低迷から脱し、原木生産量や木材・木製品製造業出荷額等の増加傾向が続く 【原木生産量 H20：41.8万m³ ⇒ H27：59.2万m³ ⇒ H30：64.6万m³】 ⇒ 全国的な木材需要の拡大に向け、経済同友会等との連携による非住宅建築物における木材活用の取り組みを推進	原木生産のさらなる拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性の向上による事業地の拡大、皆伐の促進、集約化の取り組み強化 木材産業のイノベーション戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・高品質な製材品の供給体制の整備、高付加価値製品の開発 建築士等及び施主に向けた戦略的アプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・木造建築に精通した建築士等の育成、施主の木材使用に関する理解の醸成
水産業 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 養殖業や水産加工業が大きく成長。「高知家の魚応援の店」を活用した外商が拡大するとともに、水産物の輸出の本格化に向けた産地加工体制が整う 〇 漁業者の減少や高齢化が進む中でも、漁業生産額を維持。水産物輸出額も大きく増加 【漁業生産額（宝石サンゴ除く） H20：483億円 ⇒ H27：483億円 ⇒ H30：490億円（推計）】 ⇒ 生産や販売の技術革新に向け、デジタル技術を活用した「高知マリンイノベーション」の取り組みを開始	効率的な漁業生産体制への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・高知マリンイノベーションの推進 （IoTを活用した漁場予測や漁海況情報の発信、産地市場のIoT化の推進） ・企業誘致の促進による漁業生産量の増大 外商ビジネスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出の促進、海外HACCPに対応した加工施設の立地促進、産地市場の機能強化
商工業 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 事業戦略等の策定・実行支援により、戦略的に事業展開を行う事業者が増加。防災関連産業が大きく成長するとともに、IT・コンテンツ関連産業の集積に向けた新たな取り組みも加速 〇 産業振興センターを中心とした一貫サポートなどにより、外商や生産拡大に挑戦する事業者が増加し、電子部品が大きく落ち込む中でも製造品出荷額等が着実に増加 【製造品出荷額等 H20：5,870億円 ⇒ H27：5,673億円 ⇒ H29：5,810億円】 ⇒ 課題解決型の産業創出に向け、ニーズ抽出発とシーズ側企業の提案発のプロジェクト創出の仕組みを強化	生産性のさらなる向上 <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略等策定企業への実行支援の強化による高付加価値化・省力化の促進 高知版Society5.0の実現に向けた取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・IT・コンテンツ人材の育成・確保の取り組みのさらなる充実 ・課題解決型産業創出のさらなる加速化 ・首都圏の最先端コミュニティとのネットワークづくり 事業承継支援の抜本強化
観光 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 「志国高知 幕末維新博」を2年にわたり開催。歴史を中心とした観光基盤が十分に整う 〇 H29、30の県外観光客入込客数は440万人を突破 【県外観光客入込数 H20：305万人 ⇒ H27：408万人 ⇒ H30：441万人】 ⇒ これまで整備してきた「食、歴史」の観光基盤に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じて、「自然・体験」の観光基盤を整備。外国人宿泊者数の増加に向け対策を強化	地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進 世界にも通用する高知観光の魅力発信 インバウンド観光のステージアップ <ul style="list-style-type: none"> ・訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進 ・エンドユーザー向けプロモーションの抜本強化 観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化
食品加工 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 食のプラットフォームを起点とした商品づくりが進む。また、地産外商公社のサポートなどにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約額も飛躍的に拡大。食料品製造業出荷額等や食料品の輸出額も大幅に増加 【食料品製造業出荷額等 H20：910億円 ⇒H27：998億円 ⇒ H29：1,089億円】 【食料品の輸出額 H27：4.4億円 ⇒ H30：14.5億円】 ⇒ 輸出の本格展開に向け、対象国・地域での高知県ネットワークを構築	食品加工の総合支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・食品加工技術・製造のさらなる高度化や食品衛生レベルのさらなる向上に向けた支援拠点の検討 民主導による外商活動の活発化 食料品輸出のさらなる強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地産外商公社による輸出対応の強化、海外支援拠点のさらなる体制強化
起業・新事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」を開始。起業に向けた機運が着実に高まるとともに、県が関与した起業件数、新商品開発件数は目標を上回る 【起業件数（H28～30累計）：116件 新商品開発件数（H28～30累計）：781件】 ⇒ 都市圏起業家と連携し、成長性の高い事業を生み出すための人材育成プログラムを開始	こうちスタートアップパークを活用した起業プラットフォームの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術×起業、移住×起業の推進 新事業展開の促進に向けた一連の施策のシステム化 <ul style="list-style-type: none"> ・各産業分野におけるプラットフォームの構築
移住促進 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 移住促進・人材確保センターを設立し、オール高知体制による取り組みを推進。移住者は大幅に増加。目標とする年間移住者1,000組を達成する見込み 【移住者数 H27：518組864人 ⇒ H30：934組1,325人】 ⇒ 移住促進・人材確保センターと地域の支援機関との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化	Iターンのさらなる促進、Uターン対策と流出抑制策の一体的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・各産業分野での「関係人口」の創出・拡大、ライトユーザー向けの対策の強化 ・産学官民が連携した、キャリア教育、流出抑制策、Uターン促進策の推進 移住×人材確保の取り組みの抜本強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県版地域おこし協力隊制度の導入

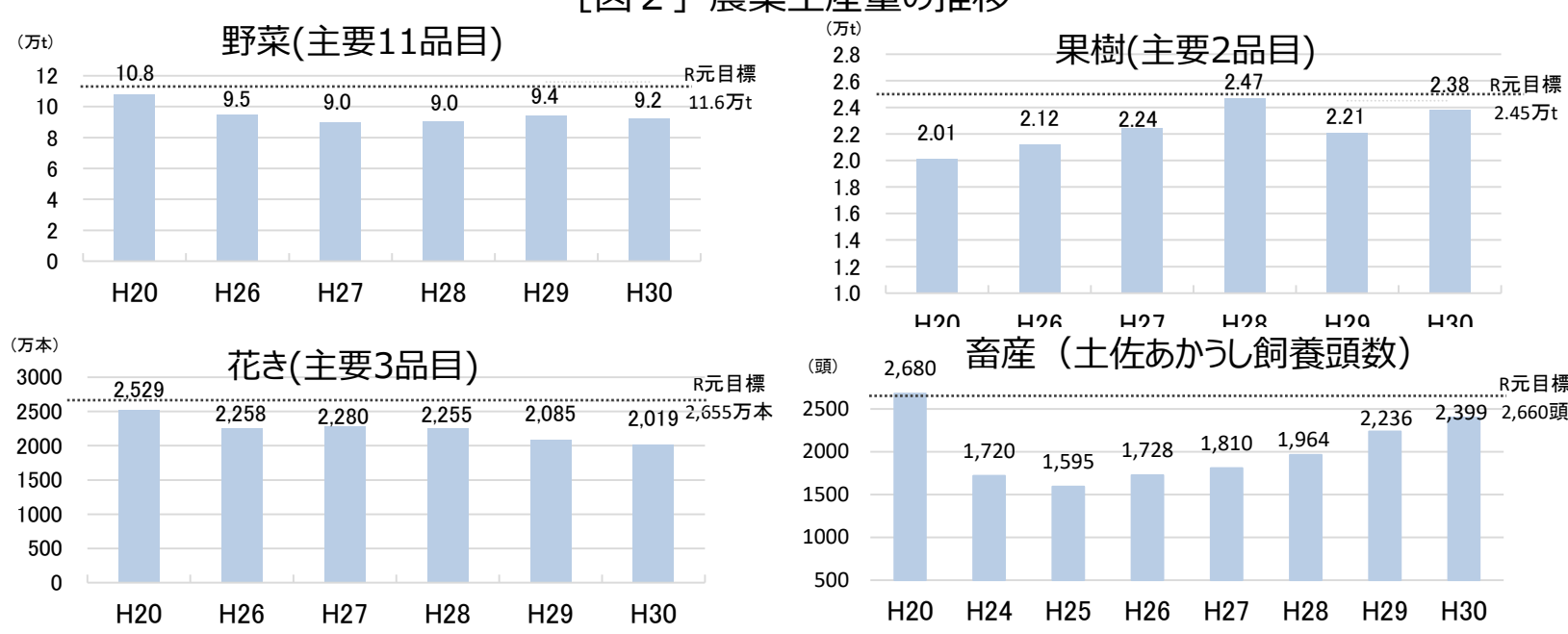
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

- 分野を代表する4年後の数値目標「農業産出額等（飼料用米交付金含む）」1,060億円を初年度に達成。
- 「農業生産量」については、「野菜」、「花き」は目標値に届かない見込みである一方、「果樹」、「畜産」については目標値を上回る見込み。
- 高齢化の進行等により農家戸数や耕地面積が減少する中、「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及拡大により、施設野菜の反収が増加。
- 今後も、Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発・普及等により農業産出額等のさらなる増加を目指す。

【図1】 農業産出額等の推移（年次）



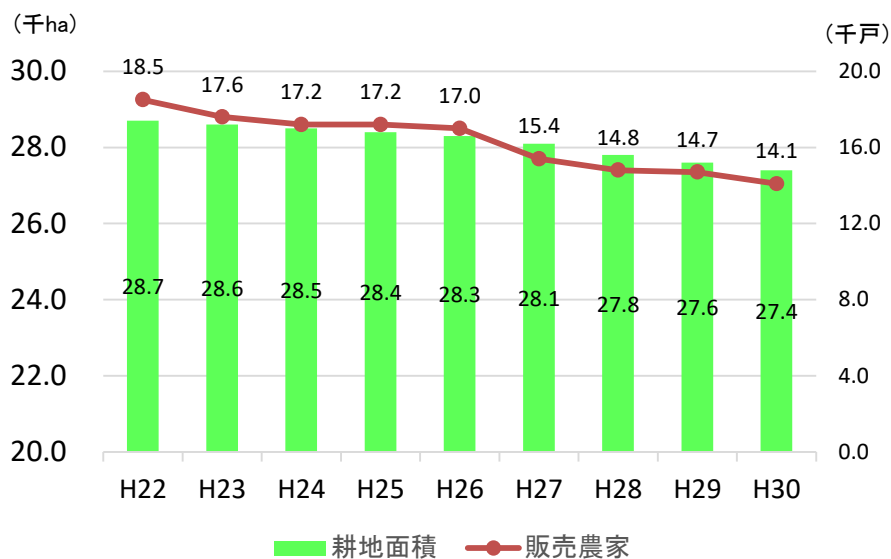
【図2】 農業生産量の推移



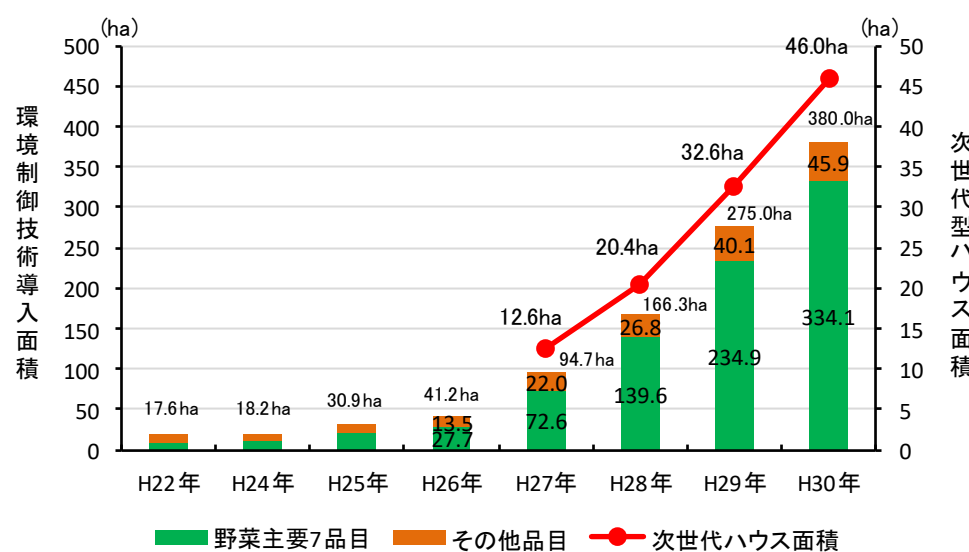
農家戸数が減少する中、次世代型ハウスや環境制御技術の普及拡大により、平成26年度以降の農業産出額等は大幅に増加

野菜、花きは目標値に届かない見込みである一方、果樹、畜産については目標値を上回る見込み

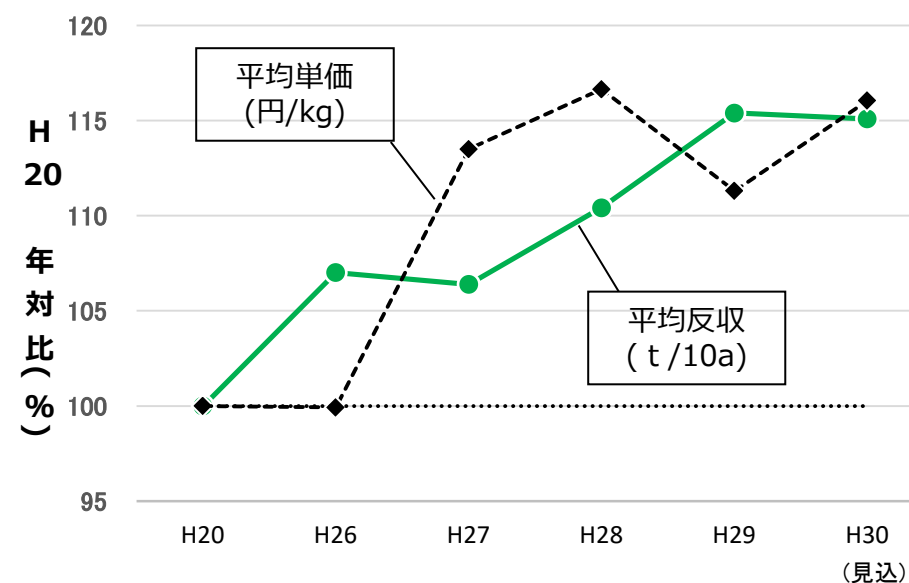
【図3】 販売農家戸数と耕地面積の推移



【図4】 環境制御技術の導入面積と次世代型ハウス面積の推移



【図5】 野菜主要11品目の平均反収・平均単価の推移



【出典】耕地面積：耕地面積調査
販売農家：H22,27農林業センサス、H23～26,28～30農業構造動態調査

5 農業者の高齢化等により、耕地面積、販売農家戸数ともに減少傾向

H27年以降、環境制御技術の導入面積及び次世代型ハウスの整備面積は飛躍的に伸びている

環境制御技術や次世代型ハウスの普及拡大等により、平均反収が増加

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

【1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化】

○Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発

- 環境制御技術に最先端のデジタル技術を融合させたNext次世代型の開発プロジェクトを開始 (H30~)
- ⇒ 研究：61の研究テーマに100名超の研究者が参画
- 開発：研究成果の産業化に向けて45社が参画
- ⇒出荷予測システム、環境データ一元化システムを開発し、運用開始
- ⇒画像からナス花数、実数を検出するAIエンジンを開発見込み

○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確立 (H26~) 図2
- 学び教えあう場の活用による環境制御技術等の普及
- ⇒ 設置箇所 H20：123箇所→H27：207箇所→H30：230箇所
- ⇒ 野菜主要7品目での導入面積率 H27:11%→H30：50%
- 地元との協働による企業の農業参入の促進
- ⇒ 新たに農業参入した企業 H27:1社→R元:9社(見込み)

○スマート農業の実現

- スマート農業技術の実証 H27：0箇所→R元：5箇所

○環境保全型農業の推進

- IPM技術（天敵導入）の全品目への普及の加速化
- ⇒ 施設ナス（面積率） H20：41%→H27：97%→H30：99%

○畜産の振興

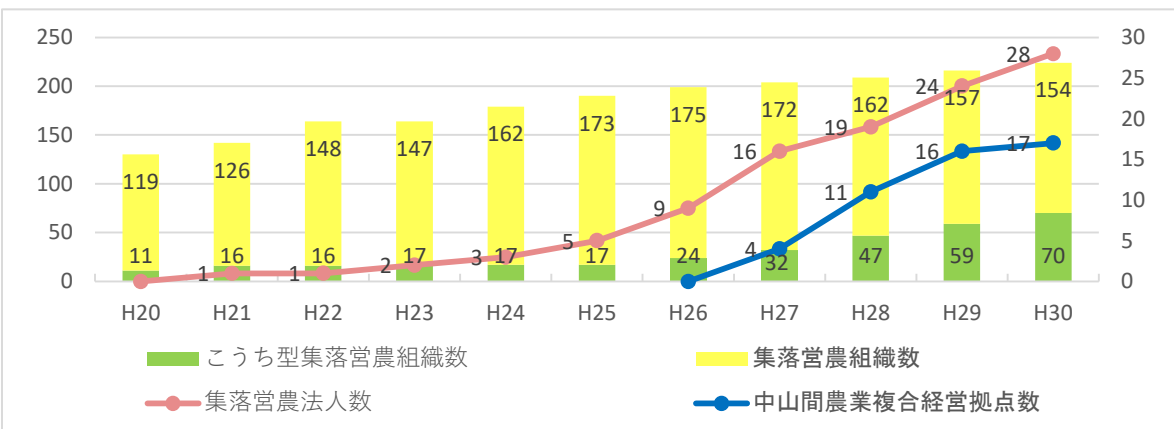
- 土佐あかうしの増頭対策の強化
- ⇒ 飼養頭数 H24:1,720頭→H27:1,810頭→H30:2,399頭
- 次世代こうち新畜産システム（環境対応型施設の導入、IoTを活用した家畜管理）の実証開始 (H30~)
- 高知県内2か所の新食肉センターの整備の推進

【2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築】

○集落営農の推進、中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 中山間地域の農業を支える組織づくりを県内全域で展開 図1
- ⇒ 集落営農法人数 H20:0組織→H27:16組織→H30:28組織
- ⇒ 中山間農業複合経営拠点数 H27:4拠点→R元年8月:21拠点
- アグリ事業戦略サポートセンター設置等による事業戦略の策定・実行支援
- ⇒ 策定数 集落営農法人18、複合経営拠点15 (H29~H30累計)
- 組織間連携で中山間地域の農業を面的に支える仕組みづくりに着手(R元~)

【図1】 中山間地域の農業を支える仕組みの推移



【1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化】

○Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発 (I)

- IoPクラウド構築に向けた現地のビッグデータ収集の加速化、自動化
- 出荷予測システムの予測精度向上
- 開発した技術の早期の商品化には企業との連携強化が必要

○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 (II)

- 環境制御技術の導入拡大には、農家のコスト面・操作面・増収時の労働力面の不安の払拭が必要
- 農家所得の向上には適正な規模の設備投資の推進が必要
- 新たな企業誘致や既存農家の規模拡大にあたっては、優良農地の確保が必要

○スマート農業の実現 (III)

- 生産性の向上に応じた農作業の省力化、軽労化への取り組みが必要

○畜産の振興 (IV)

- 土佐あかうしらしい肉質を適正に評価する仕組みが必要

【2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築】

○集落営農の推進、中山間農業複合経営拠点の整備推進 (V)

- 担い手不足等の問題が顕在化する中、集落営農法人を中心とする組織間連携による作業の効率化が必要

I Next次世代型こうち新施設園芸の構築

- 農業生産のビッグデータを蓄積したIoPクラウドの早期構築
- IoPクラウドを活用したデータに基づく営農支援システムの構築
- IoPクラウドを活用した新たなビジネスの展開

II 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及

- 収支バランスの取れた次世代型ハウスの普及
- 地元と協働した企業の農業参入を加速

III スマート農業の推進

- 農業の生産性を飛躍的に高めるスマート農業の実証と普及 (露地・水稻栽培でのドローン、施設栽培でのロボット・AI等による農業の省力化・効率化技術の導入)

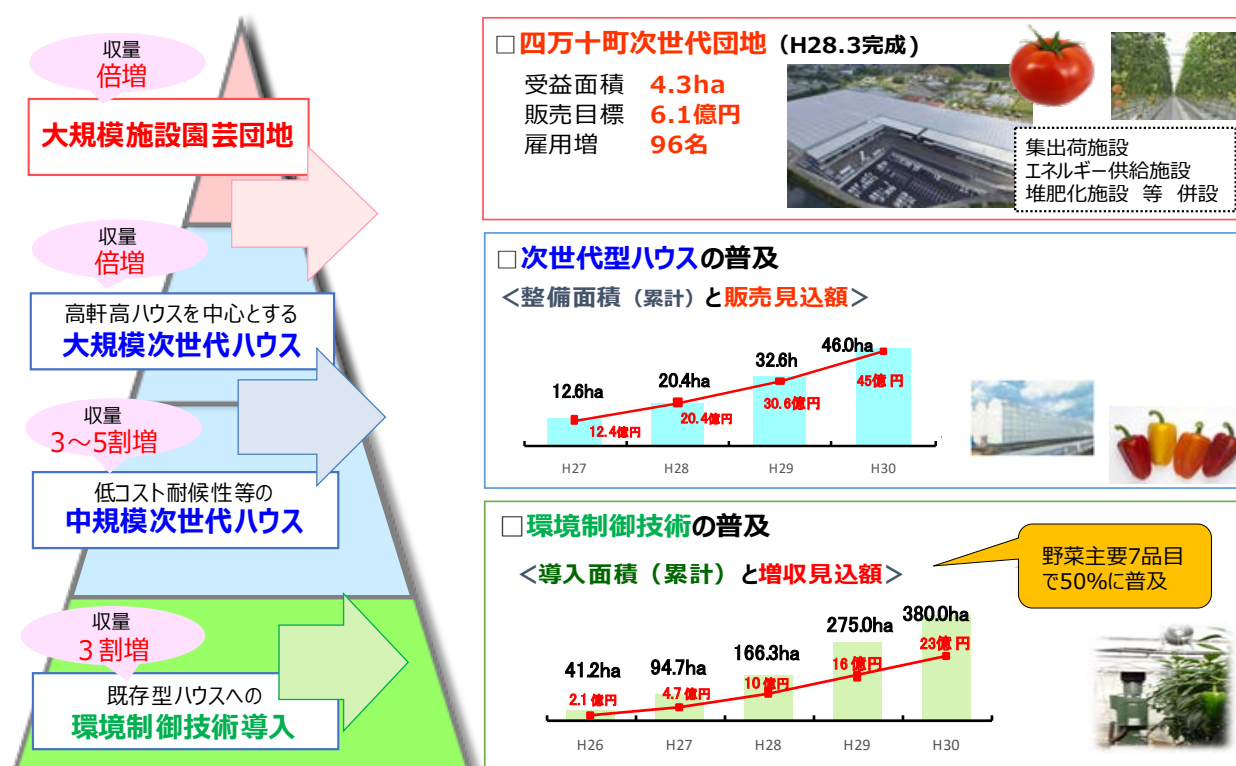
IV 畜産の振興

- 土佐あかうし独自の格付けや認証制度の構築

V 中山間地域農業の維持・発展

- 組織間連携による地域農業戦略の策定・実行と県内への拡大
- スマート農業の普及による省力化

【図2】 次世代型こうち新施設園芸システムの普及



これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

①・②を支える取り組み

【3. 流通・販売の支援強化】

○規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

<基幹流通>

- ・集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
⇒ 集出荷場の高度化、再編：9箇所（H28～累計）
- ・パートナー量販店（関東・関西8社）との連携による販促
⇒ 高知青果フェア開催 H23:53回→H27:110回→H30:86回
パートナー量販店担当の産地への招聘 11回（H28～累計）

<中規模流通>

- ・卸売会社と連携した業務需要の拡大
⇒ 売上額 H28:2.2億円→H30:7.6億円

<小規模流通>

- ・商談会等による生産者と飲食店の実需者とのこだわりをマッチング
⇒ 成約件数 H28:25件→H30:28件

<中規模・小規模流通>

- ・「(株)とさのさと」(H31.4開設)を活用した地産外商の強化
⇒ 大規模直販所への出荷者数 H30:800人→R元.5月末:1,240人

○農産物の輸出の促進

- ・生産から販売までの関係者が一体となった輸出の促進
⇒ 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数：30品目（H30）

【4. 生産を支える担い手の確保・育成】

○新規就農者の確保・育成、法人経営体の育成

- ・産地提案型担い手確保対策の強化
⇒ 産地提案書の作成数：32市町村79提案書（H31.3）
- ・PRから相談、技術習得など段階に応じた支援による新規就農者の確保
⇒ H20：114人→H27：269人→H30：271人 [図3]
- ・農業担い手育成センター、農業大学の研修・教育体制の強化
- ・法人経営体の育成 [図4]
⇒ 農業法人数（集落営農を除く）H27：151法人→H30：202法人

○農地の確保

- ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の加速化(H26～)
⇒ 担い手への貸付：742件 535ha(H26～H30の累計)
- ・担い手への農地集積・集約化
⇒ 担い手への農地集積率 H20:22.9%→H27:21.4%→H30:32.4%

○労働力確保対策の取り組み

- ・経営体を支える労働者の確保対策の強化（広域での農業労働力の確保・循環に向けた取り組みの展開）（H30～）
⇒ JA無料職業紹介所（H29：9箇所→R元：12箇所）

【5. 地域に根差した農業クラスターの形成】

○次世代型ハウス等を核とした農業クラスターの展開

- ⇒ 11の農業クラスタープロジェクトを展開中 [表1]

【3. 流通・販売の支援強化】

○規模に応じた販路開拓、販売体制の強化 (VI)

<基幹流通>

- ・集荷の効率化や出荷ルート等の物流の整理

<中規模流通>

- ・卸売会社への委託で得た業務開拓のノウハウを活かし、独自で実施できる体制づくり

<小規模流通>

- ・こだわりニッチ野菜・果物のさらなる販路開拓

○農産物の輸出の促進 (VII)

- ・主力となる輸出品目の掘り起こしに向けた販促活動の拡大
- ・国外需要に対応できる生産量の確保

【4. 生産を支える担い手の確保・育成】

○新規就農者の確保・育成、法人経営体の育成 (VIII-1、2)

- ・新規就農者320人/年の確保・育成に向けて、農業担い手育成センター、農業大学の充実・強化等が必要
- ・雇用就農者の更なる確保を図るためには、その受け皿となる企業の農業参入等を促進することが必要

○農地の確保 (VIII-1、2)

- ・農地の確保に不安を抱える就農希望者が多いことから、新規就農者用農地の確保が必要
- ・産地を牽引する経営体の参入にあたり、一定規模の農地の確保や基盤整備等の新たな施策の展開が必要

○労働力確保対策の取り組み (VIII-3)

- ・労働力不足の実態に応じた地域内あるいは広域での周年作業体系の構築
- ・外国人材の活用

【5. 地域に根差した農業クラスターの形成】

○次世代型ハウス等を核とした農業クラスターの展開

- ・1次産業の核となる生産拡大のための用地確保
- ・各産業分野における雇用労働力の確保

VI とさのさとを活用した流通・販売の強化

- ・(株)とさのさとによる新たな受発注や物流システムの構築による外商拡大



VII 農産物のさらなる輸出拡大

- ・本県主要野菜（ミョウガ、ピーマン、ニラ等）の輸出への挑戦
- ・水産物と農産物をセットにして相乗効果を狙った輸出拡大
- ・輸出仕向け用の農産物の生産拡大

VIII 農業を支える人的・基礎的資源の確保

VIII-1 新規就農者の確保・育成対策のグレードアップ

- ・農業担い手育成センター、農業大学校でのリカレント講座の開設と教育内容の充実・強化及び更なるPRの強化
- ・就農可能な農地を一時保有する仕組みの構築及び市町村での新規就農者等向け営農団地の開発調査への支援

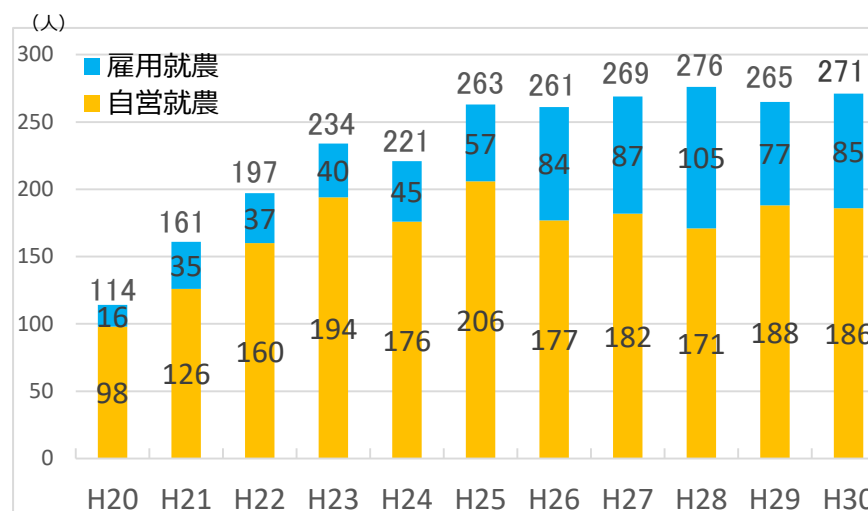
VIII-2 法人経営体等の育成

- ・企業の農業参入を促進する新たな制度の検討（農業分野における地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定検討等）

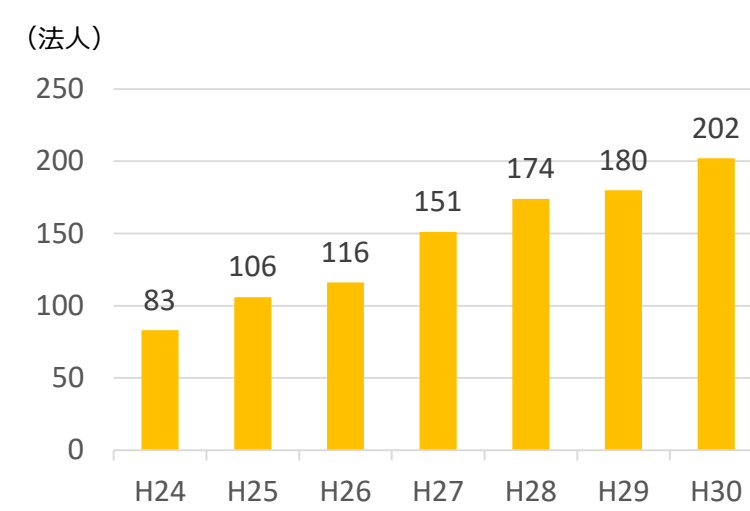
VIII-3 労働力の確保

- ・周年作業体系の確立と効果的なマッチング
- ・複数の農家やJA出荷場の作業を請け負う農作業サポートシステムの構築
- ・特定技能外国人等の受け入れ拡大に向けた受け入れ体制の整備

[図3] 新規就農者数の推移



[図4] 農業法人数（集落営農を除く）の推移



[表1] 農業クラスター一覧

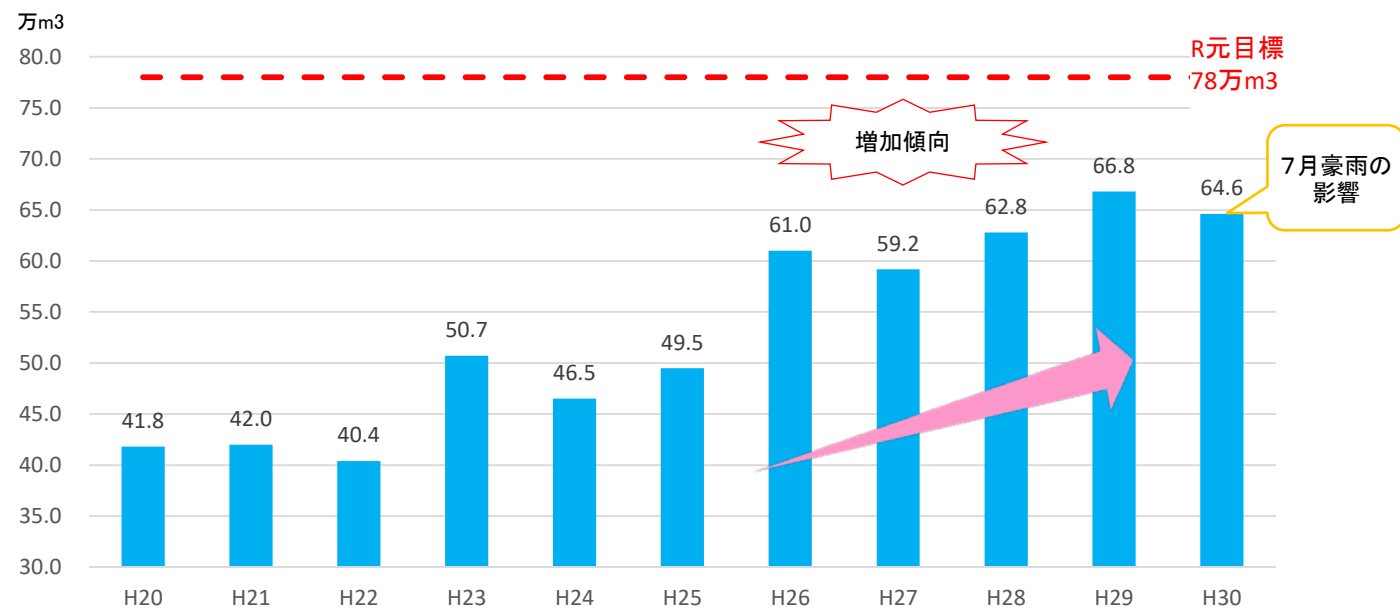
①四万十次世代モデルプロジェクト	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
②日高村トマト産地拡大プロジェクト	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
③南国市還元野菜プロジェクト	⑨四万十の栗プロジェクト
④日本一のニラ産地拡大プロジェクト（香南・香美）	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）
⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト（安芸市）	⑪宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト
⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	

第3期産業振興計画 実行3年半の取り組みの総括【林業分野 1 / 4】

◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

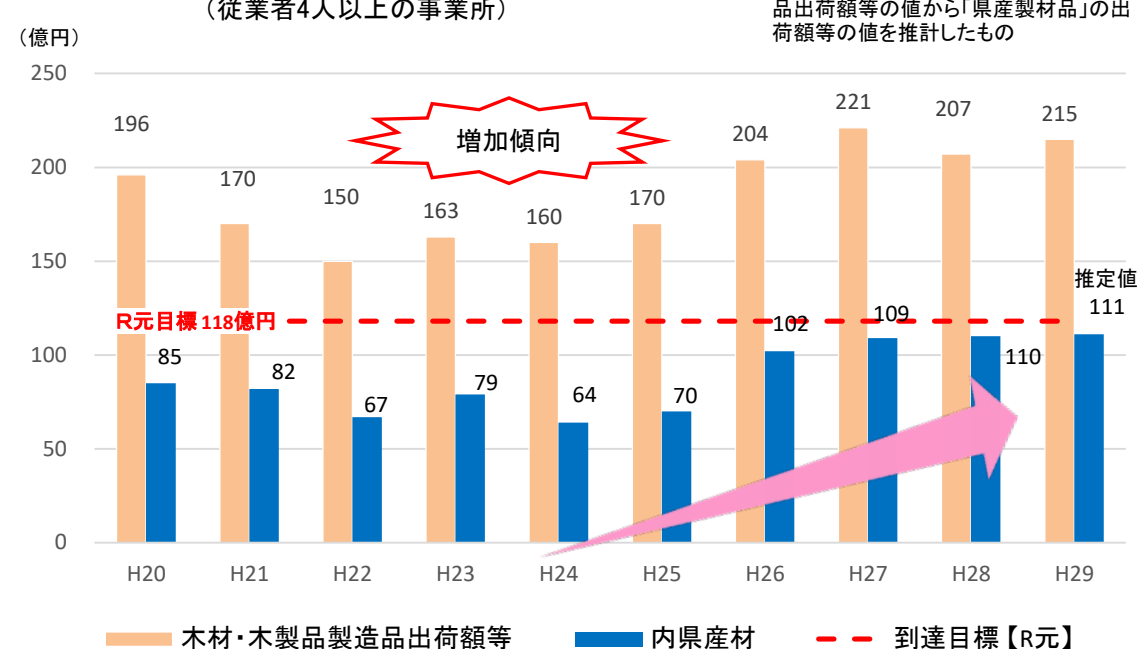
【原木生産量】目標の78万m³を下回ると推計されるが、H22年を底にH23年度以降は増加傾向にあり、引き続いて路網整備や高性能林業機械の導入等を進めることにより、原木生産量の増加を図る。
 【木材・木製品製造業出荷額等】H29年における県産製材品の製造品出荷額等の推計は「約111億円」となっており、第3期目標であるR元年の「118億円」に向けて取り組みを推進する。

[図1] 原木生産量の推移



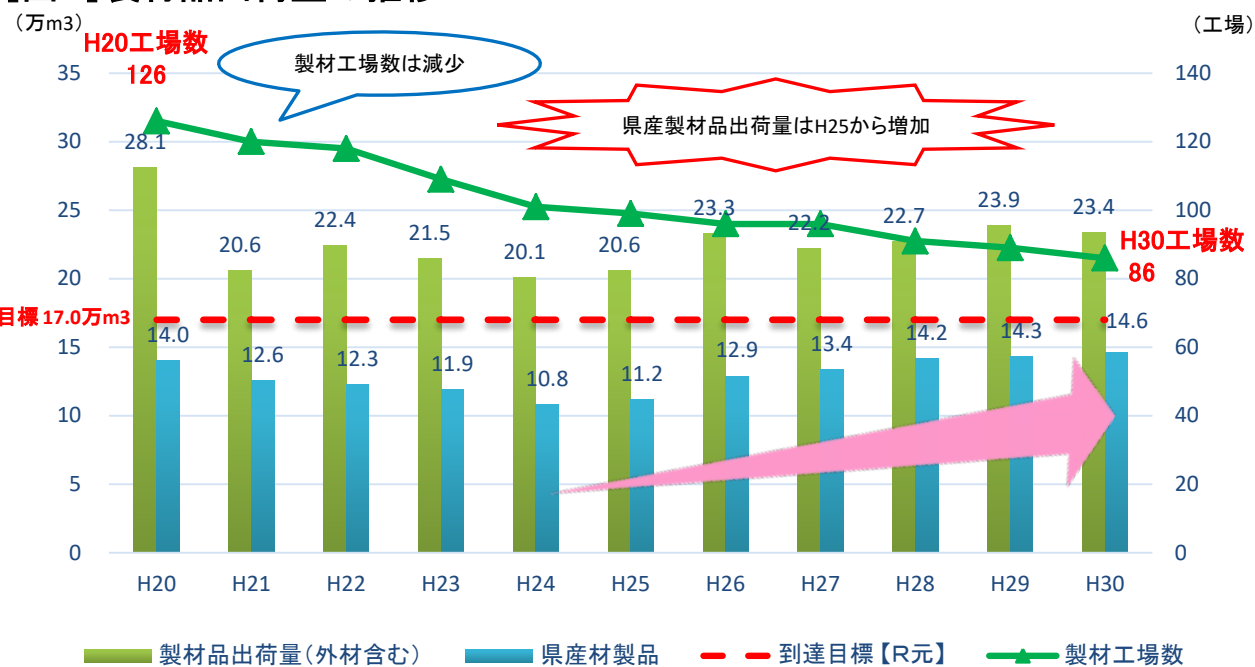
県内で整備された大型製材工場(H25)や木質バイオマス発電所(H27)、CLTラミナ工場(H28)などの需要に対応するため、原木生産量が増加傾向にある

[図2] 木材・木製品製造品出荷額等の推移



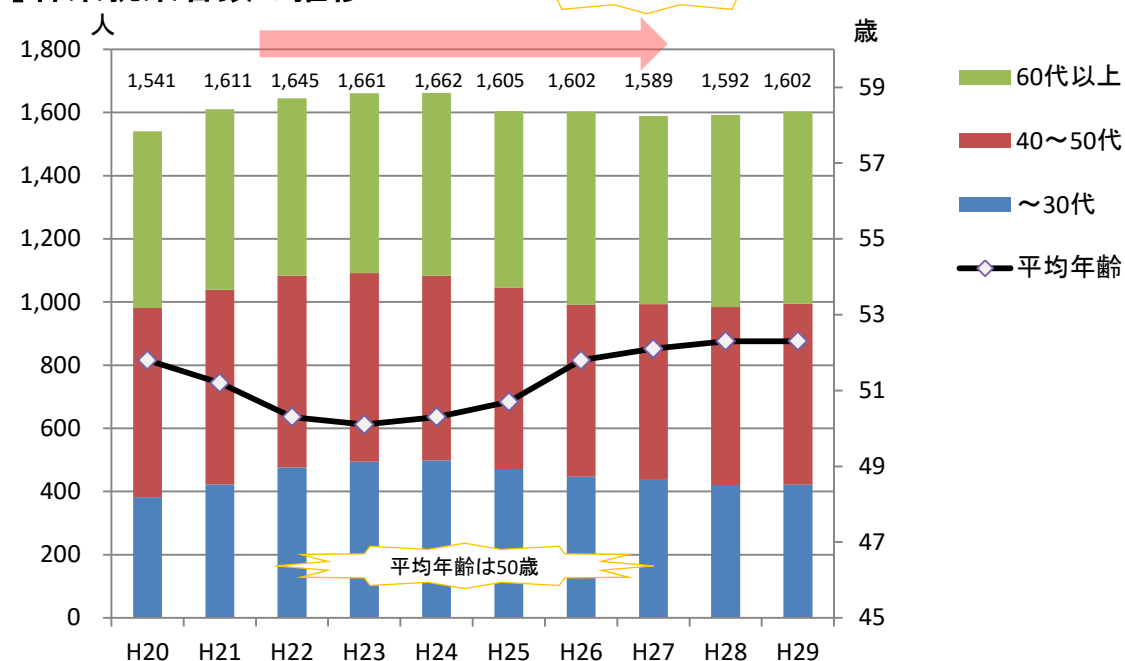
外材を含む製材品の価格が伸び悩む中、県外市場や工務店との良好な関係を構築し、県産材木材・木製品の製造品出荷額は着実に増加している。

[図3] 製材品出荷量の推移



製材工場数が減少する中、大型製材工場の整備等加工体制の強化により県産材の製品出荷量は増加に転じた。

[図4] 林業就業者数の推移



就業希望者に対するきめ細かい担い手対策により、担い手を確保。その結果、現状の就業者数を維持。

これまでの取り組みとその成果

柱1 原木生産のさらなる拡大
 ■原木生産量が増加傾向 [図1]
 ・41.8万m³(H20)→59.2万m³(H27)→64.6万m³(H30)

○生産性の向上による原木の増産
 ・効率的・計画的に原木生産を行う「森の工場」を整備 [図5]
 23,483ha(H20) → 65,980ha(H27) → 72,799ha(H30)
 ・高性能林業機械等による効率的な生産システムの導入を促進
 ・林業専用道や作業道の整備の推進
 ・生産性の改善を図るため、森林組合支援ワーキングを開催し、フォローアップ等を実施 (H28～R元)
 (支援組合：21組合 ワーキング開催：21回)
 ・原木生産の進捗管理や課題の洗い出し、情報共有等を行う木材増産プロジェクトチーム会を開催：13回 (H28～30)

○持続可能な森林づくり
 ・皆伐跡地の再造林を促進 [図6]
 175ha(H22) → 162ha(H27) → 263ha(H30)
 ※ 県内6ブロックに「増産・再造林推進協議会」を設置し、再造林推進員の活動を支援 (R元～)
 ・造林コストの低減につながるコンテナ苗生産の促進
 0.5万本(H26) → 4.9万本(H27) → 37.3万本(H30)
 ※コンテナ苗の生産設備への支援
 (H28：9生産者、H30：10生産者)
 ・補助事業によるシカ被害防止施設への支援
 60ha(H26) → 184ha(H27) → 203ha(H30)

見えてきた課題

柱1 原木生産のさらなる拡大
 ■生産性のさらなる向上と皆伐跡地への再造林の推進が必要

○生産性の向上による原木の増産 (I)
 ・事業地の安定確保(年間を通した事業実施)
 ・高性能林業機械の効率的な活用や基幹道の整備等による生産性の向上が必要
 ・間伐と皆伐を複合させた原木生産が必要

○持続可能な森林づくり (I)
 ・持続的な林業・木材産業の経営に必要な森林資源を確保するため、再造林率を向上させる必要がある

さらなる挑戦

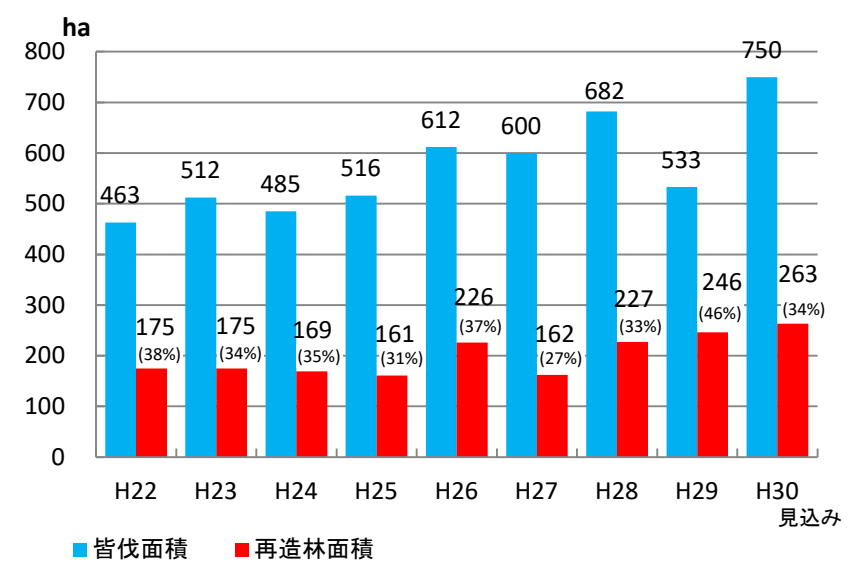
I 原木生産の拡大に向けた取り組みを推進
 ⇒サプライチェーンマネジメントの構築
 ・川下の需要に応じた弾力的な原木生産

○労働生産性の向上による事業地の拡大
 ・生産性の低い工程(集材や積込・小運搬等)や高性能林業機械の稼働が低位な作業システムの改善への支援(事業戦略づくり)
 ・ICTを活用した労務管理のスマート化

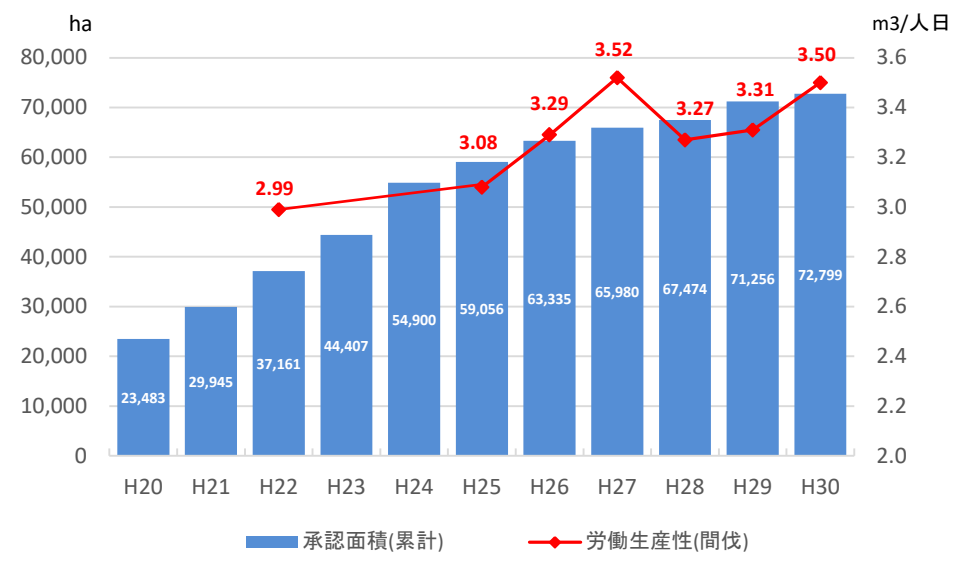
○皆伐の促進(再造林を予定している皆伐の支援を強化)
 ・林地台帳を活用した森林情報の収集や境界確認等への支援
 ・再造林のために行う枝条搬出への支援(再造林時の地拵えを省力化し、再造林率を向上)
 ・既存事業による作業道等の整備の促進

○集約化の取り組み強化
 ・「森の工場」を間伐と皆伐・再造林を複合させた原木生産にシフト

[図6] 皆伐と再造林の推移



[図5] 森林の集約化「森の工場」の実績



原木生産量の増加に伴い皆伐が増加傾向にある中で、再造林が行われる割合は、3～4割にとどまっている



森の工場の承認面積が着実に増加し、搬出間伐の労働生産性も向上している

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

① 「地産」の強化

柱2 加工体制の強化
■ 国産製材品の出荷量の増加

- * 国産製材品の出荷量：140千m³(H20)→134千m³(H27)→146千m³(H30)
- **製材工場の強化**
 - ・新たな大型製材工場の稼働(H28)、既設大型製材工場の本格稼働及び既存製材工場の施設整備等支援(H28:7社、H29:5社、H30:9社、R元:4社(予定))、事業戦略の策定および実践支援(H29:2社、H30:3社、R元:3社(予定))
- **高次加工施設の整備**
 - ・集成材工場の稼働(H29)、CLTパネル工場誘致に向けた意見交換の実施
- **付加価値の高い製品づくり**
 - ・乾燥材(JAS製品含む)生産→【再掲】施設整備(乾燥機導入3社(H28~R元))
 - 乾燥材の生産実績 H28:71千m³ → H30:75千m³

柱4 木材需要の拡大
■ 県内における戸建て住宅の木造率が全国平均以上

- * 戸建て住宅の木造率：83%:高知県 / 86%:全国(H20)→92%/89%(H27)→93%/90%(H30)
- **住宅・低層非住宅における木材利用の促進**
 - ・A材を活用した構造用木製品の開発(3製品)、非住宅向け木製品、内装材の開発(7製品)、TOSA ZAIセンターに非住宅木造建築の提案相談窓口を設置
- **CLT等の普及促進**
 - ・CLTの普及促進及び技術向上(フォーラム、技術セミナー、CLT建築物の構造・完成研修会の開催、展示会への出展等)、CLTをはじめとする国産木材を活用した木造建築を推進、建築士等の育成、県内CLT建築物の整備数(17棟:H31.3末)
- **木質バイオマスの利用拡大**
 - ・農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入(279台:H31.3末)、県内2箇所の木質バイオマス発電所の安定稼働

柱3 流通・販売体制の確立
■ 流通拠点の出荷量増加、商談会等での新たな顧客の獲得に一定の成果

- * 拠点取扱量：418m³(H22)→3,846m³(H27)→7,174m³(H30)
- * パートナー企業数：-(H22)→104企業(H27)→123企業(H30)
- **流通の統合・効率化**
 - ・土佐材の流通の効率化に向け木材市場やプレカット工場等に設置した流通拠点の活用(H30:7,174m³)、低コスト安定供給に向けたトレーラー等による定期便の検証(H30:102便)
- **プッシュ型提案等による外商体制の強化**
 - ・TOSA ZAIセンターによる積極的な提案・営業の展開、チーム・ティンバライズと連携し非住宅木造建築の推進に向けた施主の理解醸成と建築士の育成の取組実施
- **販売先の拡大**
 - ・県外工務店や設計士等との商談会の開催、商談会等で面談した企業へのアフターフォローを支援(土佐材パートナー企業数123社:H30)
 - ・木材輸出に関する情報を収集し、県内事業者提供するとともに営業活動等を支援

② 「外商」の強化

柱2 加工体制の強化
■ 市場ニーズに対応した製品づくり

- **高品質な製材品の供給体制の整備(Ⅱ)**
 - ・市場の求める乾燥材等の高品質な製材品を安定的に供給できる体制の整備が急務
 - 製材工場が生産する一般製材品の乾燥材率の向上(設備導入支援等)と製品供給力の強化に向けた共同化、協業化の検討
 - 非住宅木造建築物への製材品供給に向けたJAS製品の生産体制強化
 - ・中小製材の経営力の強化と円滑な事業承継
 - ・森林資源の成熟化に適応した商品や生産体制づくり

柱4 木材需要の拡大
■ 非住宅木造建築物の建築拡大に向けた人材育成と理解の醸成

- **木造建築に精通した建築士等の育成(Ⅲ)**
 - ・非住宅分野への木材の活用に向け、建築士等自らが木材利用を提案でき、また、施主側の木材の利用への希望に十分対応できる木造建築に精通した建築士を育成することが必要
- **施主の木材使用に関する理解の醸成(Ⅲ)**
 - ・木材を利用することに関する施主の理解を深めるため、地域の経済団体等と連携したフォーラムや現地研修会等の開催及び関連する情報の提供と、木造建築の積極的な提案が必要
- **木質バイオマスの利用拡大(Ⅱ)**
 - ・燃料用原木の安定供給及び木質燃料の通年需要の確保に向けた幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入が必要

柱3 流通・販売体制の確立
■ 外商活動の取組強化と非住宅建築物の木造化・木質化の提案

- **流通の統合・効率化(Ⅱ)**
 - ・県産製材品の安定供給に向け、県内製材事業者が連携し対応する出荷体制が必要
- **プッシュ型提案等による外商体制の強化(Ⅱ、Ⅲ)**
 - ・非住宅建築の木造化・木質化につなげるための積極的な提案・営業と商品開発が必要
- **販売先の拡大(Ⅱ、Ⅲ)**
 - ・戸建住宅着工戸数が減少傾向にある中、非住宅建築物への取り組みにおいても土佐材パートナー企業との連携が必要
 - ・輸出相手国にパートナーとなる販売能力が高い企業がいる等の情報が不足

Ⅱ 木材産業のイノベーション戦略
⇒ サプライチェーンマネジメントの構築

- ・加工・流通・販売の効率化・最適化
- ・プロダクトアウトからマーケットインへ
- **高品質な製材品の供給体制の整備**
 - ・市場の求める製品供給の実現に向けた製品供給力の強化及び高品質化
 - ・供給量の拡大に向けた製材加工の共同化、協業化等への支援
 - ・JAS対応等に向けた乾燥機等の施設整備への支援
- **高付加価値製品の開発**
 - ・チーム・ティンバライズとの連携による内装材など高付加価値製品の開発による非住宅分野への販路拡大
 - ・大径材を活かした製品生産の検討
- **製材事業者の生産・経営力の強化**
 - ・事業戦略の策定・実践による経営改善の更なる推進
- **マーケティング戦術の強化**
 - ・TOSA ZAIセンターを中心に県内外の技術や市場ニーズ、人材等、様々な情報のプラットフォームづくり等による外商体制のさらなる強化
 - ・経済同友会等との連携による非住宅建築物の木造化・木質化の推進
 - ・流通の効率化と販売チャンスの拡大に向けた、県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- **森の資源を余すことなく活用**

Ⅲ 建築士等及び施主に向けた戦略的アプローチ

- ⇒ 木造建築にかかる技術・意匠力の向上
- ⇒ 木材の魅力の発信と理解の醸成
- **木造建築に精通した建築士等の育成**
 - ・林業大学校(リカレント教育)による建築士の育成
 - ・全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- **施主の木材使用に関する理解の醸成**
 - ・経済同友会等との連携による施主の木材使用に関する理解の醸成(木材利用推進全国会議(仮称))
 - ・土佐経済同友会との連携による県内における木造建築事例の拡大



これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

①②を支える取り組み

柱5 担い手育成・確保
 【林業就業者数】H26：1,602人 → H29：1,602人

- 林業大学校の充実・強化
 - ・H27年度に林業学校として基礎課程と短期課程を先行開校
 - ・H30年4月初代校長に隈研吾氏を迎え林業大学校として本格開校。新たに専攻課程を設置
 - 【研修生修了者数】H28:19人、H29:20人、H30:40人
 - 【修了生の県内就職者数】H28:14人、H29:13人、H30:12人、R元:26人
 - 【短期課程の受講者数】H28:1,479人、H29:1,377人、H30:1,744人
- きめ細かな担い手育成・確保の強化
 - 【新規就業者】H28:70人、H29:68人、H30:58人
 - 【UIターン新規就業者】H28:8人、H29:11人、H30:17人
 - 【特用林産業における新規就業者数】H28:3人、H29:7人、H30:9人
- 事業体の経営基盤の強化
 - 【施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数】H28:49(89)、H29:53(83)、H30:56(83)
 - ※括弧書き雇用改善計画認定事業体数
- 小規模林業の推進
 - 【小規模林業推進協議会の会員数】H31.3末：519人

柱5 担い手育成・確保
 ⇒新たな担い手の確保とともに、就業後の定着率の向上に向けた取り組みが必要

- 林業大学校の充実・強化（Ⅳ）
 - ・社会人の学び直しの場の充実強化
 - ・木造建築を担う建築士の育成など新たな政策課題への対応
 - ・優秀な人材の確保と定着率の向上
- きめ細かな担い手育成・確保の強化（Ⅳ）
 - ・新規就業者の確保のために開催しているイベントでの参加者の確保
- 事業体の経営基盤の強化（Ⅳ）
 - ・施業地の集約化を行う森林施業プランナーの不足
 - ・林業事業体への就労環境の向上に対する意識づけ
- 小規模林業の推進（Ⅳ）
 - ・小規模林業推進協議会の組織力の強化
 - ・小規模林業の普及促進に必要な支援策の充実

Ⅳ 担い手育成・確保

- 林業大学校の充実・強化
 - ・リカレントコースによる建築士（木造）の育成
- きめ細かな担い手育成・確保の強化
 - ・女性就業者の確保への取り組みをスタート
 - ・移住希望相談者の要望に対応した各種相談会の開催
- 事業体の経営基盤の強化のための事業戦略づくり
 - ・生産性の向上による林業事業体の経営基盤の強化
 - ・労働環境改善の取り組みの着実な実行
- 小規模林業の推進
 - ・会員の技術・生産性の向上等に必要新たな支援策の策定



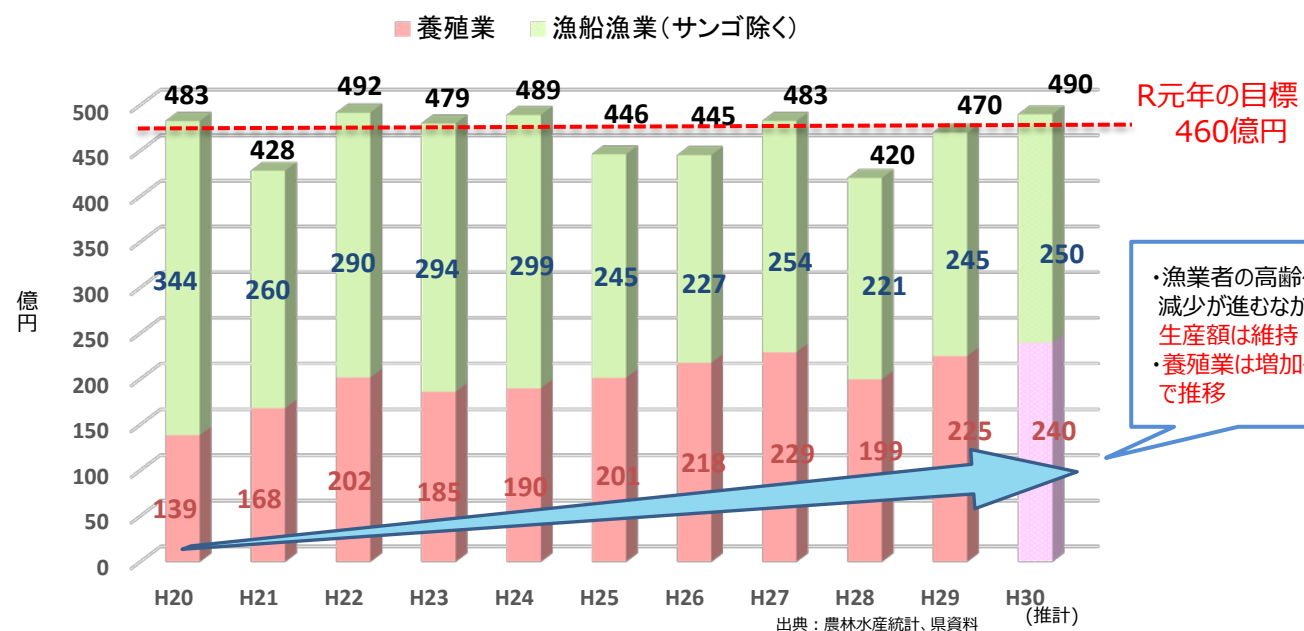
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

★**漁業生産額（サンゴ除く）は、H29年は470億円でR元年の目標460億円を上回った。**主な要因としては、まぐろ類やいわしらすの生産額の増加や養殖ぶりや養殖まだいの生産額が増加したことが挙げられる。H30年は漁船漁業及び養殖業ともにH29年の生産量を上回る見込みであることから、**H30年についても目標の460億円を上回る見込み。**

★**水産加工出荷額は、加工施設の整備等により順調に増加。H29年は199億円となり、R元年の目標200億円をほぼ達成した。H30年は新たな加工施設の稼働により、200億円を上回る見込み。**

【生産】

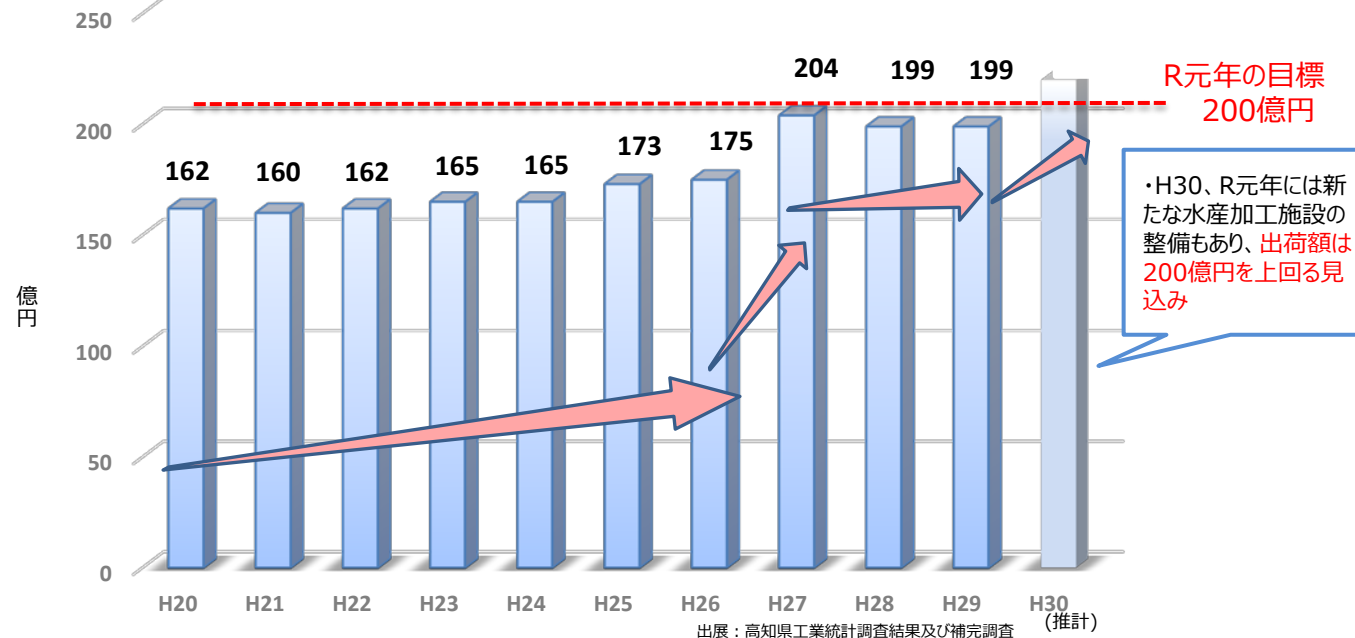
【図1】漁業生産額（サンゴ除く）の年次推移（単位：億円）



年変動はあるものの、H29年は目標の460億円を達成。効率的な漁業生産体制への転換や未利用漁場への企業誘致により漁業生産量の維持・増大を図る。

【加工】

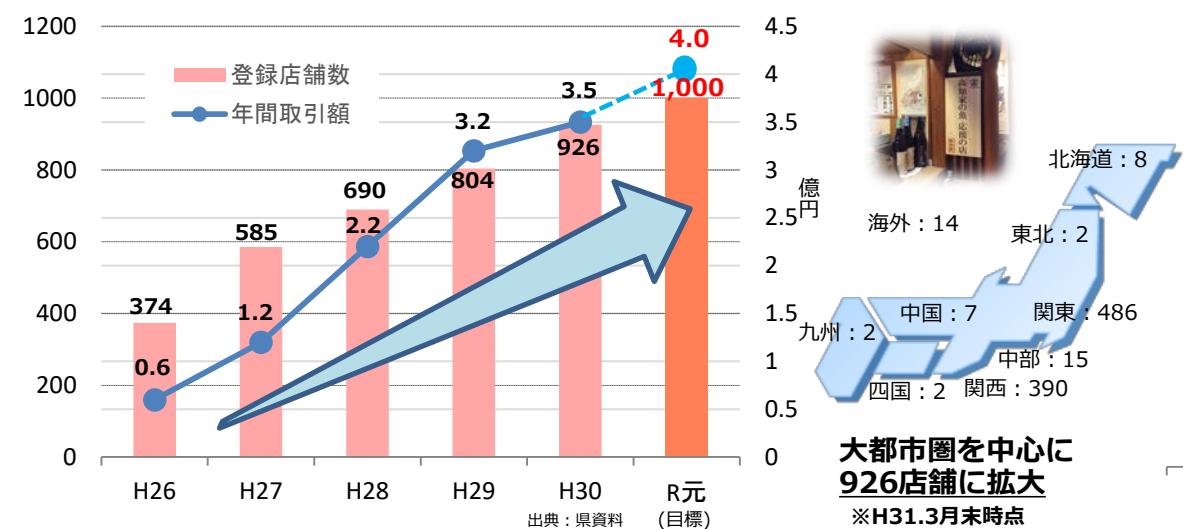
【図2】水産加工出荷額の年次推移（単位：億円）



水産加工出荷額はH27年以降、200億円前後で推移。

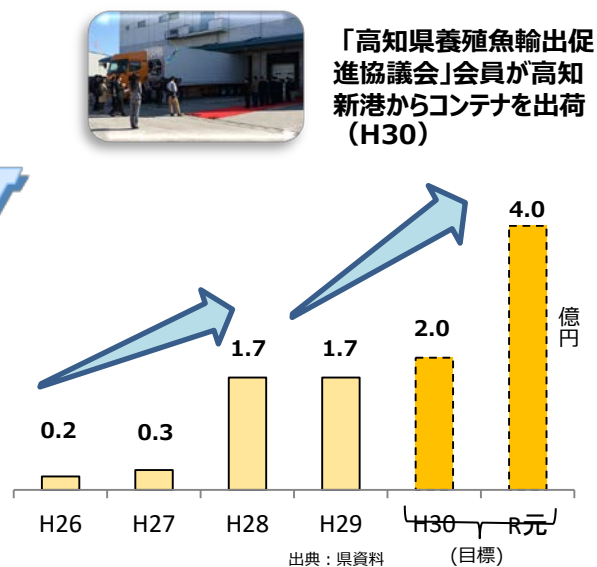
【流通】

【図3】「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



「高知家の魚応援の店」は店舗数、取引額ともに順調に推移しており、R元年度には店舗数は1,000店舗、年間取引額は4億円に達する見込み。

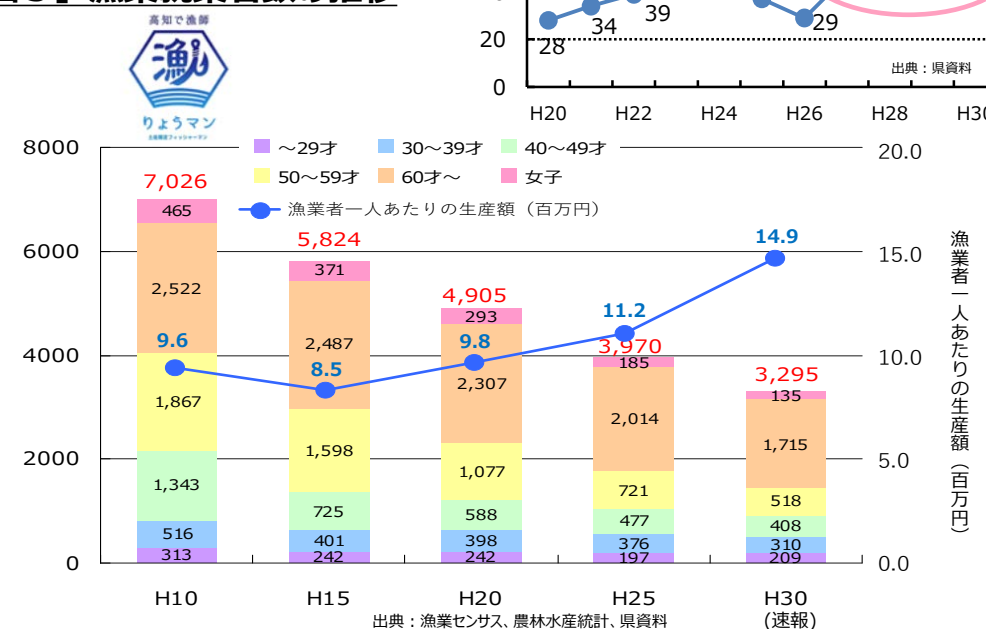
【図4】水産物輸出額の推移



水産物の輸出額は右肩上がりに推移しており、H30は目標を達成できる見込み。

【担い手】

【図5】漁業就業者数の推移



漁業者数が減少傾向で推移するなか、一人あたりの生産額は増加。新規就業者数はH27以降、年間50人前後を確保。

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

【1. 漁業生産の構造改革】

① 効率的な漁業生産体制への転換

- ・黒潮牧場の15基体制の維持 (H23~)
 - ⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量
 - H20-H22平均:624トン → H23-H27平均:761トン
 - H28-H30平均:1,072トン
- ・養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進
 - ⇒H28~31年:4法人参入
- ・高知マリンイノベーションの推進
 - ⇒既存黒牧ブイへの機器の設置方法や取得情報の有効性等の検証に着手
 - ⇒メジカ漁場予測情報作成システムの開発に向けた漁場予測の協力漁業者への配信と評価の取得
 - ⇒キンメダイ漁業における出漁判断情報(二枚潮の発生等)の協力漁業者への配信と評価の取得
 - ⇒芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測を一定確立
 - ⇒赤潮発生予測手法の開発に向けた取組を開始
 - ⇒市場のスマート化推進(機器導入件数H30:0件→R元年度末見込:2件)(佐賀、室戸岬で自動計量システムを導入)

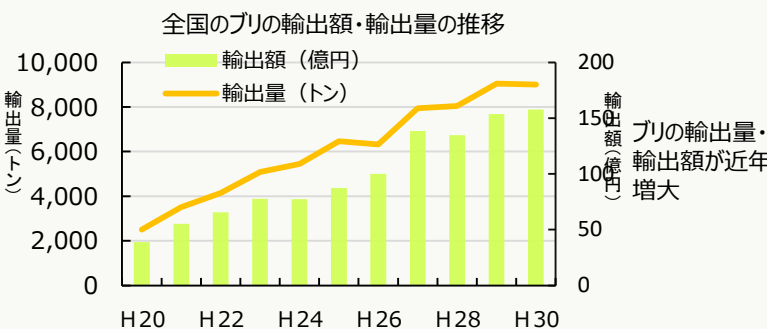
図6



【1. 漁業生産の構造改革】

① 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- ・より精度の高い予測手法の開発 (I)
 - ・迅速かつ一元的な情報発信 (I)
 - ・予測対象魚種の拡大 (I)
- メジカの漁場を予測 (現状は水産試験場職員が過去の知見に基づき予測)
-
- ② 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成
- ・出荷サイズまで育つ高品質なクロマグロ人工種苗の生産 (II)
 - ・輸出に対応した養殖プリの生産に必要な人工種苗の供給 (II)



③ 新規漁場の開拓

- ・初期投資の負担軽減 (III)
- ・土佐湾で活餌を採捕するための漁法の検討 (III)

② 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- ・平成28年度にクロマグロ人工種苗の生産技術が確立
 - ⇒ (種苗生産) 沖出し尾数 H26:49尾→H27:1,045尾→H29:約23,000尾
 - ⇒ (中間育成) H29:30cmの種苗約7,700尾を生産
- ・平成28年度にカンパチ人工種苗の量産技術が確立
 - ⇒養殖種苗出荷尾数 H26:0尾→H27:試験配布81,000尾→H29:50,000尾
- ・平成30年度からプリ人工種苗生産技術開発に着手
 - ⇒(種苗生産)4cmサイズの人工種苗を10万尾生産

図7



プリ人工種苗 (4cm)

③ 新規漁場の開拓

- ・定置網未利用漁場への企業参入を促進するため、3漁場で海底調査等を実施
- ・県HPやダイレクトメールによる情報提供、県内外の企業への営業活動
 - ⇒複数の企業が定置網漁業への参入に興味を示している
- ・カツオ活餌の安定供給に向けた土佐湾での火光利用まき網による活餌採捕試験の実施について地元での説明会を実施

図8

【3. 市場対応力のある産地加工体制の確立】

- ・地域アクションプラン等による水産加工業を支援
 - ⇒ 水産加工品出荷額 H22:0.6億円 →H27:8.6億円→ H30:15.9億円
- ・水産業クラスターの中核となる加工施設等の整備支援
 - ⇒ 輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成 (H31.3)
 - ⇒ メジカ関連冷凍保管施設が土佐清水市に完成 (H31.2)
- ・加工施設等のHACCP認証取得を支援
 - ⇒ 認証取得事業者数 H27:5事業者 → H30:13事業者
- ・輸出に対応したHACCP取得:2事業者が取り組み中

図9



H31.3完成の大規模加工施設

【3. 市場対応力のある産地加工体制の確立】

- ・安定した加工用原魚の確保 (IV)
- ・加工用原魚の確保に必要な関連施設の整備 (IV)
- ・既存加工施設の衛生管理の向上 (IV)

I 高知マリンイノベーションの推進により 効率的な漁業生産体制への転換を促進

- ・AI等の高度な技術を活用した漁場予測精度の向上と自動化を推進するとともに対象魚種を拡大
 - ・IoTを活用した漁場予測や漁海況情報の迅速かつ一元的な発信(プラットフォームの整備)
 - ・産地市場のさらなるIoT化を推進
 - ・国等と連携した取り組みを推進
-

II 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- ・良質なクロマグロ受精卵の確保に向けた親魚養成、国の陸上親魚養成施設からの受精卵を確保する体制の維持
- ・出荷サイズまでの飼育によるクロマグロ人工種苗の品質の評価・改善
- ・大型プリの確保に必要な早期採卵技術の開発

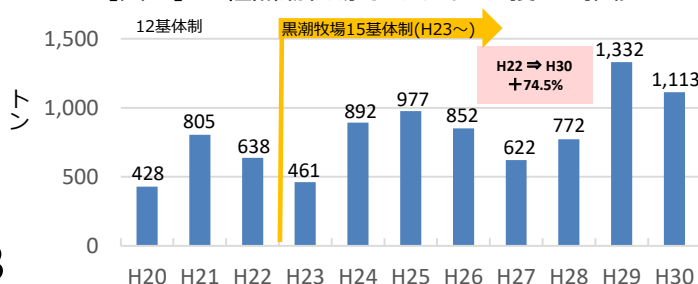
III 企業誘致の促進による漁業生産量の増大

- ・参入しやすい低コスト定置網等の提案
 - ・企業ニーズに対応した新たな漁場の開拓
 - ・既存定置網等による活餌採捕試験の実施
-

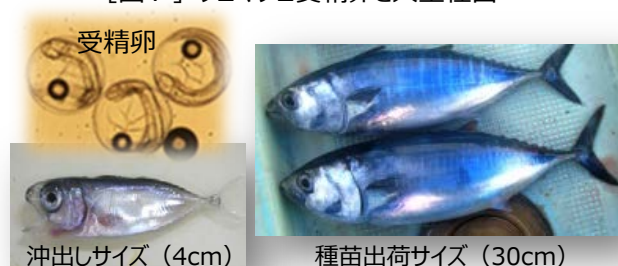
IV 市場対応力のある産地加工体制の確立

- ・中東部地域における加工施設等の立地促進及び関連ビジネスの展開
- ・市場ニーズに対応した既存加工施設の機能強化及び衛生管理の高度化

【図6】 土佐黒潮牧場でのカツオの漁獲量の推移



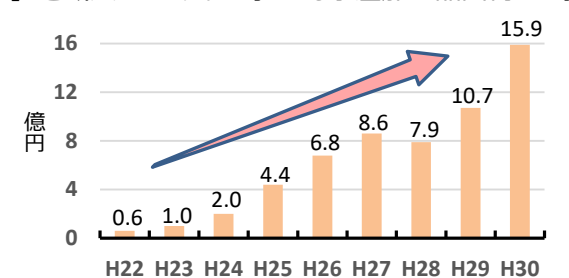
【図7】 クロマグロ受精卵と人工種苗



【図8】 未利用漁場3漁場を調査



【図9】 地域アクションプラン等による水産加工品出荷額の推移



これまでの取り組みとその成果

② 「外商」の強化

【4. 流通・販売の強化】

① 外商ビジネスの拡大

- 「高知家の魚応援店制度」を創設（H26）、県内事業者とのマッチングを支援
⇒「応援の店」登録店舗数 H26:374→H27:585→H30:926店舗
- ⇒「応援の店」県内参画事業者数 H26:67→H27:81→H30:95事業者
- ⇒年間取引額は年々増加 H26:0.6億円→H27:1.2億円→H30:3.5億円
- 神経締め等の高鮮度処理の取り組みが定置網等に普及
- 東京築地の「さかな屋 高知家」（H26～）を外商拠点として活用
- 消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催

図10、11

② 産地市場の機能強化

- 市場統合に係る施設整備等を支援 ⇒産地市場数H27:33→R元見込:30市場

③ 輸出の促進

- 県産水産物の海外市場への販路開拓、拡大
⇒ 県産水産物輸出額 H26:0.2億円→H27:0.3億円→H29:1.7億円
- ⇒「高知県養殖魚輸出促進協議会」が高知新港からコンテナを出荷（H30）

見えてきた課題

【4. 流通・販売の強化】

① 外商ビジネスの拡大

- 取引減少傾向等の「応援の店」へのアプローチの強化（V）
- 「応援の店」とのネットワークの幅広い効果的な活用（V）

② 産地市場の機能強化

- 市場整備に係る漁協の費用負担（V）
- 市場の統合に向けた関係者間の合意形成（V）

③ 輸出の促進

- 海外市場毎の効果的な展開（V）



①・②を支える取り組み

【2. 担い手の育成・確保】

① 担い手の育成

- 体験（短期）研修の実施
⇒実績 H27:33回→R元（見込）:53回
- 漁協が行う長期研修の支援
⇒研修修了後の独立者数 H28～R元（見込）:35名
- 県が認定した担い手育成団体が実施する研修の支援
⇒研修修了後に就業 H28～R元（見込）:5名
- 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信
⇒漁村提案:7地域（R元～）
- 「（一社）高知県漁業就業支援センター」を設置（R元）
⇒就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援

図12

② 就業時における支援

- 新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置 ⇒ H30:0人→R元:5人
- 漁船リース事業による漁船取得の支援

【2. 担い手の育成・確保】

① 担い手の育成

- 新規就業者の増加に向けた（一社）高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知（VI）
- 研修生等が安心できる地域の受入体制の充実（VI）

② 就業時における支援

- 研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することが就業に支障（VI）



交流人口の拡大

【5. 活力ある漁村づくり】

① 高齢者や女性の活躍の場づくり

- 高齢者等に対応した新たなつきいそ漁場を整備 H28:0件→R元:4件

② 交流人口の拡大

- 遊漁や体験漁業の振興 ⇒遊漁等の旅行商品化 H29:0件→H30:5件
- 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）
⇒被せ網の設置 H26:1,600㎡→H27:4,000㎡→H30:27,650㎡

図13

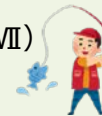
【5. 活力ある漁村づくり】

① 高齢者や女性の活躍の場づくり

- 地域の要望に応じた漁場整備への支援

② 交流人口の拡大

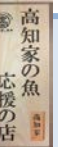
- 旅行商品の磨き上げ、インバウンド対応（VII）
- アサリの痩せ対策、資源の有効活用（VII）



さらなる挑戦

V 外商ビジネスの拡大

- 外商ビジネスの拡大
 - 「応援の店」との緊密な関係性を土台にしたALL高知での県産食材の外商や魅力発信の場として展開
- 産地市場の機能強化
 - 市場統合に向けた市場整備や関係者の意識醸成を支援
 - 自動計量システム等の導入により市場のIoT化を推進
- 輸出の促進
 - 海外の巨大市場への商社等と連携した取り組みを強化
 - 水産物と県産食材が一体となったALL高知でのPR
 - 海外HACCPに対応した加工施設の立地促進



VI 担い手の育成・確保

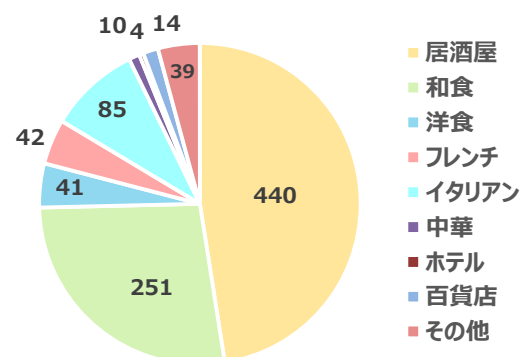
- 担い手の育成
 - PR強化と就業希望者へのフォローアップの徹底により、研修へ確実に誘導
 - 漁村提案の拡充や地域における受入体制の強化
- 就業時における支援
 - 漁船レンタルの開始
（一社）高知県漁業就業支援センターが取得した漁船を研修修了者にレンタルし、円滑な就業を支援

VII 漁村におけるサービス業の創出による交流人口の拡大

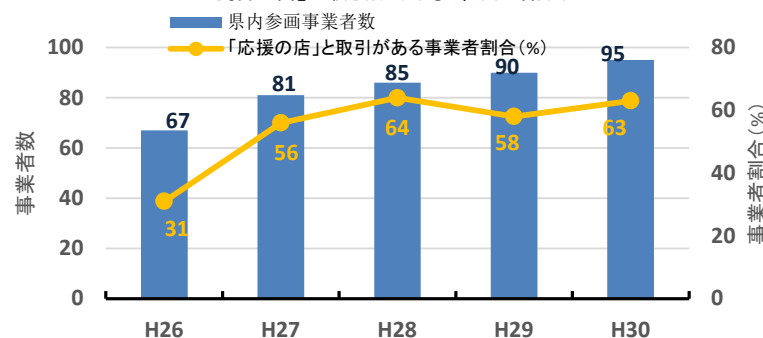
- 造成した旅行商品をOTA等で販売していく仕組み作り
- アサリ資源を持続的に維持・活用していく仕組み作り



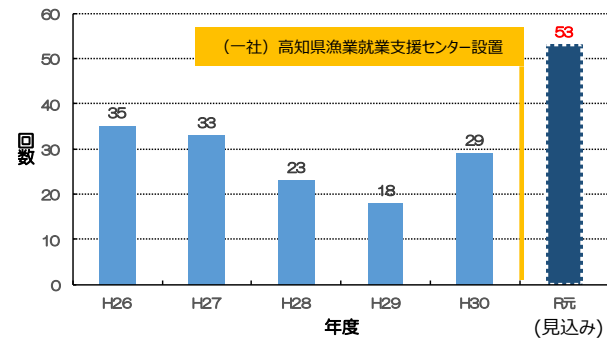
〔図10〕「高知家の魚応援の店」登録店舗数（業態別）



〔図11〕「高知の魚応援店制度」県内参画事業者数及び「応援の店」と取引がある事業者割合



〔図12〕体験（短期）研修実施回数の推移



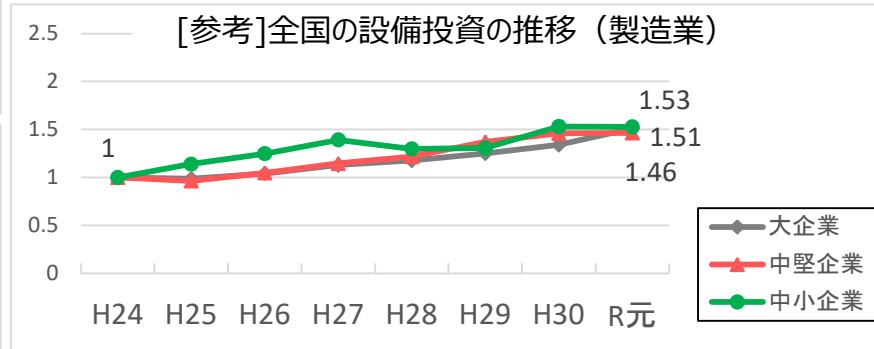
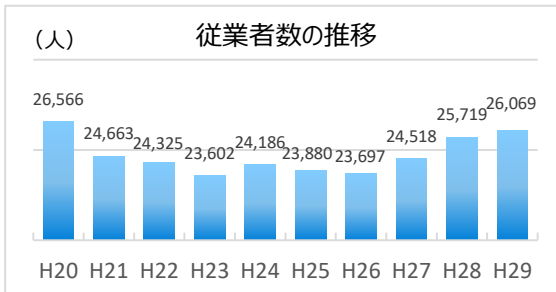
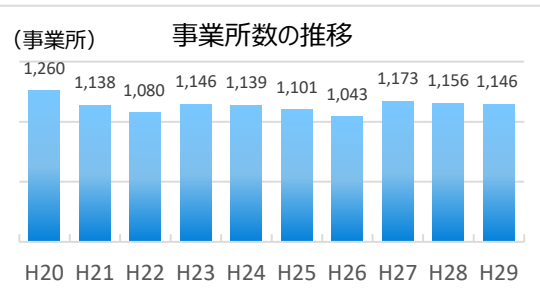
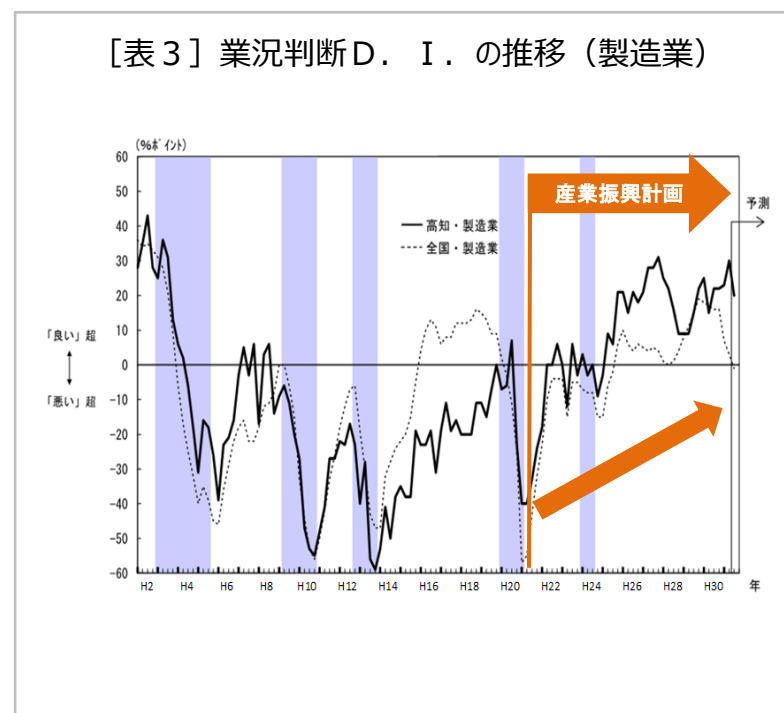
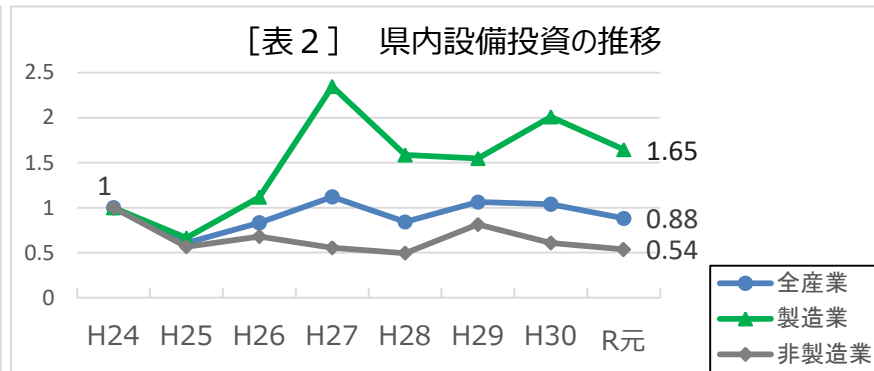
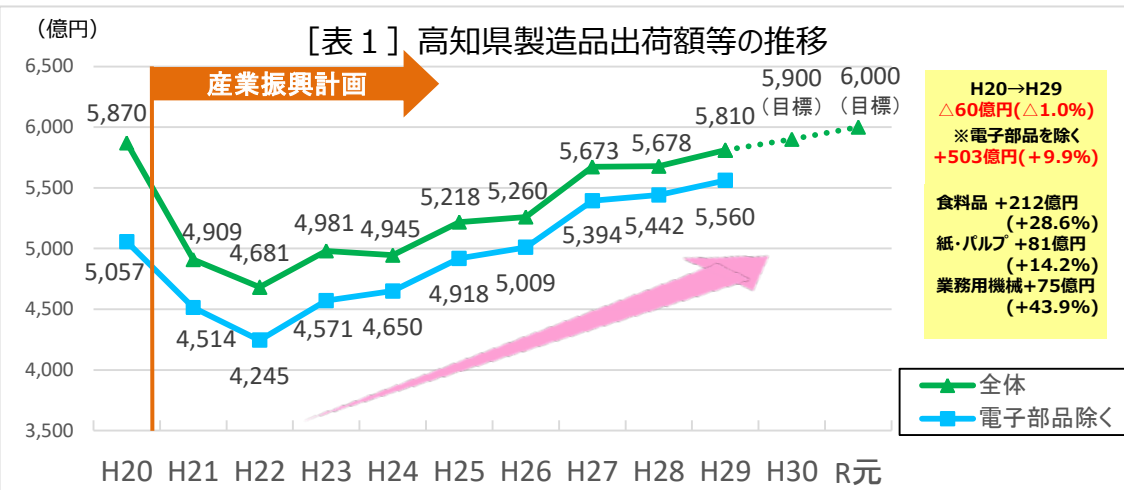
〔図13〕遊漁等の旅行商品化5件（H30）



◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

表1 表2 表3

- 商工業分野では、代表する指標として「製造品出荷額等」を掲げており、令和元年の目標である6,000億円に向け、平成29年は5,810億円と着実に増加している。
- 平成30年は、県内製造業の設備投資や業況判断は堅調に推移したが、令和元年は、前年度と比較し、低下が見込まれている。一方で、立地企業の操業開始等のプラスの影響も見込まれる。
- 今後、県内企業の海外展開を含めた外商や生産性向上への支援の強化、立地企業の従業員確保や海外展開等へのサポートを通じた早期のフル操業の実現などの取り組みにより、製造品出荷額等の増加を図っていく。



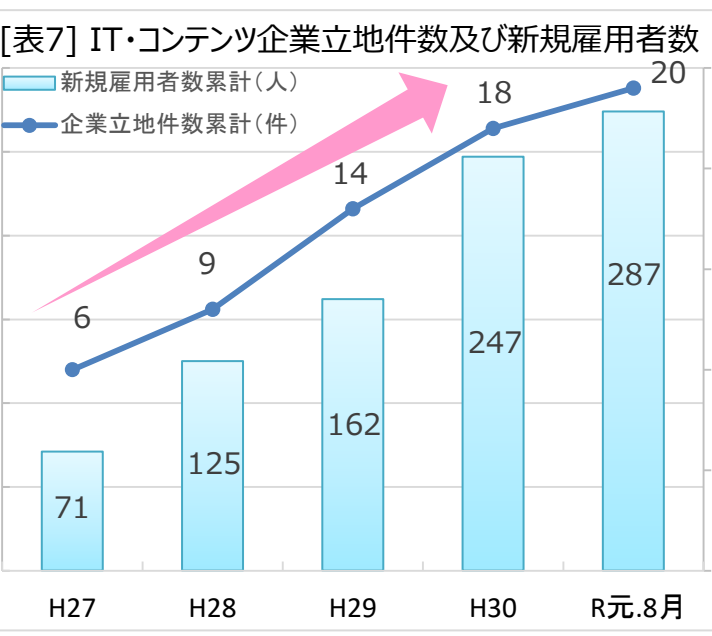
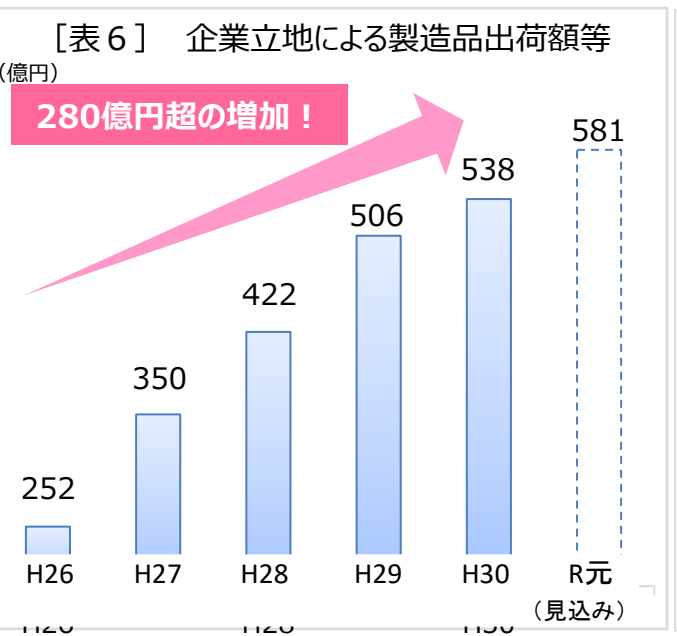
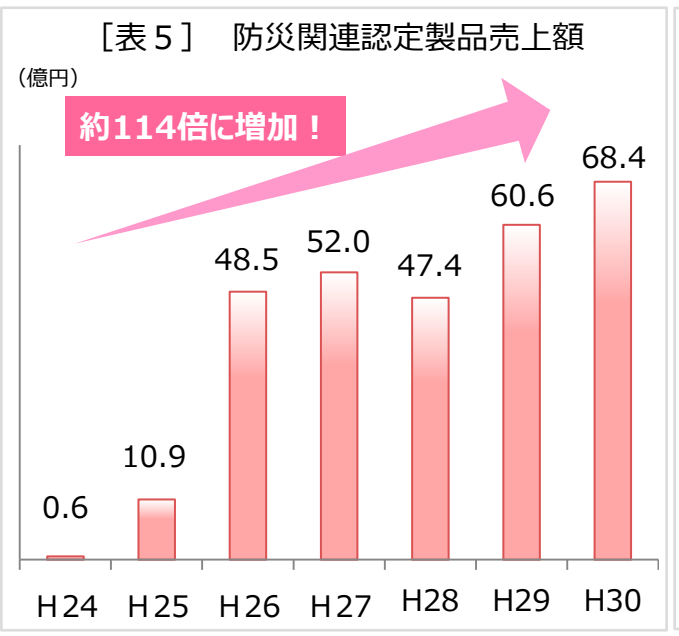
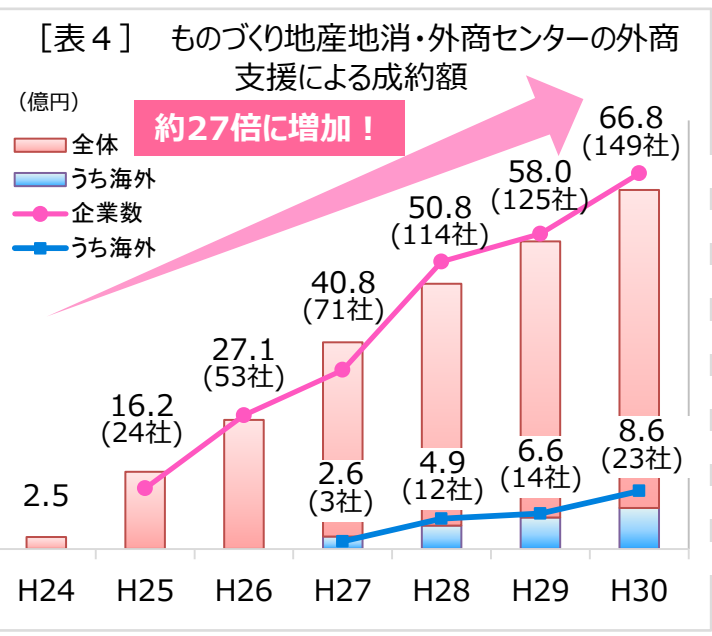
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(R元6月)」

出典：経済産業省「工業統計調査」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」

事業所数は横ばいながら、企業の製品開発、生産性向上への支援やものづくり企業への外商支援の強化、企業立地の進展などにより製造品出荷額等は堅調に伸びており、従業者数も増加傾向にある。

製造業では、H30年度は大幅増となり、その反動などによりR元年度は前年度から減少の計画となっているものの、高水準で推移をしている。

近年では全国と比較すると高水準で推移している。先行き(9月までの見通し)については若干の悪化見込みであり、海外経済を起点とした県外需要の動向や人手不足の影響等を注視していくことが必要



国内外での見本市出展や商談会の開催など、東京営業本部や海外支援コーディネーター等による外商サポートの強化により、国内外への外商が大きく前進

防災関連認定製品の増加、見本市への出展や商談会の開催、県外自治体への外商活動等により、防災関連産業が新たな産業として大きく成長

県外企業の新規立地や既立地企業の工場増設を伴う事業規模の拡大等により、製造品出荷額等が大きく増加

これまで築いてきた全国とのネットワークの活用や大幅に充実、強化した人材の育成・確保の取り組みを積極的に訴求した企業誘致活動により、IT・コンテンツ関連企業の立地が大きく進展

これまでの取り組みとその成果

【1. 絶え間ないものづくりへの挑戦】

①生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

＜製品・技術の開発等による高付加価値化＞

- ・製品企画のための事業化プランの策定や補助金により高付加価値な製品開発を支援
- ⇒事業化プラン策定件数 H26:30件→H27:35件→H30:40件
- ⇒補助事業による製品開発件数(累計)

表1

H22:15件→H27:102件→H30:133件



＜設備投資等による省力化＞

- ・県内企業に対する設備投資を促進したことで製造業の設備投資はH24と比較して増加
- ・H30からは国、市町村、金融機関と連携した支援スキームを構築し、製造業に限らず幅広く設備投資を支援
- ⇒県補助事業による生産性向上計画作成件数(H30～) H30:3件
- ⇒県補助事業による設備投資件数(～H29)(累計)

表2

H24:12件→H27:38件→H29:58件
- ⇒利子補給制度を活用した設備投資件数(H30～) H30:50件
- ・IoT技術を活用した生産支援システムの開発、実証試験により県内企業のデータに基づく改善活動を促進
- ⇒実証試験実施企業数 H30:2社

＜人材育成＞

- ・県内企業に対する人材育成や企業の具体的な改善プラン作成を支援
- ⇒技術者養成講座の受講者数(H30～) H30:316人
- ⇒改善プラン作成企業数(H30～) H30:6社

②メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ・防災関連産業交流会の活動を通じたニーズの把握や製品情報の収集、「メイドイン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援
- ⇒防災関連産業交流会員数(累計)

表3

H24:77社→H27:151社→H30:194社
- ⇒防災関連認定制度による認定製品数(累計)

表3

H24:47製品→H27:106製品→H30:144製品



③地域商業の活性化

- ・地域商業の活性化を図るため、地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携を盛り込んだ、具体的な「商店街等振興計画」の策定と計画策定後の実行を支援
- ⇒商店街等振興計画策定数:5件(H30年度末)
- ・商店街等での新規創業や空き店舗解消に繋げるための、チャレンジショップ、空き店舗対策等の事業の推進
- ⇒チャレンジショップの開設:12カ所(H27～R元.5月末累計)
- ⇒空き店舗対策事業:34件(H28～R元.5月末)
- ・商店街の賑わい創出に向けた様々な取り組み及び高知城歴史博物館やオーペピアの開館、クルーズ客船の寄港等により高知市中心商店街の通行量が増加
- ⇒高知市中心商店街歩行者通行量

表4

(H20:56,341人→H27:52,242人→R元:68,550人)



見えてきた課題

【1. 絶え間ないものづくりへの挑戦】

①生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進 [1]

【現状・方向性】

- ・本県の機械系製造業は完成品メーカーが少なく、下請中心の構造にあり、付加価値の高い製品・技術の開発や、デジタル技術の活用を含む設備投資の促進等によるさらなる省力化が必要
- ・昨今の深刻な人手不足に対応するとともに、働き方改革の推進と企業の成長との両立を図るためには生産性の向上が必須

＜製品・技術の開発等による高付加価値化＞

- ・ユーザーが求める機能等を備えた製品開発の促進
- ・より付加価値の高い下請受注のための企業の技術力の向上(技術者の育成等)

＜設備投資等による省力化＞

- ・5S活動からデジタル技術の活用を含む設備投資等、企業レベルに応じた取り組みによるさらなる生産性の向上が必要

＜人材育成＞

- ・生産性向上の実現に向けた技術人材の育成・確保

②メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興 [2]

- ・防災関連製品の開発に取り組む県内メーカーの裾野拡大
- ・食糧(主食)など備蓄製品におけるラインナップの充実
- ・多様化する防災現場のニーズに対応した訴求力の高い製品開発に加え、防災現場に潜在化しているニーズを掘り起こし、ユーザーに新たな価値を提案する「価値提案型」の製品開発の促進

③地域商業の活性化 [3]

- ・各地域の関係者(商工会・商工会議所、事業者、市町村、県等)が、地域商業の活性化に対し、協働で取り組む意識の共有
- ・未策定地域における商店街等振興計画の策定と、策定後の進捗管理(PDCA)の徹底
- ・新たな担い手の掘り起こしや、商工会・商工会議所の指導などによる活動の活性化
- ・高知市中心商店街において増加傾向にある歩行者や、クルーズ客船の寄港等による国内外からの観光客を、個店への誘客に繋げるための新たな仕組みづくり

【表1】 県補助事業による製品開発件数(累計)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15	33	64	78	90	102	123	128	133

【表2】 県補助事業による設備投資件数(累計)

H24	H25	H26	H27	H28	H29
12	18	23	38	53	58

【表3】 防災関連認定制度による認定製品数(累計)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
47	66	85	106	121	132	144

さらなる挑戦

【1】 事業戦略等の実行支援の強化による生産性のさらなる向上

＜県、産業振興センター、その他の支援機関が連携し、事業戦略や経営計画策定企業への実行支援を強化することで、高付加価値化や設備投資による省力化等、企業ごとの経営課題に応じた様々な支援ツールの活用も含めた、きめ細かな支援を行い、本県製造業の生産性の向上を図る＞

①製品・技術の開発等による高付加価値化

- ・専門家派遣等による製品開発等への助言や事業化プランの策定支援
- ・補助事業(市場調査、製品開発)の活用等によるユーザーが求める機能等を備えた製品・技術の開発促進
- ・企業と公設試験研究機関の共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進
- ・公設試験研究機関における最新設備(CAE、3Dプリンタ等)を活用した技術支援

②デジタル技術の活用を含む設備投資等による省力化

- ・企業レベルに応じた専門家派遣等による現場改善等への助言
- ・国、県、市町村、金融機関の各施策間連携のスキームを活用した設備投資の促進
- ・デジタル技術の活用促進に向けた普及啓発の推進
- ・工業技術センターによるIoTを活用した生産支援システム等を通じたIoT技術の普及拡大

③人材育成・確保

- ・セミナーや技術指導等による生産性向上に取り組める人材の育成
- ・製品・技術の高付加価値化につながる機械設計技術等を有する人材の育成
- ・都市部人材とのマッチング等による中核人材の確保

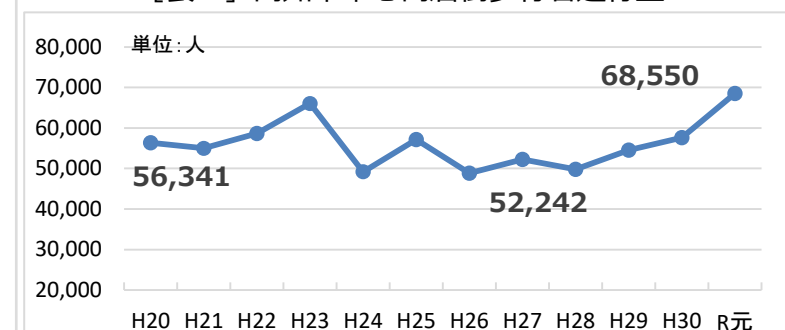
【2】 価値提案型の防災製品開発の促進

- ・防災製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし
- ・掘り起こした開発案件に対する公設試験研究機関による技術支援、専門家派遣、補助金等、県の施策を総動員して製品化を強力に促進

【3】 県内商業の活性化に向けた取り組みを加速

- ・商店街等振興計画に位置づけた取り組みの実行支援(商店街等振興計画推進事業の活用)及び、これらの取り組みのPRによる未策定地域での計画策定に向けた機運の醸成
- ・ICTを活用した個店の誘客の仕組みやインバウンド対応の強化等、次世代型商店街の具体化を支援(キャッシュレス化等の推進)

【表4】 高知市中心商店街歩行者通行量



これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

①・②を支える取り組み

【2. 外商の加速化と海外展開の促進】

①ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）

- ・ものづくりに関する様々な相談に対するワンストップ対応
- ・県外見本市への出展による販路開拓サポート
- ・東京営業本部の設置（H28）による首都圏等での外商サポート強化（R元 体制強化：外商コーディネーター7名→9名）（R元 大阪事務所拡張整備）
- ⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 H24：2.5億円→H27：40.8億円→H30：66.8億円
- ・防災関連見本市での高知県ブースの出展や商談会の開催
- ⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 H24：0.6億円→H27：52.0億円→H30：68.4億円

②県内企業の海外等展開を促進

- ・市場調査や専門家派遣等により県内企業の海外展開に向けた体制づくりや取り組みを支援
- ・国内外の商社とのマッチングや海外バイヤー等の招へい、海外での展示会や商談会への出展支援により県内企業の製品や技術の販路開拓を支援
- ・JICA、JETRO等と連携してODA関連事業を活用した海外展開を促進
- ⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H27：2.6億円→H30：8.6億円

【3. 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革】

①事業戦略策定等への支援

- ・事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援により、事業戦略を持つ企業数は着実に増加
- ⇒事業戦略の策定（累計）

表1

- H28：着手50社うち完成23社→H30：着手171社うち完成148社
- ⇒策定後1～2年を経過した企業の売上高の目標達成率
- 1年経過：32%→2年経過：47%
- ・事業戦略の実現化に向けて、事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまでを一貫してサポート
- ⇒事業化プラン策定件数 H26:30件→H27:35件→H30:40件(再掲)

②地域の事業者の経営力強化

- ・商工会・商工会議所との連携による事業者の経営計画の策定・実行支援の充実・強化
- ⇒スーパーバイザー（2名）、経営支援コーディネーター（7名）の設置
- ⇒経営計画策定支援件数 1,773件（H28～H30累計）
- ⇒経営計画策定事業者の約9割が経営状況改善

③働き方改革の推進

- ・働き方改革推進支援センター（H30設置）の機能強化
- ⇒幡多出張所開所（H31）
- ⇒訪問企業数（延べ）466件
- ⇒セミナー開催98回（H30～R元）
- ⇒相談件数（延べ）604件（H30～R元）
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
- ⇒認証企業数235社（R元7.1）



【2. 外商の加速化と海外展開の促進】

①ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）【4】

- ・見本市出展など県外への販路拡大に意欲的な県内企業のさらなる発掘
- ・外商製品のさらなる充実や競合製品との差別化
- ・新たな販路の開拓や多くの商流チャンネルを持つ大手商社等との商談機会の拡大

②県内企業の海外等展開を促進【5】

- ・海外展開に取り組む企業の裾野拡大とターゲット国に応じた戦略的な海外展開の促進
- ・廉価な海外製品との価格競争
- ・現地でのアフターフォロー体制の構築
- ・人材確保、現地での人的ネットワークの構築



【3. 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革】

①事業戦略策定等への支援【6】

- ・企業の組織的、継続的なPDCAの着実な実施
- ・策定後の実行段階における目標達成に向けた継続的な支援

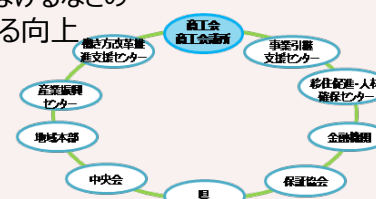


②地域の事業者の経営力強化【7】

- ・事業者の抱える多様な課題*に柔軟に対応できる支援の強化
- ・個の支援から面の支援につなげるなどの経営指導員の支援のさらなる向上

*多様な課題

事業承継、働き方改革
人材確保、ITツール活用



③働き方改革の推進【8】

- ・働き方改革の意識醸成
- ・人手不足の顕著な業種へのアプローチ強化
- ・仕組みづくり等に向けた支援やロールモデルの横展開

【表1】 事業戦略策定件数（累計）

H28	H29	H30	R元（見込み）
23	87	148	200

【表2】 経営計画策定支援件数（累計）（ ）は目標値

H28	H29	H30	R元
641(420)	1,128(982)	1,773(1,486)	(2,058)

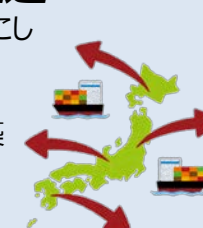
【4】 製品のさらなる充実と新たなチャネルやエリアへの販路の拡大

- ・外商に取り組む企業のさらなる掘り起こし
- ・防災製品開発WGによる製品開発のさらなる促進
- ・新たな商社との連携強化、新たな商流チャンネルの開拓、東北・中国地方への外商エリアの拡大によるさらなる販路拡大



【5】 戦略づくりから成約までの一貫支援による海外展開のさらなる促進

- ・海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし
- ・JETRO等と連携した海外戦略の策定から商談成約までを一貫支援
- ・現地での営業やアフターフォロー体制の構築に向け、国内外の商社等の掘り起こし及び県内企業とのマッチングをさらに促進



【6】 策定した事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ・事業戦略策定済み企業の実行支援を強化し、策定後5年を経過した企業の売上目標達成率100%を目指す
- ⇒事業戦略支援会議によるPDCAの徹底と支援機関等と連携した製品開発や設備投資等への支援
- ⇒海外展開を含めた外商のさらなる推進
- ⇒働き方改革推進支援センターと連携した雇用環境の改善

【7】 関係機関との連携による事業者支援の推進

- ・支援機関との連携を強化し、事業者の課題解決に向けたより実効性のある支援
- ・商店街等振興計画の策定地域におけるアクションプランと連動した経営計画の策定を全戸的にアプローチ
- ・地域経済の活性化に主体的に取り組む商工会・商工会議所を力強く支援

【8】 働き方改革のさらなる推進

- ・セミナーやキャンペーンを通じて、企業経営者や従業員の意識改革を図り、企業内に働き方改革の取り組みを根付かせる
- ・戦略的な企業訪問による働き方改革実践企業数の拡大
- ⇒ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
- ・労働環境等実態調査により浮き彫りとなった課題に対する効果的な支援の推進

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

①・②を支える取り組み

【4. 企業立地や起業の促進】

①全庁一丸となった企業立地の推進

- ・本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取り組みにより、企業立地が着実に前進
⇒24件の企業立地を実現(H28～R元6末、食品分野を含む)
「製造業」18件(新設4件、増設14件) 表1
「事務系」6件(新設3件、増設3件)
製造品出荷額等: +155.46億円(フル操業時)
新規雇用者: 642名(フル操業時)
- ・受け皿となる工業団地の整備は着実に進捗
⇒香南工業団地(7.9ha)の完成(H25)、分譲完了(H30)
5社立地
高知中央産業団地(5ha)の完成(H29)、分譲完了(H30)
2社立地
(仮称)南国日章工業団地(約11.5ha)及び(仮称)高知布師田団地(約7ha)は、早期の完成に向け事業推進中

【5. 産業人材の育成・確保】

①人材確保の推進

＜移住施策と一体となった中核人材の確保＞

- ・事業戦略の策定支援や企業訪問等を通じた求人ニーズの掘り起こし
- ・移住促進・人材確保センターの人材確保コーディネーターなどによる首都圏企業等への求人情報の提供
- ・「高知家で暮らす」HPと連携強化し、高知求人ネットへの誘導を図り高知の求人情報を発信
⇒中核人材のマッチング件数 H27:11件→H30:87件 表2

＜インターンシップの拡大等による新規学卒者の県内就職促進＞

- ・県外大学との就職支援協定の締結による協力大学の拡大
⇒協定大学 H27:6大学→H30:24大学 表3
- ・Uターン就職サポートガイドの発行と登録促進及び県外大学保護者会への参加による保護者への情報発信
⇒サポートガイド登録者数 H28.4:563名→H31.3:1,495名
- ・インターンシップコーディネーターによる企業訪問や企業向けインターンシップセミナー等を通じたインターンシップ実施企業の拡大
⇒インターンシップ実施の意向のある企業 78社(H30.8)→128社(H31.3)
- ・WEBを活用した情報発信の強化(WEBセミナーの開催、高知求人ネットへの就職関連情報の集約と広報強化)

②円滑な事業承継への支援

＜事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし＞

- ・事業承継ネットワーク(H30.7立ち上げ)による事業承継ニーズの掘り起こし
⇒ネットワーク構成機関による事業承継診断件数 H30:1,428件

＜実務の担い手の育成による事業承継の推進＞

- ・M & A 専門家による実務セミナーの実施(H30:4回)
⇒事業承継ネットワークに登録する専門家リスト H30:11名→R元:30名
- ・高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進
⇒マッチング件数 H27:4件→H30:11件

【4. 企業立地や起業の促進】

①全庁一丸となった企業立地の推進 [9]

- ・各部署等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外商のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援
- ・第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開
- ・企業ニーズの高い県中央部における工業団地の確保



【5. 産業人材の育成・確保】

①人材確保の推進

＜移住施策と一体となった中核人材の確保＞ [10]

- ・事業戦略、経営計画等を通じた「求める人材像」の掘り起こしと明確化の促進(県内事業者の人材面における課題に対応する人材の確保)
⇒人材面の目線に立った、企業の強みや魅力の情報発信
⇒プロフェッショナル人材の受け入れの推進

＜インターンシップの拡大等による新規学卒者の県内就職促進＞ [11]

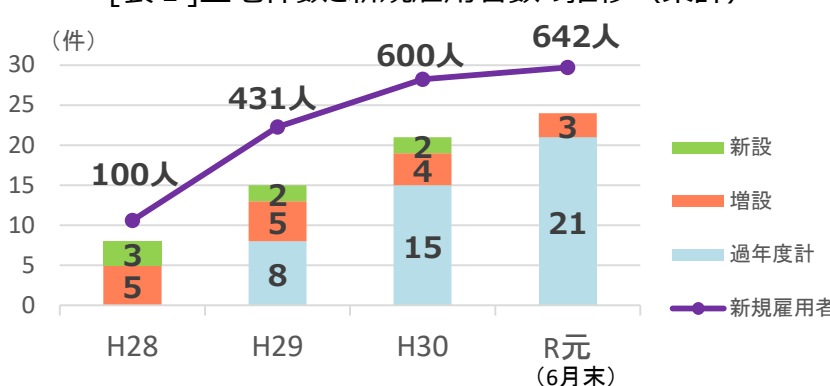
- ・高知求人ネットのアクセス拡大
⇒効果的な情報発信と発信情報の質を上げる(人材面の目線に立った、企業の強みや魅力の情報発信)
- ・県内企業におけるインターンシップの拡大
⇒インターンシップに参加する県内外の学生のさらなる拡大



②円滑な事業承継への支援 [12]

- ・ネットワークで連携して事業承継までつなげる仕組みづくり
- ・潜在化しているニーズのさらなる掘り起こし
- ・掘り起こしたニーズの具体的な相談への誘導
- ・第三者承継の実務を担う土業専門家の育成及び事業の後継者となりうる人材等の確保

[表1] 立地件数と新規雇用者数の推移(累計)



【9】 企業立地のさらなる推進

- ・立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指すとともに、様々な機会を捉えて企業立地を推進
- ・多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出
- ・市町村と連携し、(仮称)南国日章工業団地、(仮称)高知布師田団地に次ぐ、安全・安心な新規団地の開発候補地の掘り起こし

【10】 企業の情報発信力の強化と人材のマッチングに向けたさらなる支援

- ・事業戦略、経営計画等を通じて明確化した「求める人材像」や企業の強み、魅力を県内外の人材に発信(WEBページ、全国求人サイト、SNS、動画等の充実)
- ・県内事業者等と都市部人材(プロフェッショナル人材)のマッチングの推進(短期プロジェクト型など多様な形態による)

【11】 WEBアクセスの拡大とインターンシップの充実強化

- ・WEBを活用したさらなる情報発信等の強化による高知求人ネットへの誘導
- ・大学訪問等による、PRに協力していただける県外大学の更なる開拓(本県出身学生の多い中四国の大学等)
- ・県内大学等との連携による、インターンシップ参加学生拡大に向けた仕組みづくりとフォローアップの充実
- ・就職活動ルールに対応したインターンシップの検討

【12】 関係機関との連携による掘り起こしから事業承継まで一貫した支援の抜本強化

- ・金融機関、商工会等によるニーズの掘り起こし強化
- ・ブロックコーディネーター、事業引継ぎ支援センターと金融機関、商工会等が連携した相談対応の強化
- ・承継計画の策定支援、第三者承継促進に向けた土業専門家等の育成及びマッチング機能の強化

[表2] 中核人材のマッチング件数

H27	H28	H29	H30
11	56	71	87

[表3] 就職支援協定大学数(累計)

H27	H28	H29	H30
6	10	12	24

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

Society 5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

1. IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

表1

首都圏等からの企業誘致や人材の育成・確保等の取り組みを一体的に推進することにより関連企業の集積を加速化

・IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化

⇒企業立地件数:6件(H27)→20件(R元)

・IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化

⇒受講者実数:1,620人(H30)→758人(R元.7現在)

・首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化

⇒会員数:254人(H29)

→295人(R元)



2. 課題解決型産業創出の加速化

表2

IoTやAI等のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進

<ニーズ抽出発のプロジェクトの創出=デジタルフロンティアプロジェクト>

・あらゆる分野におけるニーズの抽出

⇒ニーズ抽出件数:54件(H29:33件→H30:18件→R元:3件)

・プロジェクトの創出・自立化の推進

⇒IoTプロジェクト創出件数:30件

(H28:3件→H29:16件→H30:11件→R元:0件)

⇒IoTプロジェクト自立件数:7件

(H29:1件→H30:6件→R元:0件)

⇒IoT推進ラボ研究会会員数:188事業者(うち県外企業38社)

<シーズ側企業の提案発のプロジェクト創出>

・Society5.0推進型補助金の県内外への周知活動の推進

・コンソーシアムの組成・ニーズ側事業者とのマッチング支援

3. デジタル技術活用による生産性向上の促進

県内企業のデジタル技術導入を支援することにより、生産性向上や新たなサービスの創出等を促進

・デジタル化総合相談窓口の開設 (H31.4)

⇒相談件数:21件(R元目標:24件)

1. IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化 [13]

- ①IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化
 - ・Society5.0関連企業のスクリーニング・立地可能性調査の結果分析と結果を踏まえた効果的・効率的な誘致活動の推進
 - ・企業誘致による雇用の創出・産業振興を県内各地で実現するためには、シェアオフィスの整備など市町村と連携した取り組みが必要
- ②IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化
 - ・AI講座をはじめとする、Society5.0関連の人材育成の強化
 - ・IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の県内各地への誘致、県内企業のデジタル化の推進のためには、アカデミーの質的・量的(講座内容の高度化、受講対象範囲の拡大など)充実が必要
- ③首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化
 - ・県外における人材の掘り起こしから県内企業とのマッチングまでをきめ細かに実施することによる人材の確保
 - ・首都圏等でのさらなる人材の掘り起こしとU・Iターン希望者の雇用の受け皿となる県内企業の拡大

2. 課題解決型産業創出の加速化 [13]

- ①ニーズ抽出発のプロジェクト創出(デジタルフロンティアプロジェクトの推進)
 - ・デジタルフロンティアプロジェクトによるニーズ抽出分野の拡大や暫定的に抽出したニーズの深掘りへの対応の強化
 - ・製品の販路開拓・拡大を見据えた、これまで以上にマーケティングを意識した製品開発の支援 ⇒ R元.7月から生産性向上推進ADを1名増
- ②シーズ発のプロジェクトの創出
 - ・これまでにアプローチした312社のうち、興味はあるが具体的提案のない47社のR元2次公募、R2公募へのPR
 - ・提案数や提案内容のバリエーションの拡大に向けた実証実験実施企業のさらなる掘り起こし

3. 首都圏の最先端コミュニティとのネットワークづくり [13]

- ・1及び2の取り組みをさらに効率化、加速化するため、優れた技術等を有する人材や企業が参加する首都圏の最先端コミュニティとのネットワークを構築

4. デジタル技術活用による生産性向上の促進 [13]

- ①一般的な普及啓発に加えて、業種・業界ごとのきめ細かな対応による県内企業のデジタル技術導入意識の醸成
- ②社内のデジタル化を推進する県内企業のIT人材の確保への支援

[13] 高知版Society5.0の実現に向けた取り組みの推進

1. IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の県内各地への誘致を促進

- ・ベンチャー企業との新たなコネクションの開拓や立地可能性調査による企業情報の収集・蓄積などを通じて、立地有望企業を掘り起こし、戦略的に企業誘致を推進
- ・人材育成面での連携や独自の補助制度の創設への助言、先進事例を紹介する研修会など市町村の企業誘致の取り組みを支援
- ・シェアオフィス整備に係る助成制度の検討

2. 人材の育成・確保の取り組みのさらなる充実

- <県内での人材育成>
 - ・AIやクラウドなど先端技術を学ぶことのできる講座の新設・拡充を検討
 - ・県内大学と連携し、理工系の学部での講座開設を検討
 - ・市町村と連携した講座の検討(シェアオフィスへの立地を促進)
 - ・情報産業協会等と連携し、会員企業への就職や県内企業のデジタル化に資する講座開設を検討
 - ・受講生と県内企業とのマッチングを強化
- <即戦力人材の確保>
 - ・移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携と雇用の受け皿となる県内企業の開拓

3. 課題解決型産業創出のさらなる加速化

- ・デジタルフロンティアプロジェクトの取り組みをより効果的にするため、プロジェクト創出段階からマーケティングを意識した製品開発の支援を拡充
- ・大企業やベンチャー企業へのアプローチを強化し、実証フィールドとしての高知県の認知度向上を図る



養殖自動給餌機

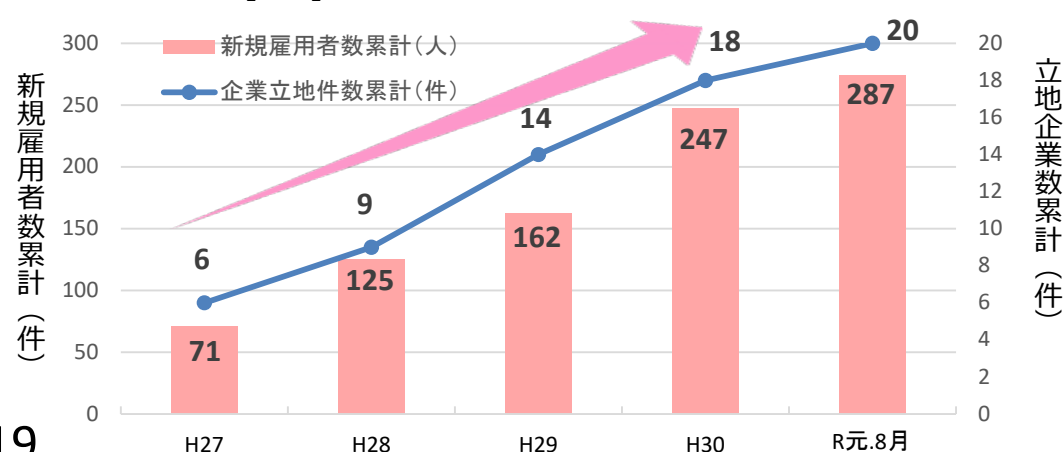
4. 首都圏の最先端コミュニティとのネットワークづくり

- ・首都圏の最先端コミュニティとのネットワークを構築し、県内企業などが常に最新のビジネスや人材ネットワークにアクセスできる機会を確保
- ・県内外の人材交流による新たなビジネス創出を促進するための場づくりを検討

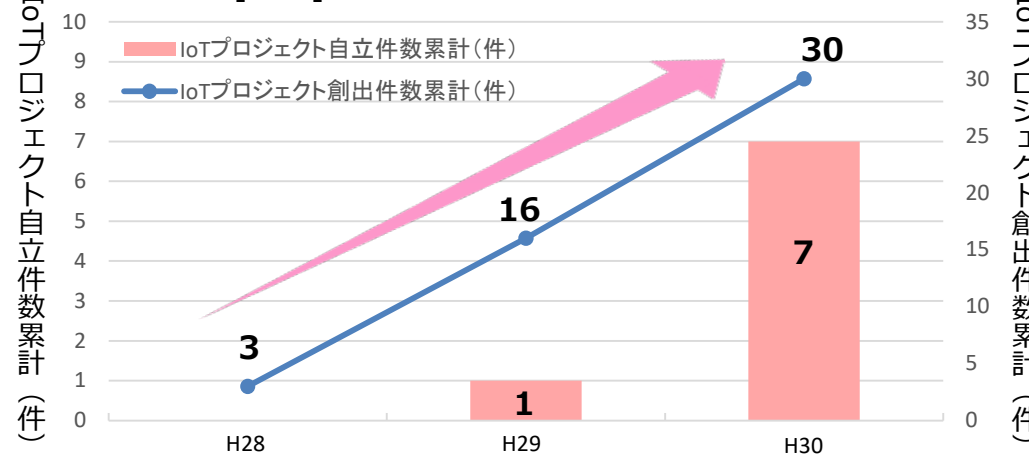
5. 県内企業のデジタル技術活用促進の加速化

- ・情報産業協会との連携によるきめ細かな普及啓発等の推進
- ・デジタル技術導入の必要性を身近に感じてもらうための成功事例となる企業づくりと成功事例のPR
- ・県内企業のIT人材のニーズの掘り起こし・人材マッチング策の検討

[表1]IT・コンテンツ立地企業数及び採用人数



[表2] IoTプロジェクト自立件数及び創出件数



※高知版Society 5.0 (ソサエティ ゴーテンゼロ) とは

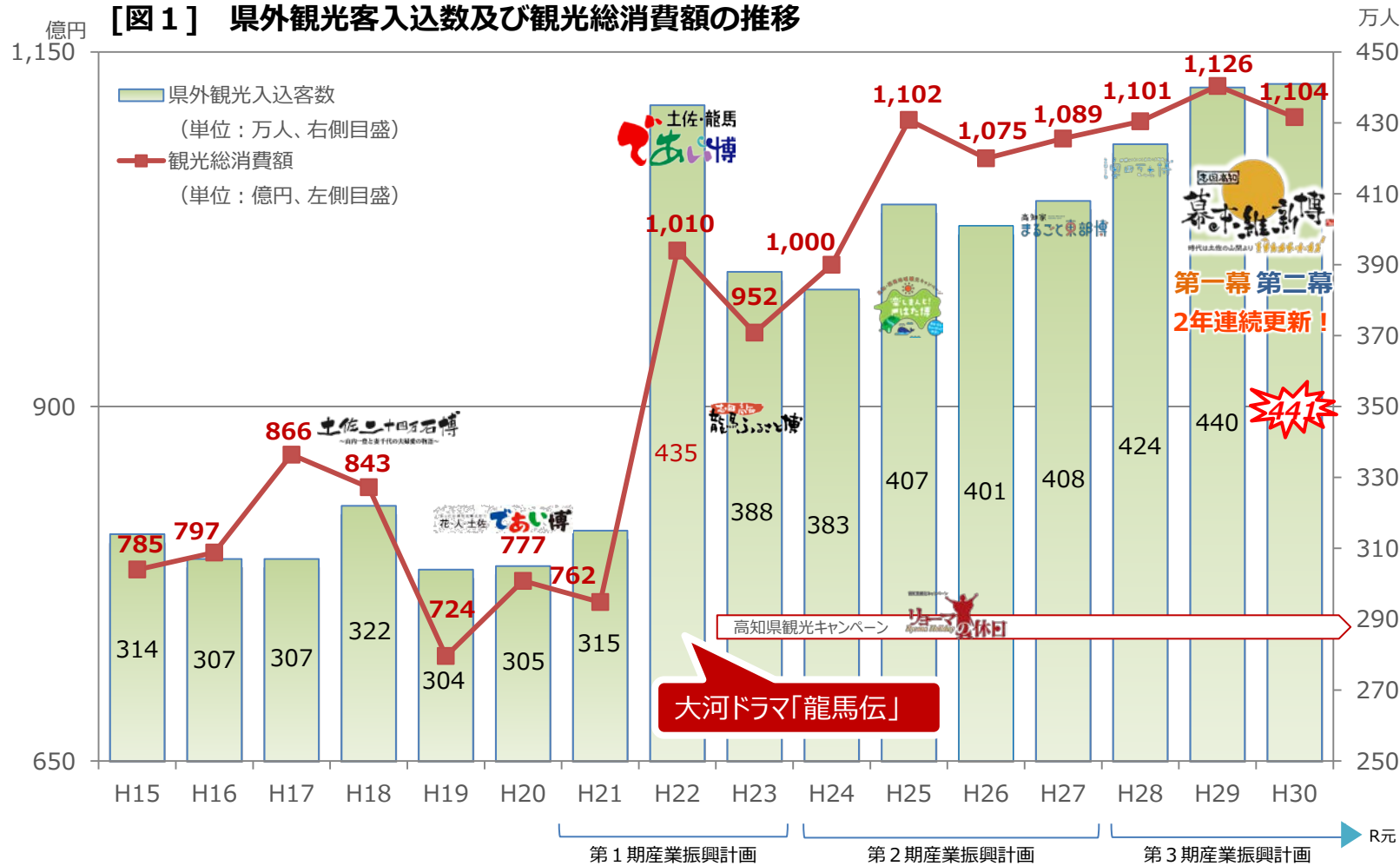
IoTやAI、ビッグデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商や企業集積による雇用創出等の産業振興を目指す。



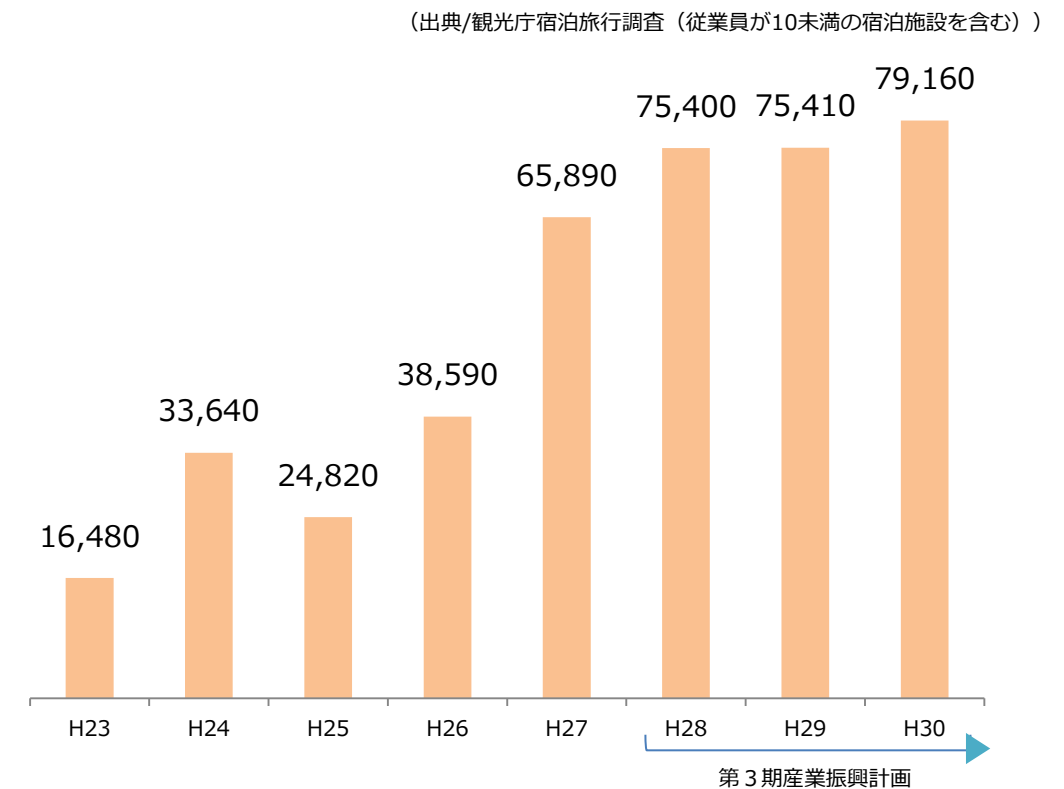
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

- 第3期産業振興計画では435万人観光の早期達成と定常化を目指して、大政奉還、明治維新から150年という時流を生かした「志国高知 幕末維新博」を2年連続で開催し、H29、H30の県外観光客入込数は440万人を超え、将来にわたって誘客できる歴史を中心とした観光基盤を十分に整えることができた（図1参照）。これまで培ってきた「食」「歴史」の観光基盤に加えて、現在、展開している「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」を通じた自然・体験型観光資源の磨き上げにより、地域地域に「自然・体験」の観光基盤が整うこととなる。
- これらの3つの観光基盤を地域地域の財産として根付かせるとともに、観光地域づくりを広域を単位に担う地域主体の観光組織が、地域博覧会の開催等を通じて6つの広域で立ち上がり、体制と機能強化を着実に進め、これまでに4つの広域観光組織が法人化を実現した。（表1参照）
- 国際観光の推進では、クルーズ客船の寄港地として定着するなど、外国人観光客を受け入れる環境整備が一定進んだ。一方で、本県における宿泊を伴う外国人観光客数については、目標の14.8万人泊の達成を目指しプロモーションの対象市場拡充などに注力してきたが、3年連続で7万人泊台に留まっていることから（図2、表1参照）、さらに外国人向け旅行商品の造成、販売促進や効果的な情報発信とセールス活動の取組を加速し、本県のインバウンド観光のステージアップを図る。

【図1】 県外観光客入込数及び観光総消費額の推移



【図2】 本県の外国人延べ宿泊者数の推移（人泊）



【表1】 主要な関連要素の目標達成状況

項目	達成目標	出発点	直近の実績 (H30)	出発点に対する達成状況
全国から誘客できる観光拠点の整備	+8か所 [10か所]	(H26) 2か所	[目標]9か所 8か所	+6か所
広域観光組織の体制強化 (法人化)	+4か所 [5か所]	(H24) 1か所	[目標]4か所 4か所	+3か所
スポーツツーリズムの強化	+4.5万人 [11万人]	(H23) 6.5万人	[目標]10万人 9.1万人	+2.6万人
外国人延べ宿泊者数	+131,520人泊 [14.8万人泊]	(H23) 16,480人泊	[目標]123,000人泊 79,160人泊	+62,680人泊

【表2】 観光客満足度調査結果

※「大変良い」「良い」を合計した割合 (観光政策課調べ)

項目	出発点	H30
宿泊先	(H22) 77%	79%
食事・料理店	(H22) 74%	80%
観光施設	(H22) 75%	79%
おもてなしトイレ	(H22) —	94%
おもてなしタクシー	(H22) —	60%

これまでの取り組みの成果

【全国から誘客できる観光拠点の整備】

[志国高知 幕末維新博関係]

<地域の核となる観光拠点の整備>

地域地域の強みを生かした核となる観光拠点を整備 (R元目標累計10か所：予定どおり進捗)

- 「志国高知 幕末維新博」を通じて、高知城歴史博物館(H29.3)や坂本龍馬記念館(H30.4)の新館の整備をはじめ、中岡慎太郎館 (H29.3)の展示環境整備や四万十市郷土博物館(H31.2)のリニューアルなど、県内の歴史文化施設の磨き上げを行い、将来にわたって活用できる歴史観光基盤の整備を行った。

また、津野町の片岡直輝・直温生家や宿毛市の林邸など県内4施設の歴史的建造物の整備を行い、地域会場と一体となった歴史観光資源を磨き上げた。

12の地域会場において、土日祝や多客期における館内ガイドの配置を支援し、来館者の満足度向上につなげた。

<観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成>

歴史施設を核とした15の観光クラスターを形成

- 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じて、磨き上げた歴史資源と周辺の食や自然などが一体となった周遊コース(観光クラスター)を整備し、地域の周遊促進や観光消費額の拡大につなげた。

○地域会場を中心とした観光クラスターの整備数：15か所 (H30)

[自然&体験キャンペーン関係]

<地域の核となる観光拠点の整備>

地域地域の強みを生かした核となる観光拠点を整備(R元目標累計10か所：予定どおり進捗)

- スノーピークおちい淀川キャンプフィールド(H30.4)や、むろと廃校水族館(再掲)(H30.4)、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド(H31.4)、モンベル アウトドアヴィレッジ本山(R元.6)など、自然体験型の観光拠点の整備を行った。

○整備中の新たな観光拠点(主なもの) ※()は完成予定年度

- ・自然景観、ビュースポット：仁淀川町 安居・中津溪谷(R元)
- ・体験、滞在型観光施設：田野町 田野サイクリングアウトドアパーク(R元)、四万十町 四万十川アドベンチャーパーク(ジップライン/R元)、土佐清水市 新足摺海洋館(R2)、津野町 四国カルスト周辺(R3)
- ・スポーツ拠点：須崎市 海洋スポーツパーク(R2)

<民間活力を積極的に導入した観光地づくり>

- 市町村の持つ施設や遊休資産と県内における観光開発の意向がある民間企業を結びつける機会を確保し、事業化に向けた支援を行った。

○観光資源オーディション 参加企業3社、プレゼン実施4市町 (R元.7現在)

民間企業に対する個別ファムツアー H30：5社、R元：2社 (R元.7現在)

<「土佐の観光創生塾」による観光商品づくりと事業者連携>

地域の観光を担う観光人材を育成し、4定条件が整った旅行商品を造成

(旅行商品化件数：H30実績 69件)

- 地域コーディネーターを配置し、観光商品の磨き上げや販売促進への個別支援と事業者が連携する地域観光クラスター化を支援した。

○「土佐の観光創生塾」参加人数(旅行商品化数)

H28～H30：延べ486人(累計129件) R元：251人(目標60件)

【広域観光組織の体制強化】

地域博覧会や地域観光コーディネーターの派遣などを通じて広域観光の地力を高め、観光地づくりを担う広域観光組織の立ち上げと体制を強化

(R元目標5か所中、4か所の法人化(8割)を達成。2広域観光組織(土佐れいほく博推進協議会、奥四万十観光協議会)についても体制を強化中)

- 県内6ブロックに広域観光組織が設置され、官民の連携による周遊ルートの形成と情報発信やセールス活動が強化され、旅行商品化につながった。

● 地域博覧会(H28「奥四万十博」、R元「土佐れいほく博」)の開催などを通じて、各組織の実情に応じた機能強化や体制整備への支援を継続することで、広域的な観光地づくりを推進してきた。

○広域観光組織の法人化4か所(内、幅多広域観光協議会DMO化、2法人DMO候補法人化)

【スポーツツーリズムの推進】

- サイクリングツーリズムのPRや環境整備が進むとともに、自然環境を生かした新規のスポーツイベントが開催されたことなどにより県外からの誘客につながった。

⇒サイクリングイベントの県外参加者数：1,500人 (R元未見込)

⇒ぐるっと高知サイクリングロードの設定：43コース

ブルーライン及びフットサインの整備 (R元未整備完了)

こうちサイクルオアシスの設置：77か所

⇒スポーツ大会支援(H28～30)：5大会(延べ1,077人、R元未見込) ※新設1大会

見えてきた課題

【全国から誘客できる観光拠点の整備】

- 中山間地域の観光資源を生かした「外貨を稼ぐ」観光事業の創出が必要(①)
- 付加価値の高い観光事業のさらなる創出を促進するため、より一層、民間活力の導入が必要(①)
- 土佐の観光創生塾などを通じた、地域事業者の人材育成と観光商品の創出や磨き上げが必要(②)
- 観光客の周遊ニーズに対応するため、多様な観光クラスターの形成が必要(①、③)
- 観光クラスターを結び合わせた、より広域の周遊を促進する取組が必要(①)
- 中山間地域の自然・体験型観光事業などへの誘客に向けた道路をはじめとするインフラの整備がさらに必要(各担当部局との連携)



新足摺海洋館SATOUMI
シンボルマーク



2020年7月にオープン予定の
新足摺海洋館

【広域観光組織の体制強化】

- 各組織の熟度に応じた法人化や日本版DMO法人登録に向けた機能強化が必要(③)
- 外貨が稼げる観光地づくりをマネジメントできる体制強化が必要(③)
- 観光クラスターを結び合わせた、より広域の周遊を促進する取組が必要(再掲)(①)
- 市町村や観光協会の戦略に基づく観光資源や事業を組み込んだ広域周遊コースの形成強化が必要(③)
- 地域の事業者へのきめ細かなサポートが必要(③)

【スポーツツーリズムの推進】

- サイクリング環境のさらなる改善が必要(④)
- 地域の特性を生かした魅力あるスポーツイベント大会の開催促進が必要(④)

外的要因

(R2)
東京
オリパラ

(R3)
四国DC

龍馬空港
国際線化

(R4)
瀬戸芸

(R7)
大阪万博

さらなる挑戦

① 中山間地域を中心に、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進

- ・ 外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化
- ・ 民間企業のノウハウを積極的に導入
- ・ 「歴史」「食」「自然」の観光基盤を生かした多様な観光クラスターの形成

② 観光産業を支える事業者の強化と観光人材の確保・育成

- ・ 土佐の観光創生塾の継続・強化
- ・ 観光ガイド団体の機能強化などの取り組みへの支援

③ KVCAや広域観光組織の体制及び機能強化、並びに市町村・観光協会・地域DMOとの連携強化

- ・ 法人化やDMO登録法人化への支援強化
- ・ 地域観光事業者の4定条件の確保や、事業継続をサポートする仕組みの構築

④ 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

- ・ PRを含めたサイクリング環境整備のさらなる磨き上げ
- ・ 関係者と連携したスポーツ大会支援事業のさらなる周知
- ・ 自然&体験キャンペーンと連携した新設イベント開催の検討

これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

外的要因

さらなる挑戦

【効果的なセールス&プロモーション】

地域地域で歴史観光の基盤が整い、将来にわたって誘客できる地力が付く時代のトレンドを捉え、全国的な話題化を意図的に創出するプロモーションを実施

メディア露出実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	201件	279件	546件	568件
広告換算	55.6億円	22.4億円	30.6億円	61.0億円

＜「志国高知 幕末維新博」の開催＞

- 全国的な話題化を意図的に創出するため、開幕事前記者発表会や高知城歴史博物館・坂本龍馬記念館のオープニング、全国龍馬社中と連携した首都圏での大型イベントの開催、平成の海援隊とコラボしたPR活動、「チームラボ 高知城 光の祭」の開催などにより、全国メディアでの露出を図った。
- 全国的な盛り上げを創出するため、全国系列局のTV番組（ニュース、情報、娯楽）、全国雑誌や全国紙等の媒体を活用した全国向けのプロモーションやパイドパブリシティ活動を実施して露出を行ったほか、「平成の薩長土肥連合」による4県共通プロモーションや広域周遊促進策を展開した。
- 博覧会の開催を広く周知するため、公式HPによる情報発信や土佐おもてなし海援隊によるPR活動に加え、近畿・中国・四国地方の近隣県からの誘客を図るためのメディアを活用したきめ細かな情報発信を行った。

＜「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の展開＞

- 「自然&体験キャンペーン」(H31.2～)では、これまで磨き上げてきた「歴史」や「食」の観光を推進しながら、自然や体験資源を活かした新しい観光事業を創出し、中山間地域やインバウンド観光の振興を目指して、キャンペーンのプラットフォームとなる特設ウェブサイトを開設した。
○キャンペーン特設ウェブサイトPV数 697,497PV (8/21時点)
ウェブサイト掲載体験プログラム数 580件 (8/22時点)

＜国内外のマスメディアやSNSを活用した情報発信の強化＞

- 首都圏等のマスメディアやSNSを活用した情報発信を継続した結果、本県の露出が拡大し、首都圏をはじめとする新たな観光客の誘致に結びついた。

＜セールス活動の強化＞

- 「志国高知 幕末維新博」や「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」を通じて、旅行会社への観光説明会を積極的に開催し（延べ24か所）、434社1,519人が参加。また、旅行商品を造成する拠点都市の旅行会社に個別訪問セールスを展開し（延べ433件）、誘客を促進した。
○観光説明会開催実績 H28・29 10カ所、延べ188社612人参加、H30 9カ所延べ172社685人参加、R元 5カ所、延べ74社222人参加
○個別セールス訪問実績 H28 延べ85社、H29 延べ101社、H30 延べ184社 R元 延べ63社

【スポーツツーリズムの推進】

- プロ・アマチュアスポーツのキャンプなどの誘致、サイクリングイベント、高知龍馬マラソン等の開催により、県外からの誘客を図った。
○アマ合宿県外宿泊者数：延べ120,613人泊(H28～30)
龍馬マラソン県外出走者：13,446人(H28～30)
- 2019ラグビーワールドカップの事前合宿決定。

【コンベンション等の誘致】

- MICE（コンベンション等の誘致）への継続的な助成制度等の支援を行うとともに、県内外の業界等の団体や高知県ゆかりの企業、医学会系のMICEを主催する大学や病院などをターゲットにしてセールスを展開したことにより、受入は増加した。
○H26 2.0万人 → H30 3.1万人

【効果的なセールス&プロモーション】

- 全国的な時流やトレンドを先読みするとともに、多様化する旅行動機に応える個人向けプロモーションの確立が必要（⑤、⑦）
- 「歴史」「食」「自然」の観光クラスターを生かした旅行商品化の促進が必要（⑥、⑦）
- 特設ウェブサイトを活用した国内外に向けた効果的なPR・セールスの拡充が必要（⑥、⑦）



【スポーツツーリズムの推進】

- 合宿助成金を有効に活用できるよう、地域や競技毎の特性を捉えたターゲットへのアプローチが必要（⑧）
- 誘致した合宿等のさらなる活用が必要（⑧）

【コンベンション等の誘致】

- データベースを活用した効果的なコンベンション等の誘致が必要
○中小規模の大会の誘致
○セールス活動の拡充
○県内外の業界や各団体との連携強化

⑤ 全国的な話題化を創出するプロモーションの展開

⑥ 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」シーズンⅡの開催

- ・ 足摺海洋館やヤ・シィパーク周辺のサイクリングロードの整備等、新資源を生かした旅行商品化の促進

⑦ 世界にも通用する高知観光の魅力発信

- ・ エンドユーザーへの訴求力のあるプロモーション
- ・ 多様な観光クラスターの効果的な情報発信

⑧ 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

- ・ 競技毎の課題を明確化し、関係機関と連携したターゲットへのアプローチ
- ・ 誘致した合宿等を活用した取組(競技力向上など)の検討

(R2) 東京オリパラ

(R3) 四国DC

龍馬空港国際線化

(R4) 瀬戸芸

(R7) 大阪万博

これまでの取り組みの成果

【外国人向け旅行商品の造成・販売促進】

- H28 外国人旅行者向け「鉄板」観光商品づくりを行った。
 - 各市場毎の「周遊ルート」と「旅行商品」の造成
 - 対象市場：台湾、香港、シンガポール、タイ
 - 重点4市場のモデルコースを設定し、トップセールスの実施により旅行会社やメディアとの関係性を構築し、知名度の向上を図りながら、団体旅行を重点的に誘致
 - H29 重点4市場（台湾、香港、シンガポール、タイ）において、海外旅行会社へのセールスルートを持った企画会社と連携し、定期的なセールス活動を展開した。
 - 各市場のニーズに合うモデルコースを組み込んだ四国周遊の旅行商品の造成と販売を促進
 - H30 重点4市場（台湾、香港、シンガポール、タイ）に海外セールス拠点（レップ）を設置し、海外旅行会社やメディア等へのセールス活動と情報発信を実施するとともに、重点市場を拡充（中・韓・米・豪を追加）し、団体に加えて個人旅行に対応した誘客を強化した。
 - 高知龍馬空港への台湾からのチャーター便の誘致を実現
 - 四国内空港（松山空港・徳島空港）への台湾及び香港からのチャーター誘致を実現
 - R元 海外セールス拠点（中・韓・米・豪）を拡充するとともに、個人旅行者向けの商品づくりと情報発信を強化した。
 - インバウンドプロジェクト・ディレクター等を配置し、多様な商品づくりを推進
 - 自然や生活文化体験を組み込んだ旅行商品の造成販売と、それらの観光情報をVISIT KOCHI JAPANやSNSを通じて発信
 - 個人旅行者の誘客促進のために外国人向けウェブサイトVISIT KOCHI JAPANを改修中（10月リニューアル予定）
 - 海外でのトップセールス（中国・台湾・香港）の実施、旅行博・商談会への出展、中国最大のOTAとの連携、レップなどを活用した切れ目のないセールス活動を展開
- ・外国人延べ宿泊者数 [図2、表1参照]
 H28年75,400人泊 H29年75,410人泊 H30年79,160人泊
 ・海外旅行博等への出展数 H27 14回 → H30 46回
 ・外国人向けウェブサイトVISIT KOCHI JAPANのPV数
 H27 15,000PV → H30 373,388PV

【よさこいプロモーション】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じ「よさこい」を世界にアピールするための国内外のネットワークを拡大した。
- 東京オリパラ開閉会式等でのよさこい演舞や海外の関係者等へおもてなしをしていくため、「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」設立
 - H29.3月：27都道府県69団体→R元.6月末現在：37都道府県92団体
 - 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への要望活動
 - ・H28：1回、H29：1回、H30：2回、R元：1回（合計5回実施）
 - 全国各地の「よさこい」によるおもてなしの実施
 - ・よさこいフラッグリレー 83団体実施(H30.8～R元.8月終了予定)
 - 実行委員会会員が主催する祭り等を「beyond2020プログラム」として認証（H30、R元）
 - 2019及び2020年の実行委員会主催のイベントの企画・実施。
 - 「よさこいアンバサダー」の認定等による海外でのネットワークづくり
 - 「よさこいアンバサダー」の認定 19カ国23チーム65名（H28：6カ国、H29：7カ国、H30：3カ国、R元：3カ国）
 - 海外メディア等を活用した情報発信及び関係づくり
 - よさこい祭りを世界で有名にするため、在日海外メディアや駐日大使館等を訪問し、国内外に広がっている「よさこい」の情報発信と会員の祭り等への訪問及び取材を要請
 - 「第66回よさこい祭り」へ在日海外メディアを招へい（7カ国・地域11社）

見えてきた課題

【商品を購入するエンドユーザーに高知県の魅力が伝わっていない】

- 団体旅行の催行率向上と個人旅行商品の販売促進が必要(⑨)
 - 外国人にとって魅力的な旅行商品のさらなる造成が必要
- 旅先としての認知度の向上及びキラーコンテンツのFIT層への定着が必要(⑩)
 - 旅行商品を購入するエンドユーザーに高知県の魅力を伝える対策の強化が必要
- 高知龍馬空港の国際線対応化を見据えたチャーター便と四国内空港と連携したチャーター便の誘致拡大が必要(⑪)



【よさこいプロモーション】

- よさこい発祥の地高知の世界における認知度の向上が必要(⑫)
 - 2020年に向け、世界に効果的な情報発信を行うための海外メディアとの関係づくり
 - 海外メディアを活用したよさこいの魅力（「多様性」「繋がり」「発展」「全世界」）の発信が必要



2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会

外的要因

(R2) 東京オリパラ

(R3) 四国DC

龍馬空港国際線化

(R4) 瀬戸芸

(R7) 大阪万博

さらなる挑戦

⑨ 訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進

- ・外国人目線を生かした旅行商品の拡充
- ・外国人観光客に対応できる観光資源の磨き上げ

⑩ エンドユーザー向けプロモーションの抜本強化

- ・デジタルマーケティングによる認知度向上と集中的なプロモーション
- ・OTAを活用したプロモーション
- ・訪日外国人観光客への情報発信

⑪ 四国が一体となったプロモーションの推進

- ・チャーター便の誘致拡大
- ・四国ツーリズム創造機構のDMO化を生かした誘客促進

⑫ 「よさこい」を核とした海外プロモーションの展開

- ・国内外ネットワークのさらなる拡大
- ・発祥の地高知の認知度の飛躍的な向上

つくる

売る

国際観光の推進

売る

これまでの取り組みの成果

見えてきた課題

外的要因

さらなる挑戦

【周遊促進とリピーター化につなげる龍馬パスポートの実施】

- リピーターとなるきっかけづくりや県内周遊を促進するツールの龍馬パスポートの継続と充実実施に取り組んだ。
 - 龍馬パスポート利用者 H27 146,902人 → H30 213,482人

【国内外からの観光客への受入環境の整備】

- **観光基盤の整備**
 - 外国客船寄港地として定着 (H28:24隻→H29:33隻→H30:28隻→R元:25隻(見込))
 - ・臨時観光案内所の設置と通訳スタッフの配置 (H27:3回→R元:25回(見込))
 - ・高知市中心市街地における、消費税免税一括カウンターの開設 (H28.3)
 - ・消費税免税店の拡大 (H28.4.1:104店舗 → H31.4.1:132店舗)
 - ・中心市街地での受入イベントの実施
 - 無料Wi-Fi環境の整備による、外国人観光客の満足度向上
 - ・県内主要観光地への無料Wi-Fi環境の整備 (H27:19か所 → H30:89か所)
 - 外国人観光客受入研修による、コミュニケーション力の向上
 - ・研修受講事業者 (H30 25事業者/3エリア → R元累計:80事業者/8エリア(見込))
 - 多言語での津波避難案内板の設置
 - ・津波避難多言語案内板の設置 (H27:3か所 → H29:30か所)

● きめ細かな観光情報の提供

- 外国人観光案内所の設置を進めた
 - ・外国人観光案内所の設置か所数 (H26:3か所 → R元:18か所(見込))
- 自然&体験キャンペーンに合わせ、観光案内所の機能強化を進めた
 - ・プッシュ型の観光案内やニーズに応じた周遊プランの提案などを目指した研修会 (R元:17回(見込))
 - ・観光案内所アドバイザーの派遣(R元:50回(見込))、観光案内所機能強化補助金の創設
 - ・拠点となる観光案内所等の設置か所数 (H30:13か所 → R元:14か所)

● バリアフリー観光の推進

- バリアフリー観光相談窓口の設置に向けた取組を進めた
 - ・観光施設等のバリア情報等の収集件数 (H30:90か所 → R元:230か所(見込))
 - ・バリアフリー観光の理解の推進のための研修会の実施 (H29:1回 → H30:5回 → R元:2回(見込))
 - ・現地調査スキル、相談対応スキル取得のための研修会の実施(H30:3回 → R元:3回)

【観光客の満足度の向上をさらに高めるおもてなしの取組】

- おもてなし県民会議の開催 (2回/年開催)
 - おもてなし気運の醸成や美しい環境づくりのためおもてなし県民会議を開催した
 - ・H26:国際観光受入部会の設置・開催 (2回/年開催)
 - ・H30:バリアフリー観光推進部会の設置・開催 (2回/年開催)
 - ・おもてなし一斉清掃の実施:毎年全市町村で実施

● おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大

- おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの認定等を行うことで、観光地で清潔でおもてなしの心が感じられるトイレや観光ガイドタクシー (おもてなしタクシー) が拡がり、おもてなし気運の向上につながった
 - ・おもてなしトイレ認定数 (H26:696か所 → R元:861か所(見込))
 - ・おもてなしタクシー実働数 (H26:284人 → H30:357人)

● 外国人観光客にもおもてなしができる観光ガイド団体の育成支援

- 地域ごとや県全域での研修会の開催及び各団体へのアドバイザー派遣を実施することにより、質の高いガイド技術の習得や団体の連携強化につながった
 - ・観光ガイド向け研修会の開催(観光ガイド団体数 H26:28団体 → H30:45団体) (全体研修交流会:1回/年、地域別研修交流会:3回/年、個別研修:10団体)
 - ・観光ガイドアドバイザーの派遣 (H30:6団体 → R元:4団体(見込))

【周遊促進とリピーター化につなげる龍馬パスポートの実施】

- 周遊促進やリピーター化のさらなる推進が必要 (⑬)

【観光客を受け入れる環境の整備】

- 観光客のニーズを踏まえたプッシュ型の情報提供など観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化が必要 (⑭)
 - 「県内全域」「広域エリア」「地域」の周遊プランの提案
 - 悪天候時の代替プランの提案 など

- 中山間地域をはじめ広く県内で外貨を稼げるよう、外国客船向けの多様なオプションツアーの造成が必要 (①、⑨)

- 消費や利便性の向上に向けた多言語対応等の受入環境整備のさらなる拡大が必要 (⑮、担当部局との連携)

- 要配慮者が必要とするバリアフリー情報等を提供しうる専門の相談窓口の設置が必要 (⑯)

- 空港や駅などのハブとなる拠点から、県内の観光地を結ぶ移動手段(2次交通)の確保が必要 (担当部局との連携)

- 観光ガイド団体の体制整備と活動充実の取組への支援が必要 (②)
 - 各団体における4定条件(定時、定量、定質、定額)の確保
 - 観光協会や広域観光組織などとの連携

(R2) 東京オリパラ

(R3) 四国DC

龍馬空港国際線化

(R4) 瀬戸芸

(R7) 大阪万博

⑬ 周遊促進やリピーター化のさらなる推進

- ・ 龍馬パスポートの充実実施
- ・ 観光クラスターの活用

⑭ 観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化

- ・ 観光案内所間や事業者との連携強化

⑮ 観光客の満足度をさらに高める受入環境整備の推進

- ・ Wi-Fi、洋式トイレ、キャッシュレス決済、多言語対応等の環境整備

⑯ バリアフリー観光相談窓口の設置

- ・ 観光施設、宿泊施設、交通運輸施設のバリア情報とバリアフリー情報の提供、及び相談対応

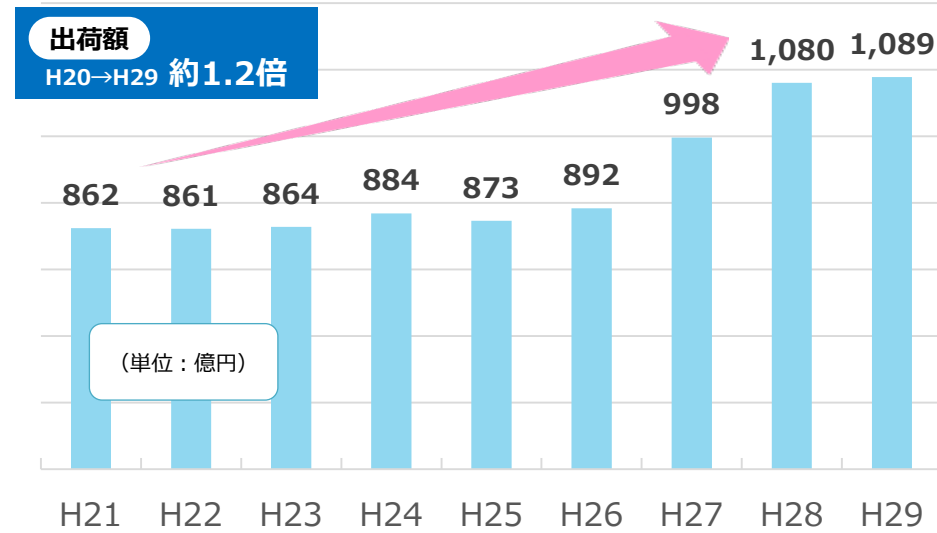


もてなす

◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

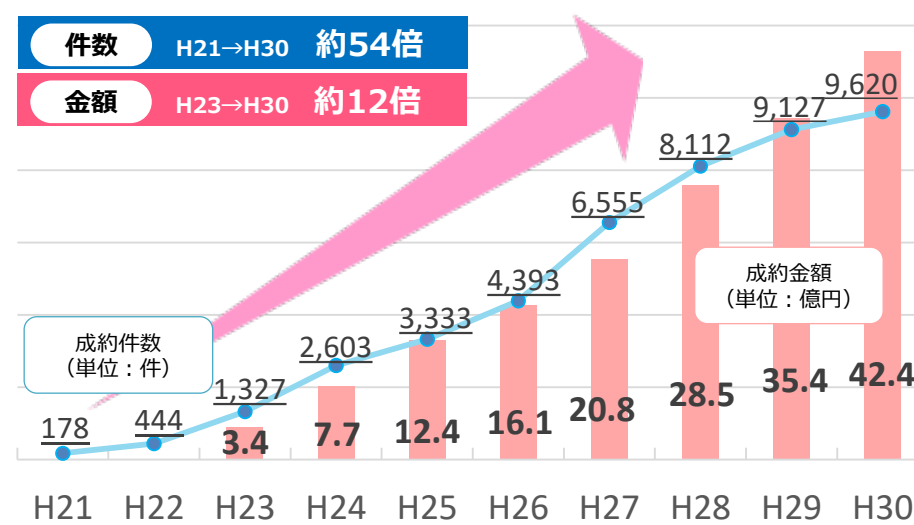
- 分野を代表する4年後の数値目標「食料品製造業出荷額等 1,000億円」を初年度に達成。
 〔戦略目標「地産外商公社の活動による成約金額 36億円」を1年前倒して達成。
 戦略目標「食料品の輸出額 9億円」を2年前倒して達成。〕

[表1] 食料品製造業出荷額等



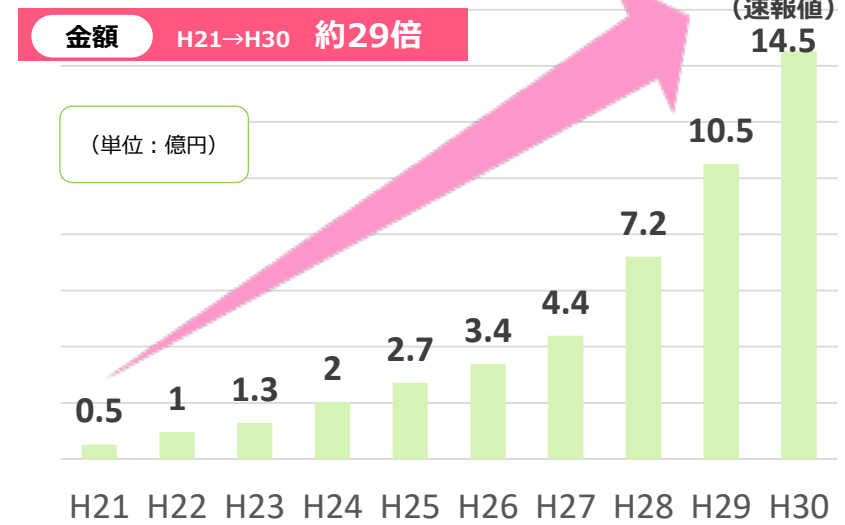
H27からスタートした公社の外商活動の全国展開や輸出振興の本格化など取引の範囲の拡大により、順調に増加

[表2] 公社等の外商支援による成約件数、成約金額



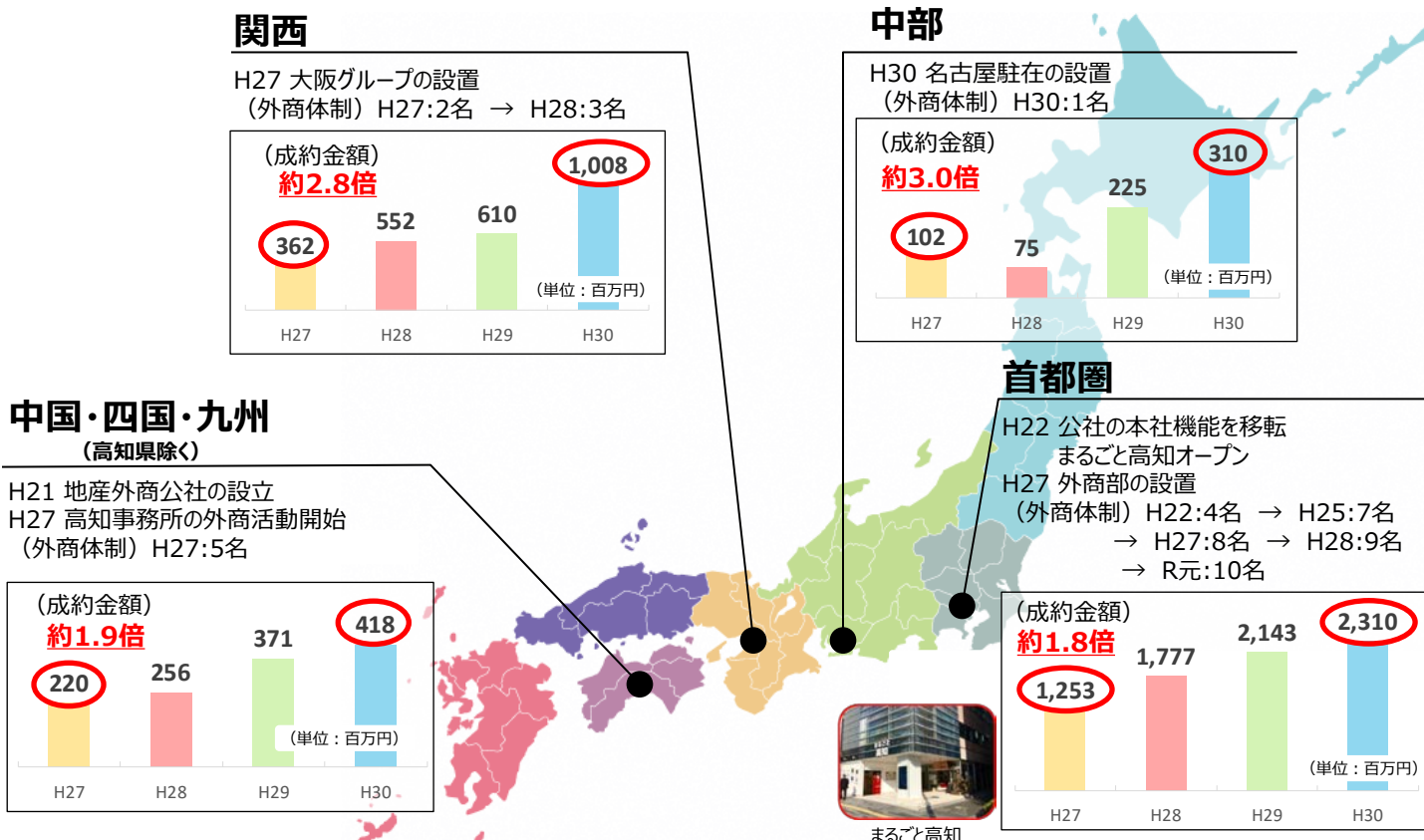
外商活動の全国展開や大手卸・小売店グループとの関係構築などにより、国内の外商が飛躍的に拡大

[表3] 食料品の輸出額

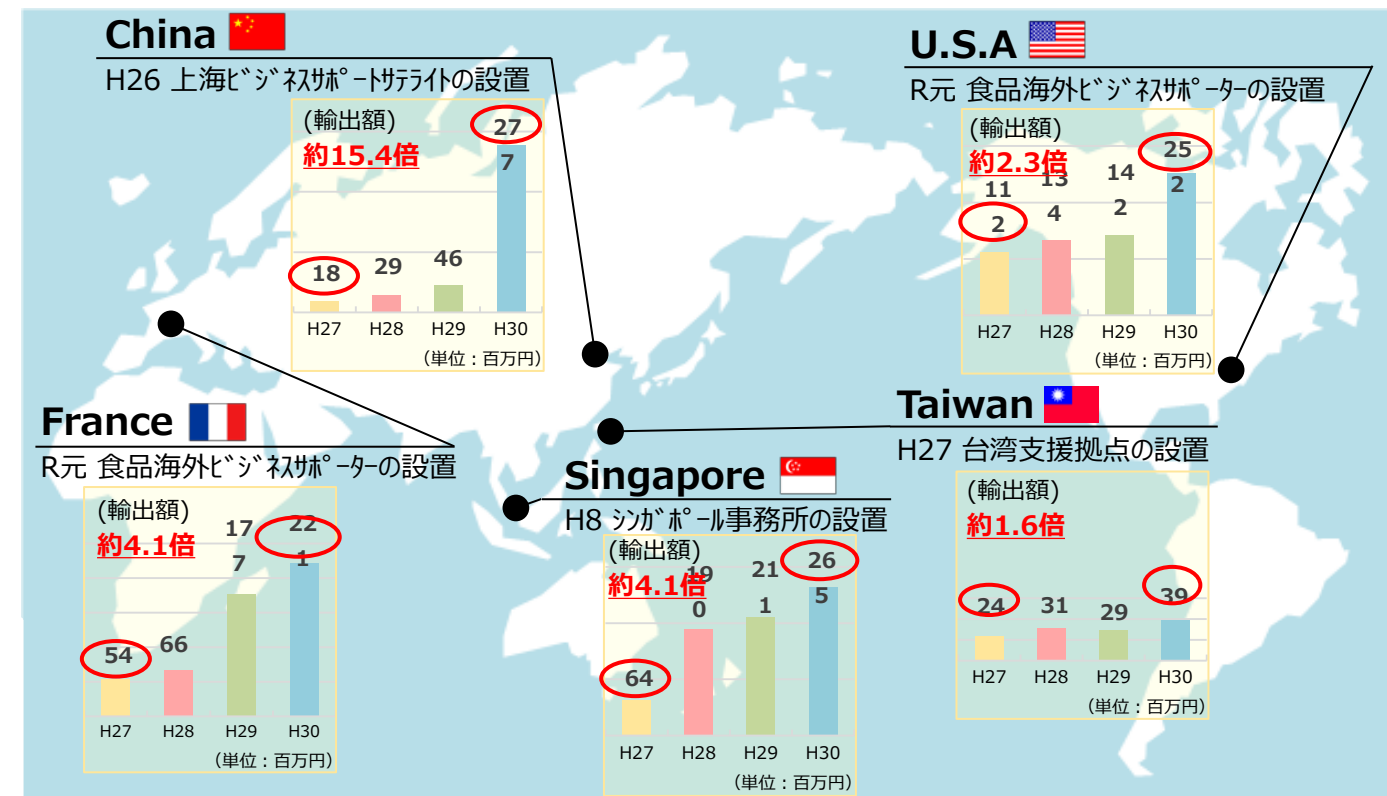


有望品目(ユズ・土佐酒)を中心とした輸出強化や輸出に取り組む企業数の増加などにより飛躍的に増加

[表4] 公社等の外商支援による成約金額等(地域別)



[表5] 食料品の輸出額(国別)



公社の外商体制を順次強化し、H27からは全国展開を開始 各圏域で外商が拡大

有望市場を中心として着実に輸出額が増加

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

①「地産」の強化

【1 定番化に向けた商品づくり】

①食品加工の生産管理高度化支援

(1) 食品加工の生産管理高度化支援

・食品分野における地産外商のさらなる拡大に向け、**新たな県版HACCP認証制度**を設け、ワンストップ窓口の設置、HACCP研修・一般衛生管理研修の実施、専門家の派遣等を通じて、**県版HACCP認証の取得を支援**（H28～）
⇒ 県版HACCP第2ステージ以上の認証取得（申請中も含む）
R元.7月末現在：174社 **表1**



②市場が求める商品づくり

(1) 食品事業者を核としたプラットホームの構築

・食に携わる加工事業者、生産者、大学及び行政などが参画する「**食のプラットホーム**」を作り、**商品開発や販路開拓などの課題解決の仕組みを構築**（H29～）
⇒ 参画事業者数 H29：187社→H30：202社
※2年間の累計 305社



(2) 商品発掘コンクールを開催

・**商品発掘コンクール**を開催し、商品開発等の取組を誘発
⇒商品発掘コンクール応募事業者数
H21：82社→H28：86社→H30：73社 **表2**



(3) 県内事業者の商品開発・改良への取組支援

・食のプラットホームの**商品力アップ相談会**・**商品づくりワーキング**の開催や、**食品産業総合支援補助金**による支援など、県内事業者の商品開発の取組を支援
⇒商品開発件数 H28：29件→H30：83件 **表3**
・食品加工特別技術支援員等による商品開発支援
⇒工業技術センターによる商品開発件数 H28：35件→H30：39件

③事業者の課題に応じたサポートチームによる支援

(1) 関係機関等と連携した事業化プランや事業戦略の策定・実行支援

・外商活動の中で明らかになった課題を解決に向けたサポート
⇒ **食品ビジネスまるごと応援事業**相談件数 H27：31件→H30：68件 **表4**
・地産外商のさらなる拡大につなげる中期計画づくりの支援
⇒ 食品加工事業者の**事業化プラン**及び**事業戦略**の策定件数
H28：37件→H30：103件（累計）

【1 定番化に向けた商品づくり】

①食品加工の生産管理高度化支援（Ⅰ）

・県内事業者のHACCP認証の取得のさらなる促進
・安全・安心な県産品を提供するためのHACCPシステムの定着



②市場が求める商品づくり（Ⅱ、Ⅲ）

・業務筋への外商強化に連動した**業務用向け商品づくり**
・県内で製造が完結しない商品がまだまだ存在
→**食品加工技術の向上**
・研究開発人材（商品開発力）が不足
・深刻化する人手不足対策

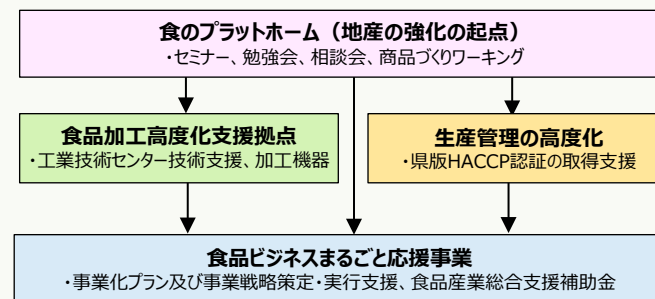
③事業者の課題に応じたサポートチームによる支援（Ⅳ）

・企業が成長し、目指す姿にたどり着くためのロードマップとなる**事業戦略の策定の加速化**

④輸出に向けた商品づくり（Ⅴ）

・輸出に対応した**生産管理の高度化**
・対象国のニーズに応じた**商品開発**

（食品加工の総合支援の流れ）



I 外商の拡大に向けたさらなる食品衛生レベルの向上

・県版HACCP第3ステージ認証の取得支援の強化



II 新たな商品を継続的に生み出す仕組みの強化

・食のプラットホーム商品づくりワーキングのさらなる充実



III 食品加工技術・製造のさらなる高度化

・県外OEMからの脱却（製造の内製化）
・製造、HACCP対応の省力化



IV 事業者の拡大再生産を促す事業戦略策定支援の推進



V 輸出のさらなる拡大に向けた地産の強化

・輸出に対応した県版HACCP制度のバージョンアップ
・食品添加物規制などに対応する輸出対応型の商品づくり支援

○食品産業支援拠点の整備検討

産学官が連携し、輸出も視野に入れ、人材育成や交流、商品づくりの研究・開発や加工技術等の高度化、衛生管理の向上、事業戦略づくりなど、食品産業に関わる様々な取組を一気通貫で支援する拠点の整備を検討。

【表1】 県版HACCPの認証状況と支援策の活用状況

Kochi HACCP 高知県食品総合衛生管理認証	H28	H29	H30
県版HACCP第2ステージ以上の認証取得事業者数	28社	100社	139社
（うち第3ステージの認証取得事業者数）	15社	30社	42社
HACCP研修参加事業者数（実数累計）	160社	245社	326社
PRP（一般衛生管理）研修参加事業者数（実数累計）	48社	59社	135社
HACCPアドバイザー活用事業者数（実数累計）	102社	168社	222社

【表2】 商品発掘コンクールへの応募事業者数

	H21	H23	H25	H28	H29	H30
事業者数	82	103	100	86	71	73
商品数	160	241	100	126	119	122

※～H25：土佐のいい物・おいしい物発見コンクール、H28～：高知家うまいもの大賞

【表3】 県等の支援による商品開発・改良件数

	H28	H29	H30
開発件数	29	24	83
改良件数	96	37	45
合計	125	61	128

【表4】 食品ビジネスまるごと応援事業の相談件数等

	H27	H28	H29	H30
相談件数	31	43	65	68
サポートチームの編成	13	23	37	43
補助金による支援	5	9	23	29

（参考）高知家のうまいもの大賞における大賞・準大賞商品

	区分	商品名（事業者名）	大賞商品
2017 (H28)	大賞	けずり芋 荒けずり（利休）	
	準大賞	やぎミルクジェラート（ドルチェかがみ合同会社）	
2018 (H29)	大賞	土佐の鰹だし室戸天然天草とこそてん（横山麺業株式会社）	
	第2位	サラダかつお（有限会社浜吉ヤ）	
2019 (H30)	大賞	ごちそうたまご豆腐（株式会社ぶらうん）	
	準大賞	無手無冠ゆず（株式会社無手無冠）	

これまでの取り組みとその成果

【2. 外商支援の全国展開でより大きな商流へ】

①地産外商公社を核とした外商機会の拡大

(1)地産外商公社の全国展開の推進

- ・地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」の設立(H21～)
- ・アンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進(H22～)
- ・大手卸売業者、ボランタリーチェーン等との関係構築及び連携強化
- ・外商活動の全国展開

(H27～関西・中部、中国・四国・九州、R元～関東以北)

⇒ 成約金額 H23:3.41億円→H27:20.79億円→H30:42.38億円 表1

⇒ 営業訪問件数 H22:269回→H27:1,388回→H30:3,218回

⇒ 取引先件数 H23:350件→H27:942件→H30:1,300件

⇒ 成約事業者 H23:113社→H27:137社→H30:190社 表2

(2)外商参画事業者への商談機会の創出

- ・展示商談会への出展及び県・公社主催商談会の開催

⇒ H22:1回34社→H27:39回646社

→H30:55回737社

- ・県内外でのフェアの開催

⇒ H21:29回→H27:145回→H30:173回



図1

(3)地域商社の活動への支援

- ・食品産業総合支援事業費補助金※地域外商力向上区分(H29～30)
- ・地域商社の支援を目的とした「外商支援事業費補助金」の創設(R元～)
- ・県、公社、地域商社間の外商活動における情報共有、連携を目的とした「地産外商情報共有会議」の設置(R元～)

(4)外商参画事業者の新規掘り起こし及び寄り添い支援

- ・県内事業者の出展が容易な展示会の開催

⇒ 高知県産品商談会(高知県開催(H27-H28は産地視察型商談会、H30～年2回))
H27:93社→H30:197社(84社(5月)+113社(11月))

食の商談会(東京(H24～H29))、土佐の宴(大阪(H27～)、名古屋(H30～))

- ・まるごと高知でのテストマーケティング及び催事の実施

⇒ H22:38商品→H27:198商品→H30:205商品

- ・まるごと高知商談会・相談会の開催

⇒ H24:3回→H27:4回→H30:8回

- ・地産外商公社高知事務所による事業者個別訪問

⇒ H27:189社→H30:292社



表1 地産外商公社の活動成果の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
外商成約金額(百万円)	341	768	1,235	1,606	2,079	2,848	3,541	4,238
外商成約件数	1,327件	2,603件	3,333件	4,393件	6,555件	8,112件	9,127件	9,620件
営業訪問件数	339件	541件	761件	816件	1,388件	1,984件	2,187件	3,218件
取引先(実数)	350社	444社	640社	769社	942社	992社	1,030社	1,300社
大手卸売業者との取引(百万円)	-	-	68	293	450	595	903	1,041
27 (構成比)	-	-	5.8%	18.3%	21.6%	20.9%	25.5%	24.6%

見えてきた課題

【2. 外商公社の全国展開でより大きな商流へ】

①地産外商公社を核とした外商機会の拡大

(1)地産外商公社の全国展開の推進 (VI)

- さらなる成果の上積みに向け、
- ・新たなエリアへの外商の本格展開
- ・既活動エリアでのさらなる販路開拓
- ・業務筋への外商強化



(2)外商参画事業者への商談機会の創出 (VI)

- ・より成約につながりやすい効果的な商談機会の提供

(3)地域商社の活動への支援 (VII)

- ・地域商社の活動のさらなる活発化

(4)外商参画事業者の新規掘り起こし及び寄り添い支援 (VIII)

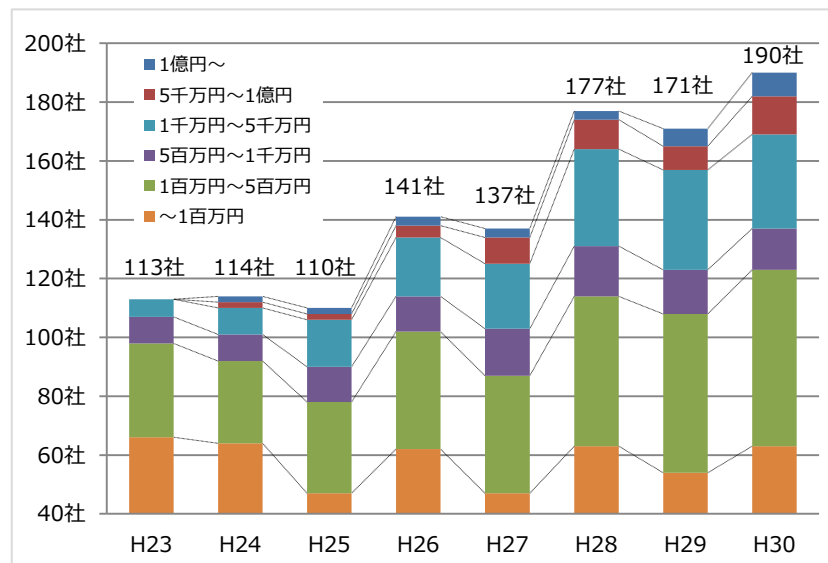
- ・地域におけるサポート体制の構築
- ・新規外商参画事業者への商談機会の提供

外商の全国展開による広範なネットワークの構築などにより
国内の外商は一定のスキームが確立しつつある

※地産外商公社による輸出対応を順次強化 (IX)

表2 成約事業者数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
成約事業者	113社	114社	110社	141社	137社	177社	171社	190社
1億円～	-	2	2	3	3	3	6	8
5千万円～1億円	-	2	2	4	9	10	8	13
1千万円～5千万円	6	9	16	20	22	33	34	32
5百万円～1千万円	9	9	12	12	16	17	15	14
1百万円～5百万円	32	28	31	40	40	51	54	60
～1百万円	66	64	47	62	47	63	54	63



さらなる挑戦

VI ネットワークをフル活用した外商活動の推進

これまでに公社が構築したネットワーク（大手卸、業務卸、ボランタリーチェーン等）を最大限に活かし、より効果的、効率的に外商活動を展開

- ・東北地域での本格的な販路開拓
- ・中部地域でのさらなる販路開拓
- ・中食、外食、給食分野への外商強化 など

VII 民主導による外商活動の活発化に向けた地域商社への支援の充実

- ・地産外商情報共有会議（県、公社、地域商社）による外商情報の共有
- ・外商支援事業費補助金による支援
- ・さらなる支援策の充実に向けた検討（補助メニューの充実、首都圏等での外商拠点設置等）

VIII 地域の関係機関との協働による事業者支援の推進

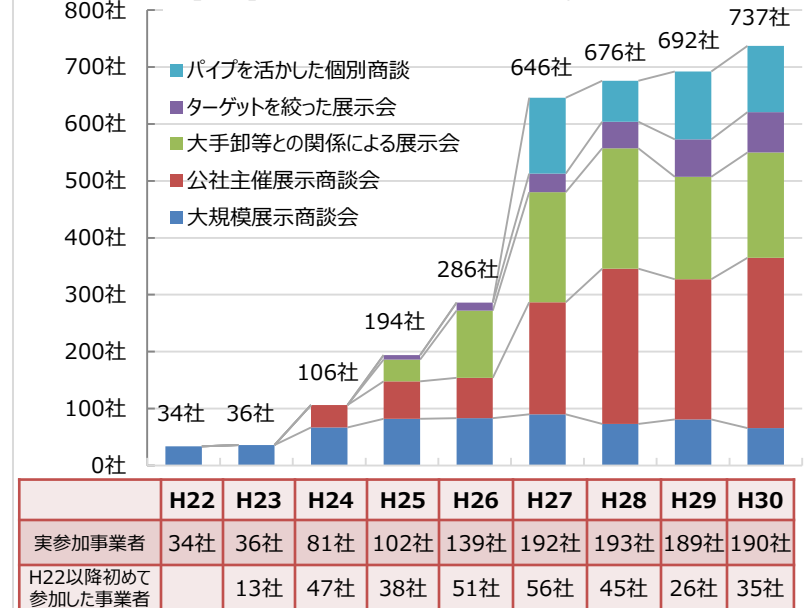
- ・地産外商地域支援会議（公社、地域本部、市町村、商工会等）による情報共有、外商参画事業者の掘り起こし
- ・市町村等地域の機関による継続的な事業者サポート

IX 公社による輸出対応を順次強化

R元 輸出振興室の主導のもと、国内輸出商社への訪問や輸出に取り組む事業者の掘り起こしに着手

今後、輸出に関するノウハウの蓄積を図りながら、いずれは公社主導による輸出支援へ移行

図1 展示商談会等への参加事業者数の推移



※展示商談会等への累計実参加事業者数 345社 (H22～H30)

②「外商」の強化

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

【3. 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化】

① 国・地域別の輸出拡大

- 海外での商談機会の提供（フェア・賞味会・展示会等）
- 有望市場、新興市場での輸出額増と販路拡大に向けた支援を実施
 - 《有望市場：シンガポール、EU(フランス、イタリア)、アメリカ、香港、中国、台湾、タイ》
 - 《新興市場：インドネシア、オーストラリア、ベトナム、UAE、マレーシア》
- 海外支援拠点の構築（高知県シンガポール事務所（H8～）、上海ビジネスサポートサテライト（H26～）、高知県台湾支援拠点（H27～）、高知県貿易推進統括アドバイザー（H29～）、食品海外ビジネスサポーター（R元～））
 - ⇒食料品の輸出額 表1,2
 - H21:51百万円 → H27:4億39百万円 → H30:14億52百万円
 - ※H30輸出額は速報値

② 品目別の輸出拡大

- 〔ユズ〕
 - 食の情報発信力の高いパリで、トップシェフ・バイヤーを招いた賞味会を開催し、そこでの高評価をカに、欧州全土や豪州等へ展開
 - 欧州、シンガポール、香港、中国で「KOCHI YUZU」の商標を取得
 - ⇒ユズの輸出額 表3
 - H22:26百万円 → H27:1億56百万円 → H30:3億42百万円
- 〔土佐酒〕
 - 酒類の情報発信地であるロンドンを始め、パリ、スペイン、香港、台湾での試飲商談会・プロモーションを実施
 - ⇒土佐酒の輸出額 表4
 - H21:47百万円 → H27:1億41百万円 → H30:2億49百万円
- 〔水産物〕
 - 県産水産物の販路開拓を目指し、高知県養殖魚輸出促進協議会を設立（H28）→高知県水産物輸出促進協議会へと改組し、対象魚種を養殖魚のみから養殖魚を中心とする水産物に拡充（R元）
 - ⇒水産物の輸出額
 - H26:20百万円 → H27:30百万円 → H30:4億36百万円
- 〔ユズに次ぐ柑橘〕
 - シンガポールで柑橘（ユズ、文旦、小夏、直七）プロモーションを実施（H29,30）
- ③ 企業のサポート強化
 - 貿易促進コーディネーターによる個別企業相談等
 - 米国食品安全強化法（FSMA）対応支援（H29～）
 - JETRO高知と連携した輸出戦略策定支援（R元～）
 - ⇒県・貿易協会の事業を通じて輸出（食料品）に取り組む企業数
 - H21:8社→H27:68社→H30:100社

【3. 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化】

- ① 国・地域別の輸出拡大
 - 有望市場での展開 X
 - 米国・欧州・中国などの大規模市場でのさらなる販路開拓
 - 新興市場での展開 XII
 - マーケットの特性やニーズを把握し、県産品の認知度向上や商流を開拓
- ② 品目別の輸出拡大
 - 農水産物の輸出の強化 XI
 - 大型水産加工施設を核とした水産物の輸出の本格化
 - ニーズを踏まえた農産物の輸出強化
 - 輸出品目の掘り起こし・有望品目の生産拡大 XI
 - 農産物の新たな輸出品目の掘り起こし
 - 高いユズ需要への対応
- ③ 企業のサポート強化
 - 海外市場向けの商品づくりの強化 XII
 - 県内企業の輸出対応力の強化 XII
 - 輸出業務に精通する人材育成
 - 衛生管理の向上
 - 企業の輸出拡大に向けた戦略策定



X 海外支援拠点のさらなる体制強化

- 食品海外ビジネスサポーターの設置地域の拡大
- R元設置：米国（東海岸）、欧州
- 中国・米国（西海岸）などへ



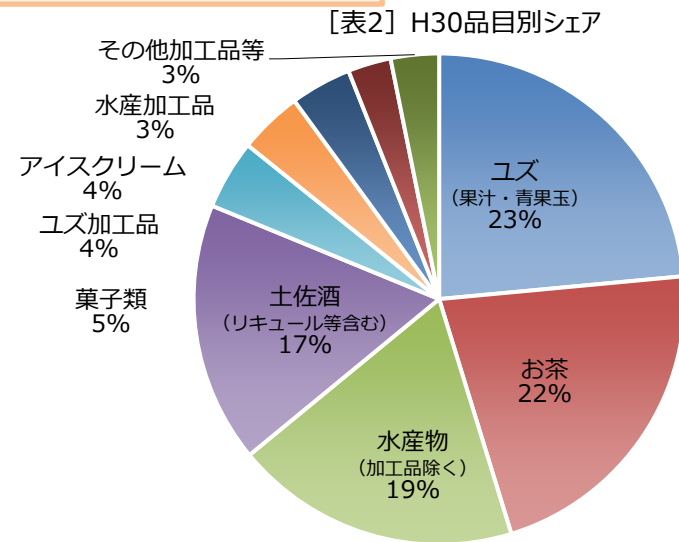
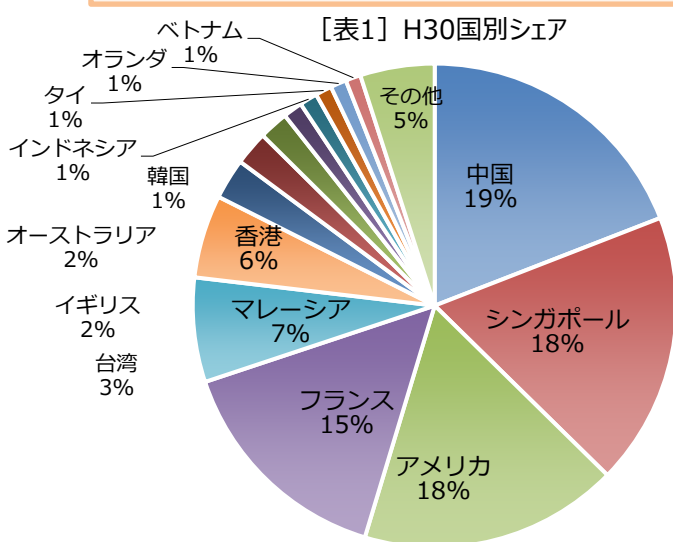
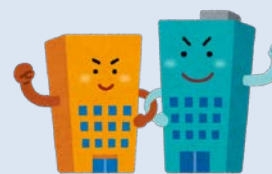
XI 農水産物の輸出のさらなる強化

- 外商の強化
 - 米国、中国など大規模市場への水産物の輸出支援強化
 - 水産物と農産物をセットにして相乗効果を狙った輸出拡大
- 地産の強化
 - 戦略的な輸出品目の掘り起こし（海外市場ニーズ把握・国内外の競合品の分析など）
 - ユズ需要に対する生産体制の強化（担い手確保、輸出用園地の整備など）

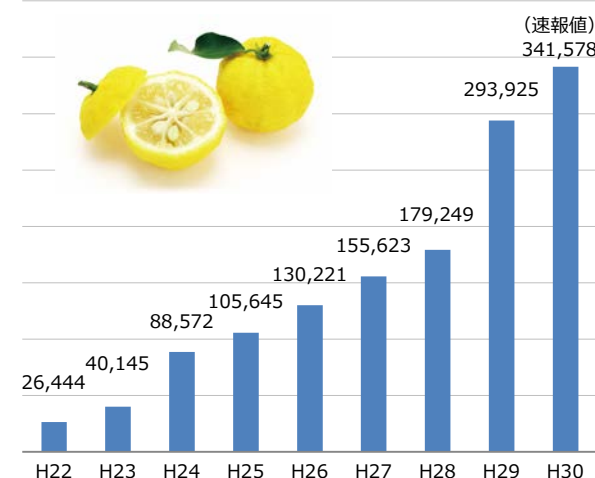


XII 県内企業の支援体制強化

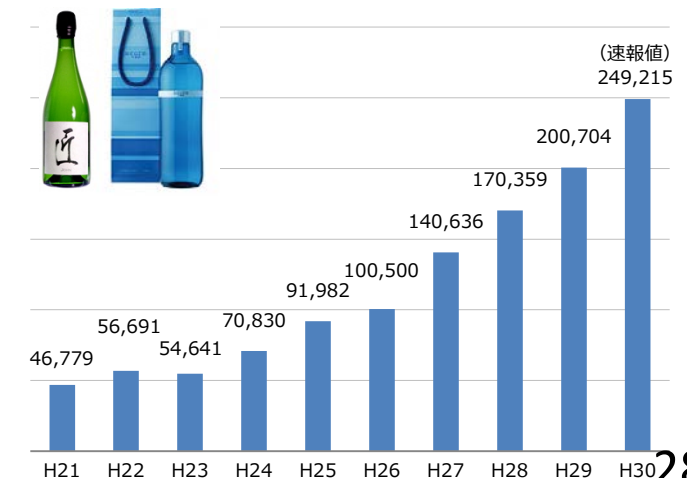
- 残留農薬や食品添加物規制への対応など輸出対応型の商品づくりの支援強化
- JETRO高知とのさらなる連携強化により、県・JETROが一体となって、海外ビジネス展開を総合的に支援
 - 県・JETROが連携し、海外ビジネス相談へワンストップ対応
 - JETROの海外ネットワークを活かし新興市場で輸出拡大
- 県内企業の輸出対応力の強化に向けた支援の充実
 - 企業の人材育成（海外の商習慣や貿易実務、知的財産管理など）や衛生管理体制整備（米国食品安全強化法（FSMA）対応など）を支援
 - 「輸出戦略」の策定・実行を支援



〔表3〕 ユズ輸出額の推移



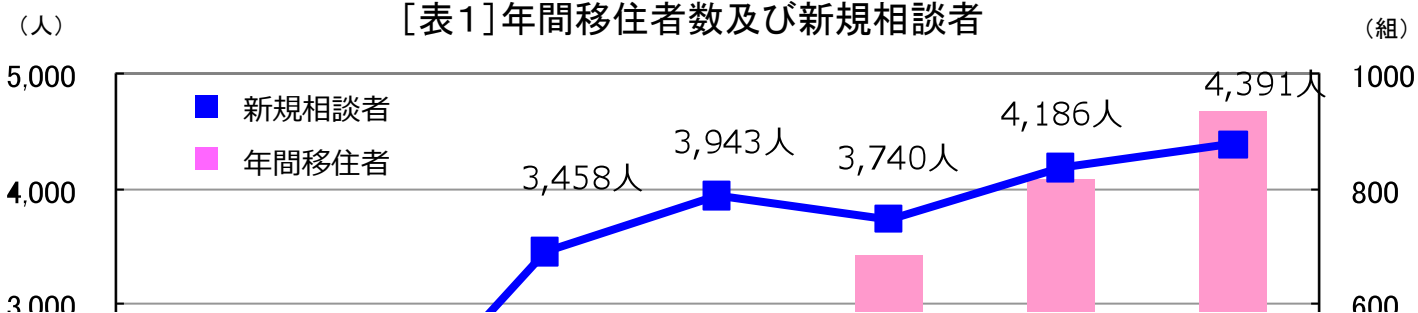
〔表4〕 土佐酒輸出額の推移



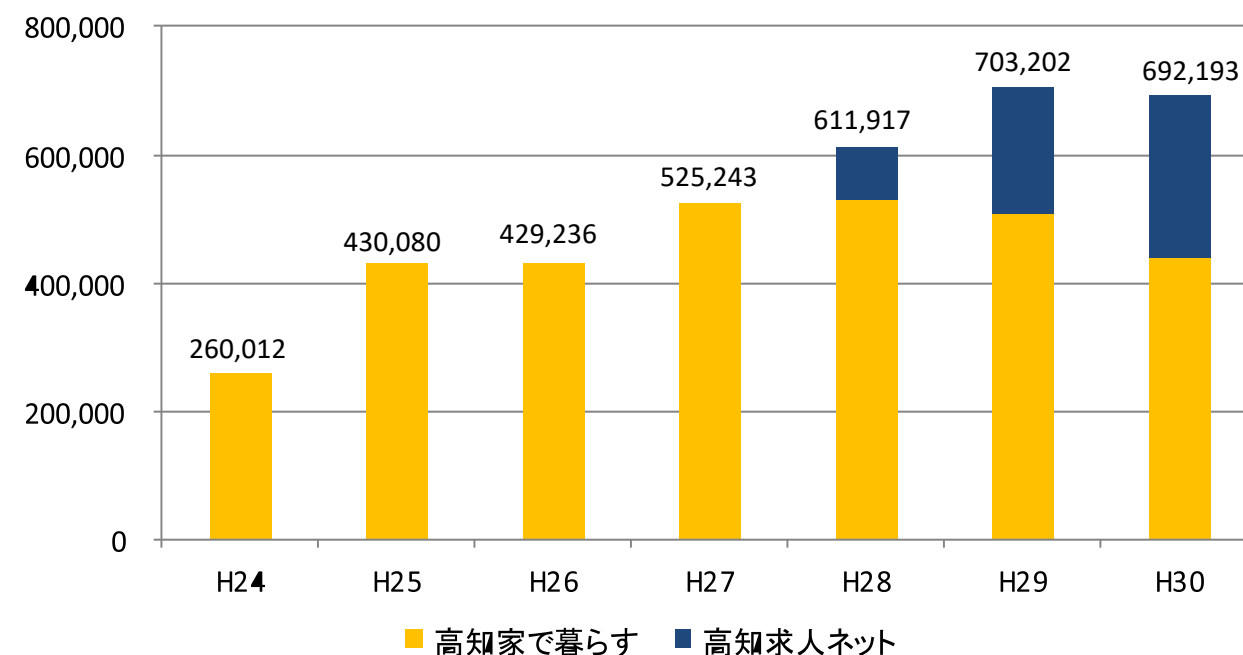
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

○ R元7月末時点での移住組数は395組（前年同期比105%）と順調に推移しており、目標の年間移住者1,000組を達成できる見込み。

[表1] 年間移住者数及び新規相談者



[表2] HPのアクセス数



これまでの取組により移住者は大幅に増加しており、R元年度は目標とする1,000組を達成する見込み。移住者のさらなる増加に向けて、新規相談者の掘り起しが必要。

移住ポータルサイト「高知家で暮らす」及び「高知求人ネット」へのアクセスは約70万まで増加。さらに伸ばすためには、ライトユーザー向けコンテンツの充実等が必要。

[表3] 高知家で暮らし隊への新規加入者

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規加入者	503人	690人	1,398人	1,112人	790人	897人	919人
累計	5,605人 (H30年度末時点)						

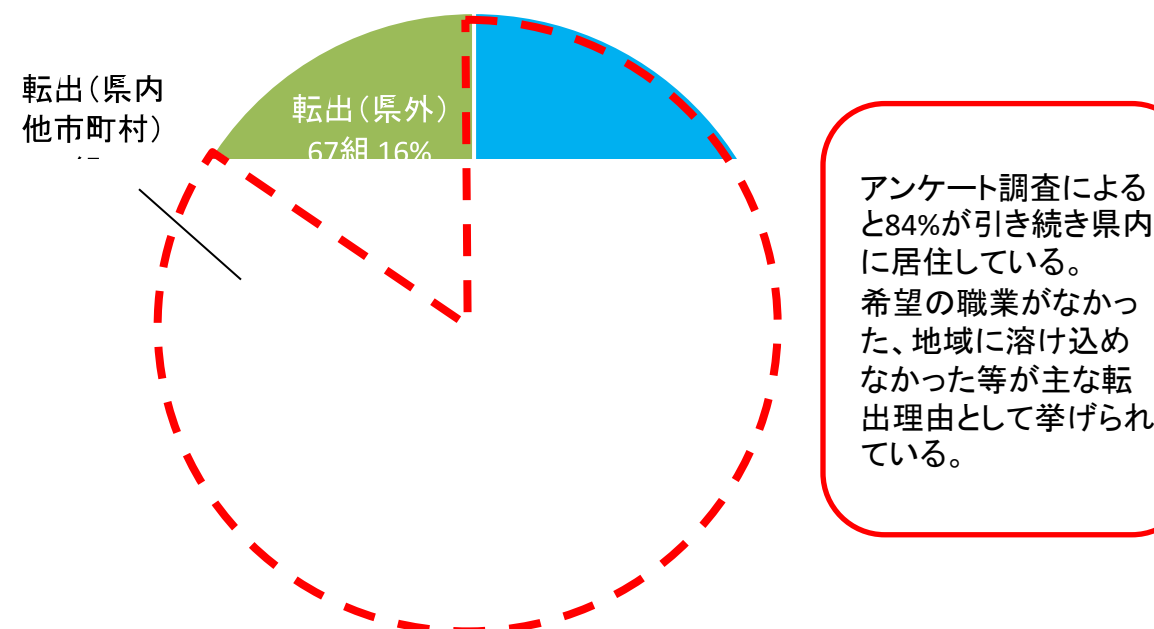
具体的に移住を検討する方向けの会員制度「高知家で暮らし隊」への登録者は累計で5,000人を超える。引き続き新規加入者の確保が必要。

[表4] 相談から移住へのマッチング率

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
マッチング率	9.6%	14.9%	11.7%	13.1%	18.3%	19.5%	21.3%

市町村の相談体制の充実や、移住促進・人材確保センターとの連携強化により、マッチング率は年々高まっている。

[表5] 移住者の定着率 ※平成30年度調査...平成28年度に移住された方(683組)についての定着状況



アンケート調査によると84%が引き続き県内に居住している。希望の職業がなかった、地域に溶け込めなかった等が主な転出理由として挙げられている。

これまでの取り組みとその成果

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

【1-1 高知を知って・好きになってもらう】

- ① (マス・ターゲットへの) 情報発信の大幅拡大
 - ・「高知家プロモーション」と連動した「高知家の移住」PR

【1-2 潜在層の移住についての関心を高める】

- ② (潜在層への) 情報発信の大幅拡大
 - ・首都圏の高知県出身者や高知ファンを中心としたネットワーク化による情報発信と送り出しを強化

Step 2 移住に関心を持ってもらう

【2-1 高知ファンに移住に関心を持ってもらう】

- ① (高知ファンへの) アプローチの強化
 - ・「高知家で暮らす。」情報編集部による魅力ある発信情報の検討
 - ⇒「高知家で暮らす。」へのアクセス数 (H24:260,012件→H27:525,243件→H30:692,193件 (高知求人ネットへのアクセス含む))

【2-2 顕在層に高知の移住について意識してもらう】

- ②ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開
 - ・Uターン促進に向けた県内向け広報の強化
 - ・子育て世代、アウトドア関心層、Uターン希望者等のターゲット別広報の実施

Step 3 主体的な行動に移ってもらう

【3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう】

- ①新規相談者の獲得対策の強化
 - ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
 - ・各産業分野、県内事業者等と連携した都市部での相談会やセミナーの開催
 - ⇒新規相談者 (H24:1,259人→H27:3,943人→H30:4,391人)
- ②各分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進
 - ・移住促進・人材確保センターを設立し、オール高知の体制で取り組みを推進
 - ・求人支援コーディネーターによる商工会議所、商工会等地域の支援機関等と連携した人材ニーズのさらなる掘り起こしと発信の強化

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

【4 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう】

- ①ハードルを下げる仕組みづくりと住宅の確保策の強化
 - ・移住・交流コンシェルジュと市町村相談員が連携した相談対応の強化
 - ⇒相談から移住へのマッチング率(H24:9.6%→H27:13.1%→H30:21.3%)
 - ⇒市町村の移住専門相談員の配置 (H24:10市町村→H27:26市町村37人→H30:28市町村45人)
 - ・「空き家再生・活用促進専門家グループ」と市町村の連携の推進による、空き家確保の取組の強化 ⇒H28～R元に県補助金で整備した住宅：506件 (見込み)

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

【5 高知に安心して住み続けてもらう】

- ①移住後の定住に向けたフォロー体制の深化
 - ・「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
 - ⇒地域移住サポーター (県から委嘱) H25:7市町村27人→H27:16市町村77人→H30:22市町村142人

見えてきた課題

◎ 地域間競争が激化する中、本県への移住者をさらに増やしていくために必要なことは

- ・これまでの取り組みのバージョンアップ
- ・着実に移住につながるプロジェクトの推進
- ・独自性の高いプロジェクトの推進

＜これまでの取り組みのバージョンアップ＞

◆ 移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセスや新規相談者をさらに増加させるためには、**新たな移住潜在層の掘り起こし**や**移住潜在層の移住意識の顕在化**が必要

(従来) 認知→高知移住に関心→移住に向けた行動 (移住相談等) →移住・定住

(強化) **関係人口**→認知→**段階的な意識醸成**→高知移住に関心→移住に向けた行動(移住相談等)→移住・定住

- ◆ 本県の強みを活かした、移住者が移住者を呼び込む好循環を生み出すようなターゲット設定が必要
- ◆ 相談に来られた方を着実に移住につなげるためには
 - ・移住者ニーズを満たす「**仕事**」と「**住まい**」の確保と効果的な情報発信が必要
 - ・相談者の熟度に応じたフレキシブルな対応が必要
 - ・**二段階移住**の仕組みの効果的な活用が必要

＜着実に移住につながるプロジェクトの推進＞

◆ 本県を移住先の第一候補として検討する本県出身者の**Uターン**を**着実に進める**ことが必要。そのためには、**部局横断、産学官民連携**の取り組みが必要

＜独自性の高いプロジェクトの推進＞

◆ **機会**を捉えるとともに、**本県の強み**を活かした取り組みが必要

高知県への移住を取り巻く内部・外部環境の分析

強み (Strength)	機会 (Opportunity)
<ul style="list-style-type: none"> ・「志」を満たす仕事の掘り起こし・情報発信体制の充実 ・移住・交流コンシェルジュや市町村相談員によるきめ細やかなサポート体制 (マッチング率の高さ) ・学びの機会や起業支援体制の充実 ・IT・コンテンツ系企業の集積 ・ユニークな教育環境 ・自然環境 ・QOLの高さ 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国による地方創生の推進 (わくわく地方生活実現政策パッケージ、関係人口創出への支援 等) ・地方で活躍したい若者の増加 ・働き方改革による複業・兼業の推進 ・ワーケーション、デユアラ等、新しい働き方の普及 ・ライフスタイルの多様化、人生100年時代 ・IoTやAI等によるデジタル化の進行 等 ⇒ 地方への人口移動に追い風
課題・弱み (Weakness)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> ・利用可能な空き家や移住者向け住宅の不足 ・Uターン率の向上 ・移住ポータルサイト等へのアクセスや新規相談者のさらなる増加 ・労働環境や条件の向上 ・都市部からの交通アクセスの悪さ ・県内交通機関の脆弱さ ・労働力人口の減少 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間競争の激化 ・東京圏への一極集中の進行 ・都市部での好景気による人手不足の深刻化 ・南海トラフ大地震への脅威 ・東京オリンピックの開催 等 ⇒ 地方への人口移動が停滞

◎ 「高知家で暮らし隊」向けアンケート、ジョブネットデータ、移住者インタビュー等の分析、移住促進アドバイザーからの助言 等より、移住促進課作成

さらなる挑戦

1. Iターンをさらに促進する

「裾野を広げる」、「マッチング率を高める」の2方向で、これまでの取り組みをバージョンアップ

・裾野を広げる

各産業分野での「関係人口」の創出・拡大、ライトユーザー向け対策の強化、ターゲット別戦略的アプローチの強化 (一次産業、起業、教育、よさこい、アート 等)、新規相談者獲得策の強化 等

・マッチング率を高める

魅力的な「仕事」と移住者ニーズに対応した「住まい」の徹底的な掘り起こしと情報発信の強化、移住者の熟度に応じたフレキシブルな対応、二段階移住のさらなる推進 等

2. Uターン対策と流出抑制策を一体的に推進する

産・学・官・民が連携し、**キャリア教育、流出抑制策、Uターン促進策を一体的に推進** (=「県内就職推進プロジェクト (仮称)」の推進)

＜Uターン促進策＞

- ・県内の高校、大学を卒業する際に、本人や保護者が「Uターン等に関する情報を届ける仕組み」へ情報登録するよう誘導
- ・県内高校や大学の同窓会等と連携し、卒業生が情報登録するよう誘導
 - データベース化
- ・高知求人ネットでの情報発信
- ・本県出身者等のコミュニティでUターン機運を醸成 等

3. 「移住」×「人材確保」の取り組みを抜本強化する

新しく「**県版地域おこし協力隊**」制度の導入を検討するとともに、一次産業の担い手確保策等との連携を強化し、産業振興や地域活性化に必要な人材を確保・育成

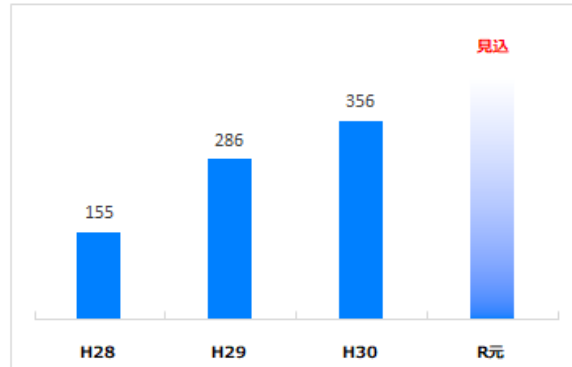
- ・本県の産業振興や地域活性化に必要な人材 (ネイチャーガイド (自然体験型観光)、IoT人材、集落活動センター運営スタッフ、スポーツ指導等) を、「**県版地域おこし協力隊**」 (= 県の非常勤職員 (会計年度任用職員) 等) として雇用を検討
- ・在任期間中に、土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA) やこうちスタートアップパーク (KSP) 等の**教育プログラム**で育成
- ・任期満了後は県内市町村での定住へ誘導

⇒ **【目標】令和5年度に年間移住者1,200組+αの達成**

◆分野を代表する目標の達成見込み

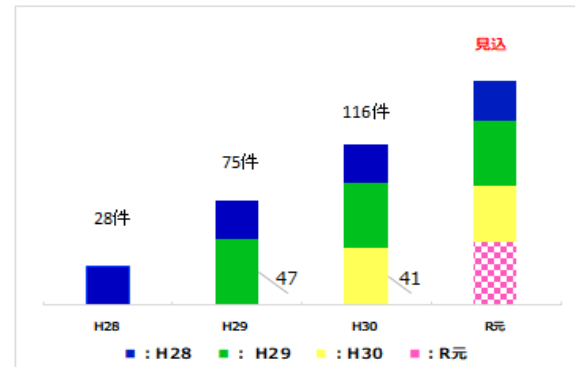
- 「起業サロン」の会員数は8月末で392人(目標400人)と、本県における起業に向けた気運は着実に高まっており、県が関与した起業件数も7月末で累計123件とすでに目標(累計100件)を達成している。
- R元年度に始まった「わくわく地方生活実現政策パッケージ」による資金的支援やサポート体制を強化したことにより、やりたいことが決まっている層が増え、起業件数は増加する見込み。
- ココプラにおける産学官民連携・交流事業の推進などにより、県が関与した新商品開発件数も7月末で804件と、目標(累計500件)を既に達成している。
- 土佐MBAは、カリキュラムの見直しを行うとともに、情報発信の強化や地域で学ぶ場の拡大を図った結果、年間受講者数は毎年度増加し、H30年度は延べ5,955人と、目標(年間延べ3,000人)を達成している。

[表1] 起業サロン会員数の推移



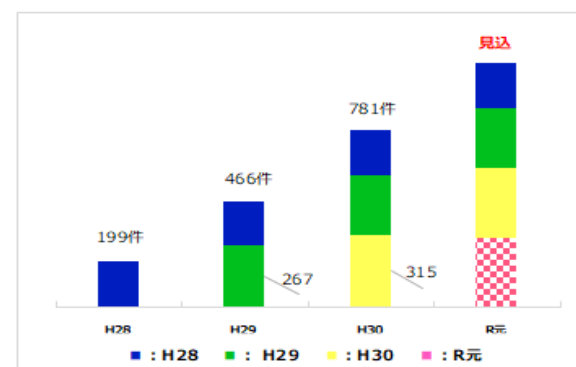
会員数はR元年8月末現在で392人と順調に伸びており、目標(400人)を達成する見込みである。

[表2] 起業件数の推移(全体)



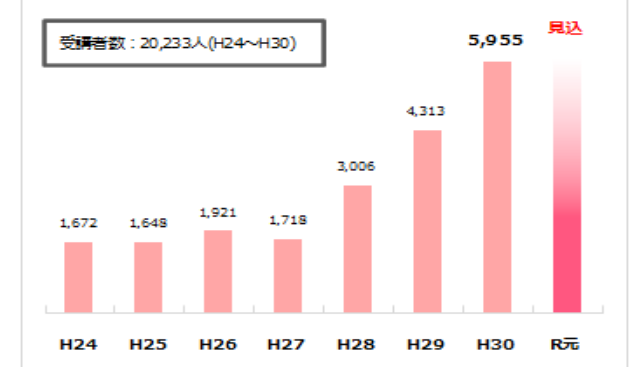
起業件数の累計はR元年7月末現在で123件であり、目標(H28~R元累計100件)を達成している。

[表3] 新商品開発件数の推移



新商品開発件数の累計はR元年7月末現在で804件であり、目標(H28~R元累計500件)を大きく上回っている。

[表4] 土佐MBA受講者数の推移



土佐MBAの受講者数は順調に伸び、目標(年間延べ3,000人)を大きく上回っている。

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

【1. 起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート】

- ①こうちスタートアップパーク(KSP)を中心とした起業の裾野の拡大
⇒起業サロン会員数392人(R元8月末)
- ②KSPの各種プログラムを通じた起業準備から事業プランの磨き上げまでの一貫サポート
 - ・スタートサロンによる起業の動機付け
 - ・オフィスアワーによる起業コンサルとの個別相談
 - ・アイデア検討会及びステップアッププログラムによる事業プランの磨き上げ
 - ⇒KSPを通じた起業件数 H29:10件、H30:14件
(参考:KSP・ココプラ関連の起業件数 H29:19件、H30:23件)
- ③わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した資金的支援(R元年度より)
⇒これまで金融機関や商工会等がサポートしていた、やりたいことが決まっている層の相談多数

【2. 都市圏起業家との協働を通じた人材育成】

- ①成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ習得等を目的とした高知ビジネスデザイン塾の開催(R元年度)
⇒県内起業家の育成13人

【3. 移住×起業の取り組み】

- ①ローカルベンチャー創出プログラムを通じた都市圏の起業希望者と地域資源等のマッチング及び起業に向けた事業アイデアの磨き上げの支援
 - ・ナリワイスタートアップサロンによる地域資源等の掘り起こし
 - ⇒資源や課題の見える化 H29:17件、H30:40件
 - ・マッチングイベントやアイデア創出のためのプログラム、合宿の開催
 - ⇒起業件数 H29:3件、H30:2件

【1. 起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート】(Ⅲ,Ⅳ)

- ①今後さらに起業家数を増やしていくためには裾野を広げることが必要
 - ・起業支援の取り組みの認知度向上
 - ・起業に対する心理的ハードルの引き下げ
 - ・支援が必要な起業希望者の掘り起こしと相談機会の拡充
 - ・高知市近郊以外の起業希望者の掘り起こし
- ②やりたいことが決まっている層に対するサポートの強化が必要
- ③事業化や事業を継続していくためのサポートの強化が必要

【2. 都市圏起業家との協働を通じた人材育成】(Ⅰ,Ⅳ)

- ①質の高い(成長性の高い)事業を生み出すための土壌づくりが必要
 - ・デジタル技術を活用した起業の視点と手法の県内への導入
 - ・成長性の高い起業を目指す県内人材の掘り起こし

【3. 移住×起業の取り組み】(Ⅱ,Ⅳ)

- ①サポート対象の明確化が必要
 - ・高知県への移住を決めている方のうち、起業を希望している方に対するサポートの強化が必要
 - ・現地視察等による県外起業家等と地域の課題や人との結びつけの工夫が必要

KSPを活用した 起業のプラットフォームの機能強化

- Ⅰ デジタル技術×起業の推進
 - 起業支援プログラムの新設や各種サポートの活用促進
 - デジタル技術を活用して起業や新事業の展開をしたい方へのアプローチの強化
- Ⅱ 移住×起業の推進
 - 首都圏ネットワーク等へのPRの強化
 - 移住を決めた方を確実に起業につなげる取り組み
 - 地域の課題解決に興味のある県外起業家等とのマッチングの強化
- Ⅲ 裾野の拡大
 - KSP活用事例の紹介等による起業を身近に感じる環境づくり
 - 高校生等、将来的な起業家人材の育成
- Ⅳ 事業化や事業を継続していくためのサポートの強化
 - 各分野の専門人材による対応や情報の提供
 - ステップアッププログラムを修了した方を対象とした起業への後押しとなるメニューの充実
 - 市町村や商工会等へのつなぎ、包括協定に基づいた金融機関へのフォローアップ要請等

これまでの取り組みとその成果

② 新事業展開の促進（産学官民連携）

【1. 産学官民連携のプラットフォーム】

①プラットフォームの入口機能の強化

- ・大学や関係機関との橋渡しを行う「相談窓口」
- ・「シーズ・研究内容紹介」「経営者トーク」によるプラットフォームづくり
- ⇒シーズ・研究内容紹介 H28～30：71回、1,540人
- 経営者トーク H28～30：29回、1,039人

②産学官民連携の推進によるネットワークの構築、マッチングの促進

- ・「企業訪問キャラバン」「似業種交流会議」による交流の促進
- ⇒企業訪問キャラバン H29：2社 H30：7社
- 似業種交流会議 H30：1テーマ、30人
- ・「アイデアソン・ハッカソン」による新たなアイデア等の創出
- ⇒H28～30：合計13回、339人
- ・「知財マッチング」による開放特許を活用した新商品開発
- ⇒H28：マッチング 6社 H29：アイデアソン3回（64人【再掲】） H30：アイデアソン2回（18人【再掲】）

③産学官民連携による新商品開発や新分野進出・新規事業展開の推進

- ・「連続講座（土佐MBA実科）」による経営に必要となる知識や新商品開発等の手法の習得
- ⇒H28～30：13講座、207人
- ・新たなアイデアの事業化をサポートする「ビジネスチャレンジサポート」
- ⇒事業化案件数：14件

見えてきた課題

【1. 産学官民連携のプラットフォーム】

①プラットフォームの入口機能の強化(Ⅰ)

- ・大学等との相談窓口としての機能の活用促進

②産学官民連携の推進によるネットワークの構築、マッチングの促進(Ⅱ)

- ・開催後のマッチングを見越した事業内容の検討
- ・大学等と企業の接点を増やす機会の創出
- ・アイデアソン・ハッカソンへの学生等の若い世代の参加
- ・新商品開発等におけるサポートの強化

③産学官民連携による新商品開発や新分野進出・新規事業展開の推進(Ⅲ)

- ・アイデアの事業化に向けて挑戦する機運の醸成
- ・起業推進やIT・コンテンツアカデミーの取り組みとの連携

さらなる挑戦

I プラットフォームの入口機能の認知度の向上

- 大学等と企業の連携事例のPR

II 産学官民のマッチングの強化

- 将来の産学官民連携のタネとなるアイデアを産み出す企業訪問キャラバン等の取り組みの充実

III スタートアップ参加型の新事業展開の促進



③ 産業人材の育成（土佐MBA）

【1. 産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」の実施】

①カリキュラムの体系化と受講しやすい仕組みの構築

- ・カリキュラムを体系化し3科（本科・実科・専科）体制へ
- ・受講者の利便性向上のための仕組みの構築（サテプラ、ネット受講等）
- ・講座を体験できる機会の創出（おためしMBA）
- ・SNS等も活用した情報発信の強化
- ⇒MBA全体実績：受講者数20,233人（H24～30）

②産業界のニーズに合わせた学びの場の構築

【産業人材全般の育成（本科）】

- ・受講者の声や県内企業等のニーズ、時代の流れに応じ、毎年カリキュラムをバージョンアップ
- ・庁内各課、産業振興センター等の支援機関と連携し、企業等の状況に応じ適した講座への誘導

【経営を担う中核人材の育成（実科）】

- ・「エグゼクティブコース」⇒受講者数51人（H28～H30）
- ・「土佐経営塾」⇒受講者数134人（H24～H30）

【小規模事業者の育成（実科）】

- ・「目指せ！弥太郎商人塾」「商人塾短期集中セミナー-in幡多」
- ⇒受講者数207人（H22～H30）
- ・「ナリワイセミナー」⇒受講者数東部地域17人、幡多地域29人（R元）

③地域での学びの場の創出

- ・学ぶ機会の少ない地域で、意欲の醸成と次の段階へのステップアップを図る講座を実施
- ⇒「商人塾短期集中セミナー-in幡多」「ナリワイセミナー」【再掲】

【1. 産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」の実施】

①カリキュラムの体系化と受講しやすい仕組みの構築(Ⅰ)

- ・受講者の詳細なターゲット設定や事業者の成長につながる学びの場の提供

②産業界のニーズに合わせた学びの場の構築(Ⅰ)

『産業人材全般の育成(本科)』

- ・県内の企業・事業者のニーズ把握と効果検証
- ・支援機関等と連携した、事業者のニーズに応じた講座への誘導
- ・県内事業者の課題解決や成長により資するカリキュラムへのバージョンアップ

『経営を担う中核人材の育成(実科)』

- ・各講座の目的やターゲット設定の明確化

『小規模事業者の育成(実科)』

- ・個人・小規模事業者の規模やニーズ、レベルにあった知識、知見を学ぶ適切な場の提供

③地域での学びの場の創出(Ⅱ)

- ・地域の支援機関との連携
- ・県内各地域での学びのニーズ把握が必要

I カリキュラムのさらなる充実

- 県内企業等の課題とニーズに対応したカリキュラムの見直し
- 体系的な学びを重視しつつ、民間等で行っている研修の活用・紹介

II 地域での学びの場の充実

- 地域での学びのニーズに応じ、地域の支援機関等と連携した学びの場の創出



取り組みの成果と今後の方向性

◎総評

- ・地域に根差した産業を核としたクラスターを意図的に生み出すため、産業の集積を推進
- ・現在、21のクラスタープロジェクトを推進中
- ・プロジェクトの推進により、核となる一次産業の生産拡大は概ね順調に進捗しているものの、二次・三次産業への展開が十分でないプロジェクトもあることから、二次・三次産業のさらなる産業集積と連携に向けて取り組みを強化
- ・新たなクラスタープロジェクトの掘り起こしも継続

◎各分野の主な取り組みの成果と今後の方向性

・農業分野

「四万十次世代モデルプロジェクト」では、次世代施設園芸団地におけるトマト出荷量は順調に伸びており、今後は、事業者の経営安定化に向けて、病害防除対策の確立や作業効率の向上に取り組む。また、トマト加工品が開発され、ふるさと納税返礼品等で展開されており、今後とも、さらなる認知度向上と販路拡大に取り組む。

「日高村トマト産地拡大プロジェクト」では、企業の新規参入などにより日高村トマト生産団地が形成され、集出荷場の整備もあって、出荷量は増加しており、今後は、参入企業等の経営安定や労働力の確保に取り組む。また、トマト加工品の開発及び販売拡大やオムライス街道の取り組みが順調に進んでおり、今後は、交流拠点施設による交流人口の拡大や移住促進にも取り組む。

「日本一のナス産地拡大プロジェクト」では、次世代型ハウスの整備や既存ハウスへの環境制御技術の導入推進等により生産拡大を図っており、今後は、病害対策や環境制御技術のさらなる普及、新規就農者の確保等に取り組む。また、ナスの料理メニューや加工品の開発を進めるとともに、ナスの機能性表示の活用や情報発信の充実により、青果や加工品の販売拡大に取り組む。

「宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト」では、一次から三次の各産業分野の事業者が連携した取り組みが始まり、今後、園地の整備や担い手確保等による生産拡大を核に、加工・観光事業者等との連携強化による二次・三次産業分野への展開が期待される。

・林業分野

「林業・木材産業クラスタープロジェクト」では、木材の生産量増加のために、事業地の集約化を図る「森の工場」の整備や効率的な生産システムの導入促進が進んでおり、今後は、事業地の安定確保や再造林に向けて取り組む。また、CLT等木造建築物の棟数も増えてきており、今後も、さらなる木材加工体制の強化と海外も含めた販路拡大に取り組む。

「嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化」では、「森の工場」の整備や大型製材工場の稼働等により原木消費量が伸びており、今後は、担い手確保や林業技術の継承、森林資源維持に向けた再造林に取り組む。また、森林資源を活用した新商品の開発や営業活動の強化による販売拡大に取り組む。

・水産業分野

「土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト」では、冷凍保管施設の整備等によって加工原魚の安定供給が図られており、今後は、残渣加工施設や共同加工施設の整備を進めるとともに、漁業者の安定確保や将来の指導者候補の育成を図る。また、宗田節を全国にPRするため、新商品の製造ライン整備と販路拡大に取り組む。

「宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト」では、人工種苗量産体制が一定確立し、また、大型水産加工施設が整備され、今後は、海外向けHACCPの認証取得や見本市への出展等により海外販路の拡大に取り組む。また、マグロ産地としてPRの充実・強化により交流人口の拡大を図る。

「宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト」では、水産資源の活用等による体験型観光のメニューづくりや加工品の商品化などが進められている。また、開設されたゲストハウスや地域における民泊開業の促進等により県内外からの誘客を図る取り組みを進める。

・食品加工分野

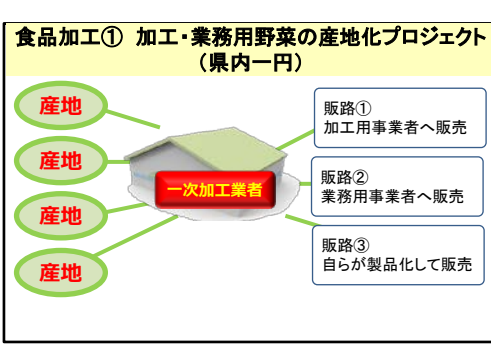
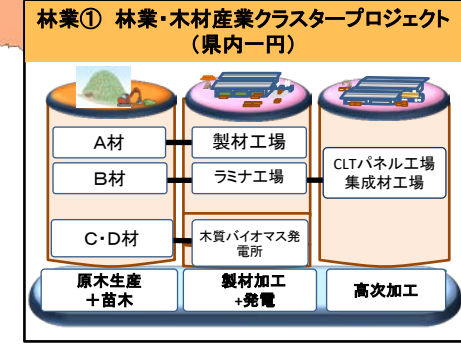
「加工・業務用野菜の産地化プロジェクト」では、民間企業、JAなどと連携して加工・業務用野菜の産地形成を図っており、引き続き、産地拡大や生産者の掘り起こしに取り組む。また、県内量販店などでの利用促進を図るとともに一次加工体制の構築に取り組む。

「株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター」では、新工場の完成により生産能力が拡大したことで販売拡大や新商品の開発が進んでいる。また、野菜の産地形成を図るため、契約農家等による栽培実証や生産の仕組みづくり構築に取り組む。

・その他

「奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター」では、集落活動センターが核となって、農産物の栽培や加工品の生産など農業分野を中心に事業展開しており、今後は、収支状況の改善や事業の拡充に取り組む。また、地元産品の売上高は順調に推移しているものの、今後、ふるさと納税額の減少が見込まれるため、販売強化などによる売上高の確保等に取り組む。

「竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出」では、設立された高知竹材センターが原竹の受入や一次加工を行っており、今後、さらなる加工製品の開発や販路確保に取り組む。また、二次加工事業者においては、新商品開発や既存加工製品の販売力強化に取り組む。



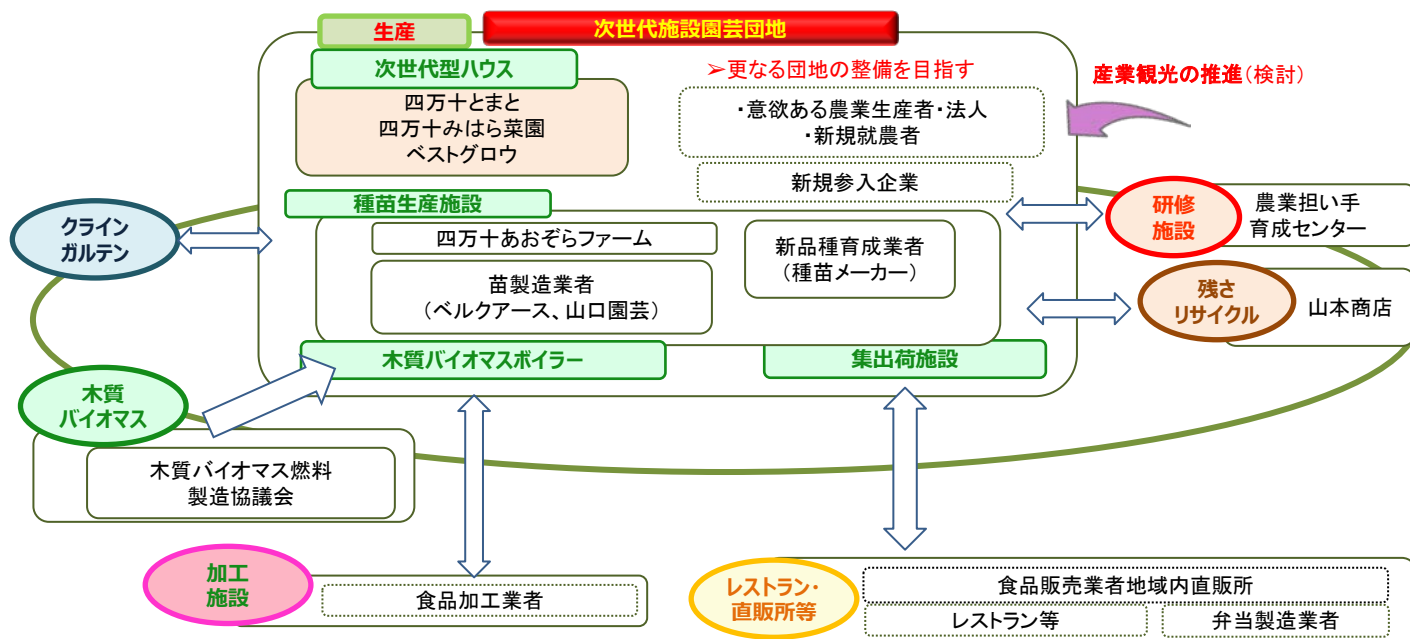
※図はイメージです。

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト
	③南国市還元野菜プロジェクト
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
	⑨四万十の栗プロジェクト
	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）
	⑪宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト

林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

農業①四万十次世代モデルプロジェクト(四万十町) プロジェクト開始(H28.9月)

・次世代施設園芸団地でのトマト生産を核として、バイオマス供給施設、種苗供給施設、農産品加工・販売業者、残さリサイクル業者地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。



これまでの取り組みとその成果

- 【生産】**
- 平成28年5月次世代施設園芸団地完成、9月出荷開始
 - ⇒次世代ハウス面積4.3ha
 - ・トマト栽培研修会、病害防除検討会の開催等による営農指導
 - ⇒トマト出荷量 H28:1,435t→H30:1,744t
 - 【目標:1,651t 目標対比:106%】
 - ・四万十あおぞらファームの種苗生産施設の増設整備
 - ⇒H30に7.8a整備(県内産の苗供給率UP)
 - ・雇用の創出
 - ⇒次世代施設園芸団地全体で91名(H30)の雇用に創出
 - ・農産物等出荷販売額
 - ⇒H29:5.98億円→H30:6.3億円
- 【残さリサイクル】**
- ・残さリサイクル施設(四万十町瀬里)が整備され、平成30年完成
 - ⇒トマト植物残さを緑肥にリサイクル



課題と今後の方向性

- 【課題】**
- ・次世代施設園芸団地の事業者の経営安定に向けたトマトの収量向上、作業の省力化
- 【今後の方向性】**
- ・本課(専技)、農技センター、普及連携による病害(ホモブシス茎枯病)防除対策の確立
 - ・自動運搬ロボットによる運搬作業の自動化や、ルーフウォッシャーによる屋根の洗浄等の作業効率の向上などを実証(R元.11月頃予定)

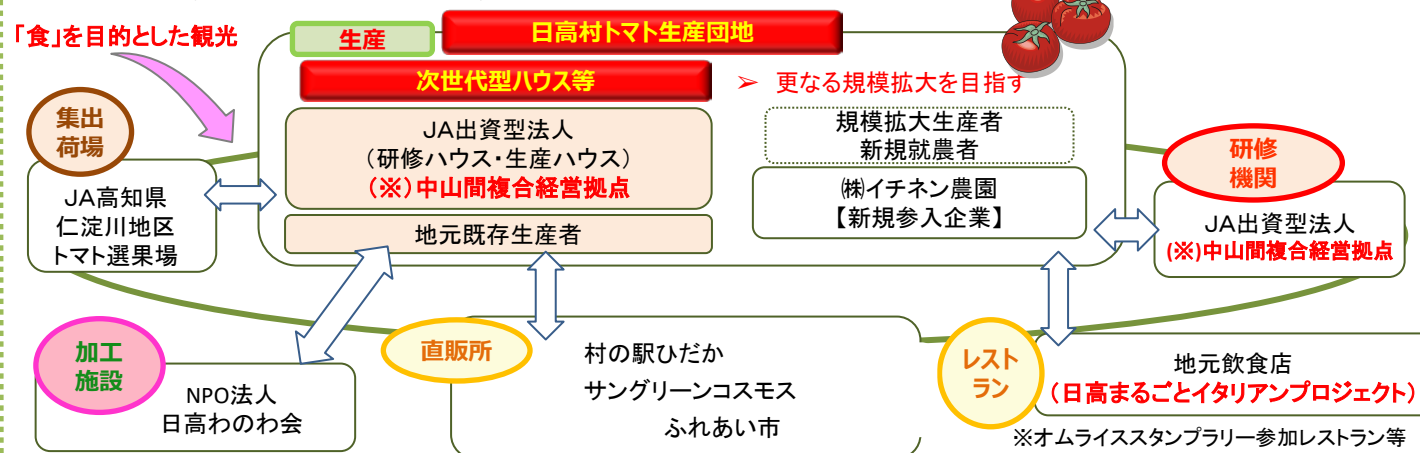
- 【食品加工】**
- ・WGでの検討や試食会の開催によるトマト加工品の開発
 - ⇒R元年6月末時点で4商品を開発(ピューレ、クーリ、キーマカレー、バターチキンカレー)
 - ・トマト加工品のふるさと納税返礼品等での展開
 - ⇒トマトカレー出荷量(H30.2月:商品お披露目)→H30年度売上実績:2,050パック 809千円
 - ・新商品の開発
 - ⇒トマト味のスパークリングを発表(H30.10月 酔鯨酒造)

- 【産業観光】**
- ・地元イベントでの商品(トマトカレー)のPR(米こめフェスタ)
 - ・地元産直市でのB級品の販売(十和おかみさん市)

農業②日高村トマト産地拡大プロジェクト(日高村) プロジェクト開始(H28.4月)

・日高トマト生産団地の拡大の取り組みを核として、中山間複合経営拠点(*)の整備とも併せ、関連するJA出荷場、農産品加工施設、直販所、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。

(*)出資型法人等が、高収益の施設園芸や中山間地域に適した農産物の生産、作業受託による地域営農の維持活動等、複合経営を行い、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組み



これまでの取り組みとその成果

- 【生産】**
- ・施設整備
 - ⇒面積 H27:8.3ha→H30:12.1ha(H27比:146%)
 - 出荷量 H27:600t→H30:850t(H27比:142%)
 - ⇒JA出資法人: H28.9設立(シカ-45a、大玉120a)
 - ⇒(株)イチネン農園: ミニトマト栽培(2.1ha)H30.9月操業開始
 - ⇒ミニトマト集出荷場: H29.9月完成
 - ⇒新規就農者3戸(H29:95a)、規模拡大1戸(H28:22a)
 - ・雇用の創出(H31.3月末)
 - ⇒JA出資法人: 26名(役員3名、社員3名、パート20名)
 - ⇒イチネン農園: 33名(役員5名、パート25名、派遣3名)
 - ⇒ミニトマト集出荷場: 11名(シカ-人材センター)
 - ※イチネン農園本社を大阪市から日高村へ変更(R元.8.1) 地場に根ざした企業とすることで地域との絆・結束を強める
- 【労働力確保対策】**
- ・農福連携: 日高村農福連携サポートチーム結成(H30.12月)
 - ⇒農家(2戸)が施設外就労で雇用
 - ・外国人材活用制度に関する情報収集の支援
 - ⇒外国人技能実習制度管理法人との情報交換(R元.6.27)

一次産業

- 【(株)イチネン農園】**
- ・ミニトマト加工品のR2年度販売開始に向けて商品開発中(販売当初はOEM生産を予定)

- 【商品販売】**
- (NPO法人日高のわ会)
 - ・加工機器導入による生産性の向上及び新商品の開発、販売
 - ⇒商品・加工品開発件数 H28~H30:12件
 - ⇒加工品販売額 H28:12,966千円→H30:15,108千円(村の駅ひだか)
 - ・地元農産物等の販売
 - ⇒販売額 H28:227,253千円→H30:224,639千円(H31目標(2億円)をH28から3年連続で達成)

- 【日高まるごとイタリアンプロジェクト】**
- ・オムライス街道事業の展開
 - ⇒オムライス街道によるオムライス販売数 H28:69,459食(11店舗)→H30:59,016食(9店舗)
 - ・日高の未来会議や日高の未来フェスタの実施
 - ・日高の未来戦略の作成

二次・三次産業

課題と今後の方向性

- 【課題】**
- ・参入企業、JA出資型法人の経営安定へ向けた目標収量の達成
 - ・労働力の確保
 - ・就農支援体制の強化
- 【今後の方向性】**
- ・栽培管理、労務管理に関する能力向上への支援
 - 仔細農園:栽培打合せ会(イハ-推進課、農振セ(毎月))
 - JA出資法人: 定例会(栽培アドバイザー4回、イハ-推進課、農振セ)
 - ・労働力不足実態調査(アンケートR元.7月末)、調査結果に基づく対策検討(日高村連絡会R元.8月以降)
 - ・イチネン農園における外国人研修生の雇用
 - ・就農相談者への対応に関する協議、空きハウス、空き家情報の一元化:日高村連絡会(毎月実施:日高村、農振セ、JA)

- 【今後の方向性】**
- 日高まるごとイタリアンプロジェクト(オムライス街道含む)の推進(商工会、観光協会(R元.11月設立予定)を核にSNS等を活用した情報発信の取り組みを充実・強化)
 - 交流拠点施設(宿泊、飲食)のオープン(R元.11月)による交流人口の拡大・移住促進、及びトマト料理のPRと販売拡大
 - (株)イチネン農園及びNPO法人のわのわ会における加工品の商品開発及び販売拡大
 - 直販と観光の役割分担及び両部門の連携による取組強化
 - ・村の駅ひだかが持つ観光部門を観光協会に移管し直販部門に専念、観光協会は事務局体制を強化し情報発信・来訪者の村内周遊への誘導等の村のワンストップ窓口機能を果たす。両組織は、同一敷地内にあり、連携して取り組む

農業③南国市還元野菜プロジェクト(南国市)

プロジェクト開始(H28.6月)

・JA出資型法人「南国スタイル」を中心として、「還元野菜」の生産拡大を図るとともに、関連する直販所や農園レストラン等と連携した還元野菜販売や、メニュー提案等を実施することにより、還元野菜の里づくりを目指す。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【生産】

- 平成29年1月に次世代型ハウス69aが完成、2月から7月までの夏秋栽培、H29年8月末からは促成栽培をスタート
- 次世代型ハウスにて電解水素水を活用した収量や機能性向上の実証試験を実施(H29.2月～)
 - ⇒パプリカで若干の収量向上(H29,H30)、機能性については有意差見られていない、引き続き調査実施
- 次世代型ハウス栽培技術検討会等へ参画し、計画策定や進捗管理を実施、また、定期的な巡回による労務管理、栽培及び病虫害管理を指導助言
 - パプリカ収量(目標20t/10a)
 - ⇒H29:19.6t/10a → H30:21.3t/10a(目標比107%)
 - ※大きく目標を上回る高収量
 - ピーマン収量(目標25t/10a)
 - ⇒H29:14.4t/10a → H30:22.2t/10a(目標比89%)
 - ※目標は下回ったが前作から大幅増
- 雇用の創出
 - 次世代型ハウスで6名の雇創出

【課題】

- パプリカの安定生産技術の向上
- ピーマンの目標収量達成
- 労務管理能力の向上

【今後の方向性】

- 個別巡回(県、JAなど)やプロジェクト作業部会(8、12、3月)等を通じて、栽培管理及び経営管理能力向上への継続した支援を実施
- 園芸農家及び直販農家への還元野菜の生産拡大
- パプリカで収量調査、生育調査、機能性調査を継続して実施(日本トリム、南国スタイル)

二次・三次産業

【販売】

- トリム顧客向け還元野菜セットの販売
 - ⇒H31.2月:192セット、H31.3月:110セット
- トリム製品販促素材用としてのパプリカの購入
 - ⇒25,063個(H30.12月～R元.6月)

【加工品・メニュー】

- かざぐるま市農家レストラン(あぐり食堂ほっと)でのパプリカを使ったメニューの提供
 - ⇒パプリカを使用したメニューのレギュラー化を検討
- 市内加工事業者がドライパプリカ、パプリカパウダーを試作

【観光】

- 物部川DMO協議会が南国スタイルでの農業体験商品を開発
 - ⇒R元.6.21にモニターツアーを実施

【課題】

- 「還元野菜」として定義づけ(エビデンスの確立)
- かざぐるま市、風の市での還元野菜コーナーの再設置
- かざぐるま市での還元野菜を使用した惣菜の開発
- 「まるごと高知」への定期的な出荷
- 還元野菜セットの内容、価格等の検討

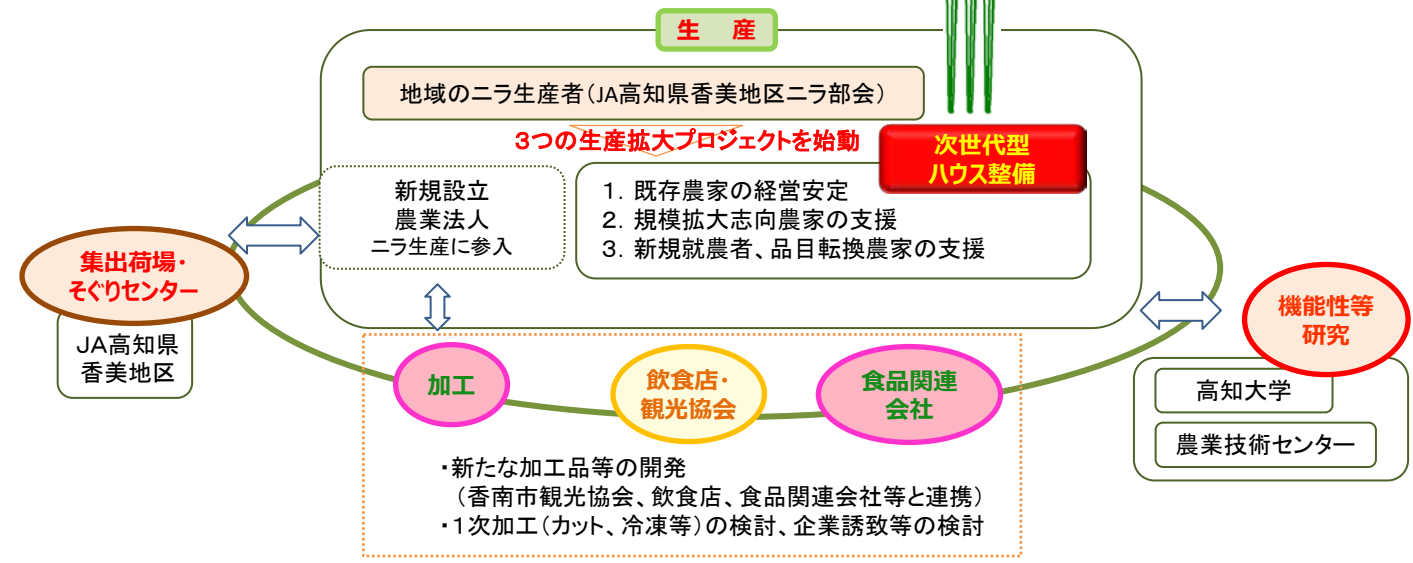
【今後の方向性】

- エビデンスに関し、継続した調査・研究の実施
- 還元野菜コーナー再設置への働きかけ
- 「還元野菜の里巡り」としてのツアー商品の開発
- 加工品開発に取り組む事業者への支援

農業④日本一のニラ産地拡大プロジェクト(香南市、香美市)

プロジェクト開始(H28.6月)

・日本一の生産量を誇るJA高知県香美地区の生産拡大を目指し、3つの生産拡大プロジェクトに取り組みるとともに、食品関連会社等の誘致を視野に入れての新たな加工品の開発、そぐりセンターの整備により、クラスターの形成を図る。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【生産】

- ニラ販売額(JA高知県香美地区)
 - ⇒H28:31.6億円→H29:31.3億円→H30:30.7億円
 - ⇒H30実績は台風被害による収量減が大きく影響
- 既存農家の経営安定
 - ⇒そぐり機導入による省力化支援44台(H25～H30累計)
- 規模拡大志向農家の支援
 - ⇒新規ハウス4.8ha・22戸整備(H28～H30補助事業活用分)、うち次世代型ハウス整備2.2ha・6戸(H28～H30)
- 新規就農者、品目転換農家の支援
 - ⇒グリーンカレッジの開催(年3回)
- 企業参入への支援
 - ⇒そぐりセンター設置への支援(R元年度設置予定)

【課題】

- 既存農家の経営安定に向けた生産性の向上
- 規模拡大志向農家の支援に向けた省力技術の導入
- そぐり機導入による省力化のためのそぐりセンター整備
- 民間企業による生産事業への取り組みなど、さらなる企業参入の推進

【今後の方向性】

- LEDなど環境制御技術の推進
- 規模拡大(補助事業活用支援)及び省力化(そぐり機、点滴灌水等)技術の推進(随時:JA、農振セ)
- 民間企業運営そぐりセンターの本年度中の整備へ向けJA、ニラ部会と連携し支援(農振セ)
- 民間企業による生産事業(R2年事業導入)へ取り組み支援(農イハ課、農振セ)

二次・三次産業

【食育PR】

- ニラ育成体験を市内小学校で実施
 - ⇒2校(H29野市小、H30佐古小)

【加工品・メニュー】

- 高知県立大生がニラメニューの試食会を実施し、香南市のニラをPR
 - ⇒2回(H29:1回、H30:1回)

【商業・観光】

- 香南市商工会主催の「香南カーニバル(H30.11.19～11.25)」で45店舗中9店舗がニラメニューを提供
 - ⇒合計354食売上

【課題】

- 「ニラを核としたまちおこしの推進」の事業内容・事業プランの策定

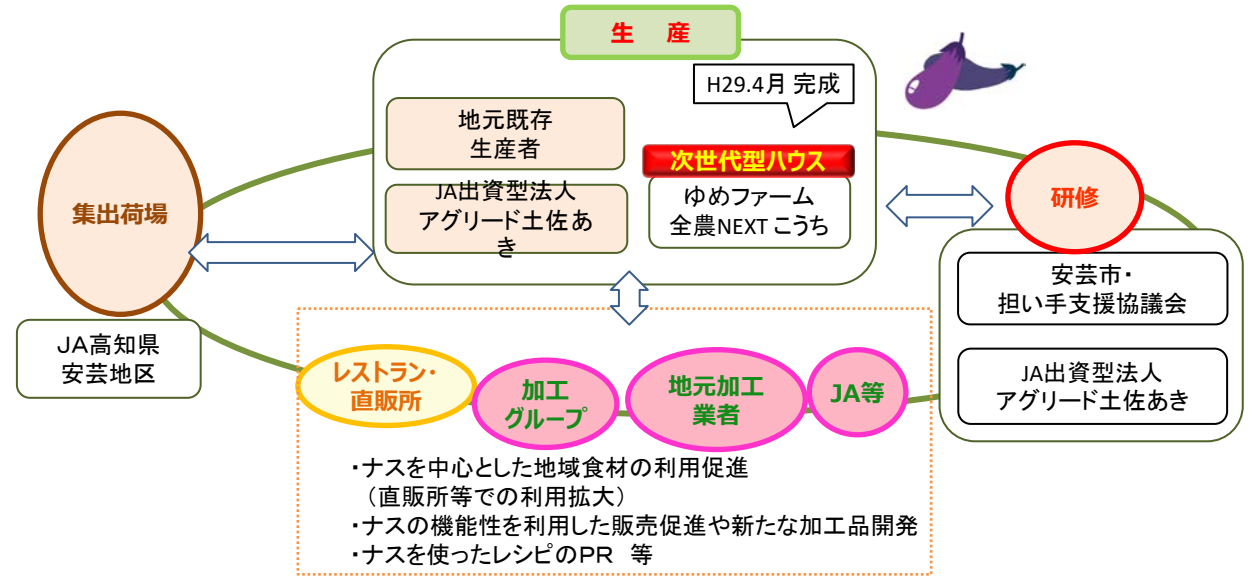
【今後の方向性】

- ニラプロジェクトのPR
 - ・「ニラ塩焼きそば」提供店を記載したパンフレットの刷新
 - ・物部川地域の情報誌「こじゃんと」に掲載
- そぐりセンターで発生するニラのそぐり葉、切り下を活用した加工品の検討

農業⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト(安芸市)

プロジェクト開始(H28.9月)

・県東部の基幹品目であるナスの生産拡大を図るとともに、地域の直販所や飲食店等での利用促進、ナス料理や加工・特産品の消費拡大に取り組むことにより、クラスターの形成を図る。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【生産】

- ・安芸集出荷場年間出荷量
⇒H29:5,185t→H30:4,912t→R元:5,266t
- ・H29 ゆめファーム全農NEXTこうち栽培開始(1ha)
⇒H29 全面土耕栽培で病害が多発生し収量目標を下回る
H30 全面ハイワイヤー方式で統一し、50aを養液栽培
⇒H30収量:21t/10a(目標比70%)
- ・環境制御技術の推進
⇒環境制御技術導入率22%(H28年)→58%(H30年)
- ・就農希望者が管内で就農するまでのサポート体制がほぼ確立され新規就農者が育成・確保されている
⇒H28 研修生5名 新規就農者1名
H29 研修生7名 新規就農者4名
H30 研修生8名 新規就農者4名
R元 研修生9名 新規就農者6名
- ・雇用対策の一環で安芸市農福連携研究会を立ち上げ、障害者と生産者をマッチングさせるしくみづくり(H29)
⇒農福連携シンポジウム(H30)、農福連携サミット(R元)
⇒農福連携の取り組みによる実績:生産者へ3名(H30)、出荷場へ4名(R元)を作業員としてマッチング

【課題】

- ・ゆめファーム全農NEXTこうちのさらなる収量増加
- ・環境制御技術を使った病害(ナス黒枯病及びびすかび病)対策
- ・無加温ハウスへの環境制御技術の普及

【今後の方向性】

- ・ゆめファーム全農NEXTこうちが安定栽培できるようにJA、普及指導員による巡回指導や県・関係機関の勉強会で支援し、30t/10aを目指す(随時)(JA、農振セ)
- ・環境制御技術を用いた湿度制御による病害低減技術の確立(1回/月調査)(農振セ)
- ・特に無加温ハウスの生産者に対し、環境制御技術を使った病害低減技術を周知することでさらなる環境制御技術の推進を行う(1回/月研修会)(JA、農振セ)
- ・充実したサポート体制のさらなるPRによる新規就農者の確保(随時)(市、JA、農振セ)
- ・農福連携の取組強化(ナスの収穫・箱詰め作業体験、研修会)(随時)(市、JA、農振セ)

二次・三次産業

【加工品開発】

- ・「なすまん」のブラッシュアップと新規加工品の開発を目指し、JA女性部なすっこ組が6次産業化セミナーに参加(H30)
⇒季節を問わず販売可能な「ナス餃子」と「ながらし油～」が完成(H30)

【メニュー開発】

- ・道の駅大山のリニューアルにあわせて新メニュー検討(H29)
⇒ナススキーマカレー、ナスカレーパンを商品化(H29)

【消費拡大】

- ・6次産業化PT会で、市内飲食店を対象とした安芸ナスに関するアンケート調査を実施、安芸市内のナス料理が食べれる飲食店マップの作成を検討(H29)
⇒ナス料理店マップ、8,000部作成(H30)

【課題】

- ・「ナス餃子」と「ながらし油～」のイベント以外での販売(R元、9月試験販売)
- ・ナスを使った新規加工品の開発及び販売拡大
- ・市内飲食店でのナス利用の推進

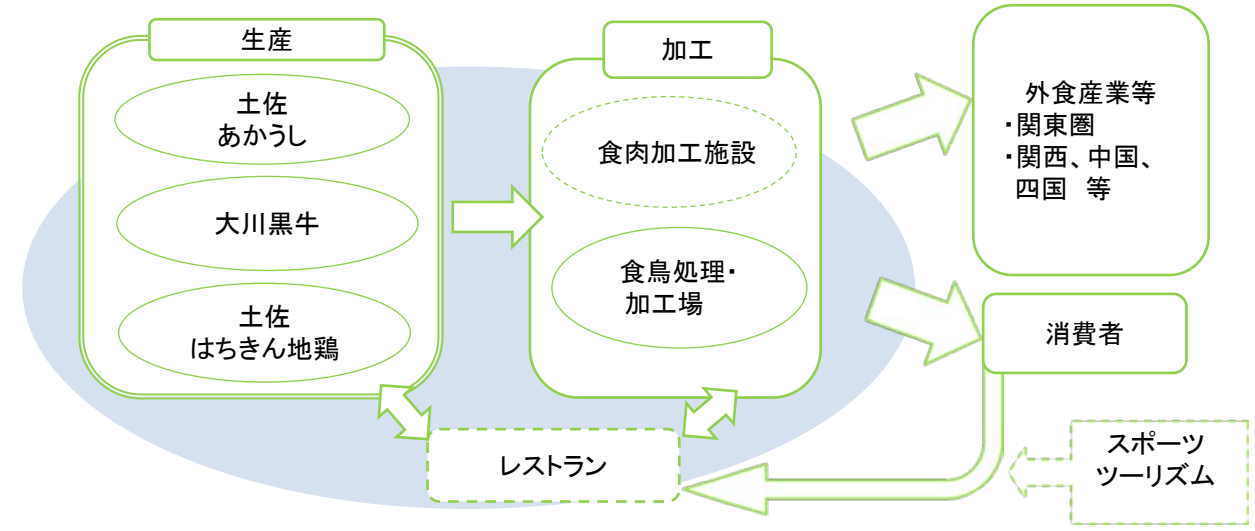
【今後の方向性】

- ・地域内事業者による新規加工品の開発
- ・ナスの機能性(コリンエステルによる血圧低下、抗ストレス)をPRし、青果及び加工品の販売拡大に結びつける。
- ・ホームページやSNSを利用した「安芸ナス」やナス料理店、料理レシピ等の情報発信の充実
- ・岩崎弥太郎等の活用による観光誘客と連携した「安芸ナス」のPR

農業⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化(嶺北地域)

プロジェクト開始(H28.4月)

・「土佐あかうし」「大川黒牛」「土佐はちきん地鶏」のさらなる生産拡大と6次産業化による付加価値の向上を図る。また、さめうら湖や山岳資源を活用したスポーツツーリズムにより観光振興・交流人口の拡大を図りながら、レストラン事業の展開も検討する。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【あかうしの生産】

- ・レンタル畜舎整備事業の実施(本山町、土佐町)
- ・とさあかうし増頭対策事業の実施
⇒あかうしの販売額 H28:2.5億円→H30:3.2億円
- ・(株)れいほく未来への飼養管理指導(H28~:32回)
⇒(株)れいほく未来の飼養頭数 H28:176頭→H30:334頭

【大川黒牛の生産】

- ・大川黒牛の新肥育牛舎稼働(H28)
- ・大川村プロジェクト産業振興部会の実施(H28~:10回)
⇒販売額 H28:5.3千万円→H30:7.1千万円

【土佐はちきん地鶏の生産】

- ・新鶏舎の整備・稼働(H29~)
- ・大川村プロジェクト産業振興部会の実施(H28~:10回)
⇒出荷羽数 H28:5.5万羽→H30:7.3万羽

【課題】

- ・あかうしの増頭に伴う排せつ物処理
- ・(株)れいほく未来牛舎の飼育スペースの確保
- ・大川黒牛の肥育素牛の確保や繁殖牛の増頭の検討
- ・土佐はちきん地鶏の更なる生産技術の向上

【今後の方向性】

- ・排せつ物を活用した堆肥のペレット化や、堆肥を散布する新たなほ場の確保
- ・(株)れいほく未来の牛舎の飼育スペースを確保するため、早期離乳を実施するなど牛舎スペースの回転率の向上
- ・大川黒牛の基金造成等による肥育牛の確保
- ・牛舎増築も見据えた繁殖牛の増頭
- ・はちきん地鶏の生産管理及び事業全体のマネジメント向上

二次・三次産業

【加工】

- ・食鳥処理施設の整備・稼働(H29)
⇒村内処理羽数 H28:0万羽→H30:4.8万羽

【販売】

- ・大川黒牛・土佐はちきん地鶏の販売増に向けた営業強化
⇒黒牛販売額 H28:5.3千万円→H30:7.1千万円(再掲)
⇒出荷羽数 H28:5.5万羽→H30:7.3万羽(再掲)
- ・土佐はちきん地鶏の販売促進に向けた営業体制の強化
⇒首都圏と高知起点の営業人材を3名配置(R元~)

【観光・交流人口の拡大】

- ・さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興
⇒新さめうら荘(H31.4月グランドオープン)レストランでの嶺北産食肉の提供
- ・嶺北地域における交流人口の拡大
⇒土佐れいほく博の開催(R元、7月~)

【課題】

- ・はちきん地鶏の処理工程の改善と職員の技術向上
- ・大川黒牛・土佐はちきん地鶏の販路の拡大
- ・さめうら荘への更なる誘客や同レストラン運営体制の強化
- ・土佐れいほく博開催を契機とした嶺北産食肉の知名度向上及び地域内食肉提供施設の拡大

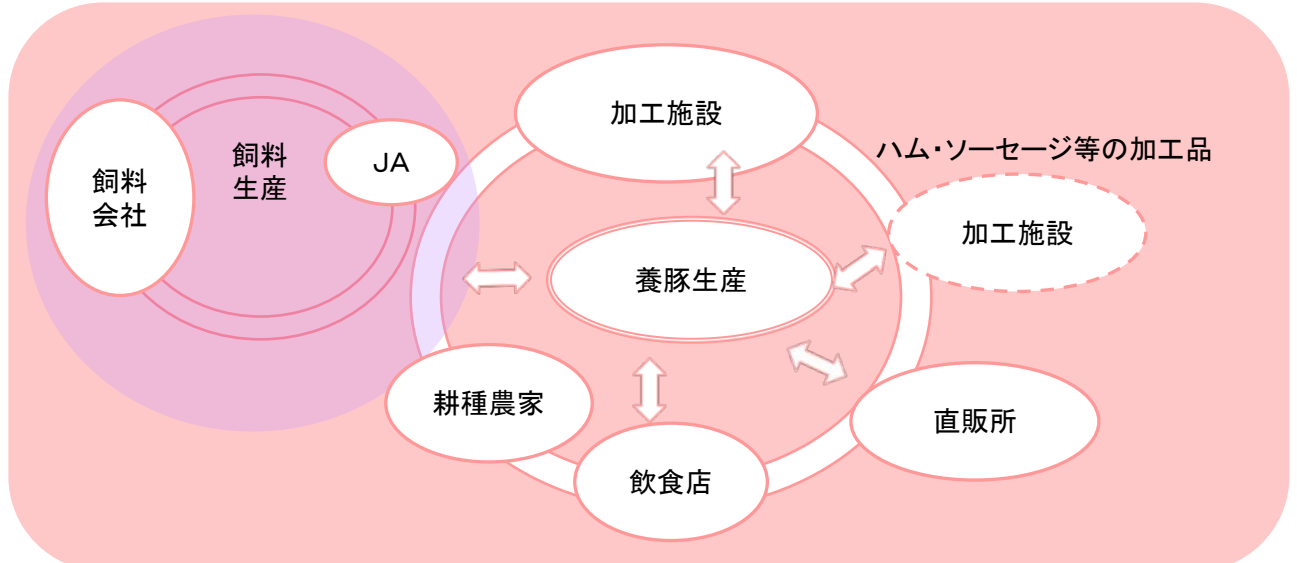
【今後の方向性】

- ・外部人材による土佐はちきん地鶏の生産、食鳥処理等に関するマネジメントの向上
- ・さめうら荘の地域外へのPRやレストラン運営人材の確保
- ・土佐れいほく博スタンプラリーイベント等による嶺北産食肉のPR、地域内提供施設の掘り起こし



農業⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト(四万十町) プロジェクト開始(H27.3月)

・養豚農家の生産基盤の強化を図るとともに、関係機関が連携し安心安全な四万十ポークを消費者に安定供給できる体制を構築し、新たな6次産業化ビジネスの展開とあわせて地域の所得向上につなげる。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

- 【施設整備による生産規模拡大】**
 - 各養豚農家へのヒアリングにより施設整備計画を作成 ⇒ 当面の間の整備計画を記載
 - 糞尿コンポストの導入(平野畜産) 県内初の糞尿コンポストの完成・導入(H31.3月) ⇒ 糞尿処理(堆肥化)に要する時間が減少し飼養管理が効率化 ⇒ 人件費の削減
 - 出荷頭数の増 施設整備(平野畜産:H28)等により出荷頭数の増産が図られた ⇒ 平野畜産(H27:8,400頭→H30:9,693頭)
- 【農場HACCPの推進】**
 - 安心安全な豚肉の供給とともにブランド力の強化を目指す
 - 農場HACCP推進農場認証取得(H28:平野畜産)
 - 農場HACCP認証農場の取得に向けた取り組み 打合せ、チーム会(H30:12回開催) ⇒ R元年度中の認証取得予定(平野畜産)

- 【課題】**
 - 畜舎の老朽化
 - 畜舎移転計画が進まない(地域住民との協議・理解)
 - 農場HACCP認証の取り組みが他の農家へ広がらない
- 【今後の方向性】**
 - 安心・安全な四万十ポークの安定的な生産と消費者への供給
 - 高能力優良種豚の導入・増産
 - 農場HACCPの推進による疾病対策の強化
 - 豚の集約的管理による事故率の低減実証
 - 施設整備に向けた農家及び地域住民との協議



二次・三次産業

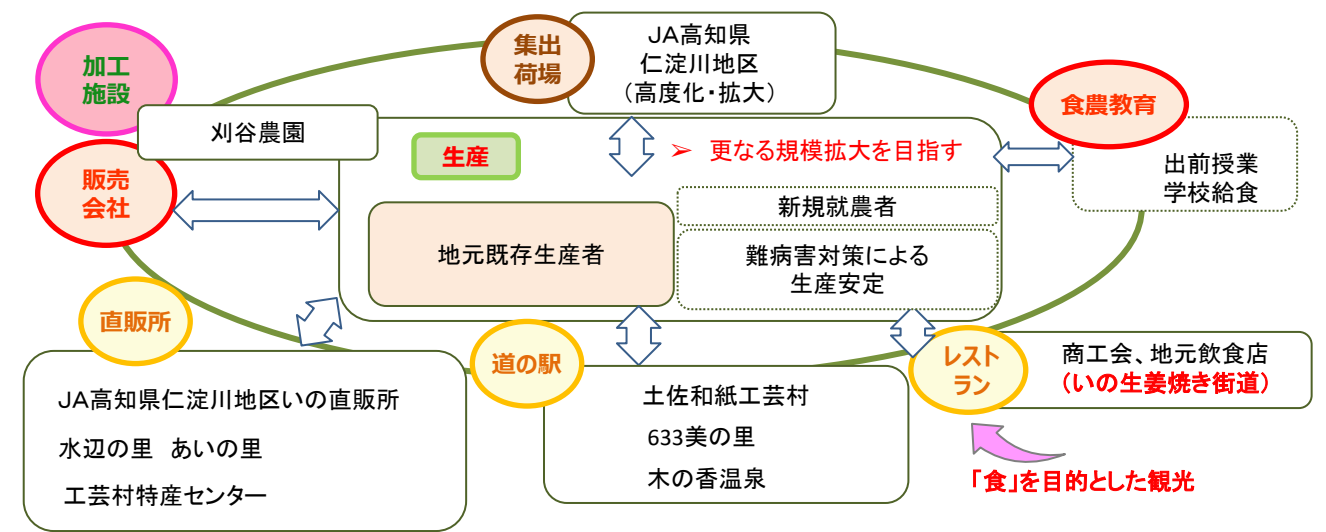
- 【ブランド力の強化】**
 - 養豚農家や飼料業者等で構成される協議会で「四万十ポーク」商標登録に向けた取り組みの推進
 - 商標登録取得のための弁理士派遣(H30.2月)
 - ブランド化を目指して産業振興アドバイザーの派遣(R元.7月) ⇒ 「四万十ポーク」に対するブランド方針が関係者間で共有された
- 【加工食品の製造と販売促進】**
 - 加工直販所を拠点に加工品の開発・製造・販売に取り組んだ
 - 四万十町加工直販所オープン(H28:四国デュロックファーム)
 - 高知市テナント店オープン(H28:55番街、ひろめ市場)
 - 高知市テナント店オープン(H30:高知蔦屋書店) ⇒ 加工直販所売上高 (H28:78,978千円→H30:92,016千円)
 - 「あぐり窪川」の豚まん増産に向けた新加工工場建設の取り組み ⇒ R元.7月着工 (R2.2月末完成予定→4月製造開始)

- 【課題】**
 - 各農家によって飼育方法、外商スタンスの温度差がある
 - 加工直販所の販売額の増加
- 【今後の方向性】**
 - 関係者間で共有された「ブランド方針案」を元に、協議会メンバー及び各関係機関と連携して、商標の登録・ブランド化に取り組む
 - イベント・商談会への出展や営業活動の強化による販路の拡大及び顧客の確保
 - あぐり窪川新加工場で「豚まん」3倍増産に向け取り組む



農業⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト(いの町) プロジェクト開始(H28.11月)

・いの町の生姜生産農家を中心として、生姜の集出荷場整備と併せ、地元加工業者や直販所、道の駅、学校及び商工会等が連携し、クラスターの形成を図る。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

- 【生産】**
 - 平成29年12月いの町集出荷場完成、集出荷開始 ⇒ 生産面積1,921a (H28) → 1,924a (H30)
 - 新規就農者研修会開催による営農・経営指導 ⇒ 新規就農者数4名 (H30・2名、R元・2名)
 - 就農希望者掘り起こし 高知暮らしフェア (H30.6.30、12.1)、市町村合同就農相談会 (H30.8.14) への参加
 - 雇用の創出 ⇒ 集出荷場を含む関連企業で2名の雇用 (H30・1名、R元・1名)
- 【食育】**
 - 生姜出前授業等の開催によるいの町生姜生産PR ⇒ 小学生150名 消費者等68名 (H29、30累計)



二次・三次産業

- 【食品加工】**
 - 生姜加工品の開発 ⇒ 令和元年6月末時点で3商品を開発
 - WGの生活改善グループと加工品3品の試作
 - 芽生姜の甘酢漬の開発 ⇒ H30:検討・試作
 - JAまるい生姜部会からの規格外生姜の無償提供の検討 (H30)
- 【生姜焼き街道との連携】**
 - 新たに生姜スイーツメニューの追加 ⇒ 提供店舗 H28:18店舗→H30:18店舗 ⇒ 販売食数 H28:7,085食→H30:7,095食
- 【町内イベントでの生姜PR】**
 - Kami祭での生姜のはかり売り、生姜料理のふるまい実施

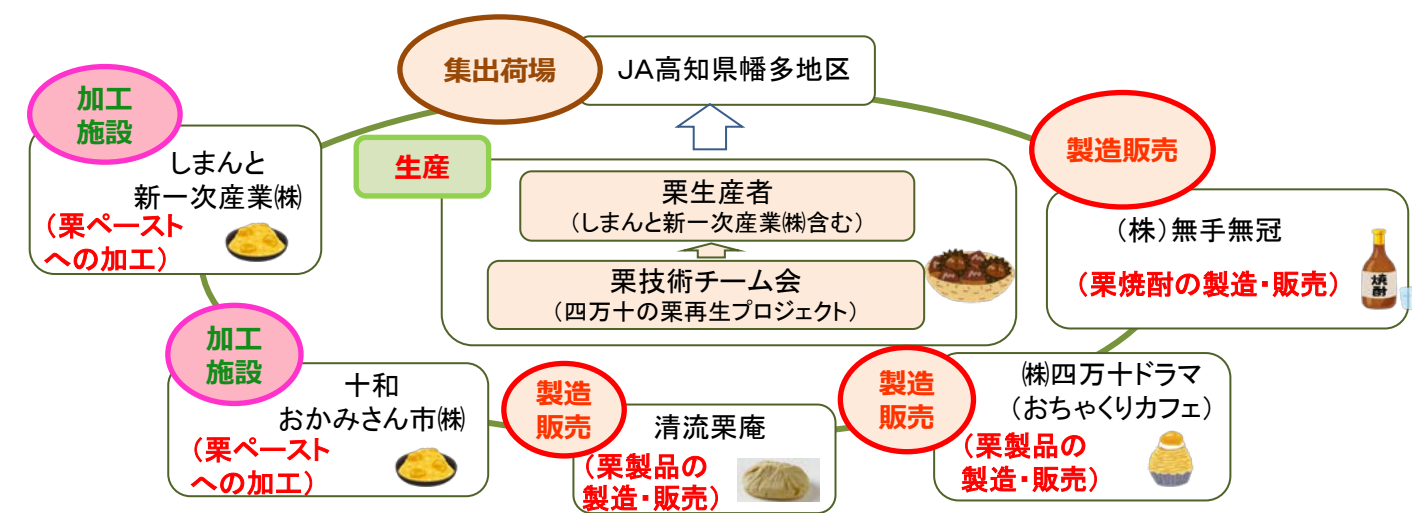
- 【課題】**
 - 生姜の安定生産と栽培面積拡大
 - 難防除病害対策 (青枯病、根茎腐敗病)
 - 就農希望者の確保
 - 新規就農者の定着
- 【今後の方向性】**
 - 生姜の安定生産に向けた栽培技術指導 (研修会・1回/2ヶ月)(JA、農振セ)
 - 難防除病害対策指導 (品目講習会・1回/2ヶ月)(JA、農振セ)
 - 就農希望者確保のため新農業人フェアなどイベント等への参加 (12月、1月)、関係機関と連携した就農相談や営農計画の作成等支援 (随時)(町、JA、農振セ)
 - 就農後のフォローアップと技術向上支援 (随時)(JA、農振セ)

- 【課題】**
 - 生姜加工品の開発、販路拡大
 - 中心市街地活性化計画のアクションプラン (行動計画) の取り組みとの連携
- 【今後の方向性】**
 - 芽生姜の甘酢漬の町内飲食店でのメニュー化及び県内外老舗旅館等への素材提供
 - JAまるい生姜部会から提供された規格外生姜を使った生姜料理や加工品の開発促進
 - 生姜焼き街道の新メニュー 提供やいの町商工会、いの町観光協会や生姜焼き街道の参加店舗の連携によるPR強化などさらなる磨き上げ
 - 町内イベントでの生姜や生姜加工品等のPR

農業⑨四万十の栗プロジェクト(四万十町)

プロジェクト開始(H28.11月)

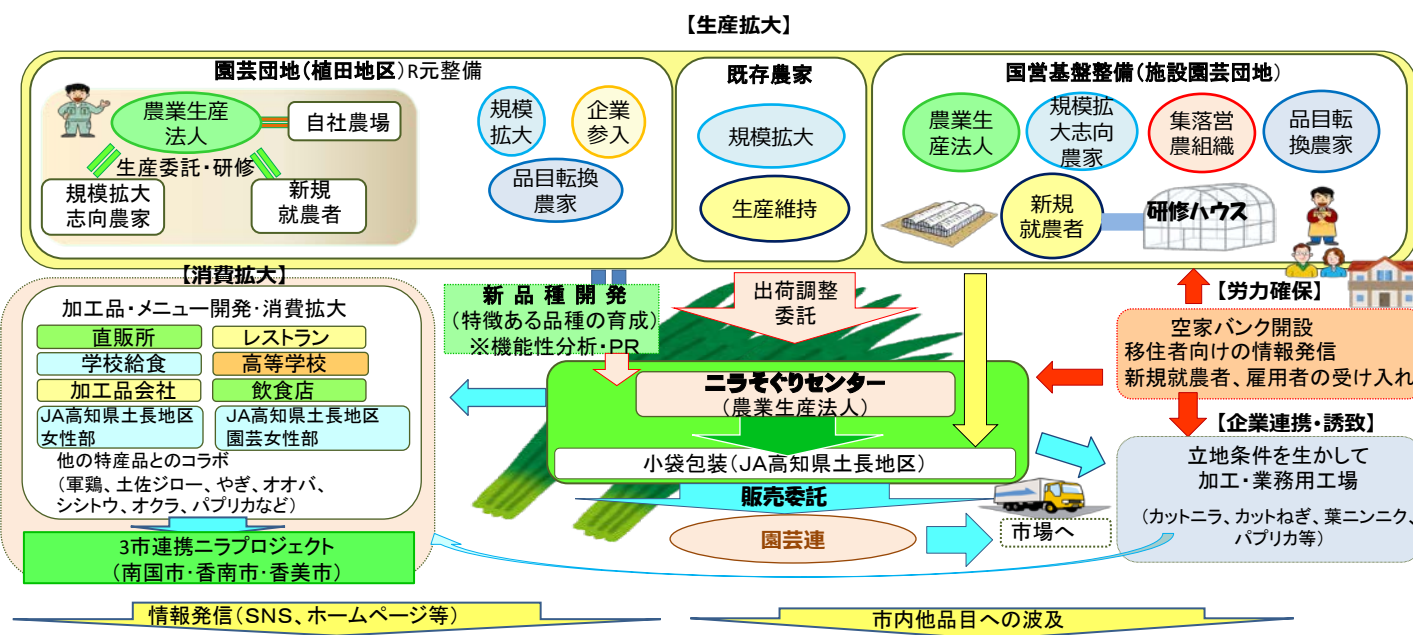
・四万十の栗再生プロジェクト協議会を中心として栗の生産拡大を図るとともに、ペースト加工施設、カフェ、栗焼酎販売会社等が連携し、クラスターの形成を図る。



農業⑩南国市農業クラスタープロジェクト(ニラ)(南国市)

プロジェクト開始(H30.8月)

・農業生産法人が運営するそぐりセンターを活用し、地元農家や企業参入による生産拡大を図るとともに、直販所、レストラン、商工会等が連携し、クラスターの形成を図る。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【生産拡大】
 ・大正・十和地区クリ園地 (JA出荷)
 ⇒生産者数H27:123名 → H30:145名
 ⇒生産面積H27:49.2ha → H30:52ha
 ・生産量の増大 (大正・十和地区)
 ⇒栗生産量 (H28:18.5t→H29:24.6t→H30:6.7t)
 「H30目標収量:26.1t」
 ※H30の生産量低迷の原因
 ・一昨年の豊作の裏年
 ・6-7月の極端な日照不足
 ・台風24号による落果
 ・優良品種への新改植推進
 ⇒植栽苗木本数 (H28~30累計) 3,261本
 ・低樹高せん定技術の推進 (隔年結果調整、大玉生産)
 ⇒特選栗認定農家H28:19経営体→H30:29経営体

【課題】
 ・生産量の増加や隔年結果の防止による生産量の安定化
 ・せん定指導体制の整備
 ・優良品種への更新
【今後の方向性】
 ・隔年結果防止や大玉生産に向けた低樹高化の推進 (せん定講習会12~2月、栽培講習会9月:JA、農振セ)
 ・低樹高せん定技術の技術習得者の育成 (せん定講習会12~2月:JA、農振セ)
 ・引き続き県の奨励品種である「丹沢」「美玖里」など、優良品種への新改植を進める(収量・品質が安定した品種) (栽培講習会9月:JA、農振セ)

二次・三次産業

【加工施設整備】
 ・しまんと新一次産業(株)がペースト加工施設を整備
 ⇒栗受け込み量 H29:5t→H30:14t
 ・雇用の創出
 ⇒しまんと新一次産業(株)雇用者1名
【商品開発・販路拡大】
 ・(株)四万十ドラマの販路拡大
 ⇒H30.8月直営店「とわ」オープン(H31.4月リニューアル)
 ・おちゃくりカフェ栗商品の販売拡大
 ⇒販売額H28:74,621千円→H30:88,601千円
 ⇒H31.3月直営店 (蔦屋書店内) オープン

【課題】
 ・栗ペースト加工技術の向上
 ・新商品開発、販路拡大
【今後の方向性】
 ・アドバイザーの活用によるさらなる栗ペーストの品質向上による外商拡大 (主にB to B)
 ・新たな栗商品の製造工場整備と加工品の増産
 ・栗商品のサービスエリアなどでの販路開拓

一次産業

【生産】
 ・南国市ニラ生産量
 H30目標:790t → H30実績:716t (目標比91%)
 ⇒9-10月の台風による被害が大きく影響
 ・J A南国市、清水建設、農林中金、県でニラそぐりセンター構想の協議を実施 (H29.4月~)
 ・平成29年7月13日に県、清水建設、農林中金による「地域に根ざした園芸農業の振興」についての連携協定を締結
 ・平成30年6月にそぐりセンター実証に関する合意書を結ぶ (南国市、J A南国市、清水建設、農林中金、県)
 ・平成30年7月3日よりそぐりセンター実証が1ラインでスタート
 H30.7月処理量2-4束/分 → R元.6月処理量7-8束/分
 ・雇用の創出
 そぐりセンター雇用者5名
 (H31年4月からは4名雇用)

【課題】
 ・そぐりセンター設置へ向けた生産部会、関係機関の方向性決定が必要
 ・規模拡大志向農家や生産法人(新規参入企業等)による生産拡大
 ・規模拡大や品目転換農家、企業など多様な担い手の確保、育成
【今後の方向性】
 ・令和2年のそぐりセンター設置へ向けて関係機関、生産部会との合意形成を図る (部会統一、設置場所、他部会との連携など)
 ・規模拡大、新規参入農家の把握のためアンケート調査の実施 (対象:JA組合員 時期:R元.10月) 及び広報等によるPR
 ・研修ハウスの整備支援 (R2年度建設へ向けた南国市による植田地区の研修ハウス整備)

二次・三次産業

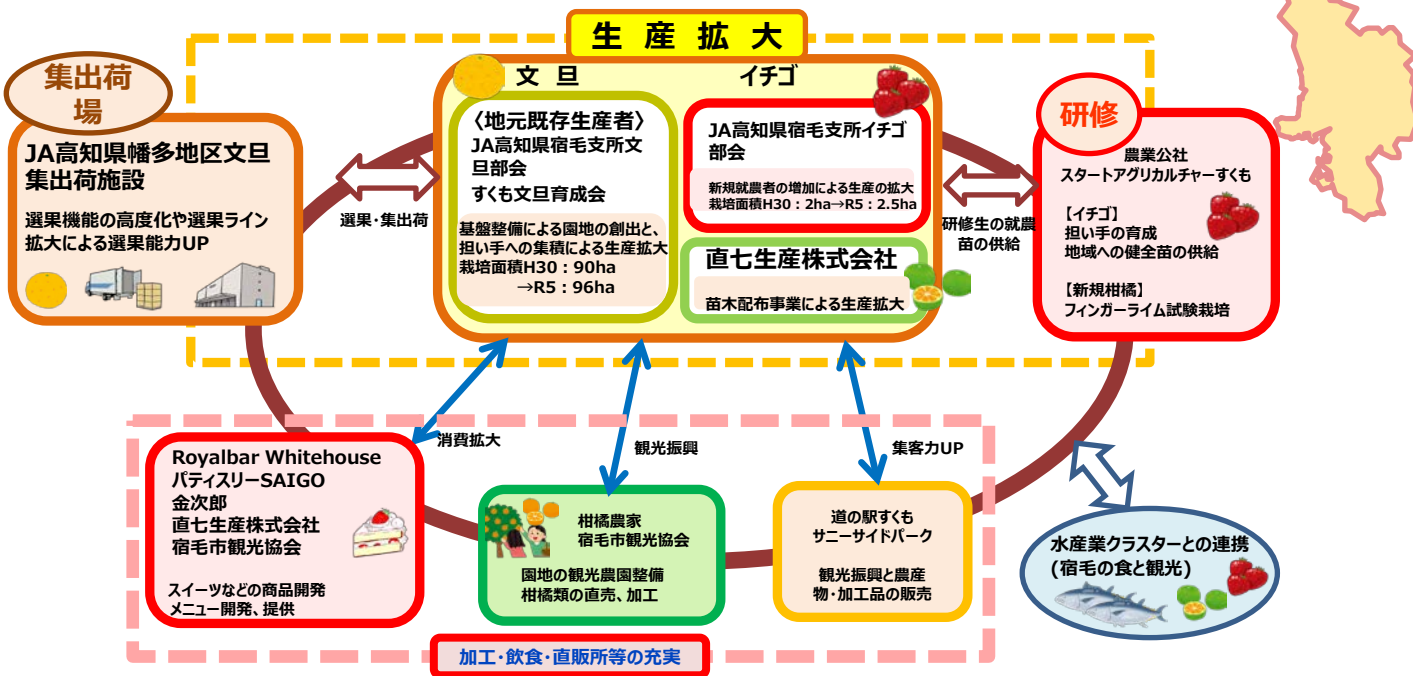
【加工品】
 ・そぐり実証において発生した切り落としした茎部分 (切り下) を使ったキムチの試作
 ⇒首都圏、大阪の飲食店にサンプル提供し、商品化に向けた検討を実施
【飲食店での活用】
 ・市内飲食店で切り下、そぐり葉を使ったメニューの提供開始
 ⇒定期的にビュッフェメニューに採用
 ⇒加工品としての販売も視野に入れ、6次産業化セミナーを受講し、商品化を検討
【二次・三次WGの開催】
 ・新規加工品及び共通メニューの開発について検討

【課題】
 ・ニラ (切り下、そぐり葉を含む) を利用した加工品および料理メニューの開発
 ・地元飲食店等への流通ルートの確立
 ・加工品の販売元、販売方法の決定
 ・共通メニューを作り、飲食店で出すのか、加工品を開発するのか等、今後の方向性の決定
【今後の方向性】
 ・JA女性部、飲食店等と連携しながら加工品開発、新メニュー開発を進めていく
 ・ニラの加工品開発の支援

農業①宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト(宿毛市)

プロジェクト開始 (H31. 4月)

・宿毛市の主要農産物である文旦等の「柑橘類」と「イチゴ」の生産拡大を核に、加工・観光などと連携を強化することで、産業のクラスター化を図り、地域活性化に繋げる。



これまでの取り組みとその成果

【研修】

- ・H28年度の複合経営拠点推進セミナーに宿毛市参加 ⇒ 農業公社での研修事業実施等の原案作成
- ・H29年度のクラスタープラン作成セミナーに参加 ⇒ クラスタープラン原案作成
- ・H30年度に事業戦略サポートセンターと協議 ⇒ 公社の定款、経営計画、事業計画、雇用・労働条件の検討・策定
- ・H31年4月1日スタートアグリカルチャーすくも設立 ⇒ 職員2名雇用、農の雇用事業で研修生2名確保
- ・イチゴ用研修ハウスを19.2a整備予定 ⇒ 9月末完成予定、定植は10月予定
- ・R元年9月フィンガーライムの試験栽培用に定植予定 ⇒ ハウス建設中、100本定植、栽培管理のため1名雇用（農の雇用事業）

【連携体制の確立】

- ・関係機関・団体との協議 ⇒ プロジェクトに関する合意形成
- ・加工・飲食・直販所等関係事業者との協議 ⇒ クラスター推進体制の確立
- ・クラスタープラン策定 (H31.4.11) 及び関係機関・団体との協議 ⇒ 目標設定及び推進計画の策定協議

【プロジェクトチーム会】

- ・食農連携コーディネーターを交えたプロジェクトチーム会の開催 (R元.7.16)
- ・関係機関・団体 (17名) 及び事業者 (10名) 参加 ⇒ 地域の実情と課題認識、事業者間連携強化と意欲の喚起

課題と今後の方向性

【課題】

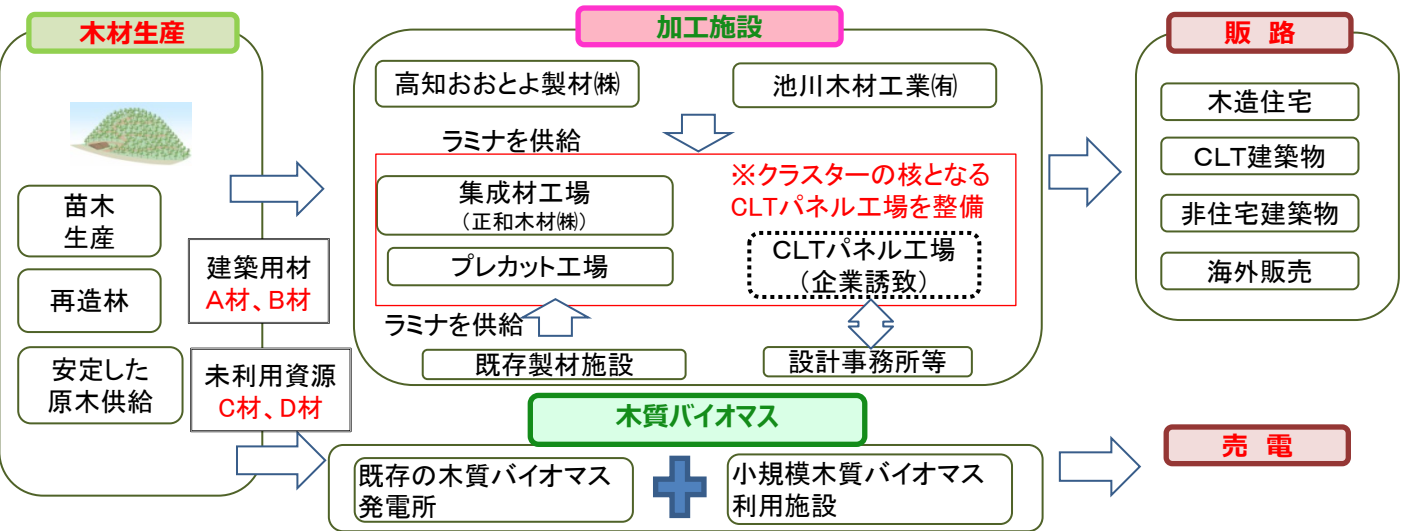
- ・公社研修生の安定的な確保
- ・公社のイチゴ育苗および栽培技術の向上
- ・産地のイチゴ難防除病害虫の防除対策
- ・文旦後継者の栽培および経営管理技術の向上
- ・文旦の規模拡大

【今後の方向性】

- ・産地提案書を活用した公社研修生募集活動の強化 (随時)(市)
- ・公社のイチゴ栽培技術指導 (随時)(農振セ、アドバイザー)
- ・イチゴ育苗時の炭そ病防除指導の徹底、ハダニ対策での炭酸ガスくん蒸の検討 (随時)(JA、農振セ)
- ・文旦後継者への栽培技術および経営管理講習会の開催 (随時)(JA、農振セ)
- ・基盤整備事業による園地整備の推進(市、農振セ)

林業①林業・木材産業クラスタープロジェクト(県内一円)

・木材加工を核として、木材生産から販売・再生産までの好循環を生み出す。



これまでの取り組みとその成果

【木材生産】

- ・事業地の集約化 ⇒ 「森の工場」の整備 H28:67,474ha→H30:72,799ha
- ・高性能林業機械の導入促進 ⇒ 保有台数 H28:307台→H29:333台
- ・林道・作業道等の整備の促進 ⇒ 林内路網密度 H28:31.8m/ha→H29:32.4m/ha
- ・集約化・機械化・路網整備等による効率的な生産システム導入の促進 ⇒ 原木生産量 H28:62.8万m³ → H30:64.6万m³
- ・持続可能な森林づくりのための再生産の促進 ⇒ 人工造林面積 H28:228ha → H30:263ha
- ⇒ コンテナ苗生産量 H28:15.6万本→H30:37.3万本(見込)

【加工体制の強化】

- ・木材加工施設の整備 ⇒ 新たな大型製材工場の整備 (H28稼働開始) ⇒ 集成材工場の整備 (H29稼働開始) ⇒ 既設大型製材工場の本格稼働 (H30目標到達) ⇒ 既存製材工場の施設整備等支援 (H28:7社、H29:5社、H30:9社、R元:4社予定) ⇒ CLTパネル工場誘致に向けた意見交換の実施

【木材需要の拡大】

- ・CLT等建築物の普及促進 ⇒ 県内CLT建築物の整備数17棟 (H30年度末)
- ・低層非住宅建築物の木造化の推進 ⇒ 構造用木製品の開発(3製品)、非住宅向け木製品、内装材の開発(7製品)、提案相談窓口の設置
- ・木質バイオマスの活用体制の整備 ⇒ 木質バイオマスボイラーの導入279台 (H30年度末) ⇒ 既存の木質バイオマス発電所2施設の安定稼働

【流通・販路】

- ・県産乾燥木材への支援による木造住宅建築の促進 ⇒ 戸建木造住宅の木造率の向上 (H20:83%→H30:93%)
- ・海外販売の促進 ⇒ 木材輸出に関する情報収集と県内事業者への提供及び営業活動等の支援

課題と今後の方向性

【課題】

- ・事業地の安定確保 (年間を通じた事業実施)
- ・高性能林業機械の効率的な活用や基幹道の整備等によるさらなる生産性の向上
- ・持続的な林業・木材産業の経営に必要な森林資源を確保するための再生産の促進

【今後の方向性】

- ・間伐・皆伐・再生産が一体となった新たな集約化団地の形成
- ・効率的な路網配置と高性能林業機械の導入等による生産性の向上
- ・地域ぐるみの再生産推進体制の強化
- ・再生産への支援と低コスト育林の推進
- ・苗木の生産体制の強化

【課題】

- ・高品質な製材品の供給体制の強化
- ・経営力の強化、生産拡大に対応できる雇用の確保及び人材育成
- ・木造建築に携わる建築士の育成と施主の木材利用への理解の醸成
- ・外商活動の取組強化と非住宅建築物の木造化・木質の提案
- ・小規模木質バイオマス発電の整備

【今後の方向性】

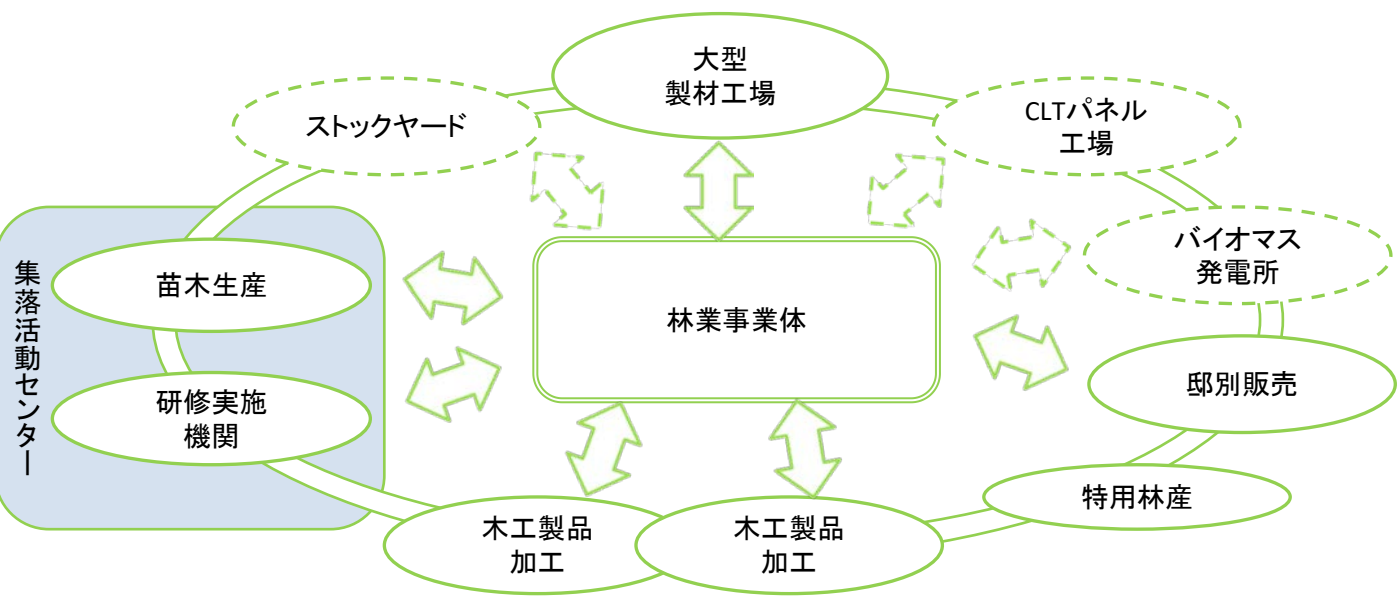
- ・JAS製品などの品質の高い製材品の生産拡大
- ・関係団体等との連携による内装材など高付加価値製品の開発と販路開拓
- ・事業戦略の策定・実践による経営改善の更なる強化及び事業承継の支援強化
- ・木造建築に関する技術情報・建築ノウハウの蓄積と普及
- ・経済同友会等との連携による施主の理解醸成
- ・林業大学校、建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- ・TOSAZAIセンターを中心に県内外の技術や市場ニーズ等、様々な情報のプラットフォームづくり等による外商体制の更なる強化
- ・熱電併給による小規模木質バイオマス発電所の整備及び熱利用の推進

一次産業

二次・三次産業

林業②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化（嶺北地域） プロジェクト開始（H28.4月）

・嶺北地域の豊富な森林資源を余すところなく活用し、地域経済の活性化につなげる。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【生産】
 ・森の工場の推進
 ⇒森の工場数 H28:37団地→H30:43団地
 ・木材増産推進に向けた協議(H28～:22回)や林業事業体への生産性向上支援(2事業体)
 ⇒素材生産量 H28:107,604m³→H30:105,557m³
 ・大型製材工場のフル稼働への支援
 ⇒原木消費量(大豊町、本山町)
 H28:119,684m³→H30:136,884m³

【特用林産】
 ・本山町農業公社と生産管理に関する協議(H28～:29回)
 ⇒シキミ、サカキの販売数量(公社)
 H28:1,054kg→H30:138kg
 ⇒主な生産者の生産量 H28:2,124kg→H30:4,575kg

【生産(苗木)】
 ・育苗ハウスの整備(2棟)(H28・H30 各1棟)
 ⇒スギ苗生産可能本数
 H28:20,000本→H30:40,000本



【課題】
 ・皆伐事業地が増えたため、再生林を支援し、森林資源を維持していくことが必要
 ・事業地の増加に伴う担い手の確保や林業技術の継承
 ・本山町農業公社がシキミ、サカキ販売から撤退
 ・スギ苗の移植作業等の効率化
 ・森林組合等事業者との連携を密にするとともに、出荷時期に対応したスギ苗の育成

【今後の方向性】
 ・コンテナ苗の活用や皆伐作業との一環作業による再生林等低コストで再生可能な林業経営を推進
 ・シキミ、サカキの新たな生産者の確保と出荷体制の構築
 ・林業労働力の確保や林業大学校の活用による即戦力の育成、I・Uターン等の移住促進対策と連携した雇用の推進
 ・スギ苗移植作業等における新たな労働力の確保
 ・スギ苗生産技術の向上や販売先確保のための森林組合等事業者および種苗緑化組合との協議の充実

二次・三次産業

【加工・販売】
 ・ストックヤードの造成工事
 ⇒工事進捗率：94% (H31.3月末)
 ・嶺北材の邸別販売(れいほくスケルトン)
 ⇒嶺北材納材実績
 H28:585m²・23棟→H30:1,040m²・35棟
 ・レーザー加工機の増設・工場の拡張(ばうむ合同会社)
 ⇒販売額 H28:2,797万円→H30:2,289万円

【集活センターいしはらによる地域活性化の取り組み】
 ・森の教習所による担い手育成
 ⇒林業研修を延べ89人に対して実施(H28～H30累計)

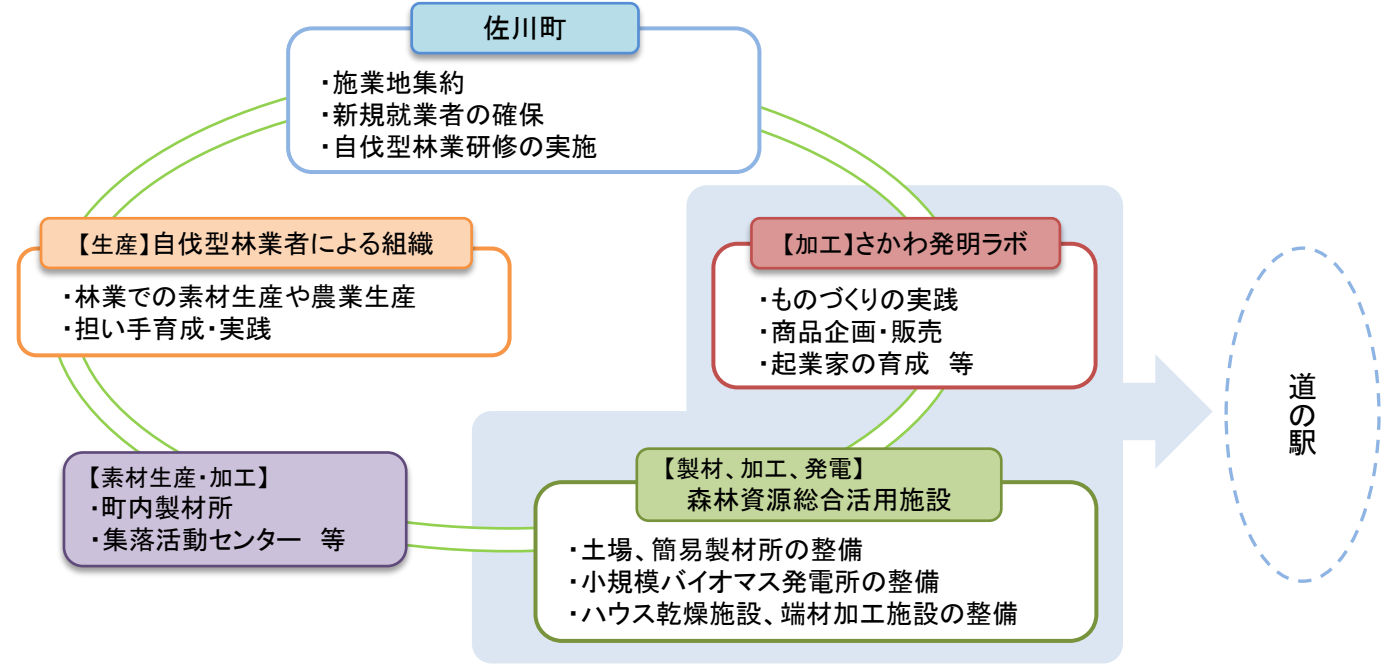


【課題】
 ・安定した受注に向けた新たな取引先の確保(れいほくスケルトン)
 ・受注向上のための営業活動の不足(ばうむ合同会社)
 ・民間事業者との連携や宿泊事業を絡めた研修の提供、意欲のある研修生の確保

【今後の方向性】
 ・県外工務店等への営業展開やホームページの活用、関係団体間での情報共有による販路拡大(れいほくスケルトン)
 ・営業活動強化、新商品の開発(ばうむ合同会社)
 ・民間事業者が主催する林業インターンシップ事業との連携や移住支援団体等との連携による広報の強化

林業③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター（佐川町） プロジェクト開始（H28.4月）

・自伐型林業の取り組みを中心に、担い手の育成確保を含めた自伐型林業のビジネスモデルづくりのほか、町産材等を使ったモノづくりの人材育成や拠点整備、道の駅等の整備により町内の6次産業化を進める。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【自伐型林業の確立】
 ・地域おこし協力隊の採用(自伐型林業)
 ・自伐型林業研修の実施(町民・協力隊向け)
 ⇒林業関連新規就業者数
 (H28～R元累計見込み):17人
 ・林地の集約化の推進
 山林所有者へのアンケート調査の実施
 山林集約化推進員による山林管理意向調査
 ⇒集約化面積
 (H28～R元累計見込み):400ha

【課題】
 ・地域おこし協力隊をはじめとする佐川町内の自伐型林業者が継続的・安定的に施業を行っていくための仕組みづくり

【今後の方向性】
 ・林業施業地の一層の集約化
 ・町民・協力隊向け研修の継続実施
 ・自伐型林業者による法人設立の検討

二次・三次産業

【低質材の活用促進】
 ・森林資源総合活用施設の整備検討
 ⇒実施計画の策定に取り組み、施設整備につなげていく

【ものづくりの推進】
 ・さかわ発明ラボ開設
 ・地域おこし協力隊の採用(さかわ発明ラボ)
 ⇒さかわ発明ラボ利用者延べ946名(H29～H30)

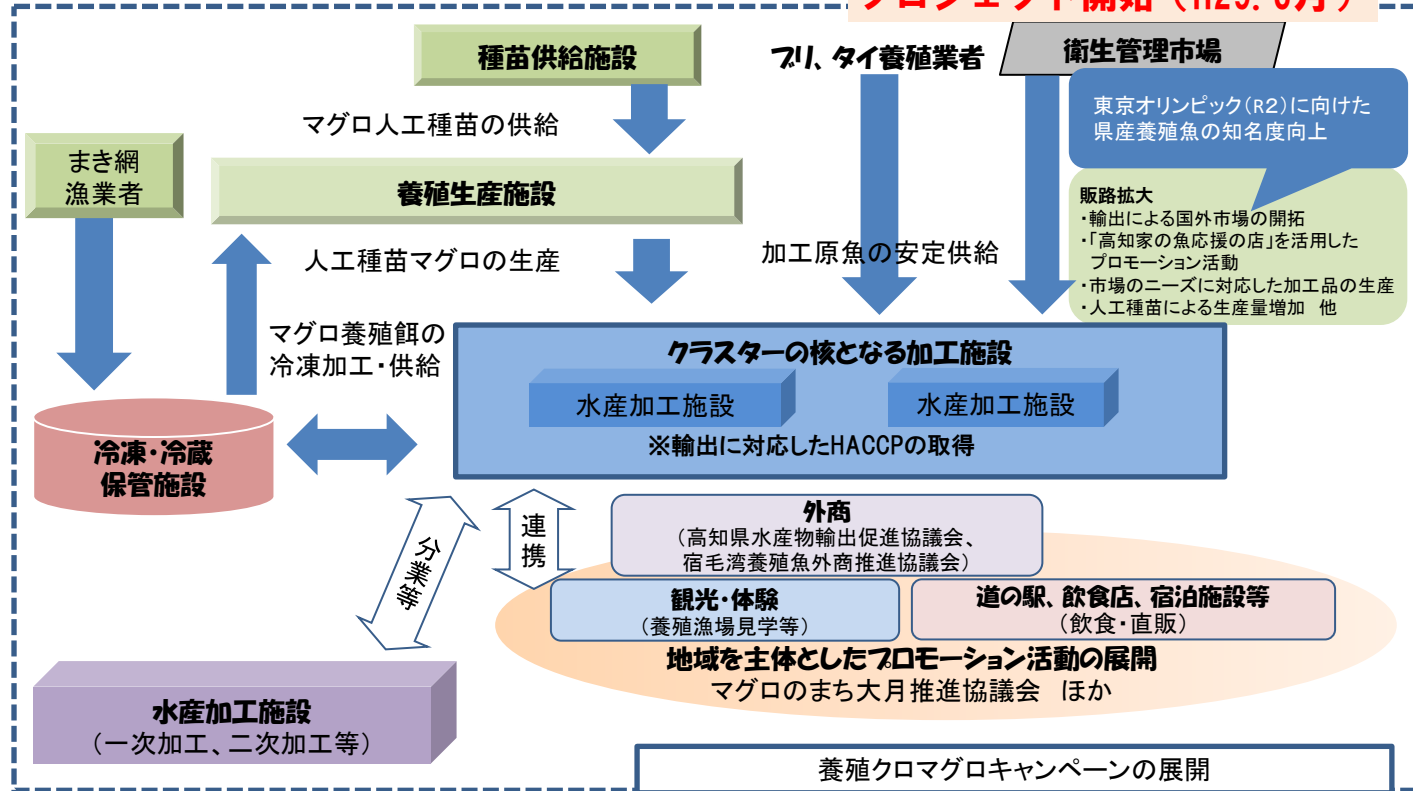
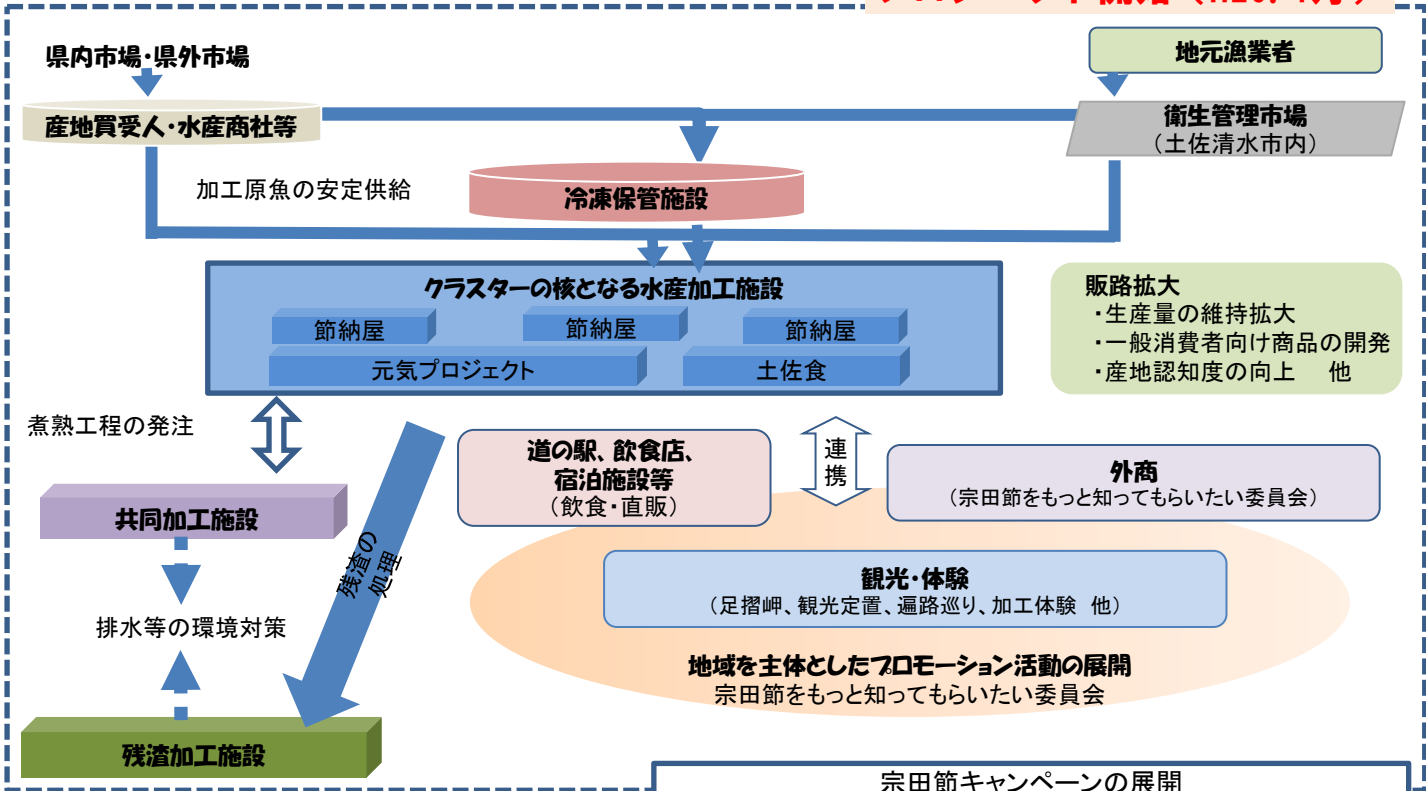
【販売】
 ・道の駅検討委員会による道の駅整備検討
 ⇒道の駅建設候補地の絞り込み

【課題】
 ・低質材の効果的な活用方法の検討
 ・さかわ発明ラボ独立運営に向けた体制整備
 ・道の駅の機能や運営体制の検討・精査

【今後の方向性】
 ・森林資源総合活用施設整備への産業振興推進総合支援事業費補助金の活用を検討
 ・道の駅施設の基本構想策定

水産業①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト(土佐清水市) プロジェクト開始(H29.4月)

水産業②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト(宿毛市、大月町) プロジェクト開始(H29.3月)



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【加工原魚の安定確保】
 ・新規就業者確保に向け、民間事業者（担い手育成団体）が長期研修を実施
 ⇒2名が長期研修を修了し、メジカ漁業に就業（H30：1名、R元：1名）
 ・原魚の安定確保に向け、地元組織（土佐清水市メジカ需給調整協議会）が操業日数を増大
 ⇒下ノ加江において土曜日操業を実施（H29～30年：51tのメジカを確保）

【課題】
 ・漁獲量の増大に向けた担い手確保と操業の効率化

【今後の方向性】
 ・（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する「漁村提案」を活用したPRや、就業相談から経営安定までの一貫した支援による漁業者の確保
 ・メジカ漁場予測の精度の向上

一次産業

【人工種苗量産体制の確立】
 ・クロマグロ人工種苗量産体制の確立
 ⇒養殖漁場での受精卵の確保は達成できたが、環境条件に左右され不安定であった
 ⇒人工種苗生産（4cmサイズまで）の生産技術を確立
 ⇒中間育成（30cmサイズまで）の技術は、確立見込み（R元年度）
 ・プリ人工種苗生産技術の開発
 ⇒養殖用人工種苗の通常採卵による生産技術を確立（H30～R元年度）

【課題】
 ・出荷サイズまで育つ高品質なクロマグロ人工種苗の生産
 ・輸出に対応した養殖プリの生産に必要な人工種苗の供給

【今後の方向性】
 ・良質なクロマグロ受精卵の確保に向けた親魚養成、国の陸上親魚養成施設からの受精卵を確保する体制の維持
 ・出荷サイズまでの飼育によるクロマグロ人工種苗の品質評価・改善
 ・大型プリの確保に必要な早期採卵技術の開発

二次・三次産業

【土佐清水メジカ産業プロジェクト推進協議会】
 ・クラスタープランの進捗状況を共有、更新

【冷凍保管施設整備関連】
 ・工事完成、稼働開始(H31.4月) 冷凍庫容積約1,500t
 ⇒約1,000tのメジカを収容(R元.8月末)

【残渣加工施設関連】
 ・実施設計の完了(H30)、国に交付申請中

【共同加工施設関連】
 ・宗田節加工業者へのヒアリング（H31.1.29）
 ・実施設計中・関係者等による活用について協議を継続中

【宗田節プロモーション関係】
 ・宗田節PR活動を支援（宗田節ロードの実施、関東・関西飲食店等での宗田節PR）
 ・宗田節加工業者のシーフードショー等の商談会への出展
 ・宗田節新商品（スープブロス）の開発、県外でのテスト販売を実施

【課題】
 ・残渣加工施設及び共同加工施設の整備、冷凍保管施設を含めた3施設の有効活用
 ・宗田節の加工製造・販売を担う第3セクターは、冷凍保管施設に加え、残渣加工施設、共同加工施設の運営、スープブロスの製造販売を担う予定であり、今後の事業拡大に応じた組織体制の強化が課題
 ・宗田節を全国にプロモーションするための戦略商品として開発したスープブロスの販売拡大にあたり、新たな製造ラインの整備が必要
 ・地元飲食店等への誘客による交流人口の拡大

【今後の方向性】
 ・共同加工施設の整備(R2着工予定)。残渣加工施設の整備完了(R3稼働予定)
 ・スープブロスの大量生産に対応する製造ライン整備
 ・宗田節ロードや宗田節加工体験等、観光・体験プログラムの充実

二次・三次産業

【宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト推進協議会】
 ・クラスタープランの進捗状況を共有、更新

【加工施設の整備】
 ・高知県水産 大型水産加工施設が完成(H31.3月)
 ⇒雇用者18名(H31.4.1現在)
 ⇒操業開始（R元.7月）
 ・土佐西南丸 工場稼働(H30)
 ⇒養殖プリ61,632尾、養殖マダイ121,358尾を加工（H30）
 ・米国向けHACCP認証取得に向けコンサルティングの導入
 ・県版HACCP第2ステージ以上の認証取得

【マグロプロモーション関係】
 ・応援の店等と連携し首都圏・関西圏の飲食店や量販店等での「大月産本マグロ」PR（試食販売、解体ショー）
 ・モニターツアーを実施（H30）
 ⇒商業ツアーを6回販売(H30～R元)
 ・大月町のマグロまつり（産業祭）にて、解体ショー等によるPRを実施
 ⇒参加人数 8,000人（H29）、8,000人（H30）

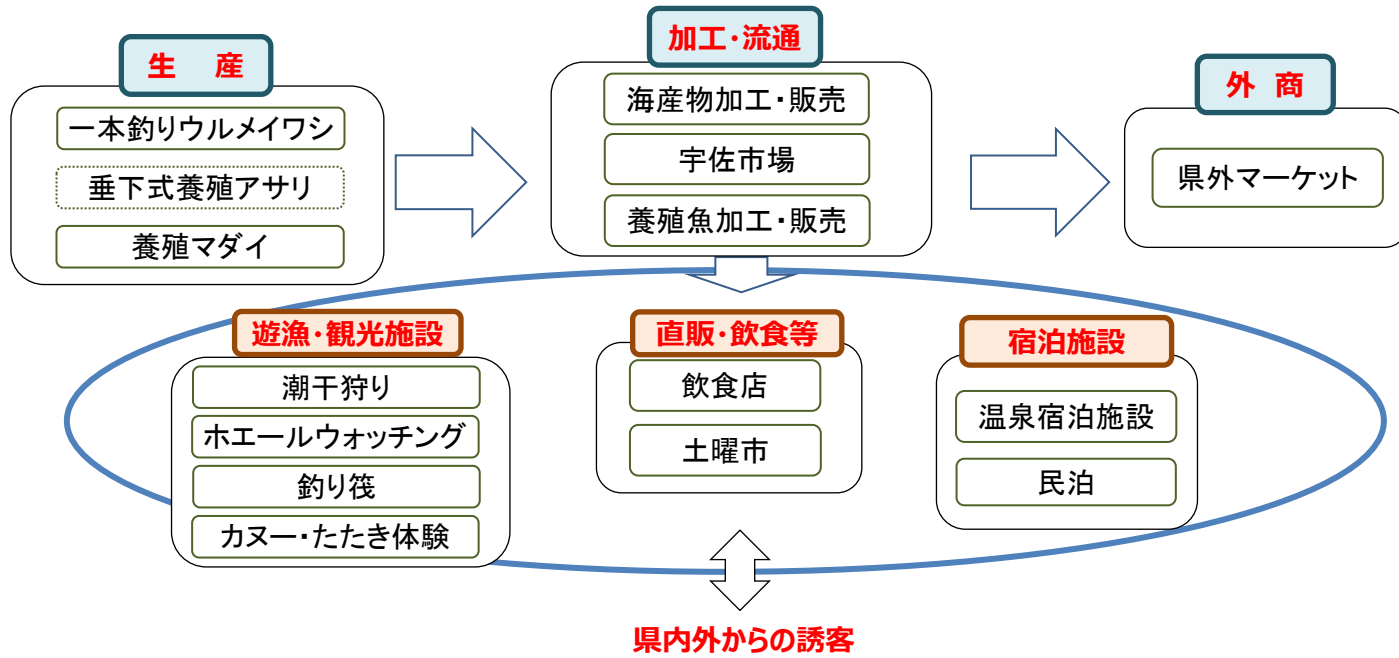
【課題】
 ・海外への販路拡大、米国向けHACCPの認証取得
 ・生産・衛生管理体制のさらなる充実・強化
 ・マグロの産地としての認知度の向上及び地元飲食店での提供

【今後の方向性】
 ・海外へのさらなる販路拡大に向け見本市への出展や新規ターゲット国での賞味会の開催（地産地消・外商課との連携）
 ・海外向けHACCPの認証取得を支援
 ・県版HACCP第3ステージの認証取得による衛生管理体制の強化（県・県版HACCP第3ステージ認証取得を研修等により支援）
 ・マグロの産地PRに向け「マグロのまち大月推進協議会」の活動の充実・強化（養殖本マグロの地域での流通及び交流人口の拡大）

水産業③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト（土佐市、須崎市）

プロジェクト開始（H29.7月）

・ウルメイワシ、アサリ、養殖マダイ等の水産資源を活用した飲食や加工業、ホエールウォッチング、釣り筏等の遊漁、周辺の宿泊施設等が連携してクラスターの形成を図る。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【アサリ】
 ・宇佐地区協議会による、アサリの食害防止を目的とした被せ網の設置、モニタリング、間引き等の実施
 ⇒天皇洲への被せ網の設置（H30年度末時点：27,650㎡）
 ・水産試験場によるアサリ垂下式養殖の検証試験の実施
 ⇒作業の効率化やコスト削減の必要性が示された
 ・天皇洲の一部を開放し、宇佐地区協議会が小学生を対象とした潮干狩りを実施

【養殖マダイ】
 ・養殖マダイのブランド化
 ⇒商談会への出展等により養殖マダイの認知度が向上



小学生による潮干狩り

【課題】
 〈アサリ〉
 ・被せ網の継続とアサリの身入りの改善
 ・アサリ垂下式養殖の技術の確立と普及
 〈養殖マダイ〉
 ・養殖マダイの生産量の確保とさらなる認知度の向上

【今後の方向性】
 〈アサリ〉
 ・既設被せ網の維持管理の継続
 ・アサリの身入り改善のための適正密度試験や間引きの実施
 ・アサリ垂下式養殖の作業効率化や採算性確保に向けた試験の実施
 〈養殖マダイ〉
 ・養殖業への新規就業者の募集と養殖マダイのブランド化推進の継続

二次・三次産業

【体験観光分野】
 ・各事業者による体験観光メニューの磨き上げ等の実施
 ⇒浦ノ内釣り筏渡船振興会による釣り筏への修学旅行生の受入人数（H29年度：41人→H30年度：179人）
 ⇒宇佐のホエールウォッチングへの入込人数（H29年度：2,865人→H30年度：2,132人）
 ・高知県漁協が団体客等に対応した釣り筏を新設
 ・すさきスポーツクラブが個人向け体験プログラム「COMODOURANOUCHI」を実施
 ⇒海上アスレチック利用者数 1,608人

【飲食分野】
 ・海洋高校が開発したレシピによるウルメイワシのてんぷらを須崎市の加工業者が製造し、サンブラザ系列9店舗で販売
 ・宇佐地区の加工業者グループ（水産加工研究会）が地元食材を活用した加工品の開発に着手
 ・浦ノ内地区の住民組織が地元食材を活用した弁当を開発するとともに、ジビエ加工品を試作

【宿泊分野】
 ・民泊開業意向調査の実施及び宇佐地区のゲストハウスの開設
 ⇒ゲストハウスを開設（H30年度利用客数：347人）

【課題】
 〈体験観光分野〉
 ・各観光メニューの集客の拡大
 ・新たな観光メニューの創出
 〈飲食分野〉
 ・開発した弁当や加工品の地域観光への波及、消費拡大
 ・試作品のブラッシュアップと商品化
 〈宿泊分野〉
 ・地域の宿泊場所不足の解消（地域住民への民泊の普及）

【今後の方向性】
 〈体験観光分野〉
 ・各事業者による体験観光メニューのさらなる磨き上げ
 ・ホエールウォッチングのインバウンド対応の強化（外国語パンフレットの作成等）や新たなメニューとしての海上クルージングコースの設定
 ・須崎スポーツセンターの研修棟の高度化に向けた施設設計
 〈飲食分野〉
 ・海洋高校による加工品レシピの地元飲食店等への普及
 ・水産加工研究会が試作したサバ加工品の商品化に向けた取り組み
 ・浦ノ内地区の住民組織の弁当販売等に係る体制の整備
 〈宿泊分野〉
 ・民泊開業意向者を対象としたワークショップの開催

食品加工①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト（県内一円）

プロジェクト開始（H28.3月）

・需要が増加傾向にある「加工・業務用野菜」の産地化を進め、マーケットイン型の商品開発や「生産・加工・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【セミナー】
 ・加工・業務用野菜の産地化セミナーを開催し、生産者、加工業者、JA、行政機関等の延べ約200名が参加し、加工・業務用野菜の市場動向等について理解を深めた
 ⇒実施回数：4回（H28：1回、H29：1回、H30：2回）

【先進地視察】
 ・県外の先進地における加工・業務用野菜への取組状況や課題等の情報を収集
 ⇒視察件数：6件（H28：2件、H29：2件、H30：2件）

【栽培実証試験】
 ・加工・業務用野菜としての地域適応性等の確認のため栽培実証試験を実施
 ⇒実施品目数：5品目（6農業法人）
 ○ジャガイモ（農）四万十川営農組合（H28：6a）
 片地ファミリーファーム(株)（H28：1.3a）
 （農）ふあー夢宗呂川（H29：7.5a）
 ○ダイコン 片地ファミリーファーム(株)（H28：18a）
 ○ニンジン 片地ファミリーファーム(株)（H28：11a）
 ○キャベツ（農）入田村（H29：10a、H30：20a）
 （農）田野川甲営農組合（H29：10a、H30：10a）
 ○ネギ（農）ファーム西永野（H29：1.3ha）

【課題】
 ・水田利用再編対策と併せた生産地の拡大と生産者（栽培実証試験含む）の確保
 ・本県の農地、作型、生産者の実情に適した栽培品目の選定及び露地野菜の生産技術の向上

【今後の方向性】
 ○これまでの成果及び課題を踏まえ、農業振興部を中心に、JA等と連携し、以下の取り組みを継続する
 ・セミナーの開催や先進地の視察等により、水田（裏作による）の有効活用による生産地の拡大や生産者（農家、集落営農組織、農業生産法人等）の掘り起こしに取り組む
 ・栽培実証試験の実施や現場指導者の育成等による栽培品目の選定と拡大及び生産技術の向上に取り組む

二次・三次産業

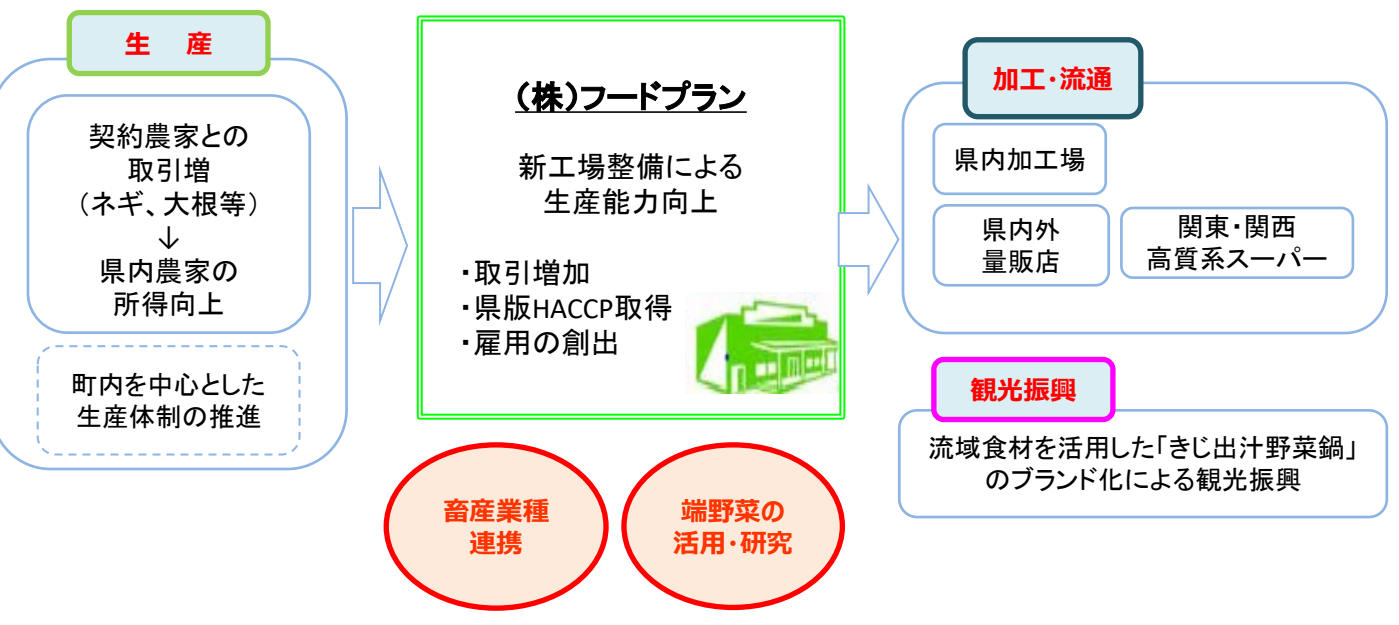
【加工・業務用野菜の取扱量等調査】
 ・加工・業務用野菜の品目別取扱量と仕入先（市場・一次加工業者・生産者）等を調査するため、県内量販店等の9事業者を対象にアンケートを実施（H29）
 ⇒調査の結果、各事業者においては、加工・業務用に県内産野菜を利用したい意向があるため、県内における需要はある。
 一方、県内において、加工・業務用野菜の生産は広がっているが、県内量販店等の需要に応えるためには、産地形成による収量確保と安定供給が求められる

【課題】
 ・加工・業務用野菜の産地形成を図っている段階ではあるが、併行して、県内量販店等における県内産の加工・業務用野菜の利用促進を図る必要がある

【今後の方向性】
 ・県内の量販店や加工業者等における加工等の実態と需要の把握に取り組むとともに、県内産の加工・業務用野菜の利用促進（県外産からの置き換え）を図る
 ・加工・業務用野菜の一次加工体制構築の検討を進める（中間事業者機能+高度加工技術）

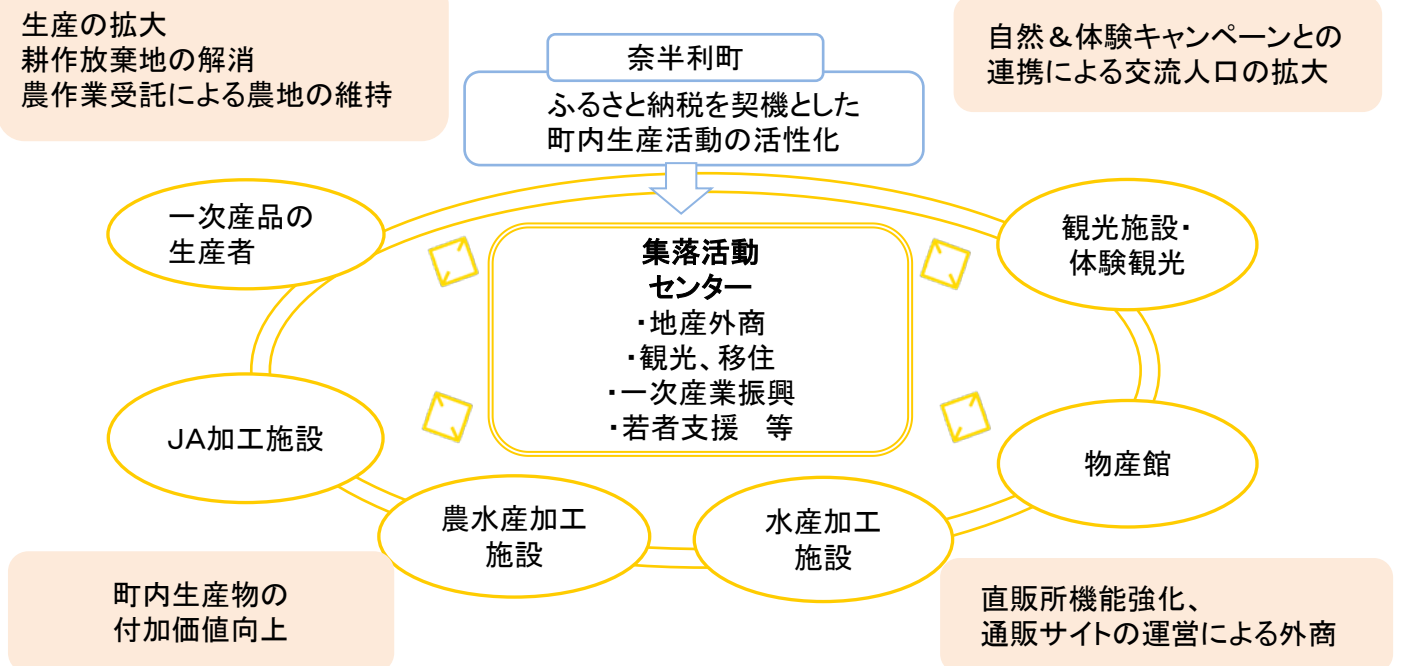
食品加工②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター（仁淀川町）
プロジェクト開始（H29.2月）

・新工場整備によって生産能力を向上させ、県外量販店等との取引拡大を図る。
 あわせて、流域食材のブランド化による観光振興、加工・業務用野菜の産地形成を推進する。



その他①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター（奈半利町）
プロジェクト開始（H28.7月）

・集落活動センターを拠点として、奈半利ブランドの確立と地域の所得向上につなげる。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【生産】

- ・H30.3月に新工場の完成
- ⇒生産能力の拡大、衛生面の強化(県版HACCP第3ステージ取得)
- ⇒販売額の増加
- H29:6.2億円→H30:6.9億円

【野菜の産地形成】

- ・試験栽培に向けた品目選定や体制づくり
- ⇒加工用ネギの試験栽培を開始(H31.4月末～)
- 育苗農家: 1戸→ハウス 10㎡(R元.5～6月)
- 栽培農家: 3戸→露地 54㎡(H31.4～R元.12月予定)
- ⇒加工用ネギの出荷量(年3回の刈り取り収穫を予定)
- 1回目(R元.6月):48.5kg

【課題】

- ・加工用ネギの安定した生産量の確保
- ・担い手や農地の確保

【今後の方向性】

- ・育苗ならびには場での営農指導および栽培実証の実施
- ・町内を中心とした生産の仕組みづくりの構築

二次・三次産業

【販路拡大】

- ・近畿圏への販路拡大に向けた商談活動の実施
- ⇒兵庫県の高質系スーパーなど新規取引の開始

【商品開発】

- ・端野菜を活用した新商品の開発
- ⇒ドレッシングの商品化に向けた検討

【観光振興】

- ・自社野菜と仁淀川流域食材をコラボさせた「きじ出汁野菜鍋」を町内イベントにて提供
- ⇒H29:2回、H30:1回

【課題】

- ・販路拡大に向けた輸送ルートの確保
- ・新たな高付加価値商品の開発および販売
- ・関係機関と連携した観光ブランディングの仕組みづくり

【今後の方向性】

- ・様々な物流便の活用や新規便の開拓、消費期限延長の検討
- ・ドレッシング、その他加工品の開発検討
- ・町内イベントへの出店および町内飲食店との連携の検討

これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【農作業受託】

- ・作業受託 H29:75件 →H30:89件
- 耕起、畦塗、田植、刈取、畝立等
- ・登録オペレーター24名（H30末）

【不耕作地解消】

- ・農産物の栽培・出荷
- H29:3,965千円 →H30:4,031千円
- タマネギ、ジャガイモ、きゅうり、米、ブロッコリー
- ・無花果の植付:1反

【施設園芸】

- ・レンタルハウスにてナスの栽培・出荷
- 28.8t、7,303千円（H29.9月～H30.6月）
- ・栽培ハウス1棟を整備（R元.7月）

【課題】

- ・収支状況の改善
- ・農作業受託件数の拡大
- ・農産物出荷額の確保
- ・作業者の育成

【今後の方向性】

- ・収支のバランスを見据えた、事業内容の見直し
- ・作業受託の内容の拡充
- ・農産物の加工品への活用
- ・JA高知県など関係団体との連携強化

二次・三次産業

【JA加工施設・奈半利のおかって・加領郷魚舎】

- ・売上高
- JA加工施設（奈半利味噌）
- H28:6,290千円→H30:6,777千円
- 農水産加工施設（奈半利のおかって）
- H28:24,634千円→H30:27,645千円
- 水産加工施設（加領郷魚舎）
- H28:11,917千円→H30:37,267千円

【地産地消・外商】

- ・集出荷センター取扱高:21.6億円（H30.7月～H31.3月）
- ・奈半利駅物産館「無花果」売上高
- H29:14,241千円→H30:20,081千円

【観光】

- ・観光ガイドブックの配布
- ・海浜センターの利用者数 H28:534人→H30:564人

【課題】

- ・売上高や取扱高に占めるふるさと納税返礼品の割合が高い施設において、今後、奈半利町のふるさと納税の額の減少が見込まれることへの対応（売上高の確保等）
- ・収支状況の改善
- ・加工施設における作業者の確保、育成

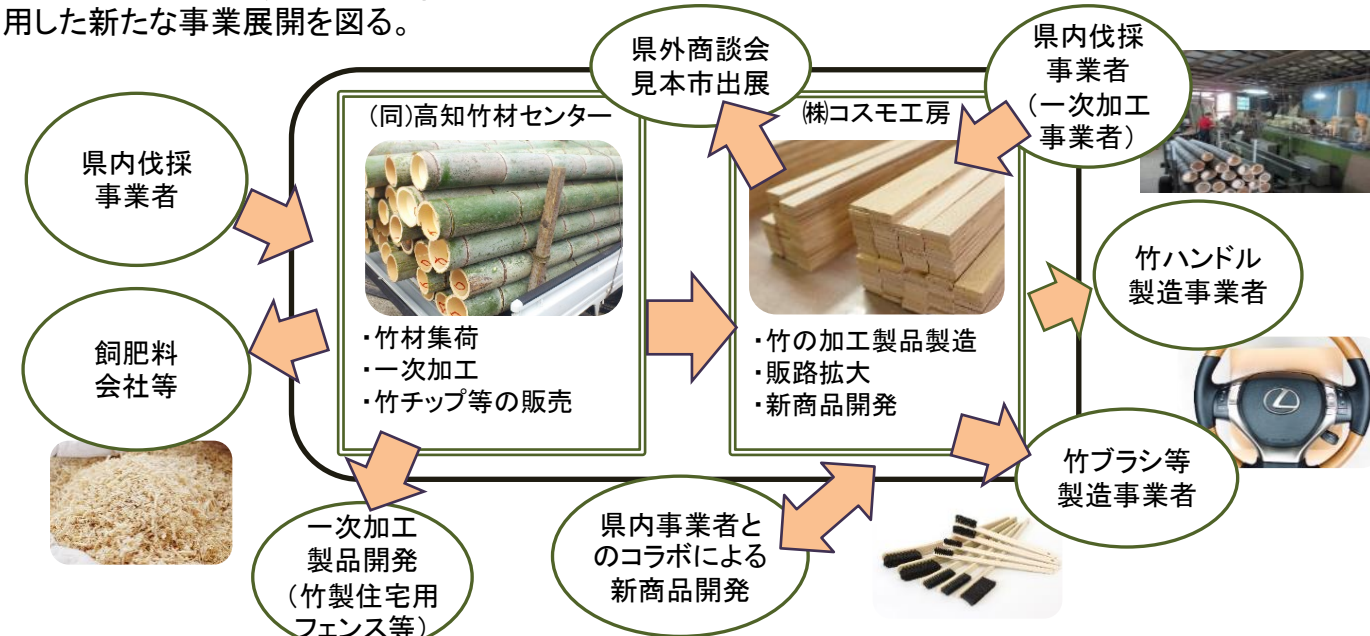
【今後の方向性】

- ・インターネット販売の強化や商品の磨き上げなどによる売上高や取扱高、利用者数の確保に向けて、各種アドバイザーを活用
- ・収支のバランスを見据えた、事業内容の見直し
- ・移住促進・人材確保センターとの連携

その他②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出（高知市土佐山地区）

プロジェクト開始（H28.3月）

・県産竹材を活用した製品加工の拡大とともに、竹材の集荷や一次加工、竹チップの販売など竹資源を活用した新たな事業展開を図る。



これまでの取り組みとその成果

課題と今後の方向性

一次産業

【合同会社】高知竹材センター【竹の集材・一次加工】
 【H27年度】
 ・H28.3月に合同会社高知竹材センター設立
 【H28年度】
 ・6月に加工施設が稼働開始。県内各地から原竹を受入れ、一次加工を行う態勢を整備した
 【H29年度】
 ・竹ハンドル用のラミナ板が生産調整に入ったため、(同)高知竹材センターへの受注量が減となり、同センターの稼働日数も減となった
 【H30年度】
 ・竹粉や竹繊維の活用の可能性について県産学官民連携センターに相談(7月・9月) ・千両栽培の竹よしずへの原竹活用について室戸市吉良川地区を訪問し確認(7月) ・原竹活用の成果としては、シイラ漁(シイラ漬)で使用する漬け木として興津・手結の漁師から受注を受け納入(2月) ・竹林整備の依頼はあり、月に10日前後、竹林整備をしている
 【R元年度】
 ・竹製の住宅用フェンスを試作し、ホームセンター等へのセールスを開始(6月～)
 ・あわせて、県防災関連製品の認定に向けて、県産業振興課との協議を開始(7月～)
 ⇒(合)高知竹材センターの売上額
 H28:4,389千円→H30:4,500千円

【課題】
 ・H29年度以降、単価の高い竹ハンドル用ラミナ板の同センターへの受注が減少し、現時点では受注ゼロである。このため、原竹の集材拠点(伐採・搬出・輸送)としての同センターが機能していない
 ⇒竹ハンドルに代わるラミナ板の需要先の確保及び原竹もしくは加工製品の開発・販路の確保
【今後の方向性】
 ・竹製住宅用フェンスの販路確立及び同製品の県防災関連製品としての認定取得



二次・三次産業

【株式会社】コスモ工房【二次加工】
 ・(株)コスモ工房土佐山工場における竹ブラシの柄の製造
 ・同社による、県外見本市等への出展による竹材料(ラミナ板等)のPR実施
 ・R元年度は、県産業振興センターの協力の受け、年内に新たな事業戦略を策定すべく、P Tにて作業実施中(R元.5月～)
 ・県内木工事業者や酒造メーカーとのコラボによる新商品の開発協議開始(R元.7月～)
 ⇒(株)コスモ工房の売上額(土佐山工場)
 H28:6,000千円→H30:17,530千円

【課題】
 ・竹ハンドル用のラミナ板製造のみならず、オーダーメイドの竹製品の開発・販売による収益の増加が必要
 ⇒総合支援アドバイザーの活用による竹製品の開発
 ⇒県内事業者との協働による竹の新商品開発
 ・既存の竹加工製品(弁当箱・お盆・寿司台・机の天板など)の販売促進
 ⇒インターネット販売の強化
【今後の方向性】
 ・新たな竹加工製品の開発による売上向上
 ・既存加工製品の販売力の強化



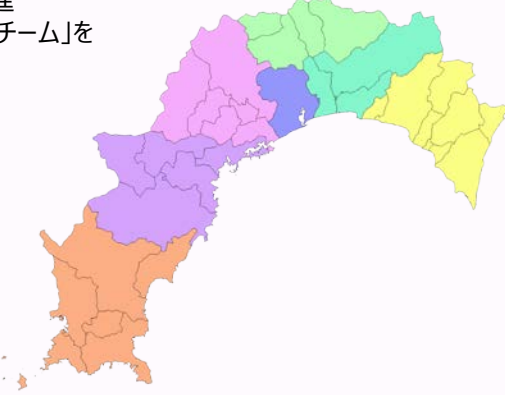
地域アクションプラン全体の総括

全体としては、地産の強化や外商への挑戦によって、順調な成長を続けている取り組みが多く、地域の雇用創出につながっている。さらに、いくつかの地域において、地域に大きな経済波及効果や賑わいの創出をもたらす新たなプロジェクトが動き出している。一方で、進捗の遅れている取り組みや課題のある取り組みもあり、さらなる対策の強化が必要。また、新たな地域アクションプランの追加件数が減少傾向にあり、新たな取り組みの掘り起こしが必要。

これまでの取り組みの成果等

■地域アクションプランへの主な支援

- 支援体制（H21～）
 - ・地域産業振興監を中心として、県内7ブロックごとに当該地域の産業分野の出先機関や地域支援企画員等で構成する「産業振興推進地域本部」を設置し、その地域における地域アクションプラン全体の推進を図っている
 - ・地域産業振興監（7名）、地域支援企画員（総括）（12名 ※集落担当除く）、地域支援企画員（39名）が地域に駐在し、既存の地域アクションプランの取り組みに対するサポートや、新たな取り組みの掘り起こしを推進
 - ・地域アクションプランごとに関係機関の担当者などで構成する「地域アクションプラン実行支援チーム」を編成し、地域アクションプランの取り組みをきめ細かくサポート
- 主な支援制度の活用実績（①②④：H28～H30 ③：H28～H29）
 - ①産業振興推進総合支援事業費補助金 35事業 県補助額 736百万円
 - ②観光拠点整備等補助金 67事業 県補助額 982百万円
 - ③歴史観光資源等強化事業費補助金 33事業 県補助金額 1,206百万円
 - ④専門家の派遣（産業振興アドバイザー制度） 122件、365回



■取り組みの主な成果

- 地域資源を活用した新たな農水産加工品が誕生
 - ・クラフトビール、ユズ精油、沢渡茶加工品、鶏卵加工品、宗田節加工品 等
- 地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンし、地域の加工品づくりが活発化
 - ・奈半利のおかつて、道の駅なかとさ、道の駅よって西土佐、スノーピークかわの駅おち 等
- 需要の増大や衛生管理の高度化に対応した生産体制が強化され、外商が加速
 - ・ごめんケンカシャモ、ヤギミルク、はちきん地鶏、土佐あかうし、大川黒牛、四万十ポーク、カット野菜、天日海塩、土佐酒 等
- 海外への新たな挑戦が定着・拡大
 - （ユズ） 海外輸出の増加 4t（H27）→10t（R元見込）
 - （地元産酒米にこだわった日本酒造り）海外での外商活動：38カ国
 - （地域産品を使用した冷菓） 国外販売額の増加 22,000千円（H26）→68,000千円（H30）
- 「志国高知 幕末維新博」や「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の機会を生かした観光資源の魅力向上
 - ・観光拠点整備：むろと廃校水族館、龍河洞、アウトドアヴィレッジ本山、スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド、海上アスレチック（東洋町、須崎市） 等
 - ・地域博覧会の開催：2016奥四万十博（H28）、土佐れいほく博（R元）
- 中心市街地活性化に向けた拠点施設の整備に着手
 - ・南国市：ものづくりサポートセンター（仮称）、四万十市：はれのぼ（仮称）
- 地域で地場産業の職人を育成する取り組みが開始
 - ・完全天日塩（田野町）、土佐打刃物（香美市）

数値目標に対する客観的評価の状況（第3期計画の取り組み開始時に対する、直近の実績またはR元年度末見込みの値の到達度）	
【A+】目標を達成したもの	：130件（構成比 35.4%）
【A】目標をほぼ達成したもの（目標値に対する達成率または達成見込み率が60%以上100%未満）	：63件（同 17.2%）
【A-】目標達成に向けて十分や進展が見込めなかったもの（〃 0%以上60%未満）	：89件（同 24.2%）
【B】数値を維持・改善できなかったもの	：85件（同 23.2%）

■地域アクションプランの取り組みによる雇用の創出

- ・第3期計画（H28～H30）：496人 ※第1期から第3期の雇用増累計 1,641人

■産振総合補助金活用事業の売上高等の増加

- ・第3期計画（H28～H29）：15億円 ※第1期から第3期の売上高等の増加額累計 67.6億円

■地域アクションプラン数（いずれも年度当初における地域アクションプラン数）

- ・第1期（H21）221 → 第2期（H24）220 → 第3期（H28）234、（H29）238、（H30）236、（R元）237
- ・計画期間中に新たに追加したプラン数 第1期：37件、第2期：77件、第3期：46件
- ※この他に削除、統合、分割があるため、上記の地域アクションプラン数の増減数とは一致しない

今後の方向性

- 引き続き、地産・外商や拡大再生産に向けた地域の事業者の挑戦を後押しするとともに、PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで、課題の解決や目標達成へとつなげていく。
- 新たなプロジェクトの創出・具体化に向け、重点的にサポートする。
- 市町村や商工会・商工会議所等の支援機関と連携し、新たな地域アクションプランの掘り起こしを行うとともに、新たな取り組みに挑戦する意欲ある実践者を育成する。

地域ごとの総括

安芸地域 (31)	<p>農業分野では、ユズの栽培技術の向上や品質への意識の向上により、青果出荷量、加工仕向量の増加につながっている。</p> <p>商工業分野では、地場産品を活用した加工品の開発や販売の強化に取り組むとともに、ふるさと納税返礼品の取り扱いを進め、直販所等の売上高が増加している。観光分野では、(一社)高知県東部観光協議会の設立により体制が強化されると、「森林鉄道からゆずロードへ」の日本遺産認定、むろと廃校水族館のオープンなどにより、地域の観光資源の魅力向上が図られた。</p>
物部川地域 (28)	<p>農業分野では、調整作業機の導入や防除作業の機械化により作業の効率化が進められ、産地の維持・拡大が図られている。林業分野でも、作業道の整備や高性能林業機械の導入により、素材生産量の増加につながった。</p> <p>商工業分野では、「ものづくりサポートセンター（仮称）」の整備に向けた取り組みが着実に進み、中心市街地活性化に向けた動きが本格化している。また、鍛冶職人の育成施設の整備により、後継者育成づくりの環境が整った。観光分野では、龍河洞の洞内整備やヤ・シパークの地域観光拠点づくりが進むなど、地域の観光資源の魅力向上が図られた。</p>
高知市地域 (30)	<p>農業分野では、ユズの搾汁残渣を有効に活用した取り組みが進むとともに、林業分野でも、高知県産イタダリ的外商に向けて県内各地域に生産地が拡大している。</p> <p>観光分野では、大型クルーズ客船の寄港に伴い、増加する外国人観光客に対応するため、高知市を中心とした34市町村による「れんげいこうち広域都市圏ビジョン」連携事業の活用により、中心商店街に外国語対応可能な観光案内所が整備されたほか、県内各市町村の地域資源を活用した新たな広域観光商品の開発など外国人観光客の受入態勢が強化されている。</p>
嶺北地域 (24)	<p>農業分野では、JA出資法人等において中山間農業複合経営拠点の取り組みが進んでいる。また、土佐あかうしの増頭対策が順調に進むとともに土佐はちきん地鶏の食鳥処理・加工施設が本格稼働し生産から加工・販売体制が整いつつある。林業分野では、木材の素材生産量の増加、林業用苗木（コンテナ苗）の生産体制の確立及び販売拡大が図られた。</p> <p>観光分野では、さめつら荘の改修や大手アウトドアメーカー監修のアウトドアヴィレッジ本山の建設を契機として、地域博覧会「土佐れいほく博」が開催されるなど、地域の観光資源の魅力向上が図られた。</p>
仁淀川地域 (36)	<p>農業分野では、高糖度トマトの生産体制の強化が進むとともに、ブランドの確立や選果ラインの高度化により販売額が増加している。</p> <p>商工業分野では、カット野菜の加工場の整備や地場産品を活用した加工品開発・販売等により販売額の増加や新たな雇用の創出が図られた。</p> <p>観光分野では、仁淀ブルーの知名度の向上やツアー客の増加に加え、体験・滞在型観光の拠点となる大手アウトドアメーカーの監修・運営によるキャンプ場のオープンや酒造工場を核とした体験型交流事業の立ち上げなどにより、地域の一層の魅力向上と交流人口の拡大が図られた。</p>
高幡地域 (41)	<p>農業分野では、地元の豊富な資源を活用した直販所の運営等により、順調な売上を上げている他、農家自らによる6次産業化への挑戦が進むとともに、後継者である地域の若手農家が加工品の開発・販売に取り組む等、波及効果も現れている。</p> <p>林業分野では、四万十ヒノキのブランド化により森林資源の原木生産量が順調に推移している反面、集材材加工場の加工品の売上は伸び悩んでいる。</p> <p>観光分野では、奥四万十博を契機とした新たな体験プログラムの造成や磨き上げが進んでおり、特に須崎市浦ノ内地区の水産資源を活用した体験型観光では、海洋スポーツや新たな体験プログラムの導入等により交流人口の拡大を目指した取り組みが進んでいる。</p>
幡多地域 (47)	<p>農業分野では、ユズやぶしゅかんの新たな施設整備による生産が拡大したほか、新たにブランド化された畜産物の生産・加工販売が開始された。水産分野では、土佐清水市や宿毛市で大規模な加工施設の整備が進行している。</p> <p>商工業分野では、民間事業者による産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した加工場の整備が進むとともに、道の駅よって西土佐のオープンにより、地域の物産販売や観光の拠点が整備された。</p> <p>観光分野では、黒潮町に整備された人工芝グラウンドを核としたスポーツツーリズムの推進により交流人口が拡大しており、また、土佐清水市電串ではスノーピーク土佐清水キャンプフィールドがオープンするなど、地域の観光資源の魅力向上が図られた。</p>

※（）はR元の地域アクションプラン数

総括 全31項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。その結果、目標達成に向けて克服すべき課題が残されたものもあるが、ユズの栽培技術の向上による青果出荷量、加工仕向量の増加や、地域特産品の加工施設の整備が進む等、成果も現れてきている。

商工業分野では、ふるさと納税返礼品の取り扱いの増加等によって、直販所等の売上高が増加している。観光分野では、(一社)高知県東部観光協議会の設立や、「森林鉄道からゆずロードへ」の日本遺産認定、むろと廃校水族館のオープンなど、東部地域観光の魅力向上が図られた。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野
ユズについては、講習会等での栽培指導や改植事業の推進により、生産者の栽培技術や品質への意識が向上し、青果出荷量、加工仕向量の増加につながった。
また、ヨーロッパへの青果輸出も腐敗果対策等により着実に伸びている。
今後も青果及び加工仕向け用ユズの生産拡大や品質向上等に取り組むとともに、積極的なプロモーション活動を展開していくことで、ユズの認知度向上、消費拡大を目指す。
加工品販売では、ユズ関連の市場競争が激しくなる中、顧客ニーズに対応するため、新商品開発等の取り組みを進めている。

■林業分野
土佐備長炭について、研修生の受入などによる新規就労者の増加や製炭窯の新たな設置により、出荷量が増加している。
今後とも、原木であるウバメガシの安定調達や研修修了者の自立支援に取り組む、土佐備長炭のさらなる生産拡大と後継者の育成を図る。

■水産業分野
「芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大」の取り組みでは、加工品の販売について、製造工程の改善や営業の強化等により、売上額が増加した。
今後は、施設の老朽化対策とあわせて県版HACCPへの対応にも取り組んでいく。

■商工業分野
道の駅などの地場産品直販所においては、地場産品を活用した加工品の開発や販売の強化に取り組むとともに、ふるさと納税の返礼品の取り扱いを進め、売上高が増加してきている。
今後はさらなる売上増を目指して、店舗の狭隘対策や新商品の開発、販路拡大等に取り組む。

■観光分野
H28年に高知県東部観光協議会が設立され、東部地域が一体となって広域観光に取り組む体制が整備された。さらに、H29年には森林鉄道やゆずロード等を活用した交流人口の拡大の取り組みが日本遺産に認定されるとともに、H30年にはむろと廃校水族館がオープンした。
また、各施設においては、「志国高知 幕末維新博」や「自然&体験キャンペーン」を踏まえた施設の整備や体験プログラムの造成が進むなど、東部地域観光の魅力が向上している。
今後とも、地域の観光拠点となる施設整備を進めるとともに、土佐の観光創生塾や各種アドバイザーを活用した体験プログラムの造成及び情報発信に積極的に取り組んでいく。

◎地域アクションプランによる雇用の創出 (H28~H30) 3人

主な取り組み事例

農業 商工業 観光 ※○囲み数字は時点を表す例)平成29年度=㊸

No.1 ユズを中心とした中山間振興

地域:室戸市、安芸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村
実施主体: J A 高知県(安芸地区)、J A 馬路村

取り組みの内容


- ・青果の生産拡大と果実の品質向上のための新植・改植の推進
- ・青果輸出の推進
- ・ペットボトル充填ライン等の整備 ㊸

主な成果

- ・青果出荷受入量 ㊸:449t → ㊹:485t
- ・加工仕向量 ㊸:4,485t → ㊹:4,793t
- ・青果輸出量 ㊸:2.8t → ㊹:8t

今後の方向性

- ・安定生産に向けた新植、改植の推進
- ・ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓
- ・加工品の売上増に向けた新規顧客の獲得



No.10 キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大

地域:室戸市
実施主体:室戸市、協同キラメッセ室戸(有)

取り組みの内容


- ・加工施設を活用した加工品の開発・販売
- ・庭先集荷の開始 ㊸
- ・内装の改修 (R元)

主な成果

- ・売上額 ㊸:308,334千円 → ㊹:409,969千円
- ・来場者数 ㊸:230,887人 → ㊹:251,612人

今後の方向性

- ・加工品の開発・販売の強化
- ・庭先集荷の強化
- ・農産物の生産拡大に向けた取り組みの強化



No.12 海の駅東洋町を拠点とした地域振興

地域:東洋町
実施主体:東洋町、東洋町観光振興協会

取り組みの内容


- ・売場レイアウトの見直し(随時)
- ・商品ラインナップの充実
- ・集客増に向けた町外イベントへの出店やイベントの誘致

主な成果

- ・売上高 ㊸:141,938千円 → ㊹:168,114千円
- ・来場者数 ㊸:157,790人 → ㊹:177,809人

今後の方向性

- ・店舗の狭隘対策の推進
- ・地域特産品を活用した加工品開発の強化
- ・イベント誘致の推進



No.14 地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大

地域:奈半利町
実施主体:奈半利町、奈半利なんでも市加工グループ、(一社)なはりの郷 等

取り組みの内容


- ・農水産加工施設(奈半利のおかって)の整備・営業開始 ㊸
- ・水産加工施設(加領郷魚舎)の整備 ㊸
- ・農作業受託、加工品の製造販売、ふるさと納税返礼品の集出荷、観光情報の発信

主な成果

- ・売上高(奈半利のおかって) ㊸:11,917千円 → ㊹:27,645千円
- ・(加領郷魚舎) ㊸:3,220千円 → ㊹:37,267千円

今後の方向性

- ・地域特産品の磨き上げ
- ・新たな販路の開拓と生産の拡大
- ・(一社)なはりの郷の事業運営体制の強化



No.15 完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用

地域:田野町
実施主体:田野町、民間事業者

取り組みの内容


- ・研修施設の整備 ㊸
- ・製塩体験を通じた交流人口の拡大
- ・新規就業者の育成
- ・生産用レンタルハウスの整備 (R元)

主な成果

- ・製塩体験受入回数 ㊸:24回 → ㊹:30回

今後の方向性

- ・体験メニューづくりや町内外へのPRの強化
- ・研修生の自立支援



No.16 道の駅「田野駅」の機能強化に向けた取り組み

地域:田野町
実施主体:田野町、道の駅指定管理者、加工施設指定管理者等

取り組みの内容


- ・加工品の開発や販売強化
- ・観光情報の発信
- ・トイレの洋式化及びWiFiの整備 ㊸
- ・町100%出資の第3セクターによる運営の開始 (R元)

主な成果

- ・年間売上高 ㊸:258,729千円 → ㊹:356,155千円
- ・年間入込数 ㊸:221千人 → ㊹:278千人

今後の方向性

- ・施設の拡張など機能強化の検討
- ・加工品の開発及び磨き上げ



No.18 安芸地域の観光振興の推進

地域:安芸地域全域
実施主体:(一社)高知県東部観光協議会、安芸広域市町村圏事務組合、市町村 等

取り組みの内容


- ・東部地域観光の広報・PR活動
- ・旅行商品の造成・磨き上げ
- ・旅行会社へのセールス活動の展開
- ・教育旅行等の受入体制の強化

主な成果

- ・圏内主要施設訪問者数(圏内観光施設、体験プログラム、直販施設及びイベント集客数) ㊸:2,401,821人 → ㊹:2,454,671人

今後の方向性

- ・セールス・プロモーションの強化
- ・観光商品の造成・磨き上げの強化
- ・組織体制の強化及び関係団体との連携推進



No.20 室戸市の観光資源を活かした交流人口の拡大・地域振興

地域:室戸市
実施主体:室戸市、室戸ジオパーク推進協議会、室戸市観光協会 等

取り組みの内容


- ・室戸世界ジオパークセンターの整備拡充 ㊸㊹
- ・むろと廃校水族館のオープン ㊸
- ・誘客に向けたイベント・企画展などの実施
- ・ガイド内容の磨き上げ

主な成果

- ・室戸世界ジオパークセンター来館者数 ㊸:76,629人 → ㊹:87,318人
- ・むろと廃校水族館来館者数 ㊸:168,333人

今後の方向性

- ・各施設による取り組みのブラッシュアップ
- ・滞在型観光への転換に向けた施設間の連携強化



No.21 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進

地域:安芸市
実施主体:安芸市、安芸市観光協会、安芸「釜あげちりめん丼」楽会 等

取り組みの内容


- ・「志国高知 幕末維新博」等の取り組みと連動した観光誘客
- ・伊尾木洞への観光案内所等の整備 ㊸
- ・ナス料理店MAPの配付、ナスギョウザ等開発 ㊸

主な成果

- ・市内年間観光客数 ㊸:196,895人 → ㊹:278,442人
- ・伊尾木洞ガイド利用者数 ㊸:2,005人 → ㊹:4,055人

今後の方向性

- ・岩崎家との繋がりをクローズアップした観光誘客
- ・観光客の市内滞在時間の延長及び消費拡大
- ・ナスの消費拡大、加工商品の開発・販売



第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始 時と比べて、 数値を改善 もしくは維持で きたもの	22件	35.5%
A	・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率） が100%以上	9件	14.5%
A-	・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が 60%以上100%未満	17件	27.4%
B	・目標の達成に向けて十分な進展が見られな かったもの → 達成率（または達成見込率）が 60%未満	14件	22.6%
評価計		62件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	2件	

主な支援策の活用状況 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金	5事業	42,241千円
② 観光拠点等整備事業費補助金 (R元へ繰越したものの交付決定額を含む)	15事業	240,424千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	10事業	272,486千円
④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	13件	27回



○ボン酢等ペットボトル充填ライン
 H29.11月稼働開始
 地域AP No.1
 H29年度産振補助金



○製塩研修施設
 H30.5月オープン
 地域AP No.15
 H29年度産振補助金



○むろと廃校水族館
 H30.4月オープン
 地域AP No.20
 H29年度観光補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.19 日本遺産を活用した中芸地域の活性化	日本遺産の認定後、文化庁の補助金を活用して、ゆずFeS等の事業を展開してきたが、大幅な集客増には至っていない。 文化庁の補助事業が終了するR2年以降、日本遺産を活用した地域の活性化に向けて、活動の方向性を見据え、改めて戦略を策定するとともに、日本遺産協議会を軸に中芸5町村や関係機関が一体となって取り組む必要がある。	◎中芸地域が一体となり、日本遺産を活用した地域の活性化を推進する。 ・日本遺産協議会の中に戦略会議を設置し、活動の方向性を見据えた戦略を策定するとともに、拠点施設（ビジターセンター）整備についてもあわせて検討 ・関係者間の情報共有の強化 ・東部観光協議会等と連携した旅行商品の売り込み強化
No.20 室戸市の観光資源を活かした交流人口の拡大・地域振興	室戸世界ジオパークセンターのリニューアル（H29）やむろと廃校水族館のオープン（H30）等の効果もあり、周辺主要施設の訪問者数が増加している。また、R元年秋にはライダーズインもリニューアルされる予定である。 この好機を生かして、室戸市内への誘客をさらに促進し、経済波及効果を一層高めるためには、通過型観光から滞在型観光に転換させる必要がある。	◎関係事業者が連携し、滞在型観光への転換を推進する。 ・ジオパークや室戸ドルフィンセンター、むろと廃校水族館、ライダーズインなどの各観光施設が自らの事業をブラッシュアップ ・リニューアルされるライダーズインなど宿泊施設と各観光施設や飲食店等が連携した旅行商品の造成ならびに売り込みを推進
No.21 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進	「志国高知 幕末維新博」や「自然&体験キャンペーン」等と連動した取り組みや、伊尾木洞、内原野陶芸館など観光資源の磨き上げにより市内年間観光客数の増加に繋がっている。一方、観光客の消費を促す仕組みが弱く、観光客の市内周遊による滞在時間の延長や、地域産品を活用した土産物開発等が必要である。 ナスの地域産業クラスターの取り組みでは、市内飲食店でのナス料理の提供や加工品の開発・販売などナスの消費拡大が課題であり、認知度向上の取り組みや開発済みの加工品の商品化、ナスの機能性を消費拡大のPRに活かしていく必要がある。	◎岩崎家とのつながりをクローズアップした観光誘客の促進及び体験メニューの磨き上げ等による市内滞在時間の延長 ・R2年の三菱グループ創業150周年を契機とした観光情報センターのリニューアルや新たな人の流れの形成 ・伊尾木洞や内原野陶芸館など既存の体験メニューの磨き上げや新たな体験メニューを造成し、市内周遊による滞在時間の延長を図る。 ◎ナスの消費拡大、加工商品の開発・販売 ・ナス料理を提供する市内飲食店等をHPで紹介する等認知度向上に取り組む ・「ナスギョウザ」、「ながらし油〜」等の加工品のイベント以外での販売 ・ナスの機能性（コリンエステルによる血圧低下、抗ストレス）をPRし、青果及び加工品の販売拡大に結びつける。
No.22 東洋町における体験型観光の推進	今年度、海上アスレチックを活用した新たな体験プログラムが始まるとともに、観光振興協会には新たに専任スタッフが配置される等、観光客の受入体制が強化された。 こうした取り組みを土台として、さらなる観光客の受入拡大につなげるためには、マリレジャーのみならず「山」や「川」など東洋町の魅力を生かした新たな体験プログラムの造成のほか、情報発信の強化が必要である。	◎「海」「山」「川」を生かした体験プログラムの造成とプログラム間の連携を強化する。 ・海上アスレチック等の新たな体験プログラムの造成や既存プログラムの磨き上げ ・「海」「山」「川」の体験プログラムを組み合わせたツアーの造成 ・R2年に運行が開始される予定のDMV（Dual Mode Vehicle）の活用策の検討 ・SNSの活用や関西圏のイベントへの出展等による積極的な情報発信
No.24 安田川アユおどる清流キャンプ場の再整備による交流人口の拡大と地域の活性化	現在の顧客ニーズに沿ったキャンプ場へと改修するため、H30年にアウトドア専門家の協力のもと、基本計画を策定した。現在、設計に着手し、イベント開催の準備や体験プログラムの開発、地域食材の提供にかかる協議等を行っている。多くの人を呼び込むためにはキャンプ場の改修だけでなく、集客力アップに向けたソフト面での各種の取り組みを加速させ、人を引きつける魅力あるキャンプ場へと磨き上げを行う必要がある。	◎多くの人が集まる魅力的なキャンプ場とするための磨き上げを行う。 ・専門家のノウハウを活かしたスタッフ教育の実施や管理運営手法の習得 ・大手アウトドアメーカーの協力によるサービスの提供 ・独自のHP立ち上げ等による情報発信の強化 ・季節毎のイベントや体験プログラムの定番化 ・周辺のアウトドア施設等とコラボしたキャンプツアーや地域食材を活用したセット食材の販売の拡充

総括

全28項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。その結果、農業分野では、調整作業機の導入や防除作業の機械化により作業の効率化が進められ、産地の維持・拡大が図られている。林業分野においても、作業道の整備や高性能林業機械の導入により、素材生産量の増加につながった。商工業分野では、「ものづくりサポートセンター（仮称）」の整備に向けた計画が着実に進み、中心市街地活性化に向けた取り組みが本格化している。また、鍛冶職人を育成する施設の整備により、伝統技術の後継者育成に向けた環境が整った。観光分野では、龍河洞の活性化に向けた洞内整備やヤ・シパークの地域観光拠点づくりの取り組みが進み、物部川地域の観光資源の魅力向上が図られている。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

ニラやシントウ、ユズなど地域の園芸基幹品目については、調整作業機の導入支援や経営改善計画書の策定、グリーンカレッジ（新規就農者勉強会）の開催などによって、作業の省力化や大規模経営体・新規就農者の育成に取り組んできた。今後とも、高齢化による生産者の減少や労働力の不足に対応するため、施設の高度化等や新規就農者の育成等に取り組む、産地の維持・拡大を図っていく。

■林業分野

原木増産に向けた作業道等の基盤整備をはじめ、高性能林業機械の導入やOJT(緑の雇用)、林業大学校と連携した担い手の確保の取り組み等により、素材生産量が向上し、ほぼ目標達成することができた。今後も、県内の事業所へ素材を安定的に供給するため、作業道や高性能林業機械を活用した効率的な作業システムの構築及び林業大学校と連携した新たな担い手の育成・確保に取り組んでいく。

■水産業分野

シイラについては、県外での販路開拓により、有望な取引先が得られたため、年々販売額が伸びてきている。これからも、こうした大口取引先等との連携を強化し、確実な取引先を確保していくことで、シイラの販売額の増大を目指し、漁業者の所得向上を図っていく。

■商工業分野

南国市では、ものづくりサポートセンター（仮称）のR3.3月オープンに向け、中心市街地活性化協議会を立ち上げ、地域の賑わいの創出に向けた取り組みが開始された。香美市では、チャレンジショップ機能の充実を図り、チャレンジャー（入居者）の安定した確保のほか、空き店舗調査とその活用策の提案等により、空き店舗を利用した新規開業が着実に増えてきている。これからも商店街のにぎわいを促すイベントの実施やチャレンジショップに関する情報発信、卒業後の事業者に対する物件の紹介、斡旋等、各市内での商店街の振興を図る。また、土佐打刃物については、R元.11月開校予定の「鍛冶屋創成塾」の施設整備と塾生の確保が順調に進んでおり、今後は全国に向けてこの施設のPR促進や研修内容の磨き上げなどに取り組んでいく。

■観光分野

龍河洞では、「龍河洞エリア活性化基本計画」に沿って、龍河洞保存会をはじめ、商店街、地域住民、行政が一体となり、龍河洞エリア全体の活性化に向けた取り組みが進められ、本洞内の整備も完了し、R元.7月に「新・龍河洞」としてリニューアルオープンした。ヤ・シパークでは、当該施設を核とした地域のにぎわいの拠点、公園や商業施設の機能強化、海浜を活用した新たな体験型観光のコンテンツづくりに着手したところである。

また、物部川流域3市の観光関係事業者の連携により、H29年に物部川IDMO協議会が設立され、当地域の広域観光を推進する組織体制が確立した。今後とも、龍河洞やヤ・シパークの施設整備等により、物部川IDMO協議会がエリアでの周遊・体験型の旅行商品を造成し、地域内で観光客の増加を目指して、官民一体となって取り組んでいく。

◎地域アクションプランによる雇用の創出（H28～H30） 60人

主な取り組み事例

農業 林業 水産業 商工業 観光

※○囲み数字は時点を表す例)平成29年度=㊸

No.7 地元野菜の消費拡大による地域農業の活性化

地域:南国市
実施主体:JA高知県土長地区出資農業生産法人(南国スタイル、農家レストランまほろば畑、JA高知県(土長地区)等)

取り組みの内容


- 既存取引先からの紹介や営業活動による新規供給先の開拓

主な成果

- 学校給食における地元野菜の供給金額(割合)
㊸:5,373千円(20.8%)
→㊹:7,152千円(26.2%)
- 業務筋への供給 ㊸:20事業体 → ㊹:30事業体

今後の方向性

- 中学校給食への供給を含めた新規供給先の開拓促進
- 野菜の安定的な確保



No.13 民有林における原木の増産

地域:物部川地域全域
実施主体:各森林組合、林業事業体等

取り組みの内容

- 高性能林業機械の導入、作業道など基盤整備
- 人材育成

主な成果

- 原木生産量(民有林の計)
㊸:35,887m³ → ㊹:51,806m³
- 雇用の創出 ㊸:30人 → ㊹:41人

今後の方向性

- 素材の安定供給に向けた高性能林業機械等の活用と効率的な作業システムの構築
- 林業大学校との連携による新たな担い手の育成・確保



No.22 高知県産の食材を活用したクラフトビールの製造・販売

地域:香美市
実施主体:合同会社 高知カンパニユブルワリー

取り組みの内容


- クラフトビール醸造所の開業 ㊸
- 新商品開発、製造機器の設置
- アンテナショップでの販売、レストランでの提供 ㊸~
- 第33回高知県地場産大賞・奨励賞受賞 ㊸
- 「モンベル アウトドアヴィレッジ本山ビジターセンター」「スノーピークかわの駅おち」等での提供 (R1~)

主な成果

- 「ジャパン・グレートビア・アワーズ2019」金賞受賞 ㊸
- 売上高 ㊸:19,852千円

今後の方向性

- 生産拡大に向けた設備投資計画の策定
- 製品管理システムの導入及び県版HACCP認証取得
- 商品力の向上及びブランドの確立



No.10 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組

地域:南国市
実施主体:企業組合ごめんシャモ研究会、南国市商工会、南国市

取り組みの内容


- 食鳥加工センターの整備 ㊸
- 新商品(シャモ焼きやき)の開発 ㊸
- 販促活動の実施

主な成果

- 売上額 ㊸:21,553千円 → ㊹:51,780万円
- 雇用の創出 ㊸:8人 → ㊹:14人

今後の方向性

- 衛生管理の徹底
- 販売促進、売上増加



No.14 シイラ等の加工商材活用

地域:香南市
実施主体:高知県漁協手結支所

取り組みの内容


- 買い支えによる浜値の維持
- 県外の大手外食チェーンへの販路拡大
- 県外水産会社と連携した学校給食用の加工品開発と販路拡大

主な成果

- シイラ加工事業の販売額 ㊸:16,011千円 → ㊹:63,281千円
- シイラ原魚購入数量 ㊸:160t → ㊹:215.5t

今後の方向性

- 安定的な取引をしている有望な大口取引先等との連携強化



No.25 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信

地域:香南市
実施主体:(一社)香南市観光協会、香南市等

取り組みの内容


- 物部川流域旅行商品
- 体験モニターの開催
- 観光協会HP、自然&体験キャンペーン特設サイト等での情報発信
- 歴史資源の磨き上げと周遊コースづくり

主な成果

- 観光客入込数 ㊸:51.8万人 → ㊹:64.7万人
- 造成した周遊コース数 6コース

今後の方向性

- 物部川地域全域での観光周遊コースの造成や地域の観光資源のさらなる磨き上げ
- 地域内の観光周遊コースの掘り起こし



No.11 ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業

地域:南国市
実施主体:川添ヤギ牧場

取り組みの内容


- 新畜舎の整備、搾乳・飼料生産機械の導入 ㊸
- 飲用ヤギミルクの商品化と販売開始 ㊸

主な成果

- 売上額 ㊸:1,800千円 → ㊹:5,918千円
- 飼育ヤギ頭数 ㊸:36頭 → ㊹:147頭
- 雇用の創出 ㊸:2人 → ㊹:7人

今後の方向性

- 生産体制の強化及び安定的な搾乳量の確保
- 販売の拡大による売上増加



No.18 香南市の地場産品販売促進

地域:香南市
実施主体:香南市観光協会、香南市内の事業者

取り組みの内容


- カタログの発行(通年号、サマーフェアチラシ)
- 県内外への出店・カタログ等PR

主な成果

- 売上高 ㊸:8,407千円 → ㊹:115,592千円
- カタログへの参加事業者 ㊸:36店舗 → ㊹:46店舗
- ふるさと応援寄附金の売上 ㊸:14,189千円 → ㊹:91,391千円

今後の方向性

- ギフトカタログやふるさと応援寄附金を通じた幅広い年齢層へのPR
- 香南市版ふるさと応援寄附金サイトの立ち上げ



No.28 龍河洞エリア活性化推進プロジェクト

地域:香美市
実施主体:龍河洞エリア活性化協議会、(公財)龍河洞保存会等

取り組みの内容


- 龍河洞エリア活性化基本計画の策定 ㊸
- 旅行会社へのセールス活動の実施、イベント開催
- 安全性、利便性向上を目的とした洞内外の整備
- 照明等新たな演出機器設置による本洞等の魅力向上

主な成果

- 龍河洞リニューアルオープン(R元.7月)

今後の方向性

- 龍河洞動線・景観整備計画に沿った事業の具体化と実践
- 旅行会社、メディアへのプロモーション活動の実施



第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始 時と比べて、 数値を改善 もしくは維持で きたもの	15件	41.7%
A	・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率） が100%以上	8件	22.2%
A-	・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が 60%以上100%未満	3件	8.3%
B	・目標の達成に向けて十分な進展が見られな かったもの → 達成率（または達成見込率）が 60%未満	10件	27.8%
評価計		36件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	1件	

主な支援策の活用状況
 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金 (R元へ繰越したものの交付決定額を含む)	5事業	47,635千円
② 観光拠点等整備事業費補助金	6事業	133,669千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	4事業	26,746千円
④ 専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業)	15件	51回



○ヤギ畜舎 H29.4月稼働
 地域AP No.8
 (H28年度産振補助金)



○「鍛冶屋創生塾」R元.11月開塾予定
 地域AP No.20
 (H30年度産振補助金)

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.16 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地活性化プロジェクト	中心市街地活性化の拠点となるものづくりサポートセンター（仮称）の整備に向けたハード面、ソフト面での取り組みが具体的に進んでいる。中心市街地を活性化させるためには、この拠点施設の来場者を中心市街地に周遊させ、にぎわいを創出する取り組みが必要である。 また、当該施設で技術を学び、地域の空き店舗等での起業を促すためのチャレンジショップ制度の創設や創業支援制度の充実等が必要である。	◎R3.3月のものでづくりサポートセンター（仮称）のオープンに向けて、中心市街地活性化協議会、市商工会との連携を図るとともに、中心市街地エリアの事業者を活性化に向けた取り組みに参画させることにより、日常的なにぎわい創出につなげていく。 ・観光客を地域で周遊させる仕組みづくり（既存の店舗にスタンブリーやフィギアの展示、販売の協力依頼） ・南国市の特産品の開発、販売 ・チャレンジショップ制度の創設
No.17 ヤ・シィパークを核とした地域の活性化推進プロジェクト	ヤ・シィパーク将来構想をもとにH31.3月にはランドデザインを策定する等、ヤ・シィパークの整備に向けた動きが加速した。 今後、公園整備を進めていくうえで、キャンプはもとより、マリナクティビティやサイクリング等の体験メニューの充実や県内外へのプロモーション活動等、ソフト面での取り組みを進めるとともに、観光客の受入態勢づくり等、運営主体である(株)ヤ・シィの組織体制の強化に取り組む必要がある。	◎ヤ・シィパーク活性化推進協議会でマリナクティビティやサイクリング、物部川流域の旅行商品化に向けた取り組み等、ソフト面の戦略づくりを進めていく。 ・キャンプ事業など公園整備に向けた調査事業の円滑な推進 ・マリナクティビティの体験メニューの充実 ・サイクリング事業の立ち上げ ・(一社)物部川DMO協議会や観光協会等と連携した施設の知名度と集客力の向上に向けた取り組みの推進
No.20 地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興	鍛冶屋創生塾の開塾により、後継者を育成する体制が構築されるため、今後とも鍛冶職人の養成施設としての知名度向上や継続的な塾生の確保などにより、土佐打刃物の人材育成に向けた取り組みが必要である。 フラフについては、市の施設での掲揚やフォトコンテストの開催などによりPRと普及が図られた。フラフの利用の拡大に向けてフラフから波及する新たな商品開発と販売促進に向けた取り組みが必要である。	◎鍛冶屋創生塾の知名度向上や塾生の育成など土佐刃物連合協同組合、市商工会、行政が一体となって取り組みを推進する。 ・県外での移住相談会や会合で塾の運営や活動状況のPR ・研修内容の磨き上げ、卒業後に技術研鑽できる環境づくり ・卒業後の雇用の場の確保 ◎フラフ製造業者や市観光協会、行政が協力してフラフの知名度向上に向けた取り組みを行う。 ・フラフを活用したイベントの継続 ・フラフの生地を活用した商品開発の検討
No.23 広域観光の取組の推進	物部川流域3市の観光関係事業者等が連携して、広域観光組織「(一社)物部川DMO協議会」を設立し、ビッグデータを活用したマーケティングや、体験メニュー等の開発、広域観光のプロモーション・セールス活動、広域連携イベントの開催等に取り組む、エリアへの観光客の増加につなげている。 今後、物部川地域での広域観光をより一層推進するため、(一社)物部川DMO協議会の体制を強化し、周遊観光につながる旅行商品の造成・販売、観光商品の磨き上げなどが必要である。	◎物部川流域3市の関係者との連携を図りながら、官民一体となって、物部川地域の自然や文化、観光施設等の多様な観光資源を広域的に組み合わせ、魅力的な観光商品となるよう磨き上げることで、観光客の広域的な誘致を推進し、交流人口の拡大に取り組む。 ・マーケティング結果の事業者へのフィードバック及びそれを生かした戦略的なプロモーションへの展開 ・持続的・安定的に収益を上げることができる旅行商品の造成、販売 ・エリアの主要産業である一次産業と観光を掛け合わせた旅行商品の開発 ・マーケティング等のノウハウを地域人材に浸透させる人材育成の取り組み及びDMO協議会の体制強化
No.28 龍河洞エリア活性化推進プロジェクト	H30年に観光拠点整備等補助金を活用し、龍河洞観光コースの安全性・利便性向上対策（洞内Wi-Fiの敷設、出口休憩所の改修等）及び新たなコンテンツの開発を実施し、R元.7月に「新・龍河洞」としてリニューアルオープンした。 今後は新たなコンテンツである「西本洞コース」のオープンに向けた取り組みを進めるとともに、龍河洞エリア活性化協議会を通じて、龍河洞動線・景観整備計画に沿った事業の具体化を進めていく。	◎(一社)物部川DMO協議会など関係団体と連携しながら、施設改修の検討や新コンテンツの内容の充実、周遊観光につながる旅行商品の開発などに取り組む、観光施設としての魅力の向上及び観光客の増加を図る。 ・龍河洞エリア活性化協議会で継続した議論を行い、優先度をつけた施設整備の実施 ・新コンテンツの「西本洞コース」のオープンに向け、ガイドの養成やコスチュームの整備 ・(一社)物部川DMO協議会や物部川地域の他の観光事業者との連携・協働を通じて、周遊観光につながる旅行商品の開発や、マーケティング・広報を通じたインバウンドを含む新たな観光客の獲得

総括

全30項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指し、取り組みを進めている。その結果、目標達成に向けて克服すべき課題が残されたものもあるが、ユズの搾汁残渣の有効活用や、高知県産イタダリの外商に向けた県内生産地の拡大など、多くの事業で成果が現れている。また、観光面では、大型クルーズ客船の寄港に伴い、増加する外国人観光客に対応するため、高知市を中心とした34市町村による「れんげいこうち広域都市圏ビジョン」連携事業の活用により、中心商店街に外国語対応可能な観光案内所が整備されたほか、県内各市町村の地域資源を活用した新たな広域観光商品の開発など外国人観光客の受入態勢が強化されている。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎ 各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■ 農業分野

「ユズを核とした中山間農業の活性化」の取り組みでは、新植等による栽培面積の拡大や担い手確保・育成による生産基盤の強化を進めるとともに、短棘系ユズの栽培、ドローン防除など先端技術を導入し、省力化も進めている。また、産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、未活用果皮の利用を図るための搾汁残渣加工施設の整備を行い、新たにユズ精油等の抽出・販売を行っている。今後は、生産量の安定及び高品質化、スマート農業技術導入による省力化を進めるとともに、ユズ精油等の販路拡大を進めていく。

「『食』の提供による地域農産物の消費拡大」の取り組みでは、新メニューの開発や季節ごとのメニューを提供することにより、加工グループ、直販所の販売額は伸びている。今後は、さらなる販売額の増加のため、後継者の育成や県版HACCPの認証取得に向けた取り組みを進める。

■ 林業分野

「イタダリの外商推進による中山間地域の振興」の取り組みでは、県内各地域への苗の販売を行うことにより、生産地が拡大するとともに、「高知県イタダリ生産普及販売促進協議会」を設立し、生産から加工・販売までが一体となった体制を整備し、「高知県産イタダリ」ブランドの確立に向け取り組みを進めている。今後は、講習会等を行うことにより、栽培・加工技術の向上を図るとともに、イタダリの葉の機能性成分を活用した新商品等の開発・販売に取り組む。

■ 商工業分野

「防災食の開発・製造・販売」の取り組みでは、防災意識の高まりに伴い、地域産品を原材料とする防災食品の開発が進み、販売額が増加した。今後は、県工業技術センターや大学等と連携し、新商品開発・販売に取り組む。

■ 観光分野

「浦戸湾を活用した観光の振興」の取り組みでは、観光遊覧船の発着場の変更や3隻体制による運航、イベントクルーズの実施などにより、利用客が増加している。今後は、遊覧船コースの磨き上げや新たなコースづくり、定期運航に向けた桂浜の接岸施設の整備に取り組む。

「県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実」の取り組みでは、オセッカイストの増加や小売店等での商品メニュー等の多言語化が進むとともに、中心商店街にオープンした外国語対応観光案内所での観光情報の発信など外国人観光客の受入態勢が充実した。今後は、高知市、各市町村による広域観光商品づくりなどを進める。

◎ 地域アクションプランによる雇用の創出 (H28~H30) 19人


主な取り組み事例

農業 林業 商工業 観光 ※○囲み数字は時点を表す(例)平成29年度=㊹

No.7 新ショウガの生産振興

実施主体:JA高知県(春野地区)、JA高知県(春野地区ショウガ部会)


取り組みの内容	・炭酸ガス施用実証圃の設置及び試験の実施 ・豊洲市場や都市圏量販店での販促活動 ・出荷場GAPの実施
主な成果	・販売額 ㊸:7.91億円 → ㊹:9.06億円
今後の方向性	・品質向上技術の強化 ・販路の拡大



No.8 ユズを核とした中山間農業の活性化

実施主体:JA高知市、JA高知市土佐山柚子生産組合、土佐山ファクトリー協同組合


取り組みの内容	・ユズ精油抽出機器の導入 ㊸ ・ユズ栽培技術情報誌の発行 ・ユズ精油等の販路拡大
主な成果	・販売額 ㊸:0.8億円 → ㊹:1.6億円 ・ユズ精油等販売額 ㊹:38,770千円
今後の方向性	・生産の安定と高品質化、スマート農業技術導入による省力化 ・ユズ精油等の販路拡大



No.10 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興

実施主体:(一財)夢産地とさやま開発公社 等


取り組みの内容	・有機農業の技術指導 ・商談会への出席 ・スイーツ加工場の新設 ㊸ ・県版HACCP第3ステージの認証取得 ㊹
主な成果	・販売額 ㊸:1.03億円 → ㊹:1.73億円 ・雇用の創出 ㊸:17人 → ㊹:26人
今後の方向性	・スイーツ事業の生産体制及び営業力の強化 ・販路の拡大



No.12 「食」の提供による地域農産物の消費拡大

実施主体:JA高知市、JA高知市女性部


取り組みの内容	・アドバイザー制度活用による新メニュー開発 ・県版HACCPの勉強会の実施 ・農家レストランの開催
主な成果	・直販所販売額 ㊸:74,609千円 → ㊹:90,522千円 ・なるクラブ販売額 ㊸:25,136千円 → ㊹:35,742千円
今後の方向性	・生産性の向上に向けた人材育成 ・商品の品揃えの強化 ・魅力ある店舗づくり



No.18 イタダリの外商推進による中山間地域の振興

実施主体:高知県イタダリ生産普及販売促進協議会、連携農家

取り組みの内容	・高知県イタダリ生産普及販売促進協議会の設立 ㊸ ・イタダリ栽培・加工に係る講習会の開催 ・県内各地への鏡産イタダリ苗の販売 ・県内外の商談会等への出席
主な成果	・鏡産イタダリ苗の販売地域 28地域 (㊸~㊹累計)
今後の方向性	・高品質イタダリの県内栽培産地の拡大 ・各産地における一次加工体制の強化 ・首都圏等に向けた販路の拡大 ・イタダリの機能性成分を活用した新商品の開発



No.22 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上

実施主体:高知市、高知市商店街振興組合連合会ほか関係団体


取り組みの内容	・高知市中心市街地活性化基本計画(第一期・第二期)の推進
主な成果	・商店街等の通行量 ㊸:95千人/2日・14地点 → ㊹:105千人/2日・14地点 ・空き店舗率 ㊸:12.6% → ㊹:12.2%
今後の方向性	・ICT化の推進 ・キャッシュレス化の推進 ・外国人受入態勢の強化



No.23 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化

実施主体:高知市、出店者4組合(ほか関係団体)


取り組みの内容	・出店基準緩和の実施 ・フェイスブックによる日曜市広告動画の配信 ㊸ ・れんげいこうち日曜市出店事業の実施 ㊹~
主な成果	・新規出店者数 53件 (㊸~㊹累計) ・新規出店者数のうち基準緩和(手作り食品及び工芸品等製造者、グループ出店)によるもの 19件 (㊸~㊹累計)
今後の方向性	・様々な媒体を活用したPR活動による日曜市の魅力の発信 ・新規出店者のさらなる拡大



No.27 浦戸湾を活用した観光の振興

実施主体:(株)土佐レジン


取り組みの内容	・(株)土佐レジンによる観光遊覧船運航開始 ㊸~ ・「志国高知 幕末維新博」に合わせた観光遊覧船内アナウンスの充実 ・フェイスブックや情報誌等による情報発信 ・公共交通機関等でのパンフレット配布
主な成果	・観光遊覧船の乗船客数 ㊹:1,064人
今後の方向性	・利用客のさらなる増加に向けたクルーズ内容の充実及びPRの強化



No.30 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

実施主体:高知おせっかい協会

取り組みの内容	・中心商店街等の店舗におけるメニュー等の多言語化の推進 ㊸~ ・オセッカイストの認定 ㊸~ ・「接客英会話講座」の開催 ・大型クルーズ客船寄港時の観光案内
主な成果	・商品表記の多言語化店舗数 ㊹:60店舗 ・オセッカイストの認定者数 ㊹:211人
今後の方向性	・メニューの多言語化店舗数及びオセッカイスト認定者数の拡大 ・外国人旅行者等の交流拠点づくり



第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始 時と比べて、 数値を改善 もしくは維持でき たもの	17件	36.2%
A	・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率） が100%以上	9件	19.1%
A-	・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が 60%以上100%未満	11件	23.4%
B	・目標の達成に向けて十分な進展が見られな かったもの → 達成率（または達成見込率）が 60%未満	10件	21.3%
第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持 できなかったもの		47件	100%
評価計		47件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	2件	

主な支援策の活用状況 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

- | | | |
|------------------------|-----|-----------|
| ① 産業振興推進総合支援事業費補助金 | 5事業 | 101,976千円 |
| ② 観光拠点等整備事業費補助金 | 1事業 | 7,857千円 |
| ③ 歴史観光資源等強化事業費補助金 | 4事業 | 90,440千円 |
| ④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業） | 7件 | 19回 |



○ユズ精油抽出機器 H29.3月稼働
 地域AP No. 8
 H28年度産振補助金



○スイーツ加工場 H29.3月稼働
 地域AP No.10
 H28年度産振補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.18 イタダリ の外商推進による 中山間地域の 振興	イタダリの生産・販売の取り組みを中山間地域の基幹産業として成長させていくためには、さらなる栽培面積の拡大と一次加工施設の整備を行っていくことが必要である。 また、高知県産栽培イタダリのブランド化に向けて生産から加工・販売が一体となった体制を確立していくことが必要である。	◎中山間地域の新たな産業となることを目指して、生産者や食品メーカー、流通事業者、行政などが連携しながら、生産から販売までを一体とした取り組みを推進する。 ・県内各地域への苗の販売による産地拡大 ・講習会等による栽培・加工技術等の向上 ・一次加工施設（拠点）の整備 ・イタダリの葉の機能性成分を活用した新商品の開発
No.20 竹資源 の活用による中 山間地域の新た な産業の創出	自動車竹ハンドルに替わる新たな製品需要の獲得が急務であり、国内外に向けた竹材料の販路拡大のため、原材料として事業者へ販売するだけでなく、自社製品の開発を行うなど、直接消費者に提供するB to Cの取り組みが必要である。	◎加工品製造の生産性の向上及び販路開拓の取り組みを推進する。 ・国内外の販路拡大に向けた事業戦略の策定 ・竹素材を活用した自社製オーダーメイド商品の開発 ・県外商談会、見本市出展（東京他）、総合支援アドバイザーの活用等による販路開拓
No.22 中心市 街地における商 業、観光等の基 盤強化による都 市機能の増進及 び経済活力の向 上	高知城歴史博物館、オーピア高知図書館等の整備や様々なイベントの開催により、来街者の増加及び回遊性の向上につながっているが、人口減少や中心商店街の東西でにぎわいに偏りがあることや、今後、増加が見込まれる外国人観光客の受入等に対応するため、さらなるにぎわいあふれる中心市街地の形成が必要である。	◎外国人観光客の受入態勢の強化及びICTを活用した商店街の利便性向上を図る。 ・外国語対応可能な観光案内所（高知ナビ・ツーリストセンター）を活用した観光PRの強化 ・キャッシュレス化及び双方向デジタルサイネージ導入等ICT化の推進
No.27 浦戸湾 を活用した観光 の振興	観光遊覧船の発着場の変更や3隻体制による運航により、利用客の利便性が向上し、集客の増加に繋がっている。 今後、集客を高めていくためには、さらなる魅力ある周遊コースづくりや知名度の向上に向けた取り組みが必要である。	◎利用者の満足度を高め、さらなる誘客につなげるための取り組みを推進する。 ・湾内漁港等との連携による遊覧船コースの磨き上げ ・定期便運航に向けた桂浜の接岸施設の整備 ◎県観光キャンペーン等と連動した情報発信の充実・強化を図る。

総括

全24項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。その結果、目標達成に向けて克服すべき課題が残されたものもあるが、土佐あかうしの増頭、木材の素材生産量の増加、林業用苗木（コンテナ苗）の生産体制の確立及び販売等の成果も現れてきている。また、観光面では、さめうら荘や大手アウトドアメーカー監修のアウトドアヴィレッジ本山の建設を契機として、地域博覧会「土佐れいほく博」が開催されるなど、嶺北地域の観光資源の魅力向上が図られている。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

れいほくブランドの園芸産地を維持しつつ、3町のJA出資法人等において中山間農業複合経営拠点の取り組みを進めており、なかでも(株)大豊ゆとりファームにおいては、品目の絞り込み等によりクールベジタブルの販売額の増加につながった。今後も引き続き、収益性の高い品目の拡大等で所得を確保することにより、経営安定や新規就農者の確保を目指す。畜産分野では、土佐あかうしの増頭対策が順調に進んでいる。土佐はちきん地鶏については、HACCP対応の食鳥処理・加工施設が本格稼働し、生産から加工・販売までの一貫体制が整いつつあることや、首都圏等での営業活動が強化されてきている。今後は、引き続き土佐あかうし等の増頭対策を進めるとともに、土佐はちきん地鶏については、マネジメント力の強化等により収益の増加を目指す。

■林業分野

「森の工場」の新規計画策定等を行うことにより、森林施業団地の整備が進んだことや、間伐事業地から皆伐事業地を増やしたことで、さらなる原木増産に向けた取り組みが進んでいる。また、新たなストックヤードもR元年度内に完成する予定である。今後も引き続き地域内の連携した取り組み等により原木の安定供給を図るとともに、担い手の確保を目指す。

■商工業分野

移住者を中心に新たに開始した受発注システムを用いた農産物を県外飲食店等に直接販売する取り組みは、県外商談会等への出展や産地視察の受入れ等により、販売額が増加し続けている。今後は、農産物のさらなる確保に向けた仕組みづくりや生産者との連携に取組む。また、H30年度から新たに地域アクションプランに位置付けられた地元産酒米にこだわった酒造りによる地産外商の取り組みについては、新工場の整備により、生産、衛生管理及び貯蔵の機能が大きく向上し、海外品評会で受賞した商品などの需要に対応して増産を開始している。今後は、さらなる売上の増加を目指し、契約農家等を通じた地元産酒米のさらなる確保や新工場を活用した生産の拡大に取り組む。

■観光分野

R元年7月7日にランドオープンした「アウトドアヴィレッジ本山」及び同日に開幕した「土佐れいほく博」を契機として、嶺北地域ならではの新たな体験プログラム等のメニュー化が図られるなど、嶺北地域観光の魅力化が進んでいる。また、さめうら湖周辺では「さめうら荘」がリニューアルオープンするとともにカヌー拠点施設の整備を進めている。今後は、広域観光組織の体制強化も視野に入れながら、さらなる交流人口の拡大及び地域経済の拡大に向けて取り組む。

■その他

集落活動センターのビジネス活動も地域アクションプランとして進めている。大豊町西峯では、遊休施設に育苗ハウスを設置し、林業用苗木（コンテナ苗）4万本の生産体制が確立され、森林組合等への出荷も始まっている。今後は、栽培管理方法の確立や継続した販売先の確保により、さらなる収入増を目指す。

◎地域アクションプランによる雇用の創出（H28～H30） 23人

主な取り組み事例

農業 林業 商工業 観光 その他 ※○囲み数字は時点を表す例）平成29年度＝㊹

No.1 れいほくブランドの園芸産地の維持

地域:嶺北地域全域
実施主体:JA高知県(土長地区)

取り組みの内容	れいほく八菜・八花 ・指導農業者の確保 ・収量UPに向けた栽培指導 ・県内外の市場への販売促進活動
主な成果	・「れいほく八菜」の販売額 ㊹:1.6億円 → ㊹:1.7億円 ・「れいほく八花」の販売額 ㊹:1.1億円 → ㊹:1.4億円
今後の方向性	・連作障害対策の実施 ・栽培管理技術の向上 ・新たな担い手の確保及び経営の安定化

No.5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続させる取組

地域:大豊町
実施主体:(株)大豊ゆとりファーム

取り組みの内容	・中山間農業複合経営拠点における事業戦略の策定 ㊹ ・品目の絞り込み ・地域おこし協力隊の受入
主な成果	・クールベジタブルの販売額 ㊹:6,000千円 → ㊹:11,756千円
今後の方向性	・事業戦略に則った計画の着実な推進 ・品目のさらなる集約化の検討 ・新規就農者の育成・確保

No.6 土佐あかうしの競争力の確保等による肉用牛産業の再興

地域:本山町、土佐町、大豊町
実施主体:JA高知県(土長地区)、(株)れいほく未来

取り組みの内容	・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭 ・育成技術の向上 ・堆肥舎の整備 ㊹
主な成果	・土佐あかうしの販売額 ㊹:1.5億円 → ㊹:3.2億円 ・(株)れいほく未来の飼養頭数 ㊹:176頭 → ㊹:334頭
今後の方向性	・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭 ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底 ・堆肥の活用

No.7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産の活性化

地域:大川村
実施主体:(株)むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社

取り組みの内容	・大川村プロジェクト産業振興部会を通じた関係者の連携体制の構築 ・大川黒牛の新肥育牛舎稼働 ㊹ ・HACCP対応の食鳥処理・加工施設の稼働 ㊹ ・首都圏及び県内、中四国での営業強化
主な成果	・黒牛の販売額 ㊹:34,000千円 → ㊹:70,606千円 ・はちきん地鶏の出荷羽数 ㊹:5.2万羽 → ㊹:7.3万羽 ・雇用の創出 ㊹:15人 → ㊹:26人
今後の方向性	・肥育牛のさらなる確保 ・生産管理及び事業全体のマネジメントの強化 ・販路のさらなる拡大

No.8 嶺北地域における林業クラスター化の取組

地域:嶺北地域全域
実施主体:嶺北広域原木安定供給協議会 等

取り組みの内容	・原木生産及び安定供給 ・森林経営計画の策定 ・原木の安定供給に向けた体制づくり（ICT化に向けたシステム開発の推進） ・ストックヤードの造成工事
主な成果	・素材生産量 ㊹:98,515m ³ → ㊹:105,577m ³
今後の方向性	・搬出間伐の生産性の向上 ・皆伐事業地の再生林の推進 ・林業従事者及び担い手の育成

No.11 嶺北地域の特産品販路拡大への支援

地域:大豊町
実施主体:NPO法人土佐さめうら観光協会 等

取り組みの内容	・受発注システムを活用した農産物の直接販売 ㊹ ・県外商談会等への出展 ・飲食店等の産地視察の受入
主な成果	・県外飲食店等との直接取引による販売額 ㊹:19,550千円
今後の方向性	・さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくり

No.16 嶺北地域で140年間続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化

地域:土佐町
実施主体:土佐酒造(株)

取り組みの内容	・酒米増産に向けた契約農家の確保 ・海外等の展示会や商談会への出展による販路拡大 ・新工場及び酒造設備の整備 ㊹
主な成果	・売上高 ㊹:136,319千円 → ㊹:150,661千円 ・地元産原料米調達量 ㊹:77t → ㊹:88t ・雇用の創出 ㊹:15人 → ㊹:18人 ・海外品評会での受賞(IWC、Kura Master)
今後の方向性	・契約農家等を通じた地元産酒米のさらなる確保 ・新工場を活用した生産拡大 ・需要拡大に伴う体制の整備

No.17 嶺北地域の連携による交流人口の拡大

地域:嶺北地域全域
実施主体:土佐れいほく博推進協議会 等

取り組みの内容	・土佐れいほく博の開催 ・4町村が連携した広報活動や広域連携イベントの実施 ・民泊研修の実施
主な成果	・公共関連宿泊施設での宿泊者数 ㊹:11,461人 → ㊹:14,893人 ・民泊受入世帯 ㊹:49世帯 → ㊹:89世帯
今後の方向性	・広域観光の推進体制の強化 ・教育旅行のさらなる誘致に向けた民泊家庭の拡大

No.23 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組

地域:大豊町
実施主体:西峯地区活性化推進委員会、大豊町

取り組みの内容	・スギコンテナ苗 ・育苗ハウスの整備(2棟) ・地元森林組合等との連携 ・栽培勉強会の実施
主な成果	・生産本数 ㊹:1,920本 → ㊹:40,000本 ・地元森林組合等への出荷 (R元:14,000本)
今後の方向性	・栽培管理方法の確立 ・移植作業の効率化 ・継続した販売先の確保

第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始 時と比べて、 数値を改善 もしくは維持で きたもの	8件	20.0%
A	・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率） が100%以上	5件	12.5%
A-	・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が 60%以上100%未満	16件	40.0%
B	・目標の達成に向けて十分な進展が見られな かったもの → 達成率（または達成見込率）が 60%未満	11件	27.5%
第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの		40件	100%
評価計		3件	
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの		

主な支援策の活用状況
 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金	4事業	173,281千円
② 観光拠点等整備事業費補助金	6事業	60,255千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	1事業	7,438千円
④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	8件 17回	



○土佐あかうし堆肥舎
H29.7月完成
〔地域AP No. 6
H28年度産振補助金〕



○土佐はちきん地鶏
食鳥処理・加工施設
H29.8月完成
〔地域AP No. 7
H28年度産振補助金〕



○土佐酒造(株)新工場及び
酒造設備
H31.3月完成
〔地域AP No.16
H30年度産振補助金〕

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.2 JA出資型法人（㈱れいほく未来）を核とする地域活性化の取り組み	新規就農者の受入を目的とした農業研修等に取り組んできたことで、法人への雇用就農を中心に一定数の新規就農者を確保してきたが、法人の経営状況の悪化や国の制度変更により、就農者の確保が困難となっている。 また、農業経営事業（園芸）では、園芸品目への絞り込みを行うなど、収益の向上に向けた取り組みを行ってきたが、収量を高めるための栽培管理や法人の社員確保が課題となっている。 今後、新たな社員を雇用できる経営基盤を構築するため、事業戦略の早期策定、研修生の受入体制の再構築等に早急に取り組む必要がある。	◎園芸部門の経営を安定させ、新規就農者支援や耕作放棄地の解消などのための体制を構築し、中山間農業複合経営拠点としての役割を果たしていく。 ・高収入が見込める品目への集約や作業地の整理など事業戦略にもとづく経営改善 ・農福連携や高校との連携などによる農繁期の労働力確保 ・土壌消毒受託など農閑期の収入確保に向けた社員の技術向上及び若手農業者との連携 ・研修生受入体制の再構築
No.7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産の活性化	大川黒牛については、生産技術は高いものの肥育素牛の確保が困難になってきており対策が必要である。 土佐はちきん地鶏は、生産・加工のコスト高が経営に影響を及ぼしており、特に、食鳥処理・加工施設の安定運営と処理能力の向上が喫緊の課題である。 生産管理やさらなる営業力の強化も含め、事業全体のマネジメント力を向上させる必要がある。	◎大川黒牛については、肥育素牛を確保し、さらなる収益の確保を目指す。 ・肥育素牛確保のための基金の導入と繁殖牛増頭を視野に入れた施設整備の検討 ◎土佐はちきん地鶏は、技術力の向上やコスト削減等を図りつつ、事業全体のマネジメント力を向上させるとともに、ブランド力を強化して販売額の増加を目指す。 ・生産管理や事業全体のマネジメント力の向上に向けた人材の導入 ・ブランド力の再構築による販路の拡大
No.18 嶺北広域観光アウトドアの里づくり	オープンした「アウトドアヴィレッジ本山」については、拠点施設として土佐れいほく博開催期間中はもとより、その後も継続した集客を確保していく必要があることから、利用者の満足度を高めるための円滑な施設運営とともにさらなる誘客のための情報発信が不可欠である。 また、地域経済への波及効果をもたらすためにも、引き続き地域の各団体や事業者とともに訪れた観光客を引き込む取り組み等を積極的に進めて行く必要がある。	◎「アウトドアヴィレッジ本山」の拠点機能の充実や情報発信、体験プログラムを充実させることで多くの集客を確保する。併せて、地域経済への波及効果の拡大を目指す。 ・モンベル、町、県による運営会議でのアウトドアヴィレッジの進捗管理と集客に向けた対策の協議 ・インストラクターやガイドのさらなる養成 ・地域団体や事業者等との経済波及効果を生む取り組み（イベントや土産物づくりなど）の検討・実施
No.19 嶺北地域における山岳観光の拠点整備	これまで取り組んできた新たな体験プログラムの開発や既存プログラムの磨き上げの成果を今後も引き続き、集客につなげていくためにも、運営体制と広報活動を充実させていく必要がある。	◎事業運営に必要な体制を整備するとともに、嶺北地域及び石鎚山系の関係団体と連携したツアーづくりや広報活動を行い、多くの集客を目指す。 ・事業運営団体の体制の整備と人材の確保 ・山岳、湖面利用体験プログラムの充実 ・白滝の里の再整備の実施
No.20 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興	「さめうら荘」では、リニューアルオープン後多くの集客が見られるが、さらなる誘客を目指すためには運営体制の強化が必要である。 また、さめうら湖を生かした交流人口の拡大には、集客の可能性を秘めたカヌーを中心とした取り組みを充実させる必要がある。	◎「さめうら荘」と新たに整備するカヌー関連拠点施設「湖の駅（仮称）」の連携による魅力向上とともに、体験プログラム等を充実させながら交流人口の拡大を目指す。 ・拠点施設を生かしたカヌー等の合宿誘致と湖面アクティビティの提供 ・さめうら森林公園等の環境整備 ・さめうら荘の運営体制の強化

総括

全36項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。その結果、目標達成に向けて克服すべき課題が残されたものもあるが、高糖度トマトの生産体制の強化やブランド化の推進、カット野菜の加工場の整備による新たな雇用の創出等の成果も現れてきている。観光面では、仁淀ブルーの知名度の向上やツアー客の増加に加え、体験・滞在型観光の拠点となる大手アウトドアメーカーの監修・運営によるキャンプ場のオープンや酒造工場を核とした体験型交流事業の立ち上げなど、仁淀川地域の一層の魅力向上と交流人口の拡大が図られた。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

高糖度トマトについては、ブランド化の確立や選果ラインの高度化により、着実に品質の向上につながっており、販売額が0.41億円増加する等、成果が上がっている。

今後は、安定的に高糖度・高収量が得られる栽培技術の確立と普及による生産・出荷体制の強化を図る。

また、地域の特徴的な産品である仁淀川流域茶の販売拡大や薬用作物の栽培地の拡大を推進する。

■林業分野

佐川町の自伐型林業の取り組みでは、町と森林所有者が長期施業管理契約を締結し林地の集約化を図ったことにより、効率的な施業地の確保につながるとともに、地域おこし協力隊の積極的な採用により、林業就業者の継続的な確保にむすびついている。

また、H28年に開設したさかわ発明ラボを通じて、木材を活用したものづくりを推進するとともに、学校教育等とも連携した人材育成を行っている。

今後は、森林資源を余すことなく活用するための施設整備に取り組み、林業経営の持続化や地域経済の活性化を目指す。

■水産業分野

宇佐の一本釣りうるめいわしを原料にした加工場を増改築（H28）するとともに、首都圏での物産フェアや商談会への出展など積極的な外商活動を推進することにより、売上が順調に伸びている。

今後は、一層の売上アップに向け、新たな加工品開発や鮮魚の販路開拓などを進めるとともに、原材料を安定的に調達するうえで課題となる漁業者の確保にに取り組む。

■商工業分野

カット野菜事業については、新工場の整備（H29）により生産能力が向上するとともに、衛生面でも強化が図られ、販売額の向上と新たな雇用の創出につながっている。

また、地域産品を活用した加工品の開発・販売の取り組みでは、ユズやトマト、文旦等を使用した冷菓の製造販売をはじめ、沢渡茶の知名度向上や売上アップに向けたカフェの整備や加工品の販売を通じて、地域経済の活性化につながっている。

■観光分野

近年の仁淀ブルーの知名度向上や（一社）仁淀ブルー観光協議会の取り組みなどにより、入込客数は着実に増加している。また、日高村での屋形船運航による、より幅広い客層が川に親しむことのできる体験の提供や、大手アウトドアメーカーの監修・運営による越知町キャンプ場のオープンなど、交流人口の拡大に向けた動きが進展している。

今後は、関係者による連携強化やさらなる周遊促進の取り組みを進め、一層の誘客を目指す。

◎地域アクションプランによる雇用の創出（H28～H30） 208人

主な取り組み事例


農業 林業 水産業 商工業 観光

※○囲み数字は時点を表す例)平成29年度=㉑

No.3 力強い高糖度トマト産地の確立

地域:仁淀川町、佐川町、日高村
実施主体:JA高知県(仁淀川地区)、民間企業等


取り組みの内容	・次世代型の環境制御技術を活用した生産技術の強化 ㉑㉒ ・(株)コスモアグリサポートを設立し、研修ハウスでの栽培を開始 ㉑㉒
主な成果	・トマト販売額 ㉑:4.6億円 → ㉒:5.01億円 ・雇用の創出 ㉑:58人
今後の方向性	・関係機関と連携した研修生の受入体制及び就農支援体制の強化 ・生産者への個別指導の徹底による栽培技術の向上



No.12 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化

地域:佐川町
実施主体:佐川町、自伐型林業に取組む個人・団体


取り組みの内容	・林地の集約化 ㉑～ ・森林資源総合活用施設の整備検討 ㉑～ ・さかわ発明ラボの開設 ㉑ ・地域おこし協力隊の採用(自伐型林業、発明ラボ)
主な成果	・雇用の創出 ㉑:5人 → ㉒:12人 ・山林の集約化面積 ㉑～㉒累計:300ha
今後の方向性	・林地の一層の集約化 ・森林資源総合活用施設の整備 ・さかわ発明ラボの独立運営に向けた体制整備



No.13 宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化

地域:土佐市
実施主体:(企)宇佐もん工房


取り組みの内容	・加工施設の増築及び加工機能の拡充 ㉑ ・「一本釣りうるめ祭り」の開催等によるPR
主な成果	・うるめ商品の販売額 ㉑:61,550千円 → ㉒:90,836千円 ・雇用の創出 ㉑:17人 → ㉒:19人
今後の方向性	・うるめ漁師の確保 ・商談会への出展等によるさらなる販路開拓 ・新たなうるめ商品の開発



No.18 地域産品を活用した冷菓等の製造販売

地域:いの町
実施主体:(有)高知アイス


取り組みの内容	・生産設備の拡充 ㉑ ・直営売店の改修 ㉑ ・県版HACCP第3ステージ認証取得 ㉑ ・国内外の商談会等への出展
主な成果	・冷菓等の販売額 ㉑:3.75億円 → ㉒:4.9億円 ・雇用の創出 ㉑:28人 → ㉒:40人
今後の方向性	・国内外での販路拡大に向けた商談会等への出展 ・新商品開発チームの立ち上げ



No.19 (株)フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大

地域:仁淀川町
実施主体:(株)フードプラン 等


取り組みの内容	・新工場の整備 ㉑ ・県版HACCP第3ステージ認証取得 ㉑ ・事業戦略の策定 ・野菜の産地形成に向けた仕組みづくり
主な成果	・販売額 ㉑:4.4億円 → ㉒:6.9億円 ・雇用の創出 ㉑:60人 → ㉒:87人
今後の方向性	・近畿圏への販路拡大に向けた輸送ルートの確保や消費期限延長の検討 ・端野菜を活用した新商品開発 ・町内を中心とした野菜生産の仕組みの構築



No.20 仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進

地域:仁淀川町
実施主体:仁淀川町、(株)ババ沢渡
町内の6次産業化に取り組む事業者


取り組みの内容	・拠点施設(カフェ)の整備 ㉑ ・新商品の開発 ・拠点施設での地域産品販売及び観光情報の発信 ・高知市内に新規店舗オープン ㉑
主な成果	・主要事業者の販売額 ㉑:50,000千円 → ㉒:99,108千円 ・雇用の創出 ㉑:5人 → ㉒:34人
今後の方向性	・拠点施設を中心とした加工品のさらなる販売促進 ・茶産業を持続させるための後継者及び担い手の確保・育成



No.25 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進

地域:仁淀川地域全域
実施主体:(一社)仁淀ブルー観光協議会 等


取り組みの内容	・流域市町村等と連携した旅行商品の企画・セールス ・仁淀川流域の観光情報の国内外への発信 ・日本版DMO候補法人登録 ㉑ ・流域連携イベントの開催
主な成果	・仁淀ブルー協議会関連のツアー送客数 ㉑:4,153人 → ㉒:6,671人 ・主要観光施設の入込客数 ㉑:216,458人 → ㉒:247,284人
今後の方向性	・自然を生かしたブランド構築と情報発信の強化による認知度向上 ・地域資源の掘り起こしと磨き上げによる来訪者満足度の向上



No.34 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化

地域:越知町
実施主体:越知町

取り組みの内容	・スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド(日ノ瀬エリア)のオープン ㉑ ・スノーピークかわの駅おちのオープン(R元) ・町内店舗周遊スタンプラリーの実施
主な成果	・キャンプ場宿泊者数 ㉑:8,853人(H30営業スタート) ・雇用の創出 ㉑:4人
今後の方向性	・キャンプフィールドの一層の情報発信及び活用促進 ・かわの駅の取扱商品や運営体制のさらなる充実



No.35 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化

地域:日高村
実施主体:日高村、(株)屋形船仁淀川

取り組みの内容	・地域住民による屋形船ガイドの実施 ㉑ ・通訳機器の導入によるインバウンド対応の強化 ㉑
主な成果	・乗船者数 ㉑:3,261人 → ㉒:6,076人
今後の方向性	・雨天時の代替メニューの造成及び冬期における集客対策



第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの ・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率）が100%以上	25件	41.7%
A	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善	8件	13.3%
A-	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの ・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満 ・目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 達成率（または達成見込率）が60%未満	10件	16.7%
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	17件	28.3%
評価計		60件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	1件	

主な支援策の活用状況 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

- ① 産業振興推進総合支援事業費補助金 7事業 172,882千円
- ② 観光拠点等整備事業費補助金 8事業 429,585千円
- ③ 歴史観光資源等強化事業費補助金 4事業 66,968千円
- ④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業） 34件 118回



○(企)宇佐もん工房新加工施設
 H29.4月稼働開始
 地域AP No.13
 H28年度産振補助金



○(株)フードプランカット新工場
 H30.3月稼働開始
 地域AP No.19
 H29年度産振補助金



○スノーピークおち仁淀川
 キャンプフィールド
 H30.4月オープン
 地域AP No.34
 H28~29年度観光拠点等
 整備事業費補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.1 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進	生産者の減少や高齢化と後継者不足が一層深刻化する中、茶産地を維持・拡大していくためには、高品質な茶の継続的な生産や作業の省力化を推進するとともに、商品の高付加価値化を図り、一層の消費拡大につなげる必要がある。	◎生産者の減少や高齢化が進む中においても茶産地を維持できる仕組みを構築する。 ・優良茶園の維持 ・自走式茶園管理機の導入拡大による省力化の推進 ・煎茶、ほうじ茶及び発酵茶等の商品力向上 ・仕上げ茶販売量の増加 ・仁淀川流域茶の知名度向上と消費拡大
No.17 いの町中心市街地の活性化	中心市街地の事業者や周辺事業者をはじめ、地域住民・商工会・商業振興会・行政機関等で構成されるいの町中心市街地活性化協議会（H30.8月設立）において、いの町中心市街地活性化計画を策定。（H30.12月） 策定時のワーキンググループが中心となって計画を実行しており、今後も、計画に基づいた取り組みを推進する中で、商店街事業者や住民などを新たなプレイヤーの参画を促しながら、計画の着実な実行や新たな取り組みの掘り起こしなどの具体的な振興策につなげていく必要がある。	◎中心市街地活性化計画で定めたアクションプラン（行動計画）に基づき、ワーキング等を通じた振興策の具体的な実践を行う。 ・地域資源（「職」「食」「遊」）ごとのワーキンググループ等による具体的な事業の実施 ・事業の実施に際して、商店街の事業者や住民など新たなプレイヤーが参画した体制づくり ・空き店舗対策の検討 ・計画地域内の遊休施設の民間アイデア導入等による有効活用策の検討 ・活性化協議会や関係者間によるアクションプラン（行動計画）の進捗状況等の共有による活性化計画の進捗管理
No.24 「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化	トマトをはじめとする村内産の新鮮な農産物等の販売により順調に売上を伸ばしてきているが、夏期における農産物不足や出荷者確保に向けた出荷体制の改善が必要。 また、観光協会設立に伴い、観光情報の一元化や情報発信、日高村内をはじめ仁淀川流域の関係者間での連携が必要である。	◎安定した直販所の運営に向け、品揃えの充実や出荷体制の確立等に取り組む。 ・運営検討会等の開催による商品・月別の売上分析と課題の把握、継続した品揃え等改善策の検討 ◎観光案内拠点の拡充による運営体制の強化 ・観光情報発信拠点としての機能の拡充 ・ガイド組織間での連携促進 ・仁淀川流域の関係者間での情報共有会議の開催等
No.25 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	仁淀ブルーとしてメディア等への露出も増え、知名度は向上しているが、全国的にはまだまだ認知度が低いため、継続した情報発信が必要である。 また、自然景観を目的とした来訪が多く、単一エリアのみに滞在する傾向が高いことから、地域への周遊を一層促進し、観光消費額を上げることが必要である。	◎仁淀ブルーのさらなるブランディングと仁淀ブルーDMO観光戦略による広域的な観光地づくりを推進する。 ・継続したセールス活動と情報発信の強化による認知度の向上 ・地域内消費拡大のため、仁淀川流域の特性を生かした体験プログラムの造成や特産品開発サポート等の取り組みを実施 ・地域資源の掘り起こしと磨き上げによる観光客の満足度の向上 ・観光を切り口とした地域づくりを継続して行っていくための(一社)仁淀ブルー観光協議会の地域マネージメントの強化
No.34 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化	H30.4月のスノーピークおち仁淀川キャンプフィールドのオープンとR元.6月のスノーピークかわの駅おちのオープンを契機に、県内外から幅広い年代の多くの観光客が訪れている。 こうした新たな人の流れを大いに活用し、町内の店舗や周辺の観光地への周遊、また体験型観光の促進につなげ、地域への経済効果を拡大させる必要がある。	◎町内や周辺地域への周遊を促す仕組みを構築することにより、観光客等による地域への経済効果を拡大する。 ・町内店舗への周遊を目的として実施しているスタンプラリーの内容の磨き上げなど、さらなる誘客促進策の検討と実践 ・キャンプ場施設での観光情報の発信等を通じた、観光客等の町内や周辺地域への誘導 ・指定管理者と連携した、仁淀川流域の特性を生かした体験プログラムの造成や特産品の開発 ・(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した情報発信

総括 全41項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指し、取り組みを進めている。農業分野では地元の豊富な資源を活用した直販所の運営や軽食の提供等で、順調な売上を上げている他、農家自らによる6次産業化への挑戦が進むとともに、後継者である地域の若手農家が加工品の開発・販売に組み込む等波及効果も現れている。また、林業分野では、四万十ヒノキのブランド化により森林資源の原木生産量が順調に推移している反面、集成材加工場の加工品の売上は伸び悩んでいる。一方、観光分野では、2016奥四万十博を契機とした新たな体験プログラムの造成や磨き上げが進んでおり、特に須崎市浦ノ内地区の水産資源を活用した体験型観光では、海洋スポーツや新たな体験プログラムの導入等により交流人口の拡大を目指した取り組みが進んでいる。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野
 まとまりのある産地づくりを目指し、みょうがやにらなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組むとともに、中山間地域では、ゆずや加工用わさびなど補完品目の生産拡大や複合経営等による農家所得の向上を目指した取り組みを進めている。
 また、JA土佐くろしおの直販所「とさっ子広場」は、地元の農水産物の出荷量が増加したほか、イトインコーナーでの軽食の提供等により、販売額等が順調に伸びている。
 畜産では、四万十町において養豚農家自らが産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して整備した加工・直販所が順調に売上を伸ばしているほか、養豚規模の拡大と生産効率の改善に向け整備した畜舎で、母豚の増頭や農場HACCPの認定取得に向けて取り組んでいる。さらに、四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大の取り組みでは、アドバイザーを活用して開発した新商品「ごちそうたまごどうぶ」の販売を開始し、それが「高知家のうまいもの大賞2019」において大賞に選ばれたこともあり、今後の販売に弾みがつくものと期待している。
 今後も、一次産品の安定的な生産とともに、農家自らが取り組む6次産業化への挑戦を推進していく。

■林業分野
 四万十ヒノキのブランド化の取り組み等により、地域森林資源の原木生産量が対前年度比127%と順調に推移しているものの、集成材工場の加工品の売上が、H30年度は官公庁からの大型の受注がなかったため、対前年度比57%と苦戦した。引き続き大手ベッドメーカーへの四万十ヒノキシリーズベッドの販売や、H30年3月にオープンした四万十ヒノキ展示・商談施設を活用した新規取引先の開拓に積極的に取り組んでいく。

■水産業分野
 浦ノ内湾産養殖マダイについては、「土佐鯛工房」による徹底した生産管理が評価されたことで、高品質なブランドマダイとして認知され、顧客からの高いニーズを得ることとなった。また、「乙女会」は集出荷業者の積極的な販売活動の結果、販売尾数を大きく伸ばすこととなった。今後は、「土佐鯛工房」では県漁業就業セミナーなどを活用して新規就業者を確保し、生産量の拡大に取り組む。「乙女会」では、引き続き集出荷業者とともに積極的な販売活動に取り組む。

■商工業分野
 H29.7月にオープンした中土佐町の情報発信や地産外商の中心拠点「道の駅なかとさ」が、オープン後約1年8ヶ月が経過したH31.3月末現在で、施設全体の売上が578百万円におよび、レジ通過者数も54万人を超えるなど、ほぼ順調に推移している。
 今後は、大正町市場など、その他の既存の集客スポットとのさらなる相乗効果が高められるよう、道の駅案内所での町内観光地のきめ細かなおもてなしや情報発信に加えて、それぞれの施設の相互連携策の検討を進めていく。

■観光分野
 須崎市で浦ノ内湾を海洋スポーツの拠点とする整備が進んでおり、H30年度に大島地区の施設整備が完了し、引き続き、坂内地区での施設整備を進めている。海洋スポーツに関する国内の合宿の誘致や東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿の誘致を進めていくとともに、スポーツ大会の開催や体験型観光等の推進による地域の活性化を目指して取り組んでいく。

◎地域アクションプランによる雇用の創出（H28～H30） 130人

主な取り組み事例

農業 林業 水産業 観光 ※○囲み数字は時点を表す例）平成29年度＝㊹

No.2 JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化

地域:須崎市、中土佐町、津野町
 実施主体:(株)土佐くろしお村営みのり、JA土佐くろしお

取り組みの内容
 [直販所「とさっ子広場」]
 ・セミナー受講による売り場改善、取扱商品の拡充、オリジナル総菜の充実
 ・イベント開催による認知度の向上

主な成果
 ・販売額 ㊹:77,185千円 → ㊹㉑:331,770千円
 ・雇用の創出 ㊹:1人 → ㊹㉑:18人

今後の方向性
 ・「とさのさと」への出荷等による外商拡大
 ・高単価果実や惣菜類の商品充実による販売促進
 ・出荷者増に向けた手数料率の見直しの検討




No.5 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大

地域:須崎市
 実施主体:(株)アースイド

取り組みの内容
 ・葉にんにくめたの加工施設整備㊹
 ・展示商談会への出展による販路開拓㊹～㊹㉑
 ・産振アドバイザーを活用した新商品開発㊹

主な成果
 ・売上高 ㊹:5,719千円 → ㊹㉑:54,183千円
 ・新規取扱店の増加 ㊹～㊹㉑:52件

今後の方向性
 ・生産農家との契約による原材料の安定確保
 ・インターネット等を利用した直接販売の強化



No.8 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化

地域:梶原町
 実施主体:(一社)津野山畜産公社、梶原町

取り組みの内容
 ・カルスト牛繁殖肥育畜舎の建設㊹
 ・子牛畜舎、分娩畜舎の新設㊹
 ・商談会やイベント等への出展によるPR

主な成果
 ・繁殖牛の導入 ㊹:50頭 → ㊹㉑:92頭
 ・出荷頭数 ㊹:105頭 → ㊹㉑:出荷頭数 92頭
 ・販売額 ㊹:100,969千円 → ㊹㉑:101,974千円

今後の方向性
 ・計画的増頭による繁殖牛及び子牛の安定供給を通じた畜産農家の経営基盤の安定化
 ・商談会等での積極的なPRによる認知度の向上




No.9 つの茶販売戦略

地域:津野町
 実施主体:JA高知県（高西地区）、津野町

取り組みの内容
 ・海外市場のマーケティング調査㊹
 ・「しんじょうくん」ペットボトル（2種）の販売㊹～
 ・展示商談会への出展㊹～
 ・キンピール高知支店との連携による津野山ビール導入の促進㊹～

主な成果
 ・茶製品販売額 ㊹:13,596千円 → ㊹㉑:32,008千円
 ・荒茶販売額 ㊹:51,218千円 → ㊹㉑:40,392千円
 ・津野山ビール導入店 ㊹:33店 → ㊹㉑:50店

今後の方向性
 ・かぶせ茶や釜炒り茶等、市場価格に影響されにくい製品づくり
 ・展示商談会への出展等による新たな販路の開拓
 ・テストマーケティング等で得られた顧客ニーズを踏まえた商品開発及び改良




No.14 四万十畑作振興プロジェクト

地域:四万十町
 実施主体:四万十野菜合同会社、(株)ハマヤ

取り組みの内容
 ・しまんとハマヤの産直コーナー「しまんと市場」のリニューアルオープン㊹
 ・「しまんと畑」のブランド化に向けた体制整備㊹
 ・出荷調整機械の導入による栽培面積の拡大㊹

主な成果
 ・四万十野菜合同会社販売額 ㊹:47,649千円 → ㊹㉑:85,246千円

今後の方向性
 ・国際水準GAP認証の取得による生産性の向上
 ・規格外品等を活用した野菜ペーストの商品化及び販売先の確保




No.16 四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大

地域:四万十町
 実施主体:(株)ぶらうん

取り組みの内容
 ・こっころんど加工場の新設㊹
 ・マーケティング等調査の実施㊹
 ・産振アドバイザーやセミナーを活用した新商品開発㊹
 ・県内外の商談会等への出展

主な成果
 ・加工品の売上高 ㊹:49,691千円 → ㊹㉑:52,145千円
 ・新商品「ごちそうたまごどうぶ」が「高知家のうまいもの大賞2019」大賞受賞
 ・雇用の創出 ㊹:15人 → ㊹㉑:19人

今後の方向性
 ・総菜部門確立に向けた新商品開発
 ・営業活動等による販路拡大
 ・衛生管理と生産体制の向上




No.18 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進

地域:中土佐町、四万十町
 実施主体:四万十町森林組合、須崎地区森林組合 他

取り組みの内容
 ・展示・商談施設整備㊹～㊹㉑
 ・同施設を活用した商談会の開催㊹～
 ・大手ベッドメーカーへのベッド販売
 ・韓国での木材市場調査及び商談

主な成果
 ・原木生産量 ㊹:13,999m³ → ㊹㉑:32,330m³

今後の方向性
 ・展示施設を活用した外商活動の強化による加工品の販売促進
 ・新規バイヤー獲得に向けた産地商談会の開催




No.25 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大

地域:須崎市
 実施主体:民間企業、土佐鯛工房、乙女会、高知県漁協深浦支所

取り組みの内容
 ・産地見学会の開催による高単価販売の促進
 ・商談会への出展による販路の拡大

主な成果
 ・販売数量 土佐鯛工房 ㊹:60千尾 → ㊹㉑:66千尾
 乙女会 ㊹:53千尾 → ㊹㉑:203千尾
 ・雇用の創出 ㊹:6人 → ㊹㉑:10人

今後の方向性
 ・県漁業就業セミナーの開催等を通じた新規就業者の確保
 ・展示商談会への出展等の継続的な販売活動




No.34 高幡地域における広域観光の推進

地域:高幡地域全域
 実施主体:奥四万十観光協議会、高幡5市町

取り組みの内容
 ・奥四万十博の開催を通じた旅行商品造成・磨き上げ・セールス活動、情報発信等による誘客促進㊹
 ・奥四万十観光協議会の設立㊹

主な成果
 ・奥四万十博による経済波及効果 約13億4,600万円
 ・主要観光施設入込数 ㊹:1,954,206人 → ㊹㉑:2,306,990人

今後の方向性
 ・エリア内を巡る周遊プラン等新たな旅行商品の造成
 ・協議会の定期的な開催による5市町の連携の強化



第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始	24件	34.8%
A	時と比べて、 数値を改善	14件	20.3%
A-	もしくは維持で きたもの	17件	24.6%
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	14件	20.3%
評価計		69件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	2件	

主な支援策の活用状況 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金	6事業	175,890千円
② 観光拠点等整備事業費補助金 (R元へ繰越したものの交付決定額を含む)	11事業	51,359千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	3事業	83,544千円
④ 専門家の派遣 (産業振興アドバイザー事業)	14件	28回



〇こっこらんど新加工場
H30.4月オープン
地域AP No.16
H29年度産振補助金



〇四万十ノキ展示商談施設
H29.12月オープン
地域AP No.18
H28年度産振補助金



〇道の駅なかとさ
H29.7月オープン
地域AP No.29
H28年度産振補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.13 地域資源活用促進と加工場等の整備 No.15 四万十のうまい豚プロジェクト	養豚農家の生産性の向上と増産体制の確立を図るとともに、養豚農家自らが、加工直販に取り組む6次産業化を図ってきたが、「四万十ポーク」としてのブランド化が進んでいない。「あぐり窪川」では豚まんを製造販売する事で、四万十ポーク等の地域資源の高付加価値化に取り組んできており、R2年の新加工場完成後はさらなる増産と販売促進に向けて取り組む。	◎「四万十ポーク」のブランド化による収益性向上の取り組みを関係機関が連携して推進していく。 ・「あぐり窪川」の新加工場整備により、主力商品の豚まんを中心に現状の3倍の増産に向けて取り組む ・四万十ポークブランド推進協議会において、関係者間で意識の共有を図り、ブランド化を進める ・「あぐり窪川」の新加工場の整備後に取り組むこととしている現加工場の全面改築と、改築後の加工施設での地域資源を活用した新たな商品開発と販路の開拓
No.28 大正町市場商店街活性化事業 No.29 中土佐町SEAプロジェクト	大正町市場等商店街では、店主の高齢化等による人材不足、事業承継者不在による空き店舗対策が課題となっている。「道の駅なかとさ」の売上や集客は順調に推移しているものの、中土佐町全体への波及効果は、限定的となっている。今後は、「道の駅なかとさ」と大正町市場等周辺施設との連携強化を図り、中土佐町全体の活性化を図っていく必要がある。	◎「中土佐町商店街活性化計画」を策定し、道の駅と商店街が連携した商店街の活性化に取り組む。 ・計画策定の中心となる「中土佐町中心商店街等振興協議会」への参画促進による推進体制の強化 ・道の駅や商店街等、多様な関係者の連携による活性化計画の着実な実行 ・道の駅と大正町市場を観光客が周遊する仕組みの検討 ・豊富な魚介類や野菜、魅力的な観光資源(久礼八幡宮等)を活用した中心商店街(大正町商店街やお宮さん通り商店街)の活性化の検討
No.32 津野町地産地消・外商販売戦略	農業生産者の高齢化や担い手不足等により、地域産品の生産能力の低下が課題となっている。また、四国カルストや四万十川源流点等恵まれた地域資源を有するものの、これらの資源を十分に活用できていない。このため、津野町全体の地産外商ビジネスの強化充実につなげるためには、町内資源をフル活用した「津野町まるごと総合商社化」の早期実現が必要である。	◎「津野町まるごと商社化」に向けた組織体制を構築し、早期の商社化を図る。 ・商社設立に向けた商社の形態やコンセプトなど地域商社総合戦略の策定と町内関係者の合意による商社メンバーの選定 ・ふるさと納税を活用した地域産品の課題整理や津野町外飲食店への営業活動など地域産品のブランド化や販路拡大に向けた検討 ・SNSの活用やマスコミ向けプレスリリースの配信などメディア等による情報発信の検討
No.35 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	須崎市が策定した海洋スポーツパーク構想に基づき施設整備等に取り組んだ結果、交流人口は着実に増加している。東京オリンピック・パラリンピック後も海洋スポーツの聖地を目指し、教育・スポーツ・観光の拠点となるよう、職員のスキルも含めたサービスや受入体制の強化、さらなる広報活動の強化が必要である。	◎東京オリンピック・パラリンピック後も見据え、国内外の合宿誘致や体験メニューの充実による交流人口の更なる増加を図る。 ・須崎市観光協会の法人化にあわせた教育旅行の受入窓口の一本化やスポーツ合宿等の受入体制の充実強化 ・カヌー部やトライアスロン部を有する大学や高校を対象とした合宿誘致、パンフレットの配布等PR営業活動の強化 ・海上アスレチックやシーカヤックなどの体験メニューの充実による交流人口の拡大
No.39 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体験！～観光集客アップ作戦～	SNSの活用や体験プログラムの造成、観光施設へのFreeWi-Fiの整備等により、宿泊者数や入込者数が増加した。さらなる観光客の受入を促進するためには、ガイド人材の育成や体験プログラムの磨き上げ、ご当地グルメの開発等、資源の活用と体制の強化を図ることが必要である。また、おもてなし力の強化や周遊ルートづくりに取り組むとともに、広域連携や観光に関する窓口の一本化を図るための観光推進組織の立ち上げが必要である。	◎天狗荘、せいらんの里の整備にあわせて観光客の受入体制の強化と地域の観光資源のさらなる磨き上げを図る。 ・天狗荘周辺、四万十川源流点周辺エリアの施設整備と磨き上げ ・専門ガイドを活用した養成講座の実施による有料観光ガイドの養成とスキルアップ ・体験プログラムの磨き上げとターゲット層を捉えたきめ細かな情報発信 ・地域おこし協力隊等観光拠点施設の担い手となる人材の確保 ・町内観光事業者と連携した観光推進組織の立ち上げ

総括

全47項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。その結果、農業分野では、ユズやぶしゅかんの新たな施設整備による生産拡大や、新たにブランド化された畜産物の生産・加工販売の開始につながり、水産分野では、土佐清水市や宿毛市で大規模な加工施設の整備が進行している。また商工業分野では、民間事業者による産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した加工場の整備が進むとともに、道の駅によって西土佐のオープンにより、地域の物産販売や観光の拠点整備された。こうした各分野の取り組みにより新たな雇用創出効果も現れてきている。さらに、観光分野では、黒潮町に整備された人工芝グラウンドを核としたスポーツツーリズムの推進により交流人口が拡大しており、また、土佐清水市竜串ではスノーピーク土佐清水キャンプフィールドがオープンするなど、幡多地域の観光資源の魅力向上が図られている。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野
ユズ、直七、ぶしゅかんといった柑橘の作付面積の拡大や青果、加工品の販路拡大等に取り組むとともに、ユズの新たな選果・搾汁施設（H28）やぶしゅかんの新たな集出荷加工施設（H30）など生産施設の整備も進んだ。
また畜産関係では、土佐清水市の「土佐極鶏あしずりキング」の生産加工施設（H29）の整備により、新たなブランド鶏の加工・販売が始まった。
今後は、生産技術の向上や新たな加工品開発、商談会への出展など生産面、販売面での取り組みを強化していくとともに、新たに動きが出てきた直七など果実の産業クラスターの取り組みを推進し、生産性の向上や農産加工品の販売拡大を図っていく。

■林業分野
大月町の土佐備長炭の生産力アップ及び四万十市の地域産ヒノキのPR等に取り組む、備長炭の販売とヒノキを使った「四万十の家」の着工戸数は順調に伸びている。
今後は、課題となっている備長炭の原木確保のため、伐採方法の検討や新たな植栽を進めるとともに、引き続き、四万十ヒノキのPRに取り組む、地域の県産木材の利用促進を図っていく。

■水産業分野
土佐清水市のメジカや宿毛市・大月町の養殖マグロ、ブリ、タイといった地域の資源を生かした産業クラスターに取り組む、水産加工事業者を中心に外商活動による販路拡大等の取り組みが進んだ。
土佐清水市のメジカ関連産業では、H31.4月に新冷凍保管施設が稼働し、さらに共同加工や共同残渣施設の整備も進んでいる。
また、宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトでは、地域の水産加工事業者は順調に販売を拡大しており、また、H31.3月には県外大手事業者による大型水産加工施設が試験操業を開始した。
今後は、メジカを原料とする宗田節を全国にプロモーションする戦略商品の製造ライン整備を支援していくとともに、マグロやブリ等の養殖ビジネスを核とした地域の交流人口拡大等に取り組む、地域の水産物の販売拡大を図っていく。

■商工業分野
地域商社の役割を担う事業者が加工保管施設を整備（H29）し、県版HACCP第3ステージの認証を取得するなど、事業者の衛生管理の向上、地域資源を活用した商品開発、販売拡大が進んでいる。
また、拠点ビジネスの取り組みでは、道の駅によって西土佐がオープンし、地域の新たな特産品販売や観光の拠点となっている。
今後は、売上アップにより地域への波及効果をもたらすよう、商談会への出展などにより、さらなる販路拡大につなげていく。
商店街振興の取り組みでは、四万十市において、天神橋商店街の遊休地を活用した、にぎわい拠点の整備が進んでおり、R2.4月のオープンに向け、拠点施設を核として中心商店街に人の流れをつくる取り組みを官民一体となって進めていく。

■観光分野
（一社）幡多広域観光協議会が、日本版DMO登録法人となった（H30）ほか、土佐西南大規模公園の人工芝グラウンドがオープン（H29）し、スポーツツーリズムの新たな拠点ができた。
また、土佐清水市竜串地域は、H31.4月にスノーピーク土佐清水キャンプフィールドがオープンしたほか、竜串ビジターセンターや新足摺海洋館「SATOUMI」の整備も順調に進んでいる。これらの施設整備を契機に竜串海洋クラスター推進協議会において、周辺施設やアクティビティへの誘導、飲食メニューや土産物の開発などにより、地域での周遊を促進する取り組みを進めている。
今後は、広域観光協議会を中心に6市町村や関係団体が連携し、自然・体験メニューの磨き上げ、インバウンドやスポーツツーリズム誘致に取り組む、幡多地域への観光客の増加と、周遊・滞在型観光の確立を目指していく。


◎地域アクションプランによる雇用の創出（H28～H30） 53人

主な取り組み事例

農業 水産業 商工業 観光 ※○囲み数字は時点を表す例）平成29年度＝㊸

No.4 四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化

地域:四万十市
実施主体:四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん(株)、四万十市



取り組みの内容

- ・集出荷加工施設の整備 ㊸
- ・苗木補助、幼木の管理技術指導
- ・商談会への出展、首都圏でのキャンペーンの実施

主な成果


- ・栽培面積 ㊸:490a → ㊹:1,106a
- ・生産量 ㊸:18,700kg → ㊹:32,592kg

今後の方向性

- ・組合員数の拡大
- ・苗木の定着率の向上
- ・生産管理ノウハウの向上による生産力アップ
- ・県版HACCP第3ステージ認証取得
- ・ぶしゅかんの更なる認知度の向上

No.8 すくも湾漁協と民間事業者の連携による水産物の加工・販売事業

地域:宿毛市、大月町
実施主体:すくも湾漁業協同組合



取り組みの内容

- ・身割れ防止試験及び落下試験の実施 ㊸
- ・電気タモ（電撃による魚類沈静化装置）デモ機導入試験の実施 ㊹
- ・県版HACCP第3ステージ認証取得 ㊹

主な成果


- ・売上高 ㊸:1.04億円 → ㊹:1.24億円
- ・加工量（原魚ベース）㊸:191.4t → ㊹:551t
- ・雇用の創出 ㊸:7人 → ㊹:11人

今後の方向性

- ・原魚の安定調達と加工体制の強化による生産拡大
- ・全国展開による販路拡大

No.17 昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等事業

地域:宿毛市
実施主体:(有)菱田ペーカリー



取り組みの内容

- ・プレハブ冷凍庫導入 ㊸
- ・首都圏でのテストマーケティング等県内外販促活動 ㊸～
- ・県版HACCP第2ステージ認証取得 ㊹
- ・新商品「あんこブッセ」の完成・販売 ㊹

主な成果


- ・羊羹ぱん等の売上高 ㊸:3,000千円 → ㊹:45,667千円
- ・雇用の創出 ㊸:7人 → ㊹:11人

今後の方向性

- ・生産体制、衛生管理体制の充実強化
- ・テストマーケティング等による販促活動の強化

No.19 だしが良くて宗田節商品の販路拡大促進

地域:土佐清水市
実施主体:(株)ウェルカムジョン万カンパニー



取り組みの内容

- ・県内外の商談会に出展
- ・県版HACCP第3ステージ認証取得 ㊸
- ・新商品開発 2品
- ・新商品の販売開始 ㊹

主な成果


- ・売上高 ㊸:47,600千円 → ㊹:85,613千円

今後の方向性

- ・生産機器及び商品包装機器などの生産設備の拡充と更新

No.24 売り出せ西土佐プロジェクト推進（拠点ビジネス）

地域:四万十市
実施主体:(株)西土佐ふるさと市、四万十市



取り組みの内容

- ・道の駅によって西土佐オープン（H28.4月）
- ・オリジナル商品の開発
- ・新商品開発数 36品 ㊸～㊹
- ・地域特産品を活用した飲食メニューの提供
- ・サイクリングイベントの実施

主な成果


- ・売上高 164,579千円 ㊹
- ・来場者50万人突破（H31.4月）
- ・雇用の創出 ㊸:6人 → ㊹:30人

今後の方向性

- ・地域素材を活かした商品開発、地域の事業者と連携した地域産品、飲食メニュー等の販売促進
- ・地域産品の域外への販路拡大
- ・地域観光の拠点としての観光情報発信力の強化

No.25 四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略構築

地域:四万十市
実施主体:しまんと百笑かんぱに(株)、四万十市地域商品研究会



取り組みの内容

- ・加工保管施設の整備 ㊸
- ・台湾での県フェア開催 ㊸～㊹
- ・人材育成研修 ㊸～㊹
- ・県版HACCP第3ステージ認証取得 ㊹

主な成果


- ・売上高 ㊸:30,000千円 → ㊹:49,315千円
- ・取引先数 ㊸:180社 → ㊹:277社

今後の方向性

- ・地域の魅力的な素材を活かした定番商品の確立
- ・販売ターゲットに合わせた商談会への出展
- ・地域商社としての機能強化（国内外への販売拡大）

No.31 三原村のどぶろくによる地域活性化事業

地域:三原村
実施主体:土佐三原どぶろく合同会社



取り組みの内容

- ・販売合同会社の設立 ㊸
- ・酒類販売免許の取得 ㊸
- ・パンフレット、販促物等の作成 ㊸㊹
- ・新酒祭の開催 ㊹～
- ・県版HACCP第2ステージ認証取得（2軒）
- ・新商品開発 5品

主な成果


- ・売上高 ㊸:4,540千円 → ㊹:14,794千円

今後の方向性

- ・生産体制、衛生管理体制の充実強化
- ・新商品の開発と販路拡大
- ・SNSやメディア等を活用した情報発信の推進

No.33 天日海塩を活用したビジネス推進事業

地域:黒潮町
実施主体:(有)ソルティープ



取り組みの内容

- ・製塩施設の整備 ㊸
- ・新規結晶ハウスの整備（R元）
- ・製塩体験の実施

主な成果


- ・製塩量 ㊸:4,338kg → ㊹:7,000kg
- ・売上高 ㊸:12,000千円 → ㊹:22,610千円
- ・塩づくり体験者数 ㊸:289人 → ㊹:520人

今後の方向性

- ・新規結晶ハウスによる増産と衛生管理体制の強化
- ・高付加価値商品等の開発による販路拡大
- ・県版HACCP第2ステージ認証取得

No.38 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト

地域:幡多地域全域
実施主体:(一社)幡多広域観光協議会



取り組みの内容

- ・人工芝グラウンド完成 ㊸
- ・合宿等の誘致活動の実施
- ・スポーツ施設のポータルサイトの開設 ㊸～

主な成果

- ・入込（宿泊）客数 ㊸:4,600人 → ㊹:11,964人

今後の方向性

- ・関係団体と連携した誘致活動の推進
- ・集落活動センターと連携した受入態勢の整備とおもてなし力の向上等によるピーターの確保

第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準		件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始 時と比べて、 数値を改善 もしくは維持で きたもの	・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率） が100%以上	19件	35.8%
A		・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が 60%以上100%未満	10件	18.9%
A-		・目標の達成に向けて十分な進展が見られな かったもの → 達成率（または達成見込率）が 60%未満	15件	28.3%
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの		9件	17.0%
評価計			53件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの		4件	

主な支援策の活用状況
 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金	3事業	21,987千円
② 観光拠点等整備事業費補助金	20事業	58,549千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	7事業	658,615千円
④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	31件	103回



○(株)足摺農園加工処理施設
 H30.5稼働開始
 地域AP No.3
 H29年度産振補助金



○しまんと百笑かんぱに(株)加工保管施設
 H30.4稼働開始
 地域AP No.25
 H29年度産振補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.18 土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト	3つの施設（冷凍保管、共同加工、残渣加工）の整備は順調に進捗しており、今後は、節加工事業者による施設の利用促進を図ることと運営を担う土佐清水HDの体制強化が必要である。 また、土佐清水HDの経営安定に向けて、宗田節を全国的にプロモーションしていく戦略商品「スープロス」を大量生産していくための、生産体制の確立が必要である。	◎3つの新施設の利用促進を図ること及び施設運営を担う土佐清水HDの体制強化に向けて取り組む。 ・施設利用促進に向けた、節加工事業者、土佐清水HDなど関係者間の協議の継続的な実施 ・土佐清水HDの組織再編 ◎スープロスの製造ラインの整備と、販売促進等の取り組みの推進 ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した製造ラインの整備 ・エンドユーザーに向けたプロモーション及び販路開拓
No.23 四万十牛の生産・販売拡大事業、 No.24 売出し西土佐プロジェクト推進事業（拠点ビジネス）	しまんとリバーベキュープロジェクトの推進による、西土佐地域を中心としたバーベキューの聖地化やオートキャンプ場の整備は地域の活性化に不可欠である。 地域の事業者が中心となって組織された西土佐地域産業振興推進協議会を中心に、各事業者間における連携の体制づくりをはじめ、地域への収益につながる仕組み、効果的な情報発信等を具体化し、実行していく。	◎道の駅を中心に、食べる（道の駅よって西土佐や四万十牛本舗）、遊ぶ（カヌー等アクティビティ）、泊まる（カヌー館のオートキャンプ場、ホテル星羅四万十）が連動した取り組みを進めていく。 ・道の駅の土産物、テイクアウト商品、飲食メニューの充実 ・カヌー館のオートキャンプ場整備及びバーベキュー販売の仕組みづくり ・ホテルの地域ならではの宿泊プランの造成 ・四万十牛の新たな加工販売施設の整備
No.29 遊休地を活用した地域商業活性化拠点づくり事業	拠点施設の整備計画及び拠点施設を核とする中心商店街活性化計画のマスタープランが策定された。 今後は、スケジュールに沿って拠点施設の整備を進めるとともに、施設に人を呼び込むための戦略や運営方法、中心商店街への周遊を促進する具体的な仕組みづくりを段階的に進めていく。	◎拠点施設に人を呼び込み、中心商店街に周遊を促進する具体的な仕組みづくり、官民一体で推進していく。 ・地域経済活性化拠点施設整備等補助金を活用した拠点施設の整備 ・拠点施設で展開する地域食材を活用したメニューづくり、地域ならではの魅力あるテナントの誘致、集客を図るイベント等実施計画づくり ・拠点施設のオープンに向けたプロモーションの展開 ・四万十市中心商店街活性化協議会を中心として、中心商店街の周遊を促進する事業プランの具体化と実施
No.37 幡多広域における滞在型・体験観光推進プロジェクト	幡多地域への入込客数は、ここ数年横ばいで推移している。 土佐の観光創生塾の受講等によって、幡多広域観光振興計画に基づき、一般旅行・教育旅行・スポーツツーリズム・インバウンドの戦略ごとに質の高い体験観光商品の造成や販売に取り組むとともに、ホームページ等を活用した情報発信を充実・強化することにより、幡多広域全体への誘客促進を図り、交流人口の拡大を目指す。	◎市町村や観光団体の連携のもと、地域の魅力を活かした旅行商品や体験メニューづくり、旅行会社等へのプロモーション、海外からのインバウンド誘致等の取り組みを展開する。 ・スノーピーク土佐清水キャンプフィールドや柏島観光情報発信センター、今後開業を予定している新足摺海洋館、竜串ビジターセンターを核として、地域の事業者が連携した周遊の仕組みづくり ・日本版DMO（地域連携）法人への登録のメリットを生かした観光地づくり
No.40 竜串地域観光再生プロジェクト、 No.42 土佐清水ジオパーク推進事業	竜串地区の3つの新施設（スノーピーク土佐清水キャンプフィールド、竜串ビジターセンター、新足摺海洋館SATOUMI）の整備に併せて、周辺アクティビティへの誘導、周辺施設の飲食メニューや土産物の充実等により、地域での周遊を促進する取り組みが必要。 また、日本ジオパークネットワーク加盟（R2年申請予定）に向け、加盟認定の際に課題となっているジオツーリズムの推進などに対応していくことが必要である。	◎竜串地区の3つの新施設を核に、地域の事業者やガイド等が主体となって、収益につながる観光事業を展開し、地域活性化にむすびつける。 併せて日本ジオパークネットワーク加盟認定に向け取り組む。 ・竜串海洋観光クラスター推進協議会で実施する4つのモデルプロジェクト（①限定グッズ制作、②観光客満足度向上、③周遊イベント開催、④海のギャラリーの活用）の推進 ・スノーピーク土佐清水キャンプフィールドを核とした地元食材の活用及び周辺アクティビティへの誘導 ・新足摺海洋館「SATOUMI」を中心とした周遊プラン造成に向けたモニターツアーの実施 ・竜串ビジターセンターを中心とするジオツアー商品造成に向けたモニターツアーの実施

《参考1》産業振興計画10年半の主な施策（H21年度～R元年度）

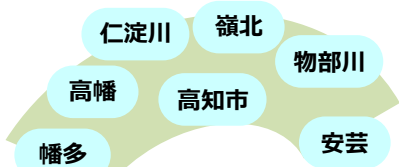


第1期（H21年度～H23年度）

第2期（H24年度～H27年度）

第3期（H28年度～R元年度）

H21年度 高知県産業振興計画スタート



県下7地域に「産業振興推進地域本部」を設置し、地域産業振興監を配置

- ：「地産」の強化 □：「外商」の強化
- ◇：「地産」と「外商」を支える取り組み



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（H27.3月～）

都道府県で最も早く策定

① 第一次産業

- 環境保全型農業の推進（H21年度）
- 森の工場の整備（H21年度）
- 黒潮牧場15基体制の確立（H23年度）



- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及開始（H26年度）
- ◇ 農業担い手育成センターの設置（H26年度）
- 高知おおとよ製材の稼働（H25年度）
- C L T 建築推進協議会設立（H25年度）
- 日本初のC L T 建築物（H25年度）
- 小規模林業の推進（H26年度）
- 木質バイオマス発電所（2カ所）操業開始（H26年度）
- ◇ 林業学校開校（H27年度）
- C L T で地方創生を実現する首長連合の設立（H27年度）
- 「高知家の魚応援の店」制度がスタート（H26年度）



- 中山間農業複合経営拠点の整備（H27年度）
- 四万十町次世代団地の営農開始（H28年度）
- Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発スタート（H30年度）
- ◇ とさのさとオープン（R元年度）
- C L T ラミナ工場、大断面集成材工場が稼働（H28年度）
- 県立林業大学の開校（H30年度）
- TOSAZAIセンターの設置（H30年度）
- 木造建築プッシュ型提案・建築士育成推進（R元年度）
- クロマグロ人工種苗の生産体制確立・カンパチ人工種苗の量産体制確立（H28年度）
- ◇ （一社）高知県漁業就業支援センター設置（R元年度）
- 高知マリンイノベーションの推進（R元年度）



② 第二次産業

- ◇ 地産外商公社の設立・まるごと高知オープン（H21・22年度）
- ものづくりの地産地消の抜本強化（H23年度）
- 工業技術センター食品加工研究棟を整備（H23年度）



- ◇ 防災関連産業の振興（H24年度）
- ◇ ものづくり地産地消・外商センターの設置（H26年度）
- ◇ 地産外商公社の活動強化（首都圏中心から関西・中部、中国、四国、九州に拡大）（H27年度）



- ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部の新設（H28年度）
- ◇ 事業戦略の策定・実行支援開始（機械系ものづくり企業：H28年度、食品加工事業者：H30年度）
- 県版HACCP認証取得支援（H28年度）
- 食のプラットホーム設置（H29年度）



③ 全般・第三次産業

- 「土佐・龍馬であい博」（H21～22年度）
- 「志国高知 龍馬ふるさと博」（H22～23年度）
- 海洋堂ホビー館の開館（H23年度）
- 地域アクションプラン開始（H21年度）
- ◇ 「目指せ！弥太郎 商人塾」の開講（H22年度）
- コンテンツビジネス起業研究会の設立（H22年度）
- 産学官連携会議の設置（H23年度）



- 龍馬パスポートの発行（H24年度）
- 「楽しまんとはた博」（H25年度）
- 観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」食の県民総選挙（H26～28年度）
- 「高知家・まるごと東部博」（H27年度）
- 土佐の観光創生塾の開始（H27年度）
- ◇ 広域観光組織の機能強化（H27年度）
- 欧州横断ユズプロモーションの展開（H25年度）
- ◇ 移住促進策の抜本強化（H25年度）・移住・交流コンシェルジュの配置
- ◇ 高知家プロモーションの開始（H25年度）
- ◇ 事業承継・人材確保センターの開設（H27年度）
- ◇ 土佐まるごとビジネスアカデミーの開講（H24年度）
- ◇ 産学官民連携センターの開設（H27年度）



- 「2016奥四万十博」（H28年度） □ 「志国高知 幕末維新博」（H28～30年度）
- 高知城歴史博物館の開館（H28年度）
- 坂本龍馬記念館グランドオープン（H30年度）
- 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」（H30年度～）
- 「土佐れいほく博」（R元年度）
- アウトドア施設（スノーピーク:土佐清水市、越知町・モンベル:本山町）オープン（H30・R元年度）
- ◇ （一社）移住促進・人材確保センターの開設（H29年度）
- ◇ I T・コンテンツ関連産業の振興（H28年度）
 - ・ I o T 推進ラボ研究会（H28年度）
 - ・ 首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築（H29年度）
 - ・ I T・コンテンツアカデミーの開講（H30年度）
 - ・ 高知版Society5.0の実現に向けた取り組みの本格展開（R元年度）
- 起業・新事業展開の促進（H28年度）
 - ・ こうちスタートアップパークスタート（H29年度）
 - ・ 高知ビジネスデザイン塾開講（R元年度）
- ◇ 地域産業クラスターの形成（H28年度）
- 課題解決型の産業創出スキーム開始（第一次産業等生産性向上P J）（H29年度）
- ◇ 経営計画策定・実行支援開始（H29年度）
- ◇ 経済同友会との協働プロジェクト開始（H29年度）
- ◇ 働き方改革推進支援センターの開設（H30年度）
- 高知県外国人生活相談センターの開設（R元年度）



若者の県外流出を防止する、県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

■ **4年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする**

※H28：△1,770人、H29：△1,605人、H30：△2,547人

▶ **6年後、10年後：
社会増減のプラスを定着させる**

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

計画全体を貫く目標 ②

■ **4年間で4,000人の雇用（定量的に把握できるもの）を創出する**

※第1期・第2期計画期間における雇用創出6,139人（定量的に把握できるもの）

▶ **6年間：雇用創出 6,000人
10年間：雇用創出10,000人**

※いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

■ **産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする**

※H23年 移輸出額 6,743億円
県際収支（移輸出額－移輸入額）△6,528億円

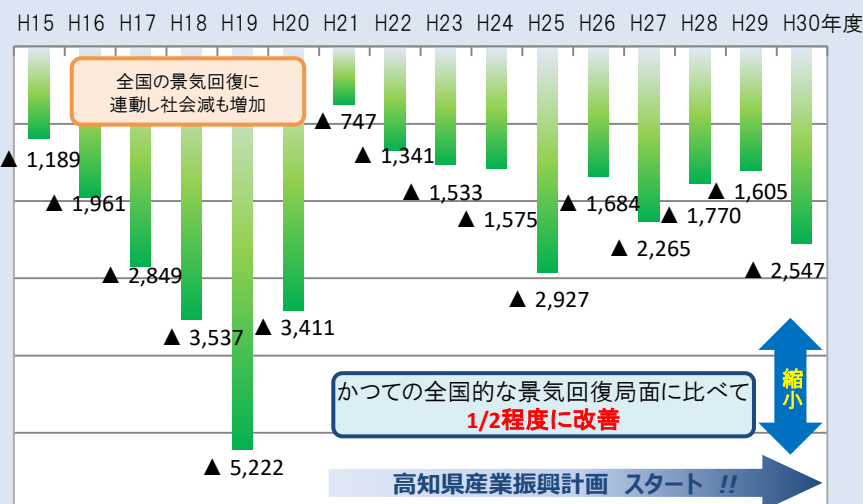
▶ **6年後：プラス1,000億円
10年後：プラス1,600億円**

※いずれも産業連関表を用いた推計値

【現状】

平成28年度から30年度までの本県の社会増減は△5,922人、年平均で△1,974人。過去の全国的な景気回復局面では年平均約3,800人（平成17年～19年）の社会減であったが、産業振興計画のスタート以降は、同様の局面でも2,000人前後の社会減に留まっている。

出典：高知県「高知県の推計人口」



※外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったことに伴い、平成26年度以降の数値には外国人を含む

【現状】

平成28年度から平成30年度までの3年間に3,103人の雇用を創出しており、目標とする4年間で4,000人の雇用創出達成に向け、順調に進んでいるといえる。

雇用創出数については、農業、林業、水産業、商工業分野等において定量的に把握できるものみの数字。このほか定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大により雇用が創出されていると考えられる。

単位：人

3年間の雇用創出 内訳	H28～30計
①地域アクションプラン	496
②第一次産業の新規就業者 農業812人、林業185人、水産業142人	1,139
③農業関連(農業クラスター、中山間複合経営拠点)	160
④林業関連(製材事業所、バイオマス発電所等)	11
⑤水産関連(養殖魚前処理加工)	51
⑥企業立地	1,041
⑦設備投資助成	94
⑧起業支援(こうち起業サロン、空き店舗対策 等)	111
計	3,103

【現状】

・移輸出額は、3年間で約609億円(※)の増加効果が見られる。これは4年間の換算で約812億円にあたり、目標とする4年後の移輸出額増加効果+700億円の達成に向け、順調に進んでいるといえる。

※現時点で把握できている各分野の増加額に、平成23年(2011年)高知県産業連関表から算定した各分野ごとの移輸出率を乗じた額を合計

単位：億円

分野・指標	出発点 a	現状値 b	増加額 c=b-a	移輸出率 d	増加効果 c*d
農業分野	(H26)	(H29)			
農業産出額等	965	1,201	236	75.6%	178
水産業分野	(H26)	(H29)			
漁業産出額 (宝石サンゴを除く)	445	470	25	55.7%	14
商工業分野	(H26)	(H29)			
製造品出荷額等	5,260	5,810	550	73.0%	402
観光分野	(H27)	(H30)			
県外観光客 総消費額 (客船及び土産分を除く)	877	892	15	100%	15
合計					609

※観光分野の総消費額について、
・客船分は内訳が算定できないため計算から除外している。
・「土産」分の支出については、製造品出荷額等に含まれるため計算から除外している。
・県外観光客による消費のため、移輸出率は100%として算定している。
※各分野で掲げた目標のうち「林業分野の木材・木製品製造業出荷額等」「水産業分野の水産加工業出荷額等」「食品分野の食品加工業出荷額等」は、「商工業分野の製造品出荷額等」の内数となる。
※分野毎に四捨五入しているため、全体計と内訳は一致しないことがある。

《参考3》 第3期産業振興計画 個別の取り組みに対する4段階評価

○ 第3期産業振興計画の一つひとつの取り組みについて、具体的な取り組み、具体的な成果、目標の到達度などの進捗度合いを確認し、総合評価を実施し、次のステージに向けた方向性を確認。
 この総括にあたって、次のとおり、**数値目標の4段階評価を実施**
 ※個別の取り組みの総括（含む4段階評価）は、別冊「実行3年半の総括シート」参照

《4段階評価》

産業成長戦略

分野別	評価計	評価基準			
		A+	A	A-	B
農業分野	89	54	17	11	7
林業分野	37	18	3	13	3
水産業分野	51	35	9	2	5
商工業分野	97	66	13	11	7
観光分野	44	31	4	9	0
連携テーマ	89	61	11	13	4
合計	407	265	57	59	26

地域アクションプラン

地域別	評価計	評価基準			
		A+	A	A-	B
安芸地域	62	22	9	17	14
物部川地域	36	15	8	3	10
高知市地域	47	17	9	11	10
嶺北地域	40	8	5	16	11
仁淀川地域	60	25	8	10	17
高幡地域	69	24	14	17	14
幡多地域	53	19	10	15	9
合計	367	130	63	89	85

＜4段階評価の基準＞

区分	評価基準	
A+	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの	・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が100%以上 ・数値目標ではない目標について目標を達成した（または達成する見込みがある）もの
A		・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A-		・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善出来なかったもの	

（留意点）

- ・上記の4段階評価は、一つひとつの取り組みの進展を確認し、その改善を図っていくために実施するものであるが、産業振興計画の目指すところは、地産外商を進め、産業全体の底上げを図ることで、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を創っていくことにあり、この実現に向けて、計画全体として、どういう成果が上がったかがむしろ重要。
- ・従って、計画全体の総括及び各分野の総括（前述）とあわせて見ていくことが必要。